

地方財政の状況

昭和 41 年 3 月

自 治 省

地方財政の状況

昭和41年3月

目 次

序説	最近の地方財政の状況	1
一	昭和39年度の地方財政	1
二	昭和40年度の地方財政	7
三	昭和41年度の地方財政	12
四	最近の地方財政の傾向と課題	14
第一	昭和39年度の地方財政の状況	17
一	地方公共団体の概況	17
(一)	地方公共団体の数	17
(二)	人 口	18
二	普通会計決算の状況	20
(一)	決算規模	20
(二)	決算収支	23
1	実質収支	23
2	単年度収支	26
3	財政再建団体	28
(三)	歳入の状況	29
1	概 況	29
2	一般財源	34
3	その他の歳入	46
(四)	歳出の状況	50
1	目的別歳出の概況	50

2	目的別歳出の内容	56
3	性質別歳出の概況	92
4	性質別歳出の内容	97
(五)	決算と地方財政計画額との比較	123
(六)	資金収支の状況	125
(七)	国と地方の租税収入と財政支出の実質的配分	127
1	国民の租税負担と地方税	127
2	租税の実質的配分	128
3	純計規模	129
(八)	地方財政の財貨サービス購入	130
三	地方公営事業決算の状況	132
(一)	地方公営企業	132
1	地方公営企業の概況	132
2	事業別状況	146
(二)	国民健康保険事業	175
1	概況	175
2	事業勘定	175
3	直診勘定	178
(三)	その他の事業	180
1	収益事業	180
2	公益質屋事業	183
3	農業共済事業	184
第二	昭和40年度の地方財政の状況	187
一	地方財政計画	187
(一)	地方財政計画の策定方針	187
(二)	地方行財政制度の改正	188

(三) 地方財政計画の概要	196
二 地方公営事業に関する財政措置	204
(一) 地方公営企業	204
(二) 国民健康保険事業	205
三 地方財政運営の概況	206
(一) 一般の状況	206
(二) 予算規模	207
(三) 歳入	207
(四) 歳出	211
第三 昭和41年度の地方財政計画	213
一 地方財政計画の策定方針	213
二 地方財政計画の概要	214
(一) 地方財政計画の概要	214
(二) 地方税の収入見込	217
(三) 地方譲与税の収入見込	219
(四) 臨時地方特例交付金	220
(五) 地方交付税の積算基礎	220
(六) 地方債計画	221
(七) 歳出の増減状況	222

目 次

第1図	市町村数の推移	18
第2図	決算規模の推移	22
第3図	地方財政規模等の推移	23
第4図	実質収支の推移	26
第5図	財政再建団体数の推移	29
第6図	歳入決算額の構成	31
第7図	歳入決算額の増減状況	32
第8図	道府県税収入の増加状況	40
第9図	市町村税収入の増加状況	41
第10図	目的別歳出決算額の構成	52
第11図	目的別歳出決算額の増減状況	54
第12図	生活保護の推移	60
第13図	生活保護基準改定の推移	61
第14図	道路の現況	76
第15図	小・中学校教員数等の推移	86
第16図	高等学校教員数等の推移	89
第17図	性質別歳出決算額の構成	93
第18図	義務的経費および投資的経費の推移	96
第19図	職員給の部門別構成	100
第20図	職員数の構成	101
第21図	一般職員の部門別職員数	102
第22図	地方債現在高の推移	115
第23図	積立金現在高の推移	118

第24図	資金収支の状況	126
第25図	地方公営企業の事業数の推移	135
第26図	地方公営企業の建設投資の推移	135
第27図	地方公営企業の経営規模の推移	135
第28図	地方公営企業の職員数の推移	135
第29図	事業数でみた地方公営企業の状況	136
第30図	建設投資額でみた地方公営企業の状況	136
第31図	経営規模でみた地方公営企業の状況	137
第32図	職員数でみた地方公営企業の状況	137
第33図	主要法適用事業の総収益対総費用比率の推移	141
第34図	累積赤字額の事業別内訳とその推移	141
第35図	人件費比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}\right)$ の上昇傾向	142
第36図	資本費コストの高騰傾向	143
第37図	自己資本構成比率の構成	145
第38図	水道料金の企業債元利償還額の料金収入に対する割合	150
第39図	交通事業累積欠損金の都市別内訳と推移	160
第40図	都市別にみた累積欠損金の営業収益に対する割合の推移	160
第41図	交通事業における人件費の推移	161
第42図	バス事業における人件費の推移	161
第43図	収益事業における普通会計への繰出金の状況	183
第44図	現計予算額および決算額の推移	208
第45図	地方財政計画額の推移	216

統計表目次

〔地方公共団体数等〕

第1表	地方公共団体数の推移	226
第2表	団体別人口の推移	226

〔決算規模〕

第3表	昭和39年度団体別決算額の状況	229
第4表	昭和39年度決算規模（単純合計額）の状況	230
第5表	昭和39年度純計決算額の状況	231
第6表	純計決算額の推移	232
第7表	決算規模の推移	233

〔決算収支〕

第8表	昭和39年度黒字赤字団体別決算収支の状況	234
第9表	実質収支の推移	236
第10表	財政再建債等現在高の状況	236
第11表	財政再建債等を考慮した場合の収支の推移	238
第12表	単年度収支の状況	238
第13表	財政再建団体数	240
第14表	歳入欠陥補てん償償還状況	240
第15表	財政再建債利子補給金交付状況	242
第16表	準用団体に対する融資あつせんおよび利子補給の状況	242

〔歳入の状況〕

第17表	昭和39年度歳入決算額の状況	244
第18表	歳入決算額の累年比較	244
第19表	歳入決算額の推移	246

〔一般財源〕

第20表	一般財源の状況	246
第21表	一般財源の推移	248

〔地方税〕

第22表	昭和39年度地方税の状況	250
第23表	地方税徴収率の推移	254
第24表	昭和39年度超過課税等の状況	255
第25表	昭和39年度法定外普通税の状況	260
第26表	昭和39年度地方税決算額と地方財政計画額との比較	262

〔地方譲与税〕

第27表	昭和39年度地方譲与税の状況	264
第28表	昭和39年度地方道路譲与税における収入超過団体に対する譲与制限の状況	264

〔地方交付税〕

第29表	昭和39年度地方交付税の算定基礎	266
第30表	昭和39年度地方交付税の交付状況	266

〔国庫支出金〕

第31表	昭和39年度国庫支出金の状況	270
------	----------------	-----

〔地方債〕

第32表	昭和39年度地方債許可状況	272
第33表	昭和39年度地方債発行状況	276

〔使用料、手数料〕

第34表	昭和39年度使用料および手数料の状況	278
------	--------------------	-----

〔繰入金〕

第35表	昭和39年度繰入金の状況	278
------	--------------	-----

〔その他の収入〕

第36表	昭和39年度その他の収入の状況	280
〔目的別歳出の状況〕		
第37表	昭和39年度目的別歳出決算の状況	280
〔民生費〕		
第38表	昭和39年度民生費の状況	282
第39表	昭和39年度社会福祉費の状況	284
第40表	社会福祉施設の状況	284
第41表	昭和39年度児童福祉費の状況	286
第42表	児童福祉施設の収容定員の推移	286
第43表	昭和39年度生活保護費の状況	288
第44表	被保護者数の推移	288
第45表	昭和39年度災害救助費の状況	290
第46表	災害救助法の適用状況	290
〔衛生費〕		
第47表	昭和39年度衛生費の状況	292
第48表	保健衛生施設の状況	294
第49表	昭和39年度公衆衛生費の状況	294
第50表	昭和39年度結核対策費の状況	294
第51表	昭和39年度結核健康診断の実施状況	296
第52表	結核医療費公費負担件数等の状況	296
第53表	昭和39年度保健所費の状況	296
第54表	昭和39年度清掃費の状況	298
第55表	清掃施設の状況	298
〔労働費〕		
第56表	昭和39年度労働費の状況	300
第57表	昭和39年度失業対策費の状況	302

〔農林水産業費〕

第58表	昭和39年度農林水産業費の状況	302
第59表	昭和39年度農業費の状況	304
第60表	昭和39年度畜産業費の状況	304
第61表	昭和39年度農地費の状況	306
第62表	土地改良事業実績の推移	306
第63表	昭和39年度林業費の状況	306
第64表	造林事業の実施状況	308
第65表	昭和39年度水産業費の状況	308
第66表	漁港施設の状況	310
参考表(1)	漁港整備計画の進捗状況	310

〔商工費〕

第67表	昭和39年度商工費の状況	310
------	--------------	-----

〔土木費〕

第68表	昭和39年度土木費の状況	312
第69表	昭和39年度道路橋りょう費の状況	314
第70表	道路の現況	314
第71表	橋りょうの現況	316
参考表(2)	道路整備5カ年計画(昭和39~43年度)	318
第72表	昭和39年度河川海岸費の状況	320
第73表	河川施設の整備状況	320
第74表	治山および砂防施設等の整備状況	321
参考表(3)	治山治水事業5カ年計画(昭和40~44年度)	322
第75表	昭和39年度港湾費の状況	322
第76表	管理者別港湾数	324
第77表	港湾施設の整備状況	324

参考表 (4) 港湾整備5カ年計画 (昭和40～44年度)	325
第78表 昭和39年度都市計画費の状況	324
第79表 都市計画の状況	326
参考表 (5) 道路整備5カ年計画中の街路事業	327
第80表 昭和39年度住宅費の状況	328
第81表 公営住宅等の設置状況	328
参考表 (6) 公営住宅建設3カ年計画	328

〔警察費〕

第82表 昭和39年度警察費の状況	330
第83表 警察職員数の推移	330
第84表 刑法犯年次主要罪種別発生の状況	332
第85表 交通事故等発生の状況	332

〔消防費〕

第86表 昭和39年度消防費の状況	334
第87表 消防職員数の推移	334
第88表 火災発生の状況	335
第89表 消防施設の状況	336
参考表 (7) 消防施設整備10カ年計画の状況	336
第90表 水防管理団体の状況	337

〔教育費〕

第91表 昭和39年度教育費の状況	338
第92表 昭和39年度小学校費の状況	340
第93表 昭和39年度中学校費の状況	340
第94表 昭和39年度高等学校費の状況	342
第95表 教員数等の推移 (公立学校分)	342
第96表 教育施設の状況	346

参考表(8) 各国における義務教育等の状況	348
参考表(9) 高等学校(公立)生徒急増に伴う施設整備計画(改定)	348
第97表 昭和39年度社会教育費の状況	350
第98表 社会教育施設の状況	350
第99表 昭和39年度保健体育費の状況	352
〔性質別歳出の状況〕	
第100表 昭和39年度性質別歳出決算額の状況	352
〔義務的経費〕	
第101表 昭和39年度義務的経費の状況	354
〔人件費〕	
第102表 昭和39年度人件費の状況	354
第103表 昭和39年度人件費中の職員給の状況	356
第104表 地方公務員数の状況	358
〔物件費〕	
第105表 昭和39年度物件費の状況	358
〔維持補修費〕	
第106表 昭和39年度維持補修費の状況	360
〔扶助費〕	
第107表 昭和39年度扶助費の状況	362
〔投資的経費〕	
第108表 昭和39年度投資的経費の状況	362
第109表 昭和39年度普通建設事業費の状況	364
第110表 昭和39年度普通建設事業費中の補助事業費の状況	366
第111表 昭和39年度普通建設事業費中の単独事業費の状況	368
第112表 昭和39年度災害復旧事業費の状況	368
第113表 災害復旧事業の進捗状況	370

第114表	昭和39年度失業対策事業費の状況	372
〔繰出金等〕		
第115表	昭和39年度繰出金の状況	374
第116表	昭和39年度積立金の状況	376
第117表	昭和39年度投資および出資金の状況	378
第118表	昭和39年度貸付金の状況	380
第119表	地方公営企業等に対する繰出の状況	384
〔公債費〕		
第120表	昭和39年度公債費の状況	386
第121表	昭和39年度地方債償還額の状況	388
第122表	昭和39年度地方債現在高の状況	390
第123表	地方債現在高の推移	394
〔庁舎および公舎〕		
第124表	庁舎および公舎の状況	394
〔資金収支〕		
第125表	昭和39年度資金収支の状況	396
〔地方財政と国家財政等〕		
第126表	昭和39年度純計決算額と地方財政計画額との比較	408
第127表	地方財政と国の財政の累年比較	410
第128表	国民総生産と国民総支出	412
第129表	国民総支出	412
第130表	国民所得に対する租税負担率	414
第131表	租税収入の実質的分配状況	416
第132表	地方財政財貨サービス購入額	418
〔公営事業〕		
第133表	地方公営事業の事業数	420

参考表 (10) 法適用企業数の増加傾向	420
第 134 表 地方公営事業の職員数	422
第 135 表 昭和39年度地方公営事業決算の状況	422
第 136 表 昭和39年度法適用企業決算の状況	424
第 137 表 法適用企業の事業別累年決算の状況	430
第 138 表 昭和39年度法非適用企業決算の状況	432
第 139 表 昭和39年度国民健康保険事業決算の状況	434
第 140 表 昭和39年度収益事業決算の状況	440
第 141 表 昭和39年度公益質屋事業決算の状況	442
第 142 表 昭和39年度農業共済事業決算の状況	442
第 143 表 昭和39年度企業債等の状況	446
第 144 表 公営企業金融公庫の貸付状況	447

〔昭和40年度地方財政計画〕

第 145 表 昭和40年度地方財政計画	448
第 146 表 昭和40年度地方税収入見込状況	452
第 147 表 昭和40年度地方譲与税収入見込状況	456
第 148 表 昭和40年度地方交付税の算定基礎	456
第 149 表 昭和40年度地方債計画	458
第 150 表 昭和40年度歳入予算の状況	460
第 151 表 昭和40年度性質別歳出予算の状況	460
第 152 表 昭和40年度地方税の徴収状況	462
第 153 表 昭和40年度普通交付税の算定状況	464
第 154 表 昭和40年度地方交付税の交付状況	464
第 155 表 昭和40年度地方債許可状況	466
第 156 表 公共事業にかかる国庫負担の引上額の状況	468

〔昭和41年度地方財政計画〕

第 157 表	昭和41年度地方財政計画	470
第 158 表	昭和41年度地方税収入見込状況	472
第 159 表	昭和41年度地方交付税の算定基礎	476
第 160 表	昭和41年度地方債計画	478
〔その他〕		
第 161 表	主要経済指標および地方財政計画等の推移	480

地方財政の状況正誤表

(文 章)

ページ	行	誤	正
(目次)			
5	下から10	資本費コストの高騰傾向	資本費コストの上昇傾向
"	" 9	自己資本構成比率の構成	自己資本構成比率の推移
"	" 8	水道料金の……	水道事業の……
(本文)			
3	下から10	一般財源収入	一般財源
4	上から11	32.6	32.8
"	下から10	……(前年度62.1%)と制度 改正……うけて、とくに…	……(前年度62.1%)と、制 度改正……うけてとくに…
"	下から 1	長度は……	長は……
5	上から 4	と前年度に引き続き伸び悩 んだ。	の伸びにとどまつた。
"	" 13	110	101
"	" 14	21.9	19.7
6	" 2	48	84
"	" 14	70% 34% 30%	7割 3割4分 3割
10	" 9	伸びなみ	伸び悩み
11	下から 2	134億	134億円
12	上から15	とれた安定	とれ安定
15	" 17	関す財政	関する財政
18	図表	3,637	3,537
33	表中「繰入金」	△ 4.6	△ 4.0
"	" 「繰越金」	△ 2.5	△ 7.5
45	" 「交付団体数」	2,331	3,231
52	図表「純計額」	3兆3,688億円	3兆3,088億円
53	" 「中都市」	2,957億円	3,341億円
59	生活保護費の表中「合計」	1,000	100.0
60	第12図「保護率」	2.0 1.9 1.8 1.7	20 19 18 17
64	表中「乳児死亡率」	37.8	39.8
76	第14図	30.1 45.7 22.0 49.6 9.1 24.0 2.8 9.6 5.1 13.5	39.7 52.1 22.1 50.7 8.6 24.2 2.3 10.9 4.2 14.0
78	表中「維持補修費」	△ 2.2	△ 1.2
"	" 「その他」	38.1	39.1
84	" 「性質別、合計」	14.6	15.1
99	" 「議員委員等報酬手当」	48.8	48.4
105	上から 3	…… 1兆1,45億円	…… 1兆1,495億円……
119	表中「商工費」	△ 41.9	41.9
120	表頭	増減額構成比 38 39	増減額構成比 39 38
122	表中「繰出目的、合計」	1.7	△ 1.7

序 説 最近の地方財政の状況

一 昭和 39 年度の地方財政

(一) 経済運営の基本的態度

昭和 38 年度における景気の急速な上昇の結果、国際収支は次第に悪化し、消費者物価の上昇傾向も強まり、景気過熱化の現象がみられた。また、対外的には、本格的な開放経済への移行の時期を迎え、わが国経済は、従来にも増して経済体質を改善し、産業の国際競争力を強化することが強く要請されていた。

したがって、昭和 39 年度の経済運営にあたっては、一面においては貿易自由化に対処してわが国経済の構造的なひずみの是正など経済の質的強化を一層推し進めるとともに、他面においては国際収支と消費者物価の安定を図るために内需を適度に抑制し、経済の安定成長に資することをその基本的態度とした。この基本線に沿って想定された昭和 39 年度の国民総生産の規模は、おおむね 24 兆円、経済成長率は、実質 7.0% (名目 9.7%) である。

(二) 国の財政運営の基本方針

昭和 39 年度の国の予算編成に当たっては、このような経済運営の基本方針のつとめ、わが国経済の安定的成長と質的強化に資するため、金融面における諸施策と相まって、国際収支の改善と物価の安定を図ることを目途としつつ、引き続き健全均衡財政を堅持し、経費および資金の効率的、重点的配分に努め、大幅な減税を実施するとともに、農林漁業および中小企業の近代化、社会保障の充実、社会資本の整備等重要施策を着実に推進することをもつて財政運営の基本とした。この基本方針に基づいて編成された一般会計予算は、3 兆 2,554 億円で、前年度当初予算に比して 4,054 億円、14.2% の増加となつた。

(三) 地方財政計画

昭和39年度における地方財政計画は、このような国の財政運営の基本方針を背景とし、これと同一の基調により健全均衡財政を堅持しつつ、地方行政水準の一層の向上を図り、かつ、地域開発の促進と地域格差の是正を図ることを目途として、つぎの基本方針に基づき前年度より5,045億円、19.2%増加の3兆1,381億円の規模で策定された。

1 産業経済の発展に即応し、国民生活水準の向上を期するため、道路、港湾等の産業基盤施設、下水道等の環境衛生施設および住宅等の整備を促進するため、補助事業および単独事業を通じて、公共投資の充実を図ること。

2 地方独立財源を充実しつつ、地方税負担の合理化を図るため、

(1) 昭和39年度および昭和40年度の2年度間において、市町村民税の課税方式を本文方式に統一するとともに、現行の準抛税率を標準税率に改めること。

(2) 電気ガス税の税率を1%引き下げるとともに、これによる減収を補てんするため、たばこ専売益金の委譲により市町村たばこ消費税の税率を1.6%引き上げること。

3 地域格差の是正を促進するため、地方交付税制度を改正して引き続き財政力の貧弱な地方団体の財源の充実を図るとともに、辺地における公共的施設の総合的な整備を促進するため、地方債の増額を図ること。

(四) 経済の推移と地方財政措置

昭和39年度のがわが国経済は、前述のとおり引締め政策のもとに推移したが、年度前半における生産は根強い増勢を続けた。この間輸入が高水準ながら落着きをみせた反面、輸出が大幅な増加を示したため、国際収支は予想以上に早い立直りをみせた。下期に入り、国内需要も落ち着いてくる等引締め効果の浸透がみられるにいたつたので、39年末から逐次引締め緩和措置が実施されたが、従来の景気調整過程とは異なり景気は容易に回復せず、むしろ次第に不況の色を濃くしていつた。

このような経済の推移を反映して、国税収入は法人税、物品税等を中心に伸び悩み、その結果予算計上額に対して176億円の減少となつた。地方税にあつ

ても法人関係の諸税において同様の傾向がみられ、住民税法人分および事業税法人分の増加率はいずれも前年度を下回つた。一方地方財政の歳出面では、地方財政計画策定後において39年6月の新潟地震 その他の災害、39年9月からの公務員の給与改定の実施等に伴う新たな需要が発生した。

公務員の給与改定は、39年8月の人事院勧告に基づき、国家公務員について9月1日から実施されることとなり、地方公務員についてもこれに準じて実施されることとなつたが、これが一般財源所要額については、上記のような地方財政事情にもかんがみ、地方税の地方財政計画計上額に対する増収見込額および国税3税の補正に伴う地方交付税の増のみでは、既定経費の節減を考慮に入れても、なお相当額の不足を生ずることとなつたので、特別措置として交付税及び譲与税配付金特別会計において150億円を借り入れ、これを昭和39年度分の地方交付税に加算して地方団体に配分することとされた。また、現年発生災害については、新潟地震をはじめとして7災害について激甚災害の指定が行なわれ、現年発生災害に伴う地方負担の増加等に対しては地方債の枠の増加、特別交付税の配分等によつて災害復旧事業の施行に支障のないよう措置された。

(五) 昭和39年度の地方財政の決算の概況

1 普通会計の状況

昭和39年度の普通会計の決算を通観すると、一般財源収入が伸び悩んだにもかかわらず、前年度に引き続き、人件費、扶助費等義務的経費が増嵩した上に地方行政水準の維持向上を図るため、普通建設事業費等に極力財源を振りむけざるを得なかつたので、地方団体は、税の徴収率の向上、一般管理部門の経費の節減等、歳入歳出両面にわたる財政合理化の努力により一般財源の捻出につとめるとともに、地方債等に財源を求めて財政需要の増加に対処したが、結果としての収支尻は前年度よりも悪化し、かつ、財政構造は硬直化傾向を強めた。

以下、昭和39年度決算にあらわれた普通会計財政の特徴を摘記するとおおむねつぎのとおりである。

(1) 経済の不況を反映して一般財源が伸び悩んだこと。

地方税、地方交付税等一般財源は、前年度に対し15.3%増加したが、前年度の増加率(16.1%)を下回っている。これは、地方交付税の伸び(14.6%)が、いわゆる精算分(昭和37年度国税3税の自然増収額の28.9%の額)の減少もあつて、前年度(19.2%)より4.6%も低下したことに加え、地方税においてその大宗をなす住民税および事業税が税制改正による減税と景気の停滞とを反映して伸び悩んだため、地方税全体としても前年度に引き続き低調な伸びに推移したことによるものである。

(2) 一般財源の伸びの鈍化を補うため事業費等の財源として地方債が大巾に伸びたこと。

一般財源以外の歳入については、地方債が対前年度比32.6%(前年度9.6%)と非常に高い伸びを示した。これは昭和39年度において市町村民税臨時減税補てん債(150億円)が創設されたことにもよるが、これを除いても23.4%とその伸長は著しい。地方債の伸長の結果、歳入総額に占める地方債の割合は5.4%となり前年度(4.7%)よりその比重を増した。

(3) 給与改定の実施等により人件費が引き続き増嵩傾向を続け、これに対する一般財源の充当割合が増加していること。

人件費の増加率は16.5%で、前年度(20.1%)より低くなつてはいるが、これは主として、共済組合負担金および退職金の増加率が、それぞれ13.9%(前年度89.2%)、22.3%(前年度62.1%)と制度改正の影響をうけて、とくに増加率の高かつた前年度を下回つたためである。しかし、基本給(本俸、暫定手当、扶養手当)の増加率についてのみみれば、昭和39年度は15.3%で前年度(14.8%)を上回つており、その結果人件費全体としての伸びは前年度に引き続き歳出総額の伸びを上回る高率となつた。これに伴い、人件費に対する一般財源の充当割合は46.5%と前年度(45.7%)よりさらに高くなつた。

(4) 一般財源の伸びの鈍化にもかかわらず、地方債等の特定財源の増加に支えられて普通建設事業費の伸長が著しかつたこと。

普通建設事業費は、前年度に対して18.5%(前年度11.8%)増加し、その伸長度は著しかつたといえる。普通建設事業費のうち国直轄事業負担金の増加

率は21.8%（前年度20.1%）で最も高く、ついで補助事業費が19.9%（前年度14.4%）の高率となつている。単独事業費は市町村においては対前年度比21.2%（前年度10.1%）と高い伸びを示したが、都道府県においては9.9%（前年度3.8%）と前年度に引き続き伸び悩んだ。目的別にみると土木費（道路橋りよう、治山治水、住宅建設等）および衛生費（し尿処理施設、清掃施設）関係の普通建設事業費の伸びが著しい。なお、普通建設事業費の財源構成比においては前年度に比べて一般財源の比重が低下し、これとらにはらに地方債等の特定財源の比重が上昇している。

（5） 地方公営企業および国民健康保険事業にかかる会計の財政悪化に伴いこれに対する繰出額が増加したこと。

昭和39年度の地方公営企業に対する繰出額（繰出金、出資金、貸付金および補助金の合計額）は669億円であるが、資金繰りのための普通会計からの短期融資分57億円を控除すると実質612億円であり、前年度に対して110億円、21.9%増加している。

また、国民健康保険事業会計に対する繰出金は95億円で、前年度に比して23億円、32.1%の大幅な増加となつている。

公営企業に対する繰出金には、本来一般会計で負担すべき費用にかかるもののほか、累積赤字解消のための財政援助額を含んでおり、国民健康保険事業会計に対する繰出金は、そのほとんどが財源補てんのためのものである。

（6） 以上の歳入歳出の諸要因により結果として財政構造は更に硬直性を強めたこと。

歳入面で一般財源が伸び悩みの状態にあるにもかかわらず、歳出面において人件費および扶助費が引き続いて増嵩を続けたため、義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）に対する一般財源の充当割合は53.3%となり前年度（52.9%）を上回ることとなつた。昭和37年度までは財政構造は漸進的に改善されてきたが、昭和37年度を境（50.8%）として義務的経費の比重は再び上昇傾向に転じ、財政構造は硬直化しつつある。

（7） 財政構造の硬直化に伴い財政収支はさらに悪化したこと。

財政構造は硬直性を強めたにもかかわらず、地方団体は、国の施策に沿いつ

つ、地方行政水準の維持向上のため普通建設事業費等を大きく伸ばさざるを得なかつた結果単年度収支は48億円の赤字となつた。また、実質収支の赤字団体の赤字額は前年度(273億円)より99億円増加して372億円となつた。

なお、財政収支の状況を団体別にみると町村の収支は前年度に比べやや好転しているのに反し、都道府県および中都市の収支は著しく悪化している。

2 地方公営企業の状況

昭和39年度における地方公営企業の経営の状況をみると、ここ数年来のわが国経済の高度成長、都市人口の増大、消費水準の向上等の要因に支えられ、昭和39年度も引き続き事業数、規模ともに飛躍的な拡大をみせ、事業数では5,798、決算規模では8,956億円、普通会計規模の約23%に達したが、反面、その経営面においては赤字がさらに増大し、赤字事業数は企業会計を採用している企業では、その3割にあたる400事業を数え、その額は累積にして659億円(年間料金収入の22.8%)に達するにいたつた。

事業別にみると、交通は70%、水道、工業用水道は34%、病院は30%の事業が赤字であるが、とくに交通、水道、工業用水道の経営悪化が著しく、交通の累積欠損金は438億円で、対前年度70%増、水道は137億円、工業用水道は14億円で、いずれも対前年度100%増と急速な増加を示し、とりわけ交通事業にあつては累積欠損金は、年間料金収入の62.9%に達している。

このように地方公営企業の経営が39年度において、さらに悪化したのは、企業ごとに種々の原因があるが一般的には、

(1) 昭和39年度も前年度に引き続き給与改定等による人件費の増嵩、施設の建設拡張に伴う資本費の増加が大きく、コストの大幅な上昇をみたこと。

(2) このような原価の上昇に対応して料金改定を必要とする段階にきた企業があつたにもかかわらず、39年度は「公共料金1年間据置」措置等もあり、ほとんどの企業がその改定を翌年度に見送つたこと。

(3) 経営の合理化が不十分であつたこと。
等があげられる。

このため、このような赤字を解消するとともに地方公営企業のあり方につい

て再検討を行なうべく昭和39年7月、自治大臣の諮問機関として、地方公営企業制度調査会が設置され、同年11月、当面とるべき方策としてとりあえず昭和40年度の単年度収支の均衡をはかることを目途として、①料金の適正化、②経営の合理化、③負担区分の明確化をはかることにより直ちに経営の健全性を回復すべきであるとの中間答申が行なわれた。

3 国民健康保険事業の状況

昭和39年度における国民健康保険事業の決算状況を、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源、財源補てん的な都道府県支出金および他会計繰入金を控除し、財源補てん的な繰出金を加えた場合の実質上の収支でみると、事業勘定の収支が赤字となつた団体は、全実施団体の65.4%にあたる2,229団体(前年度1,411団体)、その赤字額は205億円(前年度112億円)で、赤字団体数、赤字額ともに激増した。このように国民健康保険財政が前年度に引き続き悪化した原因としては、

(1) 給付の改善、医療費の緊急是正が行なわれたことに加え、受診率の急激な上昇もあつて保険給付費、とくに療養諸費がこれらに対してとられた財政措置を上回つて急増したこと。

(2) 保険税(料)は対前年度比で22.8%、被保険者1世帯当り額で1,130円増加したものの、なおかつ医療費の増加におよばなかつたこと。

(3) 事務費に対する国庫負担金が十分でなかつたこと。
等があげられる。

二 昭和40年度の地方財政

(一) 経済運営の基本的態度

昭和40年度のわが国経済の運営に当つては、国際収支の前途にはなお楽観を許さないものとみられたこと、経済の高度成長に伴つて生じた経済の構造的なひずみが顕在化してきたこと等の諸情勢にかんがみ、財政金融政策を中心とする経済政策の適切な運用により、経済の安定的成長を図り、国際収支

の均衡確保および消費者物価の安定化に努めるとともに、経済各分野における質的充実に意を用い、経済の均衡ある発展およびそれと調和のとれた社会開発を推進することをもつてその基本的態度とした。この基本的態度に基づき、昭和40年度における経済成長の姿として想定された国民総生産の規模はおおむね28兆円、経済成長率は、実質7.5%(名目11.0%)である。

(二) 国の財政運営の基本方針

昭和40年度の国の予算編成にあつては、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのつとり、社会経済の各分野、各地域にわたり均衡のとれた発展を期するため、国民生活の向上とその環境の整備、低生産性部門の近代化等経済構造の是正、地域格差の解消、過密都市対策の促進等社会開発を推進する重要諸施策を積極的に展開することとし、限られた財源の範囲内でこれらの重要諸施策を着実に推進するため、予算については健全均衡財政を堅持して予算の合理化とその規模の圧縮を図り、財政投融资については、民間資金の活用を図りつつ、その重点的効率的運用に配慮することをもつて財政運営の基本とした。このような基本方針に基づいて編成された一般会計予算規模は3兆6,581億円、前年度当初予算に比べて4,027億円、12.4%の増加となつた。

(三) 地方財政計画

昭和40年度の地方財政計画は、このような国の財政運営の基本方針と同一の基調に立脚し、経費の重点化、効率化を図ることにより、健全均衡財政を堅持しつつ、社会開発を推進し、地方行政水準の一層の向上を図ることを目途として、次の基本方針に基づき、前年度に比べて4,740億円、15.1%増加の3兆6,121億円の規模で策定された。

1 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ、地方財政の健全化と地方行政水準の引上げを図るため、つぎにより地方財源を充実すること。

(1) 地方交付税率を0.6%引き上げて、29.5%とすること。

(2) 前年度に引き続き、住民税負担の軽減を行なうこととし、これによる減収については、市町村民税臨時減税補てん債により補てんすること。

(3) 新たに石油ガス譲与税を創設し、自動車税および軽自動車税の税率を改定するとともに、法人税の税率引下げによる減収を回避するため住民税法人税割の税率について所要の調整を行なうこと。

2 経済の高度成長に伴なって生じたひずみを是正し、調和のとれた社会の発展を期するため、つぎにより社会開発を推進すること。

(1) 地域開発を促進して、地域格差の是正をはかるため、新産業都市の建設等の事業に対する国の財政援助措置を確立すること。

(2) 住宅、上下水道等の生活基盤施設の整備を促進するため必要な地方債を確保すること。

(3) 過密化した大都市の再開発を促進するため必要な地方債資金の増額を図ること。

(4) 地方交付税制度を改正し、前年度に引き続き財政力の貧弱な地方団体の財源を充実すること。

3 その他地方公営企業等の健全化に資するため地方債の充実等所要の措置を講ずること。

(四) 経済の推移と国の公債発行

既にのべたように、昭和40年度の国の当初予算は、当初の経済見通しにかんがみ、従来通りの均衡財政の方針によつて編成された。予算規模もその伸びはここ数年の最低にとどめて財政面からいたずらに景気を刺激しないようにすることとされた。その後において経済の予想以上の停滞に伴い、国税収入の減少が予想されたので、今後における補正予算の財源を確保するための配慮もあつて、歳出予算の1割留保の措置がとられた。

一方、経済の停滞は、昭和40年度に入つてからも回復の兆をみせず、当初経済見通しで予想された以上に深刻の度を加えてきた。このような経済の動向に対処して7月には上記1割留保の措置が解除されたほか、積極的に金融緩和措置、財政投融资計画の拡大、公共事業の早期実施の促進等金融財政両面からする一連の景気刺激対策がとられた。

このような経済の停滞を反映して国税収入は当初見込み額に比して大きく減

少するものと見込まれるに至り、他方、歳出面における災害その他の追加需要に応ずる必要もあつて編成された12月の補正予算においては、租税収入の減少を補うため臨時特例的な公債を発行することとしたが、追加需要に対する財源は、既定経費の節減、税外収入の増額等公債以外の財源をもつて賄うこととされた。

(五) 地方財政運営の推移

(1) このような昭和40年度における経済の動向は、地方財政にも深刻な影響をおよぼすこととなつた。すなわち、地方税収入は国税収入と軌を一にして伸びなみ、地方財政計画計上額に対して大幅な減少が見込まれ、また、国税三税の減少に伴い、地方交付税についても大幅な落ち込みが必至となつてきた。一方公共事業の完全実施が強く要請されるほか、災害対策、公務員の給与改定の実施等歳出に新たな増加要因が加わり、そのままの状態では公共事業の早期完全実施があやぶまれるような情勢となつた。

このような地方財政の窮迫事態を救済するため、40年11月、地方財政に対する当面の措置としてつぎのような措置がとられた。

(i) 地方税の減収対策として公共事業関係の地方債の枠を400億円増額すること。

(ii) 国税三税の減収に伴う地方交付税の落ち込みについては、これを減額せず、当初予算計上額どおりとすること。

(iii) 給与改定財源所要額については、300億円を交付税及び譲与税配付金特別会計において借り入れ、交付税として地方交付税の交付団体に配分すること。

以上の措置と相まつて、地方団体側においても、その財政運営に抜本的検討を加え、経費の節約、財源の効率的使用を図るとともに、公共事業については国の施策に即応してその完全消化に特段の努力を払つた。

こうして地方財政の40年度における当面の問題は、一応解決された。

(2) 地方公営企業については、昭和40年度は昭和39年11月行なわれた地方公営企業制度調査会の中間答申の趣旨にのっとり、昭和40年度単年度の

収支の均衡を目途として、それぞれ実情に応じて料金の適正化、経営の合理化、負担区分の明確化の措置がある程度講じられた。

すなわち、40年1月以降6大都市のバス料金の改定をはじめ、経営悪化のため真にやむを得ない中小都市の電車、バス料金について改定が認可されたほか、40年度より100をこえる水道事業が料金改定を行ない、病院事業については、40年1月より9.5%の社会保険診療報酬の緊急是正が行なわれた。

一方各企業においても経営合理化の諸措置が講じられ、また、国においても企業再建を促進するため経営合理化計画を策定し、企業の再建に努力する企業に対しては、資金ぐりの緩和をはかるための短期資金のあつせんを行なうとともに、慢然と赤字を出し再建の努力を行なわない企業に対しては起債を制限する措置を講じることとした。

しかし、料金改定にも限度があり、経営の合理化にも種々の障害があり遅々としてその実効があらわれない現況からみて、全般的には中間答申の指摘する昭和40年度単年度収支均衡を確保することには、かなりの困難を伴うものと思われる。

なお、昭和40年10月、地方公営企業制度調査会は地方公営企業の基本的あり方および財政再建方策について最終答申を行なつたが、この答申の線にしたがい制度の改正および財政援助措置についてその準備が進められているので、地方公営企業の経営の建直しは、結局これら各種の措置が具体的に講じられる昭和41年以降に期待される。

(3) 最後に国民健康保険事業については、その財政状況の悪化の事態にかんがみ、その健全化を図るため、昭和40年度においてつぎのような特別措置が講じられた。

(i) 昭和39年度療養給付費負担金等未精算分111億円(国民健康保険組合分を含む。)が40年6月および8月に繰上げ交付され、また、臨時財政調整補助金40億円が40年9月に予備費から支出交付されたこと。(既述の39年度における赤字団体の赤字額は療養給付費負担金等未精算分を考慮すると134億となり、さらに臨時財政調整補助金を考慮するとおおむね103億円となる。)

(ii) 12月補正予算において、昭和39年度療養給付費負担金等未精算分111億円のほか、昭和40年度分の不足を補うため療養給付費負担金60億円、療養給付改善特別補助金6億円、財政調整交付金28億円および事務費負担金6億円、計100億円(国民健康保険組合分を含む。)が追加計上されたこと。その結果、昭和40年度の国民健康保険財政は従前に比べ相当改善をみるものと考えられる。

三 昭和41年度の地方財政

(一) 経済運営の基本的態度

昭和41年度のがわが国経済は、個人消費支出の増加や個人住宅建設の堅調な伸びを期待されるものの、民間設備投資や在庫投資は前年度における停滞の後をうけて低水準にとどまるものと予想されるので民間需要は総じてゆるやかな上昇にとどまるものと見込まれる。さらに、社会資本の不足、消費者物価の上昇、企業体質の悪化、低生産性部門の近代化の立遅れ等の経済、社会のひずみは是正ということが引き続き41年度経済の重要な問題である。このような情勢にかんがみ、昭和41年度を「均衡がとれた安定した成長へ乗り出す年」とするため、その経済運営に当つては、公債発行を含む積極的かつ弾力的な財政政策により有効需要を喚起して景気速やかな回復を図り経済を安定成長の路線に導くとともに、低生産性部門の近代化、流通機構の整備等により消費者物価の安定に努め、さらに経済各分野における質の充実に意を用いて経済の均衡ある発展を推進することをもつてその基本的態度としている。この基本的態度に基づいて想定される昭和41年度の国民総生産の規模は、おおむね31兆円、経済成長率は実質7.5% (名目11.3%) である。

(二) 国の財政運営の基本方針

昭和41年度における財政の運営は、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのつとり、当面の経済情勢に対処するため、財政法第4条に基づく建設公債と市中消化の原則にのつとつた本格的公債政策を導入し、財政が積極的に景

気の回復を主導する立場をとり、財政支出の増加と大幅減税の断行を通じて有効需要を拡大して経済の安定成長へのすみやかな移行を期するとともに、物価の安定に努めつつ、社会資本の整備等長期にわたる安定成長の基盤を培養することを主眼とした。この基本方針に基づいて編成された国の一般会計予算は、4兆3,143億円、前年度当初予算に比べ6,562億円、17.9%の増加となっている。

なお、昭和41年度の公共投資関係の事業の執行にあたっては、当面の経済情勢にかんがみ、事業の施行を上半期に可及的に繰上げ実施して有効需要の喚起拡大を図ることにより、景気回復を早期に達成するとともに、年度間を通じて安定的な成長を確保するものとされ、公共事業等の事業施行を促進するため、41年2月内閣に「公共事業等施行推進本部」が、自治省に「公共事業等施行推進連絡本部」が設置された。

(三) 地方財政計画

昭和41年度の地方財政計画は、このような国の財政運営の基本と同一の基調に立脚し、現下の経済情勢の推移に即応して、経費の重点化、効率化を推進することにより、財政の健全性を保持しつつ、公共投資の増大、社会保障の充実等地方行政水準の一層の向上を図ることをその基本目標としている。このため、地方財政計画における歳入中の地方債の比重は、国における公債収入の場合と同様にその大きさを増してきている。

昭和41年度の地方財政計画は、このような基本目標のもとに前年度に比べて5,227億円、14.5%増加の4兆1,348億円の規模で策定されたのであるが、その策定にあたってとられた基本方針はつぎのとおりである。

1 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ、行政水準の引上げを図るため、地方財源を充実すること。

(1) 住民税所得割について諸控除の引上げを行なうことにより負担を軽減するほか、個人事業税その他の税についても負担の軽減をはかること。

(2) 国税および地方税の減税に伴う減収を補てんし、地方財源を充実するため、地方交付税率を2.5%引き上げて32%とするとともに、昭和41年

度に限り臨時地方特例交付金 414 億円を交付すること。

(3) 法人税の税率引下げ等による減収を回避するため、住民税、法人税割の税率等について所要の調整を行なうこと。

(4) 土地に対する固定資産税および都市計画税について、税負担の均衡化を漸進的に確保するとともに、都市開発の促進に資するため、税負担の調整措置を講ずること。

2 経済の安定成長と均衡ある発展を達成するため公共投資の増大をはかるものとし、公共事業等の円滑な消化をはかるため地方債を大幅に増額すること。

3 社会開発を推進し、地域格差の縮小をはかるため、辺地事業債を増額するとともに、地方交付税の傾斜的配分を強化すること。

4 行政の広域的処理を推進し、行政の能率化を徹底することにより経費の効率的使用を促進すること。

5 国庫補助負担金制度の合理化をはかり超過負担を解消すること。

なお、次により国民健康保険事業と地方公営企業の健全化を推進することにより普通会計の健全化に資すること。

(1) 国民健康保険の医療給付に対する国庫負担率を 25% から 40% に引き上げるとともに事務費交付金を増額すること。

(2) 赤字の地方公営企業の財政再建を促進するため再建債の発行等を認めるとともに、地方公営企業の経営基盤を強化するため必要な措置を講ずること。

地方財政計画の策定と相まつて、既述のような国の公共事業等の施行促進の方針に即応するため、臨時地方特例交付金および特別事業債の配分計画の早期決定、公共事業の地方負担額に対する起債および公営企業等に対する起債の早期決定等の措置を講ずることとされた。

四 最近の地方財政の傾向と課題

昭和 36 年度まで経済の順調な歩みによる租税等の一般財源の伸びに支えられて、比較的順調に推移した地方財政も昭和 37 年度から経済事情の変化とと

もに租税等の一般財源の伸びが鈍化し始めた反面相次ぐ給与改定等による人件費等の義務的経費が逐年累増し、その財政構造は硬直化する傾向にある。したがって、公共事業等の実施に当っては、一般財源の不足を地方債等の特定財源によつて補なわざるを得ず、公共投資が拡大される場合には、当面の財源としての地方債が必然的に増加する傾向を生じている。

また、最近の決算に端的に示されているように、地方公営企業会計および国民健康保険事業会計の財政悪化の傾向がはなはだしく、ために、これら特別会計に対する普通会計からの繰出も逐年増加し、これがまた普通会計に対する大きな圧迫となつている。

したがって、地方財政全般の健全化を図るためには、さしあたりこれらの特別会計の財政健全化を促進して普通会計への財政上の圧迫をなくすることを先ずとり上げるべきである。

地方公営企業については、昭和40年度において、既述のように料金の適正化、経営の合理化、財政上の負担区分明確化に関する措置がある程度講じられたが、引き続き、目下再建債、利子補給等の財政援助措置を含め地方公営企業制度の改正について準備が進められている。また、国民健康保険事業については、昭和40年度において、既述のような国庫支出金に関する財政措置が、さらに昭和41年度については、療養給付費の定率国庫負担金の率を $\frac{25}{100}$ から $\frac{40}{100}$ に改め、事務費補助金を増額する等の予算措置が講じられ、当面の財政事情は、かなり改善されることとなつた。しかし、国民健康保険事業が、健全にして安定した財政基盤を確立するためには、今後なお制度と運営両面における根本的かつ積極的な改善措置を必要としよう。

つぎに、普通会計自体の財政の健全化を推進するためには、この際、思い切つた措置により、給与費等の安定合理化いわゆる超過負担の解消、経費の効率化等を図るとともにさらに一般財源を増強することにより、その構造面からの健全性回復を促進すべきである。

これらの問題点は、古くして新しい問題であり、行財政の根本問題として一層深く検討し速やかに解決すべき課題ではあるが、少くとも、当面、国が建設公債を発行して積極的に公共投資の拡大を図り、財政が経済を主導していくか

ぎり地方財政においても、これに協力する運営がなされるべきであるが、これを可能にするためには、以上のような新しい国の財政政策にも対処できるよう現行地方税財政制度のしくみについて早急に再検討を行なう必要があるであろう。

それとともに各地方団体においても財源の効率的配分と行財政運営についてさらに徹底した合理化を図り、財政の健全性保持に一層の努力を重ねることが必要である。

第一 昭和 39 年度の地方財政の状況

一 地方公共団体の概況

(一) 地方公共団体の数

昭和 40 年 3 月 31 日現在における地方公共団体（財産区および地方開発事業団を除く。）の数は 46 都道府県、3,395 市町村、23 特別区および 1,695 一部事務組合で、総計 5,159 団体である。

その内訳はつぎのとおりで、前年同期と比べると 2 市増加し、6 町村減少し（町村の増加 1、減少 7、うち市となつたもの 2、市または町への編入 5）、157

区 分	40年 3月31日現在	39年 3月31日現在	比 較
普通地方公共団体			
都 道 府 県	46	46	0
市 町 村	3,395	3,399	△ 4
大 都 市	6	6	0
都 市	554	552	2
中 都 市	121	115	6
小 都 市	433	437	△ 4
町 村	2,835	2,841	△ 6
合 計	3,441	3,445	△ 4
特別地方公共団体			
特 別 区	23	23	0
一部事務組合	1,695	1,538	157
合 計	1,718	1,561	157
総 計	5,159	5,006	153

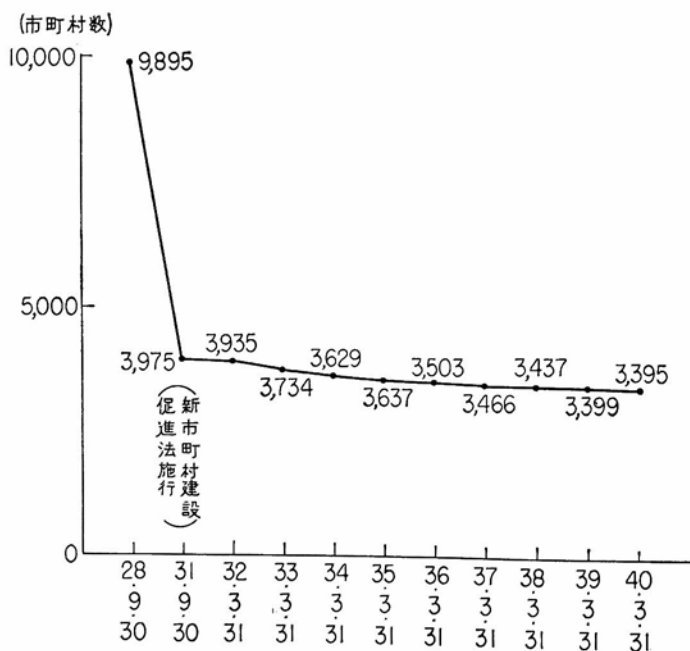
- (注) 1 大都市は、地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の指定都市で、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市および北九州市である（以下同じ）。
 2 都市は、大都市以外の都市である（以下同じ）。
 3 中都市は、人口（昭和 40 年 3 月 31 日現在住民登録人口）10 万人以上の都市であり、小都市は人口 10 万人未満の都市である（以下同じ）。
 4 特別区は、東京都の 23 区である（以下同じ）。
 5 一部事務組合は、普通会計にかかるもののみである（以下同じ）。

一部事務組合が増加している。

なお、一部事務組合をその設置目的別に分けると衛生関係 805 (138 増加、うちじんあい処理組合およびし尿処理組合の増加 111)、教育関係 233 (4 増加)、民生労働関係 85 (3 増加)、土木関係 82 (7 減少)、消防関係 55 (15 増加)、その他 172 (69 減少) となつている。

市町村数の推移は第 1 図のとおりで、町村合併促進法 (昭和 28 年法律第 25 号) の施行日の前日である昭和 28 年 9 月 30 日現在 (285 市、9,610 町村、合計 9,895 市町村) と比べると、約 3 分の 2 に相当する 6,500 団体が減少した (町村の減少 6,775、市の増加 275)。

第 1 図 市町村数の推移



(二) 人 口

昭和 40 年 10 月 1 日現在の国勢調査人口は 9,828 万人である。これを前回

(昭和35年10月1日)の国勢調査人口(9,342万人)と比べると486万人、5.2%増加している。

人口の増減状況を都道府県別にみると、増加したのは21都道府県、減少したのは25県となつている。

人口増加を示した都道府県は、東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の関東諸都県から、静岡、愛知、岐阜、三重の東海諸県を経て、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫の近畿諸都府県にいたるまで、太平洋岸に沿つて切れ目なく連なつており、これらの都府県以外で人口が増加したのは、北海道、宮城、石川、広島のみである。増加率の最も高いのは、神奈川県28.7%で、埼玉県24.0%がこれに次ぎ、大阪府20.9%、千葉県17.2%、愛知県14.1%、東京都12.3%、兵庫県10.3%の順で続いている。

人口減少を示した県は、東北の宮城を除く各県、中国の広島を除く各県、四国・九州の全県で、減少率の最も高いのは島根県の7.6%で、佐賀県の7.5%がこれに次ぎ、長崎県6.8%、鹿児島県5.6%、高知県4.9%がこれに続いている。

つぎに、市町村の状況をみると、大都市では10.9%、特別区では7.1%、都市では10.2%(中都市16.6%、小都市3.2%)それぞれ増加し、町村では3.6%減少している。都市および町村においてはその76.4%に相当する2,575団体(都市42.8%、237団体、町村83.1%、2,338団体)で人口が減少している。人口が減少した都市および町村の数を減少率により区分してみるとつぎのとおりである。

区 分	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上	計	全都市(町村) に占める割合
都 市	206	20	10	1	-	237	42.8
町 村	1,475	755	76	18	14	2,338	83.1
計	1,681	775	86	19	14	2,575	76.4

人口が30%以上減少した町村について、減少理由別にみると、石炭鉱業の不況によるもの16団体、ダム工事の完了によるもの13団体、その他4団体となつている。

二 普通会計決算の状況

(一) 決算規模

昭和39年度における地方公共団体の普通会計決算額を単純に合計すると、

歳入 4兆533億円

歳出 3兆9,644億円

である。これを前年度と比べると、歳入5,279億円、15.0%、歳出5,278億円、15.4%の増加で、歳入歳出ともに前年度の伸びを上回る伸びを示し、歳出の伸びは前年度に引き続き歳入の伸びを上回っている。

単純合計決算額から地方公共団体相互間の重複額1,424億円を控除した純計決算額は

歳入3兆9,109億円（前年度3兆3,977億円）

歳出3兆8,220億円（前年度3兆3,088億円）

で前年度と比べると歳入5,132億円、15.1%、歳出5,132億円、15.5%増加した。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39年度	38年度
	億円	億円	億円	%	%
歳 入					
都 道 府 県	24,347	21,487	2,860	13.3	13.1
市 町 村					
大 都 市	2,603	2,189	414	18.9	15.6
中 都 市	4,147	3,425	722	21.1	17.8
小 都 市	3,403	2,982	421	14.1	16.6
町 村	4,976	4,287	689	16.1	13.9
特 別 区	907	777	130	16.9	13.8
一部事務組合	287	203	84	40.9	35.4
相互重複額	137	96	41	42.7	37.1
計	16,186	13,767	2,419	17.6	15.8
合 計	40,533	35,254	5,279	15.0	14.2
歳 出					
都 道 府 県	23,868	20,959	2,909	13.9	14.0
市 町 村					
大 都 市	2,571	2,160	411	19.0	16.2
中 都 市	4,079	3,341	738	22.1	18.0
小 都 市	3,368	2,957	411	13.9	16.5
町 村	4,790	4,140	650	15.7	13.9
特 別 区	828	704	124	17.6	15.0
一部事務組合	277	201	76	37.5	42.2
相互重複額	137	96	41	42.7	37.1
計	15,776	13,407	2,369	17.7	16.1
合 計	39,644	34,366	5,278	15.4	14.8

決算規模の増加率の推移はつぎのとおりで、昭和36年度を頂点に昭和37年度および昭和38年度は下降したが、昭和39年度は上昇している。

区 分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
歳 人									
地 方	11.3	12.5	6.9	12.3	19.9	24.0	18.8	13.9	15.1
国	9.4	13.6	3.8	9.9	22.8	28.3	17.2	9.6	6.7
歳 出									
地 方	6.0	11.3	8.4	11.6	18.5	24.2	20.8	14.6	15.5
国	5.0	11.1	12.1	12.3	16.6	18.4	23.9	19.1	8.8

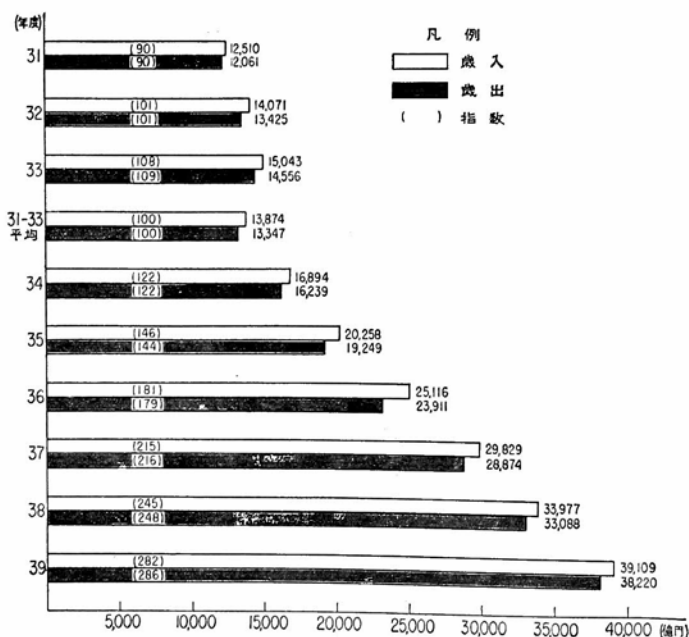
この純計決算額を人口1人当り額で見るとつぎのとおりで、前年度と比べると歳入4,905円、13.9%、歳出4,914円、14.3%増加した。

	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	国の一般会計 (39年度)
歳入	13,874	15,485	16,393	18,237	21,685	26,638	31,340	35,335	40,240	35,464
歳出	13,376	14,766	15,863	17,530	20,605	25,360	30,336	34,411	39,325	34,067

(注) 人口は、各年10月1日現在総理府統計局推計人口(35年度については国勢調査人口)による。

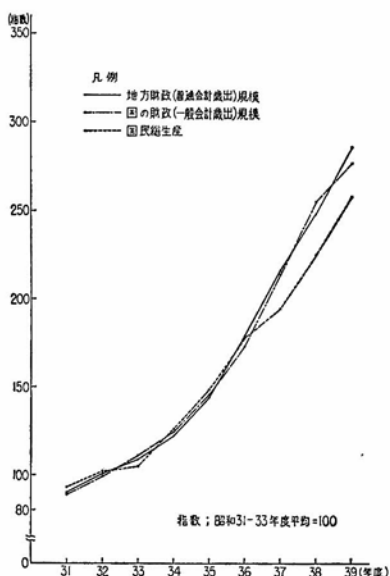
決算規模の推移は第2図のとおりである。これを昭和31~33年度平均規模を100としてその推移を指数で見ると歳入282(前年度245)、歳出286(前年度248)である。

第2図 決算規模の推移



また、地方財政（普通会計歳出）規模、国の財政（一般会計歳出）規模および国民総生産の推移を指数で見ると第3図のとおりである。

第3図 地方財政規模等の推移



(二) 決算収支

1 実質収支

地方公共団体の歳入歳出差引額（形式収支）は889億円（うち、都道府県479億円、市町村410億円）の黒字である。

この額から事業の繰越し等のために翌年度へ繰り越すべき財源587億円（うち、都道府県352億円、市町村235億円）を控除した実質収支は302億円（うち、都道府県127億円、市町村175億円）の黒字で、前年度386億円（うち、都道府県249億円、市町村137億円）より84億円（うち、都道府県122億円、市町村は38億円の増）黒字が減少した。

この実質収支を黒字団体と赤字団体とに分けるとつぎのとおりである。

前年度の赤字団体（一部事務組合を除く。）401 団体のうち福岡県および145 市町村が26 億円の赤字を解消して黒字団体となり、一方前年度の黒字団体のうち富山県、長野県および119 市町村が63 億円の赤字を出して赤字団体となつた。

また、前年度の赤字団体（一部事務組合を除く。）のうち、東京都、埼玉県、三重県および93 市町村はさらに98 億円赤字を増加して177 億円の赤字を出し、159 市町村（うち財政再建団体78 市町村）は33 億円赤字を解消したものなお121 億円の赤字を残している。

これらの結果、地方公共団体（一部事務組合を除く。）の89.1%（前年度88.4%）に相当する3,088 団体（前年度3,067 団体）が黒字で、その黒字額は674 億円、同じく10.9%（前年度11.6%）に相当する376 団体が赤字で、その赤字額は372 億円である。これを前年度と比較すると、黒字団体は団体数で21 団体、黒字額15 億円増加し、赤字団体は団体数では25 団体減少したが、その赤字額は99 億円増加している。

区 分	都 道 府 県		市 町 村		計		前 年 度 計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒 字 団 体	41	252	(1,595) 3,047	422	(1,595) 3,088	674	(1,447) 3,067	659
赤 字 団 体	5	△ 125	(100) 371	△ 247	(100) 376	△ 372	(91) 401	△ 273
計	46	127	(1,695) 3,418	175	(1,695) 3,464	302	(1,538) 3,468	386

(注) 1 () は、一部事務組合の数で、外書である。

2 昭和39年度末の財政再建債等の未償還額は51億円（都道府県44億円、市町村7億円）で、これを赤字とみなした実質収支は251 億円（都道府県83億円、市町村168 億円）である。

都道府県ではつぎのとおりで、前年度と比べると赤字団体の団体数およびその赤字額が増加し、黒字団体の黒字額も減少したため、全体としては122 億円黒字が減少した。

区 分	39 年 度		38 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒 字 団 体	41	252	42	300	△ 1	△ 48
赤 字 団 体	5	△ 125	4	△ 51	1	△ 74

(注) 赤字団体は、39年度は東京都(赤字額103億円)、埼玉県(2億円)、富山県(3億円)、長野県(11億円)および三重県(6億円)、38年度は東京都、埼玉県、三重県および福岡県である。

市町村ではつぎのとおりで、市町村全体では38億円黒字が増加したが、赤字団体の赤字額はさらに増加しており、ことに都市における赤字団体の赤字額の増加が著しい。

区 分	39 年 度		38 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒 字 団 体						
大 都 市	3	2	2	10	1	△ 8
都 市	417	145	420	130	△ 3	15
中 都 市	89	80	87	71	2	9
小 都 市	328	65	333	59	△ 5	6
町 村	2,604	217	2,580	173	24	44
特 別 区	23	41	23	34	-	7
一 部 事 務 組 合	1,595	17	1,447	12	148	5
赤 字 団 体						
大 都 市	3	△ 60	4	△ 71	△ 1	11
都 市	137	△ 123	132	△ 92	5	△ 31
中 都 市	32	△ 66	28	△ 37	4	△ 29
小 都 市	105	△ 57	104	△ 55	1	△ 2
町 村	231	△ 52	261	△ 47	△ 30	△ 5
特 別 区	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	100	△ 12	91	△ 12	9	0

(注) 大都市の赤字団体は、39年度は大阪市(赤字額47億円)、神戸市(2億円)および北九州市(11億円)、38年度は大阪市、名古屋市、神戸市および北九州市である。

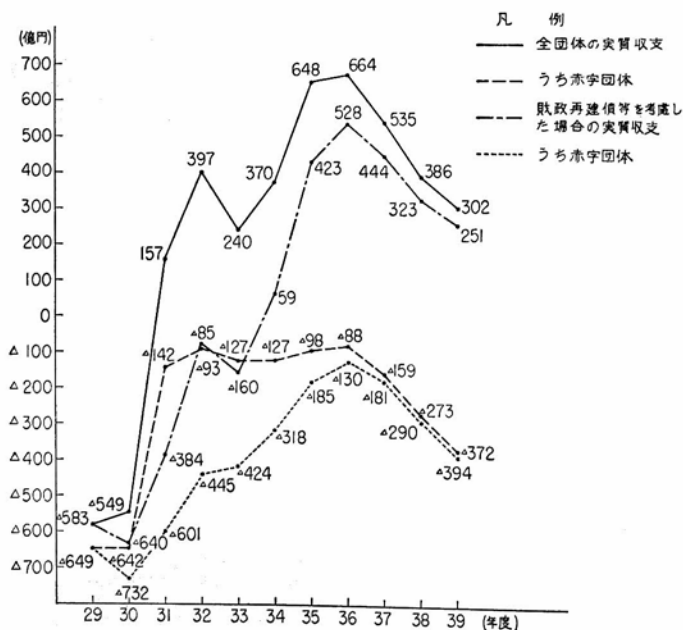
実質収支に財政再建債等の未償還額を考慮した場合における黒字団体と赤字団体との内訳はつぎのとおりで、赤字団体における赤字額(394億円)は前年度(290億円)と比べると104億円増加している。

区 分	都道府県		市 町 村		計		前年度計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体 (1,595)	億円 3,028	団体 (1,595)	億円 3,066	団体 (1,447)	億円 3,018
黒字団体	38	224		421		645		613
赤字団体	8	△ 141	(100) 390	△ 253	(100) 398	△ 394	(91) 450	△ 290
計・	46	83	(1,695) 3,418	168	(1,695) 3,464	251	(1,538) 3,468	323

(注) () は、一部事務組合の数で、外書である。

なお、実質収支の推移は第4図のとおりで、昭和29年度の赤字額649億円から昭和36年度までは順調に赤字が解消されてきたが、昭和37年度以後逐年赤字が増加している。

第4図 実質収支の推移



2 単年度収支

昭和39年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は84

億円の赤字（前年度は 149 億円の赤字）である。

この単年度収支に、昭和 39 年度中の積立金の積立額 121 億円および地方債の繰上償還額 9 億円を黒字とみなし、積立金とりくずし額 110 億円を赤字とみなして調整を加えた実質単年度収支は 64 億円の赤字（前年度 127 億円の赤字）である。

実質単年度収支額を団体別にみるとつぎのとおりである。

区 分				実 質 単 年 度 収 支	
				39 年 度	38 年 度
都	道	府	県	△ 128	△ 127
市		町	村	64	0
大		都	市	8	△ 43
都			市	△ 11	18
中		都	市	△ 16	8
小		都	市	5	10
町			村	54	23
特		別	区	7	4
一	部	事	務	6	△ 2
合		組	合		
			計	△ 64	△ 127

実質単年度収支の赤字団体数は 1,832 団体（都道府県 33 団体、市町村 1,799 団体）で、全団体の 35.5%（都道府県 71.7%、市町村 35.2%）を占めている。

この赤字団体を団体別に実質収支の黒字団体および赤字団体別にみるとつぎのとおりで、実質収支の黒字団体の 32.7%（都道府県 58.5%、市町村 32.4%）、同赤字団体の 63.2%（都道府県 100%、市町村 62.8%）に相当する団体が実質単年度収支赤字となつている。

実質単年度収支が赤字である団体

区 分	39	年 度	計	38 年 度
	実質収支が黒字で ある団体	実質収支が赤字で ある団体		
都 道 府 県	団体 28	団体 5	団体 33	団体 31
市 町 村	1,503	296	1,799	1,895
大 都 市	2	1	3	5
都 市	151	78	229	228
中 都 市	33	19	52	55
小 都 市	118	59	177	173
町 村	791	136	927	1,075
一部事務組合	552	81	633	580
特 別 区	7	0	7	7
合 計	1,531	301	1,832	1,926

3 財政再建団体

昭和39年度の実質収支が赤字である団体のうち、113市町村が地方財政再建促進特別措置法による財政再建団体（法全部適用団体14、一部適用団体1、準用団体99）として計画的な財政運営により赤字解消を進めているが（昭和39年度において実質収支が赤字である団体376団体のうち、累積赤字を解消しつつある団体、すなわち単年度収支が黒字である団体は178で、このうちの64.0%が財政再建団体である。）、新たに、18市町村が昭和39年度末の赤字を解消するため、昭和40年度において同法を準用して財政再建の申出を行なった。

財政再建団体は上記団体のほか、昭和39年度の実質収支は黒字であるが、昭和29年度末の赤字を財政再建債により棚上げして財政再建を行なっている団体が1県28市町村ある。

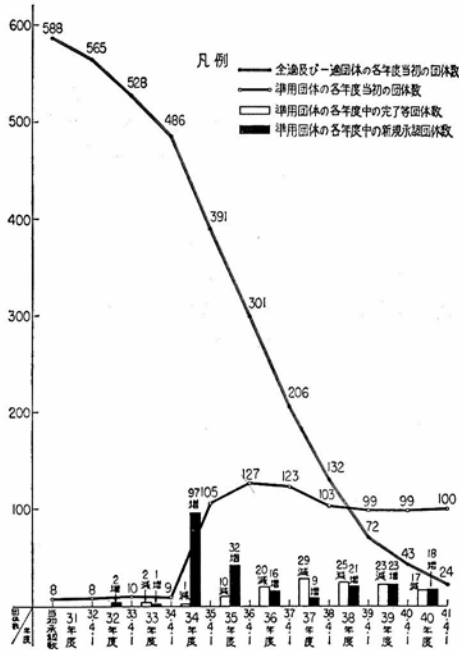
したがって、昭和39年度末における財政再建団体の数は合計142で、昭和38年度より29団体減少したことになるが、これは、昭和39年度において赤字を解消して財政再建団体でなくなつたものが52団体、昭和39年度に新たに財政再建団体となつたものが23団体あつた結果である。

昭和40年度において赤字を解消して財政再建団体でなくなる見込のものは36団体、新たに財政再建団体となるものが18団体あるので、昭和40年度末に

は、124 団体となる見込みである。

なお、財政再建団体数の推移は第 5 図のとおりである。

第 5 図 財政再建団体数の推移



(三) 歳入の状況

1 概 況

昭和 39 年度の歳入純計決算額は 3 兆 9, 109 億円（前年度 3 兆 3, 977 億円）で、前年度と比べると 5, 132 億円、15. 1% 増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

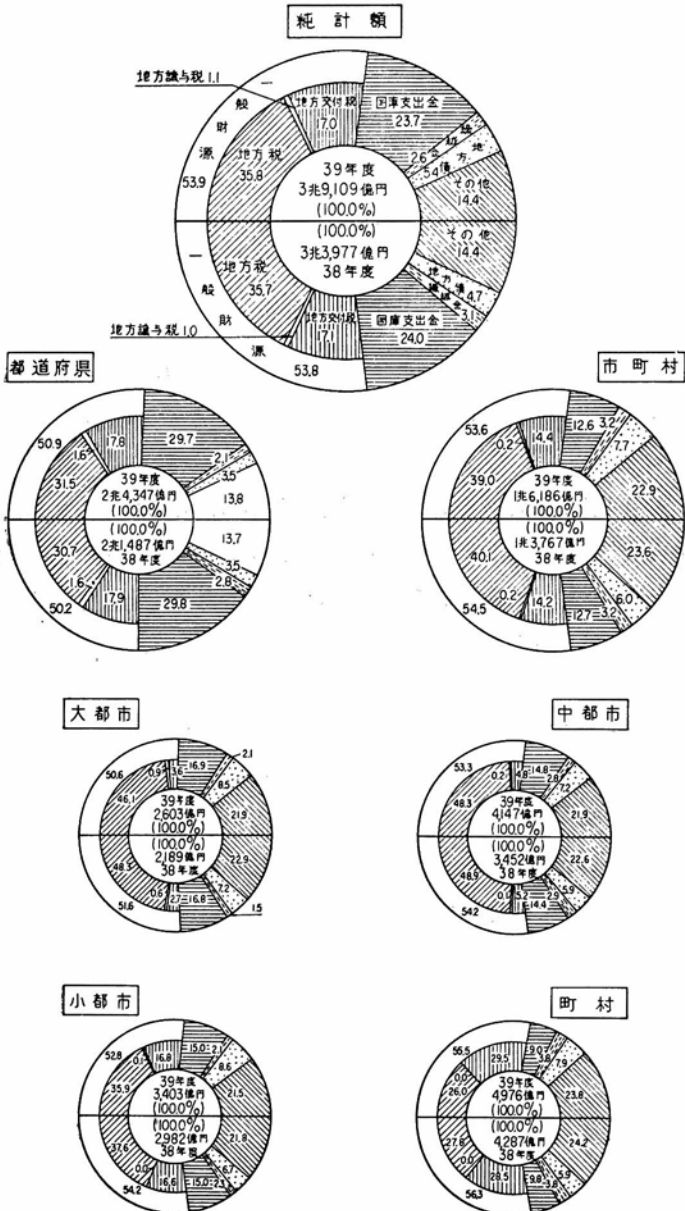
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地 方 税	13,996	12,129	1,867	35.8	35.7	36.4	37.6	15.4	14.8
地 方 譲 与 税	436	352	84	1.1	1.0	1.6	1.1	24.0	14.3
地 方 交 付 税	6,660	5,811	849	17.0	17.1	16.5	22.6	14.6	19.2
小計(一般財源)	21,092	18,292	2,800	53.9	53.8	54.5	61.3	15.3	16.1
分担金、負担金、 寄附金	584	498	86	1.5	1.5	1.7	1.1	17.1	10.2
使用料、手数料	1,083	956	127	2.8	2.8	2.7	3.2	13.2	16.2
国 庫 支 出 金	9,267	8,157	1,110	23.7	24.0	21.6	26.0	13.6	15.2
財 産 収 入	962	863	99	2.5	2.5	1.8	3.3	11.6	19.0
繰 入 金	308	334	△ 26	0.8	1.0	△ 0.5	0.2	△ 7.7	3.1
繰 越 金	1,036	1,052	△ 16	2.6	3.1	△ 0.3	△ 5.0	△ 1.5	△ 16.5
諸 収 入	2,673	2,241	432	6.8	6.6	8.4	6.5	19.3	13.7
地 方 債	2,104	1,584	520	5.4	4.7	10.1	3.4	32.8	9.6
合 計	39,109	33,977	5,132	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	13.9

歳入決算額の構成比を前年度と比べると、地方債が0.7%増加していることが目立っている。

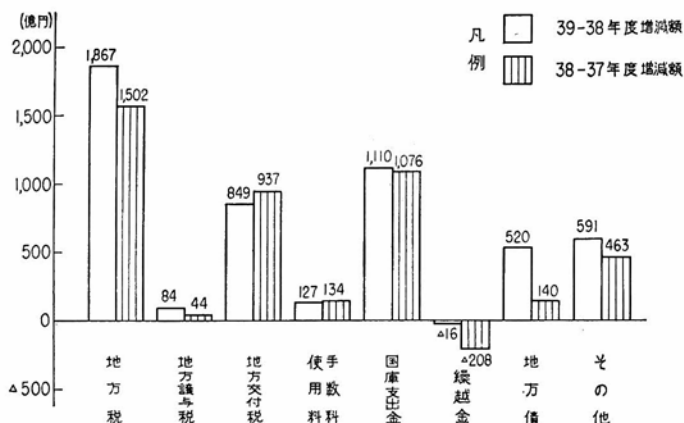
歳入決算額の構成比を団体別にみると第6図のとおりで、市町村において地方税が1.1%低下し、地方債が1.7%上回っていることが目立っている。

歳入決算の増減額の状況は第7図のとおりであり、また増減額の構成比について前年度と比べると、地方債が6.7%増加し、地方交付税が6.1%減少していることが目立っている。

第6図 歳入決算額の構成



第7図 歳入決算額の増減状況



さらに歳入決算の増減率についてみると、地方債の伸びが特に著しく、地方税、地方譲与税、分担金・負担金・寄附金および諸収入が前年度の伸びを上回った。一般財源はいわゆる精算分の大幅な減少のあつた地方交付税の伸びの鈍化により前年度の伸びを下回った。

歳入決算の増減率を団体別にみるとつぎのとおりで、都道府県では地方譲与税、財産収入および諸収入の伸びが著しく、繰入金および繰越金の決算額は前年度より減少しており、市町村では地方譲与税および地方債の伸びが著しい。また、都道府県、市町村とも一般財源は前年度の伸びを下回っている。なお、市町村を団体別にみると、各団体とも地方譲与税および地方債の伸びが著しく、大都市においては地方交付税と前年度からの繰越事業の増加に伴う繰越金の伸びが著しい。

区 分	都道府県市町村				市 町 村				の うち				町 村			
	都 道 府 県		市 町 村		大 都 市		都 市		中 都 市		の うち		小 都 市		町 村	
	39	38	39	38	39	38	39	38	39	38	39	38	39	38	39	38
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
地 方 税	16.2	14.7	14.4	14.8	13.7	14.3	15.5	16.4	19.4	18.0	9.6	14.0	8.4	8.0		
地 方 譲 与 税	19.9	13.8	91.6	24.1	77.7	25.4	120.0	23.5	120.3	15.3	119.1	63.8	146.3	0.0		
地 方 交 付 税	12.1	18.2	19.6	21.3	60.0	34.1	14.5	23.2	12.8	21.9	15.1	23.7	20.4	19.7		
小計(一般財源)	14.8	15.9	16.0	16.5	16.8	15.3	15.5	17.6	19.0	18.4	11.4	16.8	14.5	13.6		
分担金、負担金、 寄附金	6.2	16.1	19.3	12.8	35.6	3.6	18.6	20.1	14.1	17.0	30.1	14.4	18.3	7.2		
使用料、手数料	11.8	15.4	15.1	17.3	11.7	14.4	14.2	16.8	14.4	16.6	13.9	17.2	19.3	20.7		
国庫支出金	12.9	14.8	16.4	16.7	19.5	26.6	19.2	16.2	24.4	17.6	13.5	14.7	5.7	9.0		
都道府県支出金	—	—	12.3	20.9	18.3	17.0	11.9	26.8	16.7	25.9	8.6	27.5	13.9	31.4		
財 産 収 入	19.9	16.4	6.6	20.7	38.1	△6.0	6.4	39.8	5.2	30.9	7.8	52.2	5.0	7.8		
繰 入 金	△24.2	17.4	14.1	△11.2	37.6	0.3	5.2	△4.6	14.3	△25.4	△2.4	26.0	13.2	△13.9		
繰 越 金	△13.8	△22.6	15.3	△6.4	67.4	△37.9	10.2	△2.5	15.9	△10.7	1.9	△2.4	16.0	2.8		
諸 収 入	21.1	9.0	16.2	20.8	3.0	34.0	22.1	16.7	25.6	28.3	15.9	0.4	19.6	20.7		
地 方 債	14.5	3.9	49.4	15.4	40.6	7.7	47.8	14.5	47.8	12.0	47.7	17.1	56.1	19.1		
そ の 他	17.1	31.5	25.4	24.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	13.3	13.1	17.6	15.8	18.9	15.6	17.8	17.2	21.1	17.8	14.1	16.6	16.1	13.9		

歳入決算を昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100とした場合における指数でその推移をみるとつぎのとおりで、昭和36年度以降地方交付税の指数が高くなっている。

区 分	31～33年度 平均規模		34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
地 方 税	5,070	100	120	147	179	208	239	276
地 方 譲 与 税	284	100	115	127	160	108	124	154
地 方 交 付 税	1,975	100	131	158	203	247	294	337
小計(一般財源)	7,329	100	123	149	185	215	250	288
使用料、手数料	524	100	117	129	141	157	182	207
国庫支出金	3,222	100	128	148	180	220	253	288
繰 入 金	104	100	112	114	202	312	322	297
繰 越 金	527	100	110	141	204	239	200	197
地 方 債	803	100	98	120	143	180	197	262
そ の 他	1,365	100	120	152	190	231	264	309
歳 入 合 計	13,874	100	122	146	181	215	245	282

2 一般財源

(1) 概況

一般財源の総額は2兆1,092億円（前年度1兆8,292億円）で、前年度と比べると2,800億円、15.3%増加した。一般財源の内訳はつぎのとおりで、都道府県においては、地方税、地方譲与税の伸びは前年度を上回ったが、地方交付税の伸びが著しく鈍化しており、一般財源総額では前年度の伸びを下回った。市町村においては、地方譲与税が著しく増加したが、地方税および地方交付税の伸びが鈍化したので、一般財源総額では前年度の伸びを下回った。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39	38	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県				(61.9)	(61.2)				
地 方 税	7,674	6,605	1,069	31.5	30.7	37.4	34.0	16.2	14.7
地 方 譲 与 税	398	332	66	(3.2)	(3.1)	2.3	1.6	19.9	13.8
地 方 交 付 税	4,322	3,856	466	(34.9)	(35.7)	16.3	23.8	12.1	18.2
小計(一般財源)	12,394	10,793	1,601	(100.0)	(100.0)	56.0	59.4	14.8	15.9
その他の財源	11,953	10,694	1,259	49.1	49.8	44.0	40.6	11.8	10.4
歳入合計	24,347	21,487	2,860	100.0	100.0	100.0	100.0	13.3	13.1
市 町 村									
地 方 税	6,322	5,524	798	(72.7)	(73.7)	33.0	37.9	14.4	14.8
地 方 譲 与 税	38	20	18	(0.4)	(0.2)	0.7	0.2	91.6	24.1
地 方 交 付 税	2,338	1,955	383	(26.9)	(26.1)	15.8	18.2	19.6	21.3
小計(一般財源)	8,698	7,499	1,199	(100.0)	(100.0)	49.5	56.3	16.0	16.5
その他の財源	7,488	6,268	1,220	46.4	45.5	50.5	43.7	19.5	15.1
歳入合計	16,186	13,767	2,419	100.0	100.0	100.0	100.0	17.6	15.8

(注) 決算額構成比欄の()は、一般財源を100とした場合の比率である。

さらに、これを市町村の団体別にみるとつぎのとおりで、すべての団体において決算額に占める一般財源の割合は前年度より低下している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39	38	増減額	39	38	39	38	39	38
大 都 市	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地 方 税	1,201	1,057	144	(91.1) 46.1	(93.6) 48.8	34.8	44.7	13.7	14.3
地方譲与税	24	13	11	(1.8) 0.9	(1.2) 0.6	2.5	0.9	77.7	25.4
地方交付税	94	59	35	(7.1) 3.6	(5.2) 2.3	8.5	5.0	60.0	34.1
計(一般財源)	1,319	1,129	190	(100.0) 50.6	(100.0) 51.6	45.8	50.6	16.8	15.3
その他の財源	1,284	1,060	224	49.4	48.4	54.2	49.4	21.1	16.0
歳入合計市	2,603	2,189	414	100.0	100.0	100.0	100.0	18.9	15.6
都				(80.5)	(80.5)				
地 方 税	3,229	2,797	432	42.7	44.0	37.9	41.7	15.5	16.4
地方譲与税	13	5	8	(0.3) 0.2	(0.2) 0.1	0.6	0.1	120.0	23.5
地方交付税	771	673	94	(19.2) 10.2	(19.3) 10.0	8.5	13.5	14.5	23.2
計(一般財源)	4,013	3,475	538	(100.0) 53.1	(100.0) 54.1	47.0	55.3	15.5	17.6
その他の財源	3,537	2,932	605	46.9	45.9	53.0	44.7	20.6	16.8
歳入合計市	7,550	6,407	1,143	100.0	100.0	100.0	100.0	17.8	17.2
都 中 都 市				(90.5)	(90.2)				
地 方 税	2,001	1,676	325	48.3	48.9	45.1	47.6	19.4	18.0
地方譲与税	10	4	6	(0.5) 0.2	(0.2) 0.1	0.8	0.1	120.3	15.3
地方交付税	200	177	23	(9.0) 4.8	(9.6) 5.2	3.1	8.2	12.8	21.9
計(一般財源)	2,211	1,857	354	(100.0) 53.3	(100.0) 54.2	49.0	55.9	19.0	18.4
その他の財源	1,936	1,568	368	46.7	45.8	51.0	44.1	23.5	17.0
歳入合計市	4,147	3,425	722	100.0	100.0	100.0	100.0	21.1	17.8
小 都 市				(68.2)	(69.3)				
地 方 税	1,228	1,121	107	35.9	37.6	25.5	32.2	9.6	14.0
地方譲与税	3	1	2	(0.2) 0.1	(0.0) 0.0	0.4	0.1	119.1	63.8
地方交付税	571	496	75	(31.6) 16.8	(30.7) 16.6	17.8	22.3	15.1	23.7
計(一般財源)	1,802	1,618	184	(100.0) 52.8	(100.0) 54.2	43.7	54.6	11.4	16.8
その他の財源	1,601	1,364	237	47.2	45.8	56.3	45.4	17.4	16.5
歳入合計村	3,403	2,982	421	100.0	100.0	100.0	100.0	14.1	16.6
町				(46.7)	(49.4)				
地 方 税	1,294	1,194	100	26.0	27.8	14.6	16.9	8.4	8.0
地方譲与税	1	0	1	(0.1) 0.0	(0.0) 0.0	0.1	0.0	146.3	0.0
地方交付税	1,474	1,224	250	(53.2) 29.5	(50.6) 28.5	36.3	38.5	20.4	19.7
計(一般財源)	2,769	2,418	351	(100.0) 55.5	(100.0) 56.3	51.0	55.4	14.5	13.6
その他の財源	2,207	1,869	338	44.5	43.7	49.0	44.6	18.1	14.2
歳入合計	4,976	4,287	689	100.0	100.0	100.0	100.0	16.1	13.9

昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100とした場合における指数および対前年度増減率の推移をみるとつぎのとおりである。一般財源の増加率は昭和36年度を頂点として逐年鈍化する傾向にあるが、39年度においても純計額は0.8%、都道府県は1.1%、市町村は0.5%それぞれ前年度の増加率を下回っている。

区 分	31～33年度								対前年度増減率					
	平均規模								34	35	36	37	38	39
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数	%	%	%	%	%	%
純 計 額														
地 方 税	5,070	100	120	147	179	208	289	276	12.3	21.8	21.8	16.6	14.8	15.4
地方譲与税	284	100	115	127	160	108	124	154	0.8	10.7	25.7	△32.2	14.3	24.0
地方交付税	1,975	100	131	158	203	247	294	337	15.7	20.0	29.2	21.3	19.2	14.6
計(一般財源)	7,329	100	123	149	185	215	250	288	12.8	20.9	24.0	16.3	16.1	15.3
都 道 府 県														
地 方 税	2,438	100	124	162	204	236	271	315	15.9	30.4	26.1	15.6	14.7	16.2
地方譲与税	275	100	114	127	160	106	121	145	0.3	11.3	25.7	△33.5	13.8	19.9
地方交付税	1,349	100	133	157	199	242	286	321	18.7	17.8	26.8	21.8	18.2	12.1
計(一般財源)	4,062	100	126	158	199	229	266	305	15.8	24.8	26.3	15.0	15.9	14.8
市 町 村														
地 方 税	2,632	100	117	133	155	183	210	240	9.0	13.4	16.9	17.7	14.8	14.4
地方譲与税	9	100	144	138	170	180	223	428	13.6	△4.4	23.8	5.4	24.1	91.6
地方交付税	626	100	127	159	214	257	312	373	9.5	25.0	34.2	20.4	21.3	19.6
計(一般財源)	3,267	100	119	138	167	197	230	266	9.1	15.8	20.8	18.3	16.5	16.0

(2) 地 方 税

ア 収 入 状 況

地方税の収入額は1兆3,996億円(前年度1兆2,129億円)で、前年度と比べると1,867億円、15.4%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39年度	38年度	39年度	38年度
	億円	億円	億円	%	%	%	%
道 府 県 税	7,097	6,055	1,042	50.7	49.9	17.2	15.8
市 町 村 税	6,899	6,074	825	49.3	50.1	13.6	13.7
合 計	13,996	12,129	1,867	100.0	100.0	15.4	14.8
(参考) 国 税	31,592	27,317	4,275	-	-	15.6	14.3

(注) 国税には、専売納付金および地方譲与税にかかる特別会計分を含む。

また、法人の所得に関する諸税の増減状況はつぎのとおりであり、住民税法人分、事業税法人分とも、法人所得の伸びなやみのほか、制度改正による減税の影響もあつて、それぞれその伸びは鈍化し、地方税収入総額に占める割合も前年度より下回っている。

区 分	対前年度増減率		決算額構成比	
	39年度	38年度	39年度	38年度
	%	%	%	%
住 民 税 法 人 分	8.9	12.5	9.7	10.3
事 業 税 法 人 分	9.9	11.6	21.8	22.8
法 人 税 (国 税)	13.0	10.6	30.9	31.6
(参考) 法人所得	5.9	18.5	14.0	14.9

(注) 1 法人所得は、経済企画庁の国民所得白書によつた。

2 法人所得の決算額構成比は分配国民所得に対する割合である。

さらに、個人の所得に関する諸税の増減状況をみるとつぎのとおりであり、住民税個人分は個人所得の伸びを反映して前年度に引き続き相当の伸びをしめしたが、事業税個人分は制度改正による減税もあつてその伸びは鈍化した。

区 分	対前年度増減率		決算額構成比	
	39年度	38年度	39年度	38年度
	%	%	%	%
住民税個人分	22.6	24.7	20.5	19.3
事業税個人分	8.9	15.3	1.8	1.7
所得税(国税)	19.2	16.9	25.3	24.2
(参考)個人所得	15.9	13.6	87.8	87.9

(注) 1 個人所得は、経済企画庁の国民所得白書によつた。

2 所得税および個人所得については、地方税との比較上1年前の計数である。

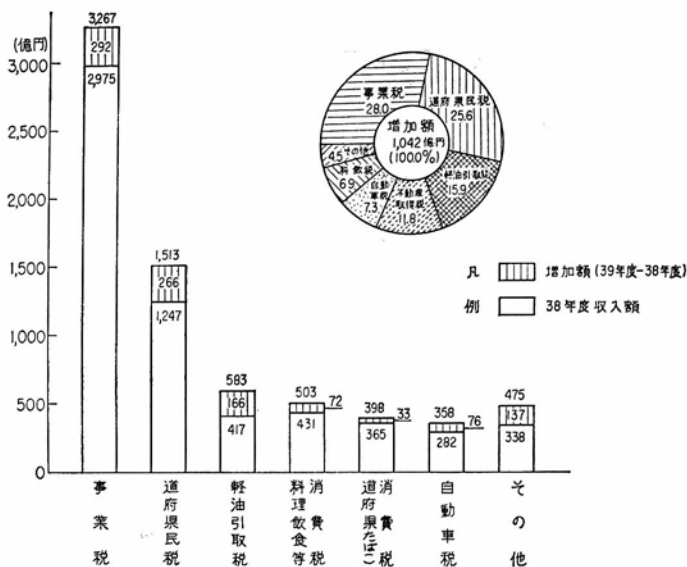
3 個人所得の決算額構成比は分配国民所得に対する割合である。

イ 道府県税の収入状況

道府県税の収入額は7,097億円(前年度6,055億円)で、前年度と比べると1,042億円、17.2%増加した。道府県税の税目別内訳はつぎのとおりで、不動産取得税、軽油引取税、自動車税等はそれぞれ前年度の伸びを上回つた。しかし、道府県税収入の大宗を占める道府県民税および事業税は法人分の所得の伸びなやみのほか、制度改正による減税の影響もあつて、それぞれ前年度の伸びを下回つた。

区	分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
		39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法 定 普 通 税		6,505	5,629	876	91.6	93.0	84.1	89.6	15.6	15.2
道 府 県 民 税		1,513	1,247	266	21.3	20.6	25.6	30.9	21.4	25.9
個 人		984	758	226	13.9	12.5	21.7	24.5	29.8	36.6
法 人		529	489	40	7.4	8.1	3.9	6.4	8.3	12.2
事 業 税		3,267	2,975	292	46.0	49.1	28.0	38.1	9.8	11.9
個 人		223	204	19	3.1	3.4	1.8	3.2	8.9	15.3
法 人		3,044	2,771	273	42.9	45.7	26.2	34.9	9.9	11.7
不 動 産 取 得 税		329	206	123	4.6	3.4	11.8	0.8	59.8	3.6
道 府 県 た ば こ 消 費 税		398	365	33	5.6	6.0	3.2	3.4	9.1	8.3
料 理 飲 食 等 消 費 税		503	431	72	7.1	7.1	6.9	9.9	16.8	23.7
自 動 車 税		358	282	76	5.1	4.7	7.3	6.9	27.2	25.7
そ の 他		137	123	14	1.9	2.1	1.3	△0.4	11.4	△3.9
法 定 外 普 通 税		6	6	0	0.1	0.1	0.0	0.0	4.5	0.5
目 的 税		586	420	166	8.3	6.9	15.9	10.4	39.4	25.9
軽 油 取 引 税		583	417	166	8.2	6.9	15.9	10.1	39.7	25.0
入 猟 税		3	3	0	0.1	0.0	0.0	0.3	2.0	-
旧 法 に よ る 税 収 入		0	0	0	0.0	0.0	0.0	△0.0	11.1	△55.0
合 計		7,097	6,055	1,042	100.0	100.0	100.0	100.0	17.2	15.8

第8図 道府県税収入の増加状況

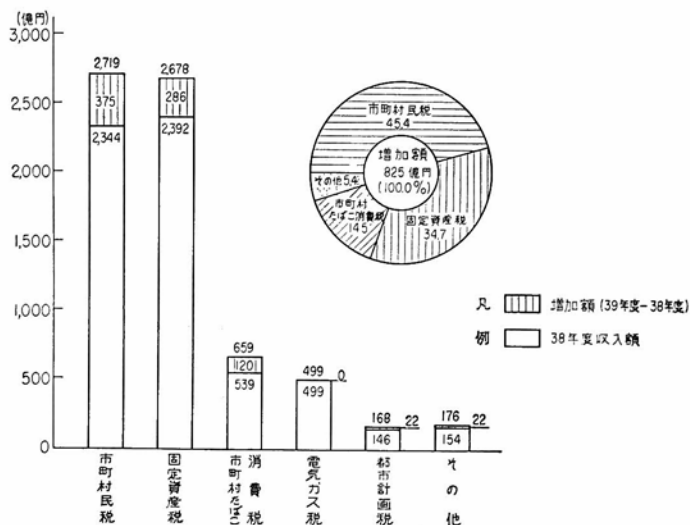


ウ 市町村税の収入状況

市町村税の収入額は、6,899億円（前年度6,074億円）で、前年度と比べると825億円、13.6%増加した。市町村税の税目別内訳はつぎのとおりで、市町村税総額では前年度の伸びを下回ったが、これは市町村税の大宗を占める市町村民税および純固定資産税が主として制度改正による減税により、それぞれ前年度の伸びを下回ったためである。なお、電気ガス税の伸びが鈍化し、市町村たばこ消費税が増加したのは、電気ガス税の税率の引下げに伴い、市町村たばこ消費税の税率を引き上げたことによるものである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
法 定 普 通 税	億円 6,708	億円 5,907	億円 801	% 97.2	% 97.3	% 97.1	% 97.7	% 13.6	% 13.8
市 町 村 民 税	2,719	2,344	375	39.4	38.6	45.4	47.3	16.0	17.4
個 人 法 人	1,887	1,584	303	27.3	26.1	36.8	35.6	19.2	19.8
固 定 資 産 税	2,678	2,392	286	38.3	39.4	34.7	34.9	12.0	12.0
純 固 定 資 産 税	2,506	2,238	268	36.3	36.9	32.5	33.1	12.0	12.2
交 付 金、納 付 金	172	154	18	2.5	2.5	2.2	1.8	11.9	9.4
軽 自 動 車 税	105	88	17	1.5	1.4	2.1	2.4	19.8	25.6
市 町 村 たばこ 消 費 税	659	539	120	9.7	8.9	14.5	12.1	22.2	19.6
電 気 ガ ス 税	499	499	0	7.2	8.2	0.1	0.9	0.1	1.4
そ の 他	48	45	3	0.6	0.8	0.3	0.1	4.3	1.9
法 定 外 普 通 税	8	8	0	0.1	0.1	0.0	0.1	4.9	17.4
目 的 税	183	159	24	2.7	2.6	2.9	2.2	15.0	11.1
都 市 計 画 税	168	146	22	2.4	2.4	2.7	2.0	15.3	11.0
そ の 他	15	13	2	0.3	0.2	0.2	0.2	12.5	12.2
旧 法 に よ る 税 収 入	0	0	0	0.0	0.0	△0.0	△0.0	△25.0	△54.7
合 計	6,899	6,074	825	100.0	100.0	100.0	100.0	13.6	13.7

第9図 市町村税収入の増加状況



ニ 徴 収 成 績

地方税の徴収成績は、地方公共団体の徴収努力により、前年度に引き続いて向上した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	39年度	38年度	39年度	38年度	39年度	38年度
	%	%	%	%	%	%
道 府 県 税	97.2	97.1	57.5	56.9	95.8	95.6
市 町 村 税	97.4	97.3	42.6	42.5	94.9	94.5
平 均	97.3	97.2	50.1	49.7	95.4	95.1

オ 超過課税等の状況

昭和39年度においては、超過課税を行なっている道府県はなくなつた。

市町村における超過課税の状況はつぎのとおりで、超過課税を行なっている団体数は前年度より減少している。

区 分	団 体 数		増 収 額			
	39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度		
	団体	(%)	団体	(%)	億円	億円
市 町 村 民 税						
個人						
均等割	806	(23.7)	836	(24.4)	3	4
所得割	1,561	(45.9)	1,670	(48.8)	151	194
法人						
均等割	1,039	(30.6)	1,068	(31.2)	2	2
法人税割	1,464	(43.1)	1,471	(43.0)	33	22
固定資産税	1,025	(30.2)	1,072	(31.3)	63	56
その他	462	(13.6)	553	(16.3)	4	3
合 計	-	(-)	-	(-)	256	281

(注) 団体数欄の()は、超過課税実施団体数の市町村総数に対する比率である。

カ 法定外普通税

道府県における法定外普通税の状況はつぎのとおりであり、和歌山県の自動車取得税が廃止された。

区 分	団 体 数		収 入 額		実 施 団 体 名
	39	38	39	38	
	団体	団体	億円	億円	
自動車取得税	2	3	6	5	京都府、徳島県（38年度は左の2県の他に和歌山県）
そ の 他	3	3	0	1	新潟県（ガス引取税）、岐阜県（藪引取税） 奈良県（文化観光税）（38年度も同じ。）
合 計	5	6	6	6	

市町村における法定外普通税の状況はつぎのとおりであり、犬税を廃止した市町村が多い。

区 分	団 体 数		収 入 額	
	39年度	38年度	39年度	38年度
	団体	団体	億円	億円
商品切手発行税	11	11	2	2
広 告 税	7	7	2	2
文化観光施設税	3	3	2	2
犬 税	104	136	1	1
そ の 他	16	18	1	1
合 計	141	175	8	8

（3） 地 方 譲 与 税

地方譲与税の決算額は436億円（前年度352億円）で、前年度と比べると84億円、24.0%と大幅に増加したが、これは地方道路税および特別とん税の税率がそれぞれ引き上げられたことによるものである。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39年度	38年度
	億円	億円	億円	%	%
地方道路譲与税	406	338	68	20.2	14.5
特別とん譲与税	30	14	16	115.0	9.9
合 計	436	352	84	24.0	14.3

地方道路譲与税は、都道府県および大都市の区域（大都市を包括する府県に

あつては、当該大都市を除いた区域)内に存する一般国道および都道府県道の延長および面積にあん分して譲与されるが、前年度の地方交付税の不交付団体に対しては、あん分によつて算出した額から一定額を控除することによつて、譲与制限の措置がとられている。この譲与制限の状況は、つぎのとおりである。

区 分	39 年 度			団 体 名	38 年 度			団 体 名
	あん 分額 (A)	控除 額 (B)	地方道 路譲 与額 (A)-(B)		あん 分額 (A)	控除 額 (B)	地方道 路譲 与額 (A)-(B)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円	
都 道 府 県	32	18	14	東京都、神奈川県 愛知県、大阪府	27	18	9	東京都、神奈川県 愛知県、大阪府
大 都 市	1	0	1	大阪市	3	1	2	名古屋市、北九州市
合 計	33	18	15		30	19	11	

(4) 地方交付税

地方交付税の決算額は6,660億円(前年度5,811億円)で、前年度と比べると849億円、14.6%増加した。地方交付税の算定基礎はつぎのとおりであり、いわゆる精算分(前々年度の国税3税の決算額から予算計上額を控除した額の28.9%)が大幅に減少した。

また昭和39年度においては、地方公務員の給与改定の財源の不足を補うため、交付税及び譲与税配付金特別会計において一般会計から150億円を借り入れ、これを地方交付税の総額に加算し交付された。なお、この借入額は昭和40年度以降5年間に30億円ずつ返還することになつている。(利子は一般会計負担)。

区 分	39 年 度			38年度			比 較	
	当 初	補正	最終(a)	(b)	増 減 額 (a)-(b)(c)	増 減 率 (c)/(b)×100		
	億円	億円	億円	億円	億円		%	
国 税 三 税 (A)	21,393	550	21,943	18,548	3,395		18.3	
{ 所 得 税	7,723	670	8,393	6,759	1,634		24.2	
{ 法 人 税	10,150	△120	10,030	8,662	1,368		15.8	
{ 酒 税	3,520	-	3,520	3,127	393		12.6	
地 方 交 付 税 (B)	6,214	159	6,373	5,843	530		9.1	
{ (A)×28.9%	6,182	159	6,341	5,360	981		18.3	
{ 精 算 分	32	-	32	483	△451		△93.5	
{ 返 還 分	0	-	0	0	0		33.3	
借 入 金 (C)	-	150	150	-	150		-	
臨時地方特別交付金精算額(D)	-	-	-	5	△5		△100.0	
小 計 (B)+(C)+(D) (E)	6,214	309	6,523	5,848	675		11.5	
前年度からの繰越分 (F)	137	-	137	100	37		36.7	
翌年度への繰越分 (G)	-	-	-	137	△137		△100.0	
合 計 (E)+(F)-(G)	6,351	309	6,660	5,811	849		14.6	

地方交付税の交付状況はつぎのとおりで、普通交付税の交付、不交付団体数については、道府県分は変化がないが、市町村分は交付団体が33団体減少し、不交付団体が8団体増加した。

区 分	39 年 度			38 年 度		
	道府県	市町村	計	道府県	市町村	計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
普 通 交 付 税	4,148	2,121	6,269	3,698	1,751	5,449
特 別 交 付 税	174	217	391	158	204	362
合 計	4,322	2,338	6,660	3,856	1,955	5,811
	団体	団体	団体	団体	団体	団体
普 通 交 付 税						
交 付 団 体 数	42	2,331	3,273	42	3,264	3,306
不 交 付 団 体 数	4	168	172	4	160	164

3 その他の歳入

(1) 国県支出金

国庫支出金の決算額は9,267億円（前年度8,157億円）で、前年度と比べると1,110億円、13.6%増加した。国庫支出金の内訳はつぎのとおりで、前年度に引き続き普通建設事業にかかるものの増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
義務教育	2,214	1,961	253	23.9	24.1	22.8	28.5	12.9	18.6
生活保護	931	806	125	10.1	9.9	11.3	11.9	15.6	18.9
児童措置	205	172	33	2.2	2.1	3.0	2.2	19.2	16.2
普通建設事業	3,431	2,879	552	37.1	35.3	49.8	46.4	19.2	21.0
災害復旧事業	873	883	△10	9.4	10.8	△0.9	△12.4	△1.1	△13.2
失業対策事業	318	313	5	3.4	3.9	0.4	2.5	1.6	9.3
委託金	170	187	△17	1.8	2.3	△1.6	1.0	△9.4	6.1
財政補給金	23	20	3	0.3	0.3	0.3	0.5	18.2	38.9
その他	1,102	936	166	11.8	11.3	14.9	19.4	17.7	29.2
合 計	9,267	8,157	1,110	100.0	100.0	100.0	100.0	13.6	15.2
都道府県	7,235	6,411	824	78.1	78.6	74.2	76.8	12.9	14.8
市町村	2,032	1,746	286	21.9	21.4	25.8	23.2	16.4	16.7

市町村の歳入決算における都道府県支出金は882億円（前年度786億円）で、前年度と比べると96億円、12.2%増加した。

都道府県支出金のうち、普通建設事業にかかるもの440億円（都道府県支出金中に占める割合49.8%）、災害復旧事業にかかるもの132億円（14.9%）が主なものである。

(2) 地方債

地方債の決算額は2,104億円（前年度1,584億円）で、前年度と比べると520億円、32.8%増加した。

昭和39年度における発行状況を、その発行目的別および借入先別にみるとつぎのとおりである。発行目的別には、税制改正による市町村民税所得割の減収を補てんするための市町村民税臨時減税補てん債が新設されたほか、退職手当債、辺地対策事業債、衛生債の増加が著しい。借入先別にみると、公営企業金融公庫、市中銀行等の金融機関からのものの増加が著しい。

区 分	発 行 額			発行額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
発 行 目 的 別									
普 通 債	1,333	1,074	259	60.6	65.8	45.5	114.2	24.1	21.7
衛 生 債	116	85	31	5.3	5.2	5.4	15.9	36.3	45.4
農 林 水 産 業 債	98	94	4	4.5	5.7	0.9	13.8	5.1	33.0
土 木 債	500	375	125	22.7	23.0	21.9	24.2	33.3	12.2
教 育 債	411	383	28	18.7	23.5	4.8	22.3	7.1	10.8
そ の 他	208	137	71	9.4	8.4	12.5	38.0	52.1	86.6
災 害 復 旧 債	271	261	10	12.3	16.0	1.7	△16.5	3.8	△9.6
直 轄 事 業 債	117	118	△1	5.3	7.3	△0.3	7.3	△1.5	11.6
枠 外 債	117	82	35	5.3	5.0	6.2	△23.7	43.5	△32.8
そ の 他	266	49	217	12.1	3.0	38.2	2.6	444.4	9.8
退 職 手 当 債	91	35	56	4.2	2.1	9.9	18.5	161.1	773.5
辺 地 対 策 事 業 債	14	9	5	0.6	0.6	0.8	0.8	49.3	16.9
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	149	-	149	6.8	-	26.2	-	-	-
そ の 他	12	5	7	0.5	0.3	1.3	△16.7	157.0	△85.9
借 入 先 別									
政 府 資 金	1,431	1,106	325	65.0	67.8	57.0	15.3	29.4	2.4
資 金 運 用 部	1,005	719	286	45.7	44.1	50.2	△4.6	39.8	△1.1
簡 易 保 險 局	426	387	39	19.3	23.7	6.8	19.9	10.1	9.5
公 営 企 業 金 融 公 庫	37	22	15	1.7	1.4	2.6	5.6	66.1	72.5
市 中 銀 行	363	225	138	16.5	13.7	24.4	△25.2	61.8	△15.9
保 險 会 社 其 他 金 融 機 関	52	34	18	2.4	2.1	3.3	△0.6	55.7	△3.1
共 済 組 合 (恩 給 組 合 を 含 む)	130	129	1	5.9	7.9	0.1	69.5	0.4	927.4
そ の 他	91	68	23	4.1	4.2	3.9	19.3	32.5	89.9
計 (歳入決算額)	2,104	1,584	520	95.6	97.1	91.3	83.9	32.8	9.8
交 付 公 債	97	47	50	4.4	2.9	8.7	16.1	104.1	121.2
合 計 (発行額)	2,201	1,631	570	100.0	100.0	100.0	100.0	34.9	11.5

(3) 使用料、手数料

使用料、手数料の決算額は1,083億円（前年度956億円）で、前年度と比べると127億円、13.2%増加した。使用料、手数料の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
使 用 料	768	666	102	70.9	69.6	80.7	79.1	15.4	18.9
授 業 料	256	215	41	23.7	22.5	32.1	29.3	18.9	22.3
高 等 学 校	229	193	36	21.2	20.2	28.5	26.5	18.7	22.5
そ の 他	27	22	5	2.5	2.3	3.6	2.8	20.8	20.5
保 育 所 使 用 料	55	45	10	5.1	4.7	8.2	7.8	23.0	30.1
公 営 住 宅 使 用 料	178	151	27	16.4	15.8	20.8	19.9	17.4	21.3
発 電 水 利 使 用 料	54	52	2	5.0	5.4	1.5	2.3	3.8	6.3
そ の 他	225	203	22	20.7	21.2	18.1	19.8	11.3	15.0
手 数 料	315	290	25	29.1	30.4	19.3	20.9	8.4	10.7
法 令 に 基 づく も の	146	129	17	13.5	13.5	13.6	10.9	13.4	12.8
条 例 に 基 づく も の	169	161	8	15.6	16.9	5.7	10.0	4.5	9.0
合 計	1,083	956	127	100.0	100.0	100.0	100.0	13.2	16.2
都 道 府 県	606	542	64	55.9	56.6	50.4	54.2	11.8	15.4
市 町 村	477	414	63	44.1	43.4	49.6	45.8	15.1	17.3

(4) 繰入金

繰入金の決算額は308億円（前年度334億円）で、前年度と比べると26億円減少した。繰入金の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
積立金とりぐし額	180	194	△ 14	58.4	58.1	54.2	△160.3	△ 7.2	△ 7.7
都 道 府 県	93	111	△ 18	30.3	33.1	67.4	56.8	△ 15.8	5.5
市 町 村	87	83	4	28.1	25.0	△ 13.2	△217.1	4.1	△ 20.9
他 会 計 か ら の 金	89	119	△ 30	28.8	35.6	117.1	285.3	△ 25.4	32.2
線 入 の 公 営 計	50	52	△ 2	16.1	15.4	8.2	114.8	△ 4.1	29.2
法 適 用 の 会 計	2	1	1	0.6	0.5	△ 1.0	△ 6.4	16.6	△ 30.1
法 非 適 用 の 公 営 計	36	65	△ 29	11.9	19.3	108.2	176.1	△ 43.3	38.2
法 非 適 用 の 公 営 計	1	1	△ 0	0.2	0.4	1.7	0.8	△ 34.4	6.7
そ の 他 の 公 営 計	39	21	18	12.8	6.3	△ 71.3	△ 25.0	88.3	△ 10.9
財 産 区 お よ び 定 額 の 基 金	308	334	△ 26	100.0	100.0	100.0	100.0	7.7	3.1
資 金 を 運 用 す る 基 金									
か ら の 繰 入 金									
合 計	308	334	△ 26	100.0	100.0	100.0	100.0	7.7	3.1
都 道 府 県	144	191	△ 47	46.9	57.1	178.0	278.2	△ 24.2	17.4
市 町 村	164	143	21	53.1	42.9	△ 78.0	△178.2	14.1	△ 11.2

(5) 繰越金

繰越金の決算額は1,036億円（前年度1,052億円）で、前年度と比べると16億円、1.5%減少した。

この繰越金のうち、純繰越金は641億円であり、前年度683億円より42億円減少し、また前年度からの事業の繰越しに伴うものは395億円で、前年度369億円より26億円増加している。

(6) その他の収入

その他の収入の決算額は4,219億円（前年度3,601億円）で、前年度と比べると618億円、17.2%増加した。

その他の収入の内訳はつぎのとおりで、建設事業の伸びに対応して分担金・負担金が伸び、中小企業等に対する貸付金の増加に伴って貸付金元利収入が伸び、また収益事業収入の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		増減額構成比		対 前 年 度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
財 産 収 入	962	862	100	22.8	23.9	16.1	30.4	11.6	19.0
財産運用収入	123	113	10	2.0	3.2	1.6	7.0	8.6	39.1
財産売払収入	839	749	90	19.9	20.7	14.5	23.4	12.0	16.5
分担金および負担金	290	234	56	6.9	6.5	9.1	8.2	24.1	18.8
寄 附 金	294	264	30	7.0	7.3	4.7	2.0	11.0	3.6
諸 収 入	2,673	2,241	432	63.3	62.3	70.1	59.4	19.3	13.7
延滞金、加算金 および過料	110	116	△ 6	2.6	3.3	△ 0.8	3.1	△ 4.6	13.9
預 金 利 子	87	81	6	2.1	2.2	0.9	△ 0.1	7.0	△ 0.7
貸付金元利収入	1,356	1,034	322	32.1	28.7	52.2	34.4	31.2	17.8
受託事業収入	187	163	24	4.4	4.5	3.8	6.8	14.6	23.5
収益事業収入	426	334	92	10.1	9.3	15.0	9.1	27.7	14.1
雑 入	507	513	△ 6	12.0	14.3	△ 1.0	6.1	△ 1.2	5.6
合 計	4,219	3,601	618	100.0	100.0	100.0	100.0	17.2	14.4

(四) 歳 出 の 状 況

1 目的別歳出の概況

昭和39年度の歳出純計決算額は3兆8,220億円(前年度3兆3,088億円)で、前年度と比べると5,132億円、15.5%増加した。その目的別内訳はつぎのとおりで、構成比においては教育費が26.7%で最も高く、ついで土木費の20.6%となつている。

区	分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
		39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
議 会	費	403	342	61	1.1	1.0	1.2	1.1	17.9	16.5
総 務	費	3,937	3,574	363	10.3	10.8	7.1	11.5	10.1	15.7
民 生	費	2,663	2,196	467	7.0	6.6	9.1	8.0	21.2	18.1
衛 生	費	2,418	1,980	438	6.3	6.0	8.5	8.7	22.1	22.9
労 働	費	862	791	71	2.3	2.4	1.4	1.8	9.1	10.6
農 林 水 産 業	費	3,194	2,758	436	8.4	8.3	8.5	11.2	15.8	20.6
商 工	費	1,500	1,252	248	3.9	3.8	4.8	4.2	19.8	16.3
土 木	費	7,891	6,631	1,260	20.6	20.0	24.6	18.2	19.0	13.1
消 防	費	580	489	91	1.5	1.5	1.8	1.3	18.5	12.4
警 察	費	1,594	1,354	240	4.2	4.1	4.7	5.0	17.7	19.1
教 育	費	10,193	8,898	1,295	26.7	26.9	25.2	27.8	14.6	15.1
災 害 復 旧	費	1,286	1,274	12	3.3	3.9	0.2 △	3.5	0.9 △	10.3
公 債	費	1,344	1,269	75	3.5	3.8	1.5	4.3	5.9	16.8
諸 支 出 金		185	157	28	0.5	0.5	0.5 △	0.6	17.6 △	13.8
前年度繰上充用金		170	123	47	0.4	0.4	0.9	1.0	38.8	49.4
合 計		38,220	33,088	5,132	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	14.6

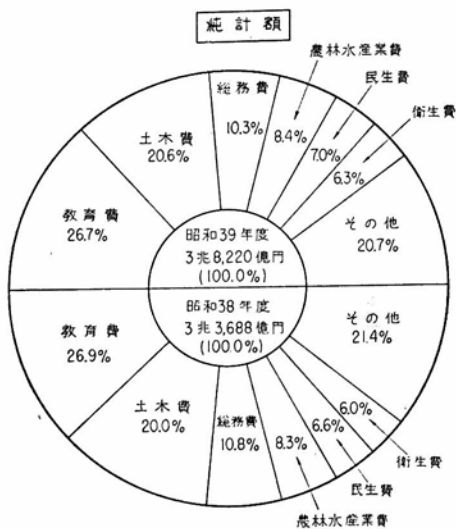
決算額構成比を前年度と比べると、土木費が0.6%、民生費が0.4%、衛生費が0.3%それぞれ高くなり、一般管理部門の経費である総務費が0.5%低下したのが目立っている。

決算額構成比を団体別にみると、都道府県では、教育費、土木費、農林水産業費、警察費および総務費が前年度と同じく上位を占めているが、前年度の構成比と比べると、農林水産業費が0.4%、衛生費が0.3%、土木費が0.3%それぞれ上昇し、総務費が0.5%低下した。

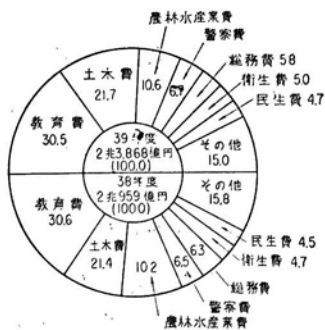
市町村では、衛生費が0.9%、土木費が0.8%、民生費が0.5%それぞれ上昇し、反面、総務費が1.3%、教育費が0.4%低下している。総務費および教育費の比重の低下は、町村における教育費を除き、各団体に共通した傾向である。

さらに、市町村を団体別にみると、大都市における土木費、特別区における教育費、都市における民生費および町村における農林水産業費が他の団体の場合に比べて著しく高くなっている。

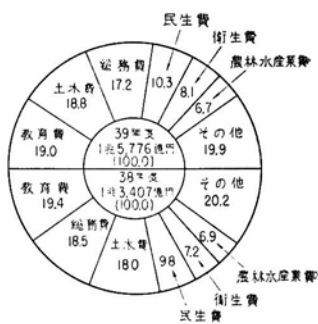
第10図 目的別歳出決算額の構成



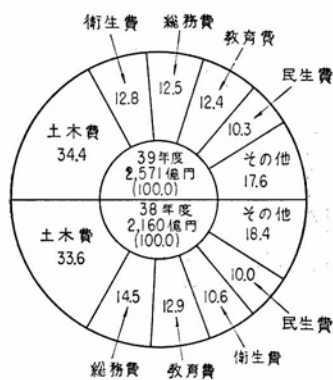
都道府県



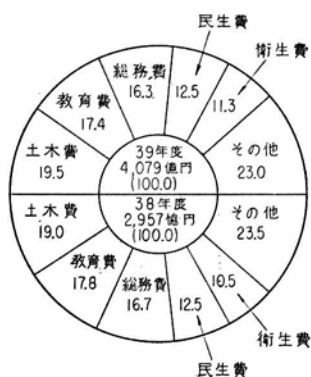
市町村



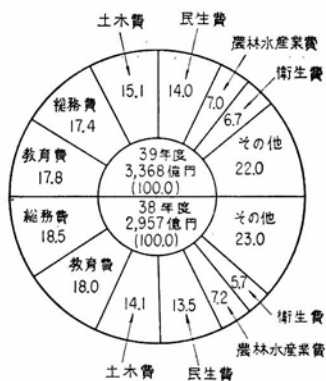
大 都 市



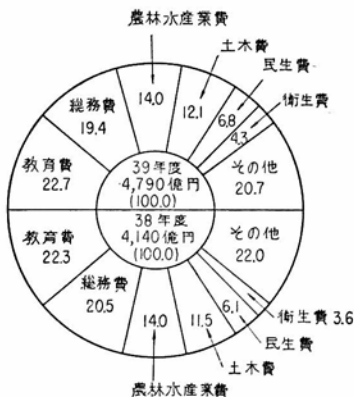
中 都 市



小 都 市

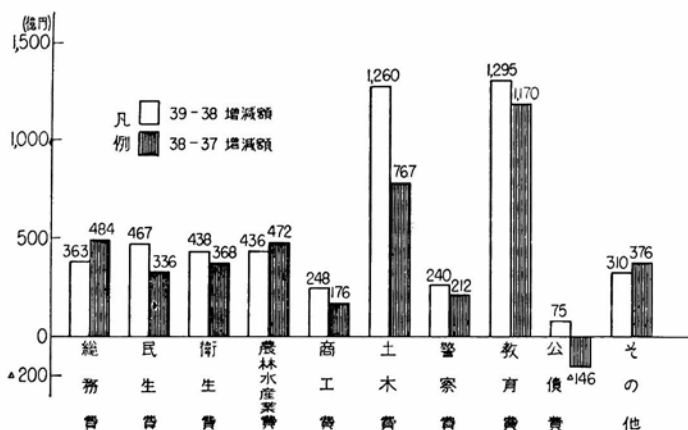


町 村



決算額の増減状況は第11図のとおりである。増加額5,132億円のうち、その主なものについてみると、教育費1,295億円(増加額に占める割合25.2%)が最も高く、土木費1,260億円(24.6%)および民生費467億円(9.1%)の順で増加している。

第 11 図 目的別歳出決算額の増減状況



つぎに、増減率について前年度と比べると、消防費、土木費、商工費、民生費、議会費、災害復旧費および諸支出金が、前年度の増加率を上回り、その他は前年度の増加率を下回つたが、特に消防費および土木費の伸長と総務費および農林水産業費の伸びの鈍化が著しい。

主な経費について、その増加額の内容、理由等をみると、おおむねつぎのとおりである。

区 分	増 加 額	増 減 率	前 増 年 減 率	増 加 額 の 主 な 内 容		増 加 理 由	
	億円	%	%		億円		
民 生 費	467	21.2	18.1	人件費の増	129	人件費の増は主として38年度の給与改定の平年度化分および39年度の給与改定に伴うものである。(以下、人件費については特に掲げない限り同じ理由による。)	
				扶助費の増	249	生活保護基準等の引上げおよび児童収容施設、保育所の飲食物費、教育費等の増額	
				うち	30	社会福祉費	
					50	児童福祉費	
					152	生活保護費	
衛 生 費	438	22.1	22.9	人件費の増	122		
				扶助費の増	77	結核患者の命令入所対象の拡大および医療単価の引上げに伴う増ならびに精神病患者の措置対象者の増加および医療単価の引上げに伴う増	
				普通建設事業費の増	94		
				うち	22	公衆衛生費	
					69	清掃費	
				補助費等の増	70	法適用の地方公営企業会計に対する補助金の増	
				うち	41	公衆衛生費	
					38	清掃費	
					9	結核対策費	
農 林 水 産 業 費	436	15.8	20.6	普通建設事業費の増	293	△ 9 { 病院事業 40億円 公共下水道事業 34億円	
				うち	68	農業費(農業構造改善事業を含む。)	
					130	農地費	
商 工 費	248	19.8	16.3	貸付金の増	189		
土 木 費	1,260	19.0	13.1	普通建設事業費の増	1,086		
				うち	445	道路橋りよう費	
					124	港湾計画費	
					331	都市宅	
					112	住宅費	
警 察 費	240	17.7	19.1	人件費の増	199	警察官の増員 3,000人	
教 育 費	1,295	14.6	15.1	人件費の増	995	高等学校の生徒急増対策に基づく教員の増 9,659人	
				うち	354	小学校(増加率14.1%)	
					243	中学校(" 15.5%)	
					256	高等学校(" 24.4%)	

歳出のうち主なものについて、昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100としてその推移を指数で見ると、つぎのとおりで、土木費および保健衛生費の増加が著しい。

区 分	31～33年度平均規模		34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
庁 費	1,835	100	124	140	175	217	260	289
警察消防費	854	100	115	133	155	185	216	254
土木費	1,933	100	140	177	239	302	330	397
教育費	3,859	100	118	140	169	205	234	266
社会及び 労働施設費	1,419	100	125	135	169	204	232	234
保健衛生費	378	100	110	127	172	246	310	360
産業経済費	1,457	100	128	158	194	236	279	286
その他	2,010	100	111	135	158	168	189	246
歳出合計	13,745	100	122	145	180	218	250	278

2 目的別歳出の内容

目的別歳出のうち主なものについてみるとつぎのとおりである。

(1) 民生費

ア 民生費の内容と財源

民生費の決算額は2,663億円(前年度2,196億円)で、前年度と比べると467億円、21.2%増加した。

民生費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	増 39	減 38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
社会福祉費	704	577	127	26.5	26.3	27.3	28.2	22.1	19.7
児童福祉費	659	511	148	24.7	23.2	31.7	24.3	28.9	19.0
生活保護費	1,264	1,098	166	47.5	50.0	35.5	48.1	15.1	17.3
災害救助費	36	10	26	1.3	0.5	5.5	△0.6	251.7	△17.6
合 計	2,663	2,196	467	100.0	100.0	100.0	100.0	21.2	18.1

民生費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では、前年度に引き続いて扶助費および人件費の増加が、財源では、国庫支出金の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	550	421	129	20.7	19.2	27.6	14.3	30.6	12.8
物 件 費	159	132	27	6.0	6.0	5.8	3.5	20.7	9.9
扶 助 費	1,480	1,231	249	55.6	56.1	53.5	65.5	20.3	21.8
補 助 費 等	109	100	9	4.1	4.6	1.8	5.4	8.6	22.1
普通建設事業費	195	164	31	7.3	7.5	6.6	8.2	18.7	20.1
補 助	94	68	26	3.5	3.1	5.5	3.3	37.5	19.0
単 独	101	96	5	3.8	4.4	1.1	4.9	5.3	20.9
貸 付 金	56	51	5	2.1	2.3	1.0	△ 1.8	9.1	△ 10.3
そ の 他	114	97	17	4.2	4.3	3.7	4.9	17.7	20.3
合 計	2,663	2,196	467	100.0	100.0	100.0	100.0	21.2	18.1
財 源 内 訳									
国庫支出金	1,304	1,104	200	49.0	50.3	42.8	57.2	18.1	21.1
分担金、負担金、寄付金	46	21	25	1.7	0.9	5.4	2.3	122.4	58.7
地 方 債	18	23	△ 5	0.7	1.1	△ 1.2	△ 1.4	△ 24.6	△ 16.9
その他特定財源	211	160	51	7.9	7.3	10.9	4.4	31.8	10.1
一 般 財 源 等	1,084	888	196	40.7	40.4	42.1	37.5	22.1	16.6
合 計	2,663	2,196	467	100.0	100.0	100.0	100.0	21.2	18.1

イ 社会福祉費

(ア) 社会福祉費の内容

社会福祉費の決算額は704億円（前年度577億円）で、前年度と比べると127億円、22.1%増加した。

社会福祉費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	246	190	56	35.0	32.9	44.5	18.3	29.9	10.1
物 件 費	76	66	10	10.8	11.5	7.7	8.3	15.0	13.5
扶 助 費	76	44	32	10.8	7.7	25.1	29.4	72.0	167.7
補 助 費 等	76	61	15	10.7	10.5	11.8	20.6	25.0	47.6
普通建設事業費	86	85	1	12.2	14.7	0.6	18.7	0.8	26.3
補 助	42	33	9	6.0	5.7	7.1	9.0	27.4	35.3
単 独	44	52	△ 8	6.2	9.0	△ 6.5	9.7	△15.9	21.2
貸 付 金	39	44	△ 5	5.5	7.7	△ 4.3	△ 7.5	△12.4	△13.7
そ の 他	105	87	18	15.0	15.0	14.6	12.2	21.5	15.5
合 計	704	577	127	100.0	100.0	100.0	100.0	22.1	19.7

(イ) 社会福祉施設の状況

昭和40年3月31日現在の主な社会福祉施設の状況は、つぎのとおりである。

区 分	養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	軽費老人ホーム	有料老人ホーム	入居施設
箇所数(箇所)	517	7	19	2	157
専任職員(人)	4,666	76	134	3	643

ウ 児童福祉費の状況

(ア) 児童福祉費の内容

児童福祉費の決算額は658億円(前年度511億円)で、前年度と比べると147億円、28.9%増加した。

児童福祉費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	220	168	52	33.4	32.9	35.2	23.8	31.0	13.1
物 件 費	59	46	13	9.0	9.1	8.8	6.7	28.1	13.4
扶 助 費	230	180	50	34.9	35.3	33.5	44.6	27.4	25.3
普通建設事業費	100	72	28	15.2	14.1	19.0	18.2	39.0	25.9
貸 付 金	16	7	9	2.5	1.2	6.6	1.7	153.2	27.7
そ の 他	33	38	△ 5	5.0	7.4	△ 3.1	5.0	△12.4	12.3
合 計	658	511	147	100.0	100.0	100.0	100.0	28.9	19.0

(イ) 児童福祉施設の状況

昭和40年3月31日現在における児童福祉施設の主なものは、つぎのとおりである。

区 分	助産施設	保 育 所	精神薄弱 児 施 設	盲ろう児 施 設	し体不自 由児施設	母 子 寮 (世帯数)
箇 所 数(箇所)	252	7,178	123	32	43	500
専任職員(人)	630	34,610	1,889	533	1,812	1,280

エ 生活保護費

(ア) 生活保護費の内容

生活保護費の決算額は1,264億円(前年度1,099億円)で、前年度と比べると165億円、15.1%増加した。

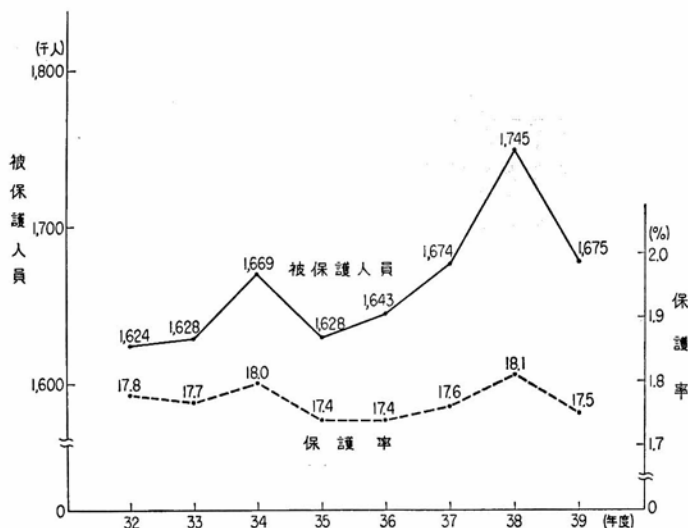
生活保護費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	83	64	19	6.6	5.8	12.0	7.0	31.2	21.7
扶 助 費	1,157	1,005	152	91.5	91.5	91.8	96.1	15.1	18.3
そ の 他	24	30	△ 6	1.9	2.7	△ 3.8	△ 3.1	△21.0	△14.4
合 計	1,264	1,099	165	100.0	100.0	100.0	1.000	15.1	17.3

(イ) 被保護者の推移

昭和39年度における被保護人員は1ヶ月平均168万人（前年度175万人）で、保護率は人口1,000人につき17.5人（前年度18.1人）である。被保護人員および保護率の推移は、第12図のとおりである。

第12図 生活保護の推移

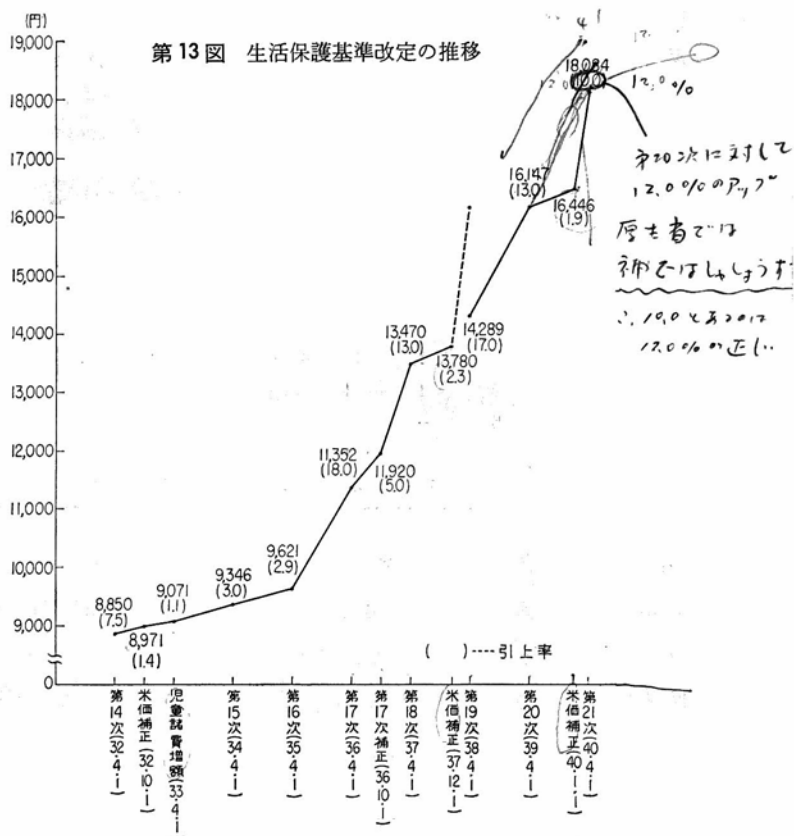


被保護者の扶助種類別の状況について、昭和31～33年度平均規模を100として、その推移を指数でみるとつぎのとおりである。

区分	31～33年度平均規模		34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
	千人	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
生活扶助	1,477	100	100	97	100	103	108	103
住宅扶助	664	100	100	99	102	106	113	112
教育扶助	513	100	99	97	100	102	102	94
医療扶助	375	100	115	123	127	130	145	157

生活扶助の支給基礎となる生活保護基準は、東京都標準4人世帯当りの昭和38年4月1日の基準は14,289円であつたが、昭和39年4月1日から4人世帯当り16,147円（引上率13.0%）に改定された。

生活保護基準改定の推移をみると、第13図のとおりである。



(注) 生活保護基準は、昭和38年3月31日までは東京都標準5人世帯当りの基準であり、38年4月1日以降は同4人世帯当りの基準である。

(ウ) 生活保護施設の状況

昭和40年5月31日現在における生活保護施設の主なものは、つぎのとおりである。

区 分	救護施設	更生施設	宿泊提供施設	授産施設	医療保護施設
箇所数(箇所)	63	33	98	182	3
専任職員(人)	597	313	216	537	259

オ 災害救助費

(ア) 災害救助費の内容

災害救助費の決算額は36億円（前年度10億円）で、前年度と比べると26億円、251.7%増加した。

災害救助費の性別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	7	2	5	17.9	20.0	17.1	69.6	215.3	△42.7
扶 助 費	17	1	16	47.8	11.6	62.2	△19.4	1,346.5	55.3
補 助 費 等	2	1	1	5.8	13.3	2.8	62.2	53.3	△50.0
普通建設事業費	5	—	5	14.6	—	20.3	—	—	—
そ の 他	5	6	△1	13.9	55.1	△2.4	△12.4	△10.9	5.1
合 計	36	10	26	100.0	100.0	100.0	100.0	251.7	△17.6

(イ) 災害救助法の適用状況

昭和39年度における災害救助法の適用都道府県数は延35府県（前年度19道県）、適用市町村は延148市町村（前年度延74市町村）である。

昭和39年中の主な災害としては、つぎのようなものがあつた。

区 分	災 害 名	救助法適用団体	
昭和39年6月16日	新 潟 地 震	2 県	27市町村
7月7日～7月16日	豪雨による水害(梅雨前線)	5 県	9市町村
7月18日、19日	豪雨による水害(山陰北陸豪雨)	4 県	25市町村
8月7日、13日	豪雨による水害(集中豪雨)	1 県	3市村
8月23日～8月25日	台風第14号による水害	2 県	5市
9月24日、25日	台風第20号による水害	6 府県	65市町村

(2) 衛 生 費

ア 衛生費の内容と財源

衛生費の決算額は2,418億円（前年度1,980億円）で、前年度と比べると438億円、22.1%増加した。

衛生費の目的別内訳は、つぎのとおりで前年度に引き続いて清掃費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
公衆衛生費	846	759	87	35.0	38.3	19.7	28.8	11.4	16.2
結核対策費	394	366	28	16.3	18.5	6.5	31.8	7.8	47.0
保健所費	227	196	31	9.4	9.9	7.2	6.5	16.2	13.9
清掃費	951	659	292	39.3	33.3	66.6	32.9	44.3	24.5
合 計	2,418	1,980	438	100.0	100.0	100.0	100.0	22.1	22.9

衛生費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では補助費等および普通建設事業費、財源では、地方債および一般財源等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	666	544	122	27.6	27.5	27.8	22.1	22.4	17.6
物件費	337	302	35	13.9	15.2	8.1	7.6	11.8	10.3
扶助費	496	419	77	20.5	21.2	17.4	45.2	18.2	65.9
補助費等	224	154	70	9.3	7.8	16.0	2.2	45.3	5.5
普通建設事業費	365	271	94	15.1	13.7	21.5	10.7	34.8	17.1
繰出金	191	208	△ 17	7.9	10.5	△ 3.9	9.2	△ 8.2	19.5
その他	139	82	57	5.7	4.1	13.1	3.0	69.9	15.1
合 計	2,418	1,980	438	100.0	100.0	100.0	100.0	22.1	22.9
財源内訳									
国庫支出金	513	512	1	21.2	25.9	0.2	39.4	0.2	39.6
使用料、手数料	161	135	26	6.7	6.8	6.1	2.4	19.8	6.9
分担金、負担金、寄附金	7	5	2	0.3	0.3	0.3	0.4	26.1	43.1
地方債	120	89	31	5.0	4.5	7.2	6.5	35.3	36.8
その他特定財源	105	87	18	4.3	4.4	4.1	2.5	20.9	11.8
一般財源等	1,512	1,152	360	62.5	58.1	82.1	48.8	31.3	18.5
合 計	2,418	1,980	438	100.0	100.0	100.0	100.0	22.1	22.9

イ 衛生施設等の状況

昭和39年における衛生施設等の状況は、つぎのとおりである。

区 分	25年	30年	35年	36年	37年	38年	39年
保健衛生施設							
保健所(箇所)	704	783	793	796	803	810	817
公営病院病床数(床)	- 116,984	161,636	169,092	176,916	184,295	190,078	
公営診療所病床数(床)	- 8,089	9,141	8,791	8,636	8,587	8,218	
公営隔離病舎 病床数(床)	- 12,898	15,924	15,868	16,230	16,594	16,870	
保健衛生水準							
平均寿命 {男(歳)	58.0	63.6	65.4	66.0	66.2	67.2	67.7
{女(歳)	61.5	67.8	70.3	70.8	71.2	72.3	72.9
出生率(人口千人対比)	28.1	19.4	17.2	16.9	17.0	17.2	17.6
死亡率(人口千人対比)	10.9	7.8	7.6	7.4	7.5	7.0	6.9
伝染病死亡率	3.9	1.6	1.2	1.0	0.4	0.3	0.3
結核死亡率	1.464	0.523	0.341	0.295	0.292	0.242	0.235
乳児死亡率 (出生千人対比)	60.1	37.8	30.7	28.6	26.4	23.2	20.4

(注) 保健衛生施設は年末の計数、保健衛生水準は年平均の数字である。

ウ 公衆衛生費

公衆衛生費の決算額は846億円(前年度759億円)で、前年度と比べると87億円、11.4%増加した。

公衆衛生費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人件費	190	157	33	22.5	20.7	37.9	21.8	20.8	17.3
物件費	141	138	3	16.7	18.2	3.6	6.9	2.3	5.6
扶助費	169	128	41	20.0	16.8	47.6	43.7	32.2	57.0
補助費等	102	61	41	12.1	8.1	46.7	△11.4	65.3	△16.4
普通建設事業費	79	57	22	9.4	7.5	25.9	△1.3	39.4	△2.3
繰出金	95	191	△96	11.2	25.2	△111.6	61.5	△50.4	△51.7
その他	70	27	43	8.1	3.5	49.9	△21.2	160.9	△40.4
合 計	846	759	87	100.0	100.0	100.0	100.0	11.4	16.2

エ 結核対策費

結核対策費の決算額は394億円（前年度366億円）で、前年度と比べると28億円、7.8%増加した。

結核対策費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	5	4	1	1.3	1.2	2.5	0.5	15.8	16.3
物 件 費	23	23	0	5.9	6.2	2.3	△ 3.3	3.0	△ 14.7
扶 助 費	327	292	35	82.8	79.7	123.2	102.7	12.1	70.2
補 助 費 等	36	45	△ 9	9.2	12.4	△ 31.0	△ 0.1	△ 19.6	△ 0.4
そ の 他	3	2	1	0.8	0.5	3.0	0.2	46.7	15.9
合 計	394	366	28	100.0	100.0	100.0	100.0	7.8	47.0

オ 保健所費

保健所費の決算額は227億円（前年度196億円）で、前年度と比べると31億円、16.2%増加した。

保健所費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	189	159	30	83.0	81.3	93.0	95.6	18.5	16.7
普通建設事業費	17	16	1	7.7	7.9	6.6	△ 3.1	13.5	△ 4.5
そ の 他	21	21	0	9.3	10.8	0.4	7.5	0.6	9.2
合 計	227	196	31	100.0	100.0	100.0	100.0	16.2	13.9

カ 清掃費

(ア) 清掃費の内容

清掃費の決算額は951億円（前年度659億円）で、前年度と比べると292億円、44.3%増加した。

清掃費の性質別内訳はつぎのとおりで、繰出金および補助費等の増加が著しいが、これは主として公共下水道事業会計に対する繰出金および補助金の

増加によるものである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
人 件 費	283	223	60	29.7	33.9	20.2	28.8	26.5	18.5
物 件 費	153	122	31	16.1	18.5	10.8	18.9	25.8	23.2
補 助 費 等	85	47	38	8.9	7.1	13.2	16.7	82.4	77.2
普通建設事業費	266	197	69	28.0	29.9	23.7	34.0	35.1	26.5
補 助	137	78	59	14.4	11.8	20.2	26.4	75.6	69.9
単 独	129	119	10	13.6	18.1	3.5	7.6	8.5	8.4
繰 出 金	96	17	79	10.1	2.5	27.2	△25.7	473.5	△65.1
そ の 他	68	53	15	7.2	8.1	4.9	27.3	26.8	165.3
合 計	951	659	292	100.0	100.0	100.0	100.0	44.3	24.5

なお、清掃費のうち一部事務組合の決算額は86億円で純計額の9.0%を占めている。この構成比を前年度(7.1%)と比較すると1.9%増加しており清掃事業の共同処理が進んでいることを示している。

(イ) し尿処理施設およびごみ処理施設の状況

昭和40年3月31日現在のし尿処理施設およびごみ処理施設の状況は、つぎのとおりである。

し 尿 処 理 施 設			ご み 処 理 施 設		
区 分	39年度	38年度	区 分	39年度	38年度
年間総排出量(A)(千kl)	25,645	25,550	年間総排出量(A)(千t)	14,378	13,137
年間収集量(B)(千kl)	19,439	19,279	年間収集量(B)(千t)	11,966	10,888
収集率(B)/(A)×100(%)	75.8	75.5	収集率(B)/(A)×100(%)	83.2	82.9
(A)のうち衛生処理量(C)(千kl)	12,843	11,268	(A)のうち衛生処理量(C)(千t)	5,762	5,059
下水道マンホール投入(千kl)	1,939	1,851	焼却施設(千t)	5,567	4,762
し尿消化槽等処理施設(千kl)	7,585	6,415			
終末処理施設のある下水道への放流(千kl)	1,944	1,674			
し尿浄化槽(千kl)	1,375	1,328	高速堆肥化処理施設(千t)	195	297
衛生処理率(C)/(A)×100(%)	48.8	44.1	衛生処理率(C)/(A)×100(%)	40.1	38.5

(3) 労働費

ア 労働費の内容と財源

労働費の決算額は862億円（前年度791億円）で、前年度と比べると71億円、9.1%増加した。

労働費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
失 業 対 策 費	643	602	41	74.6	76.2	57.7	66.5	6.9	9.1
そ の 他	219	189	30	25.4	23.8	42.3	33.5	16.1	15.5
合 計	862	791	71	100.0	100.0	100.0	100.0	9.1	10.6

労働費の性質別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
性 質 別 内 訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	96	88	8	11.1	11.1	11.7	18.8	9.5	16.2
失 業 対 策 事 業 費	605	569	36	70.1	72.0	49.4	54.6	6.2	7.8
補 助	494	469	25	57.3	59.3	35.0	39.9	5.4	6.9
単 独	111	100	11	12.8	12.7	14.4	14.7	10.3	12.4
そ の 他	161	134	27	18.8	16.9	38.9	26.6	21.0	15.0
合 計	862	791	71	100.0	100.0	100.0	100.0	9.1	10.6
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金	326	317	9	37.8	40.1	12.0	49.3	2.7	13.3
そ の 他 特 定 財 源	89	70	19	10.4	8.8	27.3	△ 7.2	28.1	△ 7.2
一 般 財 源 等	447	404	43	51.8	51.1	60.7	57.9	10.8	12.1
合 計	862	791	71	100.0	100.0	100.0	100.0	9.1	10.6

(イ) 失業対策費

(ア) 失業対策費の内容

失業対策費の決算額は643億円（前年度602億円）で、前年度と比べると41億円、6.9%増加した。

失業対策費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	26	25	1	4.2	4.2	3.4	9.1	5.6	22.0
失業対策事業費	605	569	36	94.0	94.5	85.7	82.1	6.2	7.8
補 助	494	469	25	76.7	77.8	60.7	60.0	5.4	6.9
単 独	111	100	11	17.3	16.7	25.0	22.1	10.3	12.4
そ の 他	12	8	4	1.8	1.3	10.9	8.8	59.3	140.5
合 計	643	602	41	100.0	100.0	100.0	100.0	6.9	9.1

(イ) 日雇登録者等の推移

日雇登録者等の推移は、つぎのとおりである。

区 分	31~33年 度 平均	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
		日雇登録者(月平均)(千人)	485	535	545	566	503
失対吸収人口(1日平均)(千人)	241	258	240	233	230	213	194
うち一般失対(千人)	202	218	200	198	203	203	186
平均賃金(円)	297	306	334	386	425	458	504
月平均就労日数(日)	21.0	21.5	21.5	21.5	22.0	22.0	22.0

(4) 農林水産業費

ア 農林水産業費の内容と財源

農林水産業費の決算額は3,194億円(前年度2,758億円)で前年度と比べると、436億円、15.8%増加した。

農林水産業費の目的別内訳はつぎのとおりで、農地費、水産業費および畜産業費の増加率はいずれも前年度のそれを上回っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農 業 費	1,150	1,026	124	36.0	37.2	28.5	42.7	12.1	24.5
畜 産 業 費	203	177	26	6.4	6.4	6.0	4.5	14.7	13.5
農 地 費	916	759	157	28.7	27.5	36.1	26.2	20.7	19.5
林 業 費	607	527	80	19.0	19.1	18.2	18.9	15.0	20.4
水 産 業 費	318	269	49	9.9	9.8	11.2	7.7	18.1	15.5
合 計	3,194	2,758	436	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	20.6

農林水産業費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では、前年度に引き続いて、普通建設事業費および補助費等の増加が大きく、財源では、地方債の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人 件 費	691	643	48	21.6	23.3	11.1	21.6	7.5	18.8
物 件 費	245	228	17	7.7	8.3	4.0	2.9	7.7	6.4
補 助 費 等	327	271	56	10.2	9.8	12.8	10.2	20.5	21.6
普通建設事業費	1,737	1,444	293	54.4	52.4	67.1	61.1	20.2	25.0
補 助	1,335	1,125	210	41.8	40.8	48.2	50.2	18.7	26.7
単 独	384	302	82	12.0	11.0	18.7	10.7	26.9	20.2
国 直 轄	18	17	1	0.6	0.6	0.2	0.2	5.2	4.5
そ の 他	194	172	22	6.1	6.2	5.0	4.2	12.7	12.9
合 計	3,194	2,758	436	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	20.6
財源内訳									
国庫支出金	1,100	988	112	34.4	35.8	25.7	38.7	11.4	22.7
分担金、負担金、寄附金	103	90	13	3.2	3.3	2.9	2.0	14.1	11.9
地方債	114	32	82	3.6	1.2	19.0	5.2	260.0	343.1
その他特定財源	387	364	23	12.2	13.2	5.2	10.3	6.2	15.3
一般財源等	1,490	1,284	206	46.6	46.5	47.2	43.8	16.0	19.2
合 計	3,194	2,758	436	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	20.6

イ 農 業 費

農業費の決算額は1,150億円（前年度1,026億円）で、前年度と比べると

124 億円、12.1% 増加した。

農業費の性質別内訳はつぎのとおりで、前年度に引き続いて普通建設事業費および補助費等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
人 件 費	億円 449	億円 434	億円 15	% 39.0	% 42.3	% 11.9	% 33.3	% 3.4	% 18.3
物 件 費	121	123	△ 2	10.5	12.0	△ 0.9	4.9	△ 0.9	8.7
補 助 費 等	213	185	28	18.6	18.1	22.6	22.2	15.2	31.8
普通建設事業費	254	186	68	22.1	18.1	54.4	31.7	36.4	52.4
補 助	172	126	46	14.9	12.3	36.8	29.4	36.3	88.8
単 独	82	60	22	7.2	5.8	17.6	2.3	36.5	8.6
そ の 他	113	98	15	9.8	9.5	12.0	7.9	15.3	19.6
合 計	1,150	1,026	124	100.0	100.0	100.0	100.0	12.1	24.5

ウ 畜 産 業 費

畜産業費の決算額は 203 億円（前年度 177 億円）で、前年度と比べると 26 億円、14.7%増加した。

畜産業費の性質別内訳はつぎのとおりで、補助費等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
人 件 費	億円 48	億円 42	億円 6	% 23.7	% 23.7	% 23.7	% 32.6	% 14.8	% 19.6
物 件 費	46	43	3	22.5	24.1	11.7	10.3	7.1	5.3
補 助 費 等	37	26	11	18.2	14.6	43.0	20.8	43.5	20.5
普通建設事業費	60	56	4	29.7	31.9	15.1	39.3	7.0	17.5
補 助	37	36	1	18.1	20.2	4.2	45.1	3.1	36.2
単 独	23	20	3	11.6	11.7	10.9	△ 5.8	13.8	△ 5.5
そ の 他	12	10	2	5.9	5.7	6.5	△ 3.0	16.6	△ 5.8
合 計	203	177	26	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	13.5

エ 農 地 費

農地費の決算額は 916 億円（前年度 759 億円）で、前年度と比べると 157 億円、20.7%増加した。

農地費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
人 件 費	億円 58	億円 50	億円 8	% 6.3	% 6.6	% 4.9	% 6.5	% 15.2	% 19.2
普通建設事業費	786	656	130	85.8	86.4	83.1	95.3	19.9	22.0
補 助	640	537	103	69.9	70.7	66.0	82.2	19.3	23.4
単 独	133	107	26	14.5	14.0	16.9	12.9	24.9	17.7
国 直 轄	13	12	1	1.4	1.7	0.2	0.2	3.1	1.7
そ の 他	72	53	19	7.9	7.0	12.0	△ 1.8	35.7	△ 4.1
合 計	916	759	157	100.0	100.0	100.0	100.0	20.7	19.5

オ 林 業 費

林業費の決算額は607億円（前年度527億円）で、前年度と比べると80億円、15.0%増加した。

林業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
人 件 費	億円 89	億円 75	億円 14	% 14.6	% 14.2	% 17.2	% 14.6	% 18.3	% 21.2
普通建設事業費	433	379	54	71.4	72.0	67.8	77.1	14.2	22.1
補 助	322	287	35	53.1	54.4	44.7	48.4	12.3	17.7
単 独	106	88	18	17.5	16.8	22.6	28.3	20.2	40.0
国 直 轄	5	4	1	0.8	0.8	0.5	0.4	9.8	9.5
そ の 他	85	73	12	14.0	13.8	15.0	8.3	16.2	11.3
合 計	607	527	80	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	20.4

カ 水 産 業 費

(ア) 水産業費の内容

水産業費の決算額は318億円（前年度269億円）で、前年度と比べると49億円、18.1%増加した。

水産業費の性質別内訳はつぎのとおりで、前年度に引き続いて普通建設事業費、特に単独事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	48	42	6	15.1	15.6	12.1	18.5	14.0	18.9
物 件 費	22	21	1	7.0	7.6	3.4	1.6	8.2	3.0
補 助 費 等	14	11	3	4.4	4.1	5.9	△ 1.3	26.4	△ 4.0
普通建設事業費	203	166	37	63.8	61.9	74.6	81.6	21.9	21.5
補 助	164	139	25	51.5	51.8	49.5	65.0	17.3	20.2
単 独	39	27	12	12.1	10.0	25.0	16.2	45.8	28.1
国 直 轄	0	0	0	0.2	0.1	0.1	0.4	15.2	48.4
そ の 他	31	29	2	9.7	10.8	4.0	△ 0.4	6.6	△ 0.6
合 計	318	269	49	100.0	100.0	100.0	100.0	18.1	15.5

(イ) 漁港の現況とその整備状況

昭和40年3月26日現在の漁港数は2,768港で、その内訳は第1種漁港2,195港、第2種漁港405港、第3種漁港94港および第4種漁港74港である。

昭和40年3月31日現在の漁港施設の現況および整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	39年度末の現況	39年度事業量	
		新設改良	浚せつ量
	km	km	m ³
防波堤等外かく施設の延長	2,589}		
うち改良済延長	1,399}	204	—
けい船岸の延長	722	23	—
浚せつ量	—	—	1,794

(5) 商 工 費

商工費の決算額は1,500億円（前年度1,252億円）で、前年度と比べると248億円、19.8%増加した。

商工費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別内訳では前年度に引き続いて貸付金の増加が目立っている。また、財源では、諸収入と地方債の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
性 質 別 内 訳											
人 件 費	131	110	21	8.8	8.8	8.6	7.4	19.3	13.4		
物 件 費	66	56	10	4.4	4.5	3.9	2.2	16.9	7.3		
補 助 費 等	164	125	39	10.9	10.0	15.4	9.5	30.6	15.4		
普通建設事業費	129	99	30	8.6	7.9	12.3	0.1	30.9	0.1		
補 助	28	20	8	1.9	1.6	3.5	2.4	44.5	35.0		
単 独	101	79	22	6.7	6.3	8.8	△2.3	27.6	△5.0		
貸 付 金	951	762	189	63.4	60.9	76.3	73.0	24.8	17.5		
そ の 他	59	100	△41	3.9	7.9	△16.5	7.8	△41.1	16.1		
合 計	1,500	1,252	248	100.0	100.0	100.0	100.0	19.8	16.3		
財 源 内 訳											
使用料、手数料	24	19	5	1.6	1.6	2.1	0.0	26.9	0.3		
分担金、負担金、 寄附金	8	6	2	0.5	0.5	0.6	1.7	23.1	83.7		
地 方 債	18	11	7	1.2	0.9	2.8	2.6	62.9	69.7		
諸 収 入	790	629	161	52.7	50.2	65.0	57.4	25.7	19.1		
その他特定財源	133	127	6	8.8	10.1	2.5	11.7	4.8	19.3		
一 般 財 源 等	527	460	67	35.2	36.7	27.0	26.6	14.6	11.3		
合 計	1,500	1,252	248	100.0	100.0	100.0	100.0	19.8	16.3		

(6) 土 木 費

ア 土木費の内容と財源

土木費の決算額は7,891億円（前年度6,631億円）で、前年度と比べると1,260億円、19.0%増加した。この増加率は前年度（13.1%）を大きく上回っている。

土木費の目的別内訳はつぎのとおりで、道路橋りょう費および都市計画費の増加額および増加額構成比がともに高く、増加率では港湾費が最も大きい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 管 理 費	429	399	30	5.4	6.1	2.3	9.8	7.2	23.1
道 路 橋 り よ う 費	2,992	2,502	490	37.9	37.7	38.9	42.6	19.6	15.0
河 川 海 岸 費	1,118	1,016	102	14.2	15.3	8.1	12.7	10.0	10.7
港 湾 費	621	486	135	7.9	7.3	10.7	9.1	27.8	16.8
都 市 計 画 費	1,718	1,361	357	21.8	20.5	28.4	17.6	26.3	11.0
住 宅 費	1,013	867	146	12.8	13.1	11.6	8.2	16.9	7.8
合 計	7,891	6,631	1,260	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	13.1

土木費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりである。構成比では、前年度に比べて、普通建設事業費および貸付金が上昇し、その他は低下している。増加額では普通建設事業費のそれが、増加額中86.2%を占めて最も大きい。また増加率についてみると、物件費、貸付金および普通建設事業費のそれが著しい。財源内訳では、地方債をはじめとする特定財源の増加が著しい反面、一般財源等の構成比の低下が目立っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	555	499	56	7.0	7.5	4.4	11.2	11.3	20.7
物 件 費	107	77	30	1.4	1.2	2.4	0.5	38.7	4.9
維 持 補 修 費	436	402	34	5.5	6.0	2.7	4.4	8.5	9.2
普通建設事業費	6,389	5,303	1,086	81.0	80.0	86.2	78.9	20.5	12.9
補 助	3,982	3,355	627	50.5	50.6	49.7	44.7	18.7	11.4
単 独	1,926	1,555	371	24.4	23.5	29.5	25.1	23.9	14.1
国 直 轄	481	393	88	6.1	5.9	7.0	9.1	22.5	20.9
失 業 対 策 事 業 費	48	52	△ 4	0.6	0.8	△ 0.3	0.5	△ 8.2	8.1
貸 付 金	190	145	45	2.4	2.2	3.6	3.6	31.4	22.5
そ の 他	166	153	13	2.1	2.3	1.0	0.9	8.0	4.8
合 計	7,891	6,631	1,260	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	13.1
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金	2,250	1,948	302	28.5	29.4	24.0	28.0	15.5	12.4
使用料、手数料	172	124	48	2.2	1.9	3.9	1.6	39.1	11.3
分 担 金、負 担 金、 寄 附 金	236	194	42	3.0	2.9	3.3	3.3	21.7	14.9
地 方 債	634	516	118	8.0	7.8	9.3	7.1	22.8	11.8
そ の 他 特 定 財 源	739	567	172	9.4	8.5	13.6	△ 4.7	30.2	△ 4.3
一 般 財 源 等	3,860	3,282	578	48.9	49.5	45.9	64.7	17.6	17.8
合 計	7,891	6,631	1,260	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	13.1

イ 道路橋りよう費

(ア) 道路橋りよう費の内容

道路橋りよう費の決算額は2,992億円（前年度2,502億円）で、前年度に比べると490億円、19.6%増加した。

道路橋りよう費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

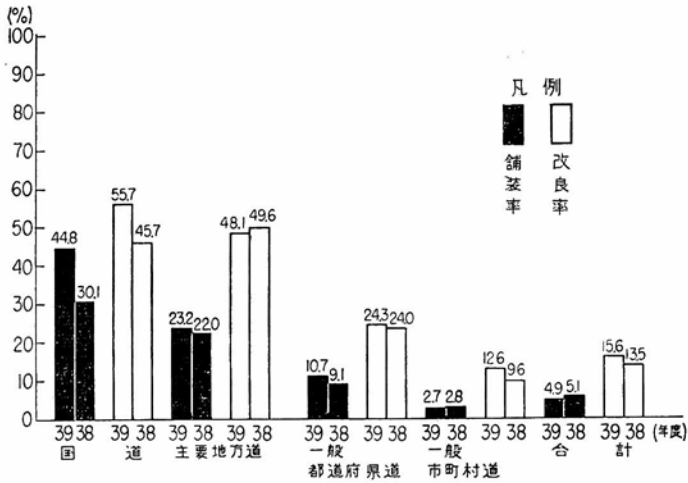
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	163	147	16	5.4	5.9	3.2	7.6	10.6	20.2
維持補修費	353	330	23	11.8	13.2	4.6	9.3	6.9	10.1
普通建設事業費	2,408	1,963	445	80.5	78.4	91.0	81.6	22.7	15.7
補 助	1,208	959	249	40.4	38.3	50.8	33.3	19.1	12.8
単 独	979	822	157	32.7	32.8	32.1	38.1	19.1	17.8
国 直 轄	221	182	39	7.4	7.3	8.1	10.2	22.0	22.6
そ の 他	68	62	6	2.3	2.5	1.2	1.5	9.9	8.8
合 計	2,992	2,502	490	100.0	100.0	100.0	100.0	19.6	15.0

(イ) 道路の現況

昭和40年3月31日現在の道路の現況は、つぎのとおりである。

区 分	昭和39年度末	改 良 率		舗 装 率		自動車交通	
	実延長	39年度	38年度	39	38	不 能	率
	km	%	%	%	%	39	38
国道（地方公共 団体が管理して いるもの）	18,911	55.7	52.1	44.8	39.7	0.4	0.5
主 要 地 方 道	31,918	48.1	50.7	23.2	22.1	2.7	1.9
一般都道府県道	88,671	24.3	24.2	10.7	8.6	7.1	7.4
一般市町村道	842,824	12.6	10.9	2.7	2.3	43.4	44.8
合 計	982,324	15.6	14.0	4.9	4.2	37.9	39.1

第14図 道路の現況



(ウ) 橋りよりの現況

昭和40年3月31日現在の橋りよりの現況は、つぎのとおりである。

区 分	39年度末の現況		永久橋の比率				荷重制限橋の比率			
	橋数	延長	橋数		延長		橋数		延長	
	橋	m	39	38	39	38	39	38	39	38
国道(地方公共団体が管理しているもの)	17,811	305,864	92.2	90.6	94.6	93.8	4.2	5.4	2.6	3.6
主要地方道	27,757	410,279	85.5	86.0	86.0	85.5	8.5	8.0	8.4	7.9
一般都道府県道	73,328	909,916	75.2	72.5	71.3	69.0	13.3	14.2	14.9	16.4
一般市町村道	446,462	3,220,429	53.8	51.9	44.9	42.0	15.3	17.3	17.5	19.8
合計	565,358	4,846,488	59.3	57.4	56.4	53.9	14.4	16.0	15.3	17.2

(エ) 道路橋りよりの整備状況

昭和39年度において行なわれた道路橋りよりの整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	道 路			新 橋 設 置 架 替 橋 数	り よ ち 永 久 橋	う ち 改 築 橋 数
	新 設 延 長	改 良 延 長	舗 装 延 長			
	km	km	km	橋	橋	橋
国道（地方公共団体が管理しているもの）	251	885	1,103	528	509	161
主 要 地 方 道	4,344	1,349	1,209	635	604	276
一 般 都 道 府 県 道	1,366	1,417	1,389	2,231	2,004	850
一 般 市 町 村 道	7,537	6,197	4,049	8,411	6,301	2,636
合 計	13,498	9,848	7,750	11,805	9,418	3,923

ウ 河川海岸費

（ア）河川海岸費の内容

河川海岸費の決算額は1,118億円（前年度1,036億円）で、前年度と比べると102億円、10.0%増加した。

河川海岸費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	27	24	3	2.4	2.4	2.5	4.4	10.5	21.5
維 持 補 修 費	26	23	3	2.3	2.2	3.0	1.7	13.4	8.0
普 通 建 設 事 業 費	1,028	941	87	91.9	92.7	84.8	92.5	9.2	10.6
補 助	713	706	7	63.8	69.5	7.1	58.9	1.0	8.9
単 独	148	99	49	13.2	9.8	47.3	10.3	48.5	11.3
国 直 轄	167	136	31	14.9	13.4	30.4	23.3	22.8	20.1
そ の 他	37	28	9	3.4	2.7	9.7	1.4	35.7	5.1
合 計	1,118	1,016	102	100.0	100.0	100.0	100.0	10.0	10.7

（イ）河川施設の整備状況

昭和39年度において、地方公共団体が行った堤防および護岸の新設ならびに改良延長は、つぎのとおりである。

区 分	新 設 延 長	改 良 延 長
	km	km
堤 防	453	338
護 岸	238	242

エ 港湾費

(ア) 港湾費の内容

港湾費の決算額は621億円（前年度486億円）で、前年度と比べると135億円、27.8%増加した。

港湾費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	24	22	2	3.9	4.5	1.8	3.7	11.0	13.5
維持補修費	9	6	3	1.5	1.4	2.0	0.1	41.4	2.2
普通建設事業費	494	390	104	79.4	80.2	76.6	85.5	26.6	18.1
補 助	299	248	51	48.0	51.1	37.2	69.3	20.2	24.2
単 独	107	76	31	17.3	15.6	23.4	3.7	41.9	3.3
国 直 轄	88	66	22	14.1	13.5	16.0	19.9	32.9	26.7
そ の 他	94	68	26	15.2	13.9	19.6	10.9	38.1	12.6
合 計	621	486	135	100.0	100.0	100.0	100.0	27.8	16.8

(イ) 港湾施設の現況とその整備状況

昭和40年3月31日現在における港湾総数（管理者数）は1,057港で、うち特定重要港湾15港、重要港湾80港、地方港湾962港である。

これらのうち、地方公共団体の管理する施設の昭和40年3月31日現在の現況および昭和39年度において行なわれた港湾施設の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	39年度末の現況	39年度の新設改良
防波堤等外かく施設		
{ 総 延 長 (km)	3,472	85
{ 改良済延長 (km)	2,232	—
けい 船 岸 延 長 (km)	709	22
浚 せ つ 量 (千m ³)	—	16,780

オ 都市計画費

(ア) 都市計画費の内容

都市計画費の決算額は1,718億円（前年度1,361億円）で、前年度と比べると357億円、26.3%増加した。

都市計画費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	74	67	7	4.3	4.9	2.3	8.7	12.2	21.3
維持補修費	8	5	3	0.5	0.4	0.9	0.2	69.6	4.6
普通建設事業費	1,545	1,214	331	89.9	89.2	92.5	85.2	27.2	10.5
補助	1,114	887	227	64.8	65.2	63.6	56.9	25.6	9.5
単独	428	324	104	24.9	23.8	28.9	27.3	31.8	12.8
国直轄	3	3	0	0.2	0.2	0.0	1.0	8.0	111.2
そ の 他	91	75	16	5.3	5.5	4.3	6.3	20.6	12.8
合 計	1,718	1,361	357	100.0	100.0	100.0	100.0	26.3	11.0

(イ) 都市計画の状況

昭和40年1月1日現在において都市計画区域に指定されている市町村の数は、561市、772町村（町村総数の27.2%、前年同期755町村26.5%）合計1,333団体（市町村総数の39.3%、前年同期1,314団体38.6%）である。

昭和39年度における都市計画事業の進捗状況は、つぎのとおりである。

区 分	昭和40年3月31日現在 計画(A)	実施済(B)	進 捗 率 (B)/(A)×100(%)	昭和39年度 事 業 量
区画整理面積(千m ²)	770,369	394,674	51.2	43,662
市街地改造面積(千m ²)	15,581	2,256	14.5	338
街路新設改良延長(km)	51,965	11,451	22.0	1,034
駐車場面積(千m ²)	914	157	17.1	67
都市下水路延長(km)	4,727	3,194	67.6	216
都市公園面積(千m ²)	335,241	105,198	31.4	8,310
墓 地 面 積(千m ²)	30,466	13,230	43.4	569
(参考)公共下水道排水区域面積(千m ²)	2,238,199	924,075	41.3	147,917

カ 住宅費

(ア) 住宅費の内容

住宅費の決算額は1,013億円（前年度867億円）で、前年度と比べると146億円、16.9%増加した。

住宅費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
人 件 費	41	37	4	4.1	4.3	2.6	11.3	10.4	23.2
維持補修費	31	26	5	3.0	3.0	3.3	3.9	18.9	10.6
普通建設事業費	804	692	112	79.3	79.8	76.6	78.9	16.2	7.7
補助	630	531	99	62.2	61.2	68.0	47.6	18.8	5.9
単独	174	161	13	17.1	18.6	8.6	31.3	7.8	13.8
貸付金	92	62	30	9.1	7.1	20.8	△2.3	49.2	△2.3
その他の	45	50	△5	4.5	5.8	△3.3	8.2	△9.7	11.5
合 計	1,013	867	146	100.0	100.0	100.0	100.0	16.9	7.8

(イ) 公営住宅等の整備状況

昭和39年度において行なわれた公営住宅等の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	39年度 建設戸数	39年度末管理戸数		
		木造住宅	非木造住宅	計
公 営 住 宅	戸 62,274	戸 383,260	戸 354,924	戸 738,184
第 1 種	24,875	193,020	204,202	397,222
第 2 種	37,399	190,240	150,722	340,962
改 良 住 宅	4,291	502	16,760	17,262
その他の賃貸住宅	2,749	46,474	15,252	61,726
合 計	69,314	430,236	386,936	817,172

(7) 消 防 費

ア 消防費の内容と財源

消防費の決算額は580億円（前年度489億円）で、前年度と比べると91億

円、18.5%増加した。

消防費の性質別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	373	309	64	64.2	63.3	69.5	88.5	20.4	18.1
物 件 費	74	68	6	12.8	13.9	6.8	13.3	9.0	7.5
普通建設事業費	93	86	7	16.1	17.4	8.6	2.6	9.2△	1.3
そ の 他	40	26	14	6.9	5.4	15.1△	4.4	51.9△	8.3
合 計	580	489	91	100.0	100.0	100.0	100.0	18.5	12.4
財 源 内 訳									
国庫支出金	7	7	0	1.3	1.5	0.3	0.1	3.2	0.7
地方債	28	23	5	4.7	4.6	5.4△	0.3	21.6△	0.8
その他特定財源	33	23	10	5.6	4.7	10.6△	7.2	43.5△	7.2
一般財源等	512	436	76	88.4	89.2	83.7	107.4	17.4	13.0
合 計	580	489	91	100.0	100.0	100.0	100.0	18.5	12.4

イ 消 防 職 員

昭和40年5月1日現在の消防職員数は4万9千人（前年5月31日現在4万6千人）である。

ウ 消防施設の状況

昭和40年5月31日現在の消防ポンプ等の保有台数は81,321台である。昭和39年3月31日現在と比べると、消防ポンプ自動車、無線車、救急車等が増加し、手引動力ポンプ、腕用ポンプが減少し、機動力が強化された。

区 分	40.5.31現在	39.5.31現在	比 較	
			増減数	増減率
消 防 ポ ン プ 自 動 車	16,239	15,730	509	3.2
はしご付消防ポンプ自動車	123	106	17	16.0
手 引 動 力 ポ ン プ	10,229	11,190	△ 961	△ 8.6
小 型 動 力 ポ ン プ	48,848	48,086	762	1.6
腕 用 ポ ン プ	4,097	5,486	△ 1,389	△ 25.3
化 学 車	78	72	6	8.3
消 防 艇	33	29	4	13.8
無 線 車	131	113	18	15.9
救 急 車	468	377	91	24.1
そ の 他 の 消 防 車	1,075	870	205	23.6
消 火 栓	518,065	416,204	101,861	24.5

(8) 警 察 費

ア 警察費の内容と財源

警察費の決算額は1,594億円(前年度1,354億円)で、前年度と比べると、240億円、17.7%増加した。

警察費の性質別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 件 費	1,296	1,097	199	81.3	81.0	82.9	87.3	18.1	20.3
物 件 費	152	145	7	9.6	10.7	3.0	6.6	5.0	10.7
補 助 費 等	24	21	3	1.5	1.6	1.4	1.2	16.2	13.8
普通建設事業費	110	80	30	6.9	5.9	12.4	4.0	37.2	11.8
そ の 他	12	11	1	0.7	0.8	0.3	0.9	6.5	20.0
合 計	1,594	1,354	240	100.0	100.0	100.0	100.0	17.7	19.1
財 源 内 訳									
国庫支出金	55	47	8	3.5	3.5	3.3	2.3	16.5	11.1
使用料、手数料	41	43	△ 2	2.6	3.1	△ 0.5	2.9	△ 3.0	15.5
諸 収 入	7	7	0	0.4	0.5	0.2	0.5	7.3	18.6
その他特定財源	33	24	9	2.0	1.8	3.4	4.0	33.3	65.1
一 般 財 源 等	1,458	1,233	225	91.5	91.1	93.6	90.3	18.2	19.6
合 計	1,594	1,354	240	100.0	100.0	100.0	100.0	17.7	19.1

イ 警察職員

都道府県の警察職員のうち、警視正以上の階級にある地方警務官（定員 300 人）は国家公務員であるが、それ以外の地方警察職員のうち、警察官については、警察法施行令でその定員が定められており、昭和 40 年 4 月 1 日現在の定員は 147,410 人（前年同期 142,410 人）である。

昭和 40 年 4 月 1 日現在の地方警察職員は 167,297 人（前年 5 月 31 日現在 163,637 人）で、そのうち警察官は 145,249 人（前年 5 月 31 日現在 141,901 人）である。

(9) 教育費

ア 教育費の内容と財源

教育費の決算額は 1 兆 193 億円（前年度 8,898 億円）で、前年度と比べると、1,295 億円、14.6% 増加した。

教育費の目的内別訳はつぎのとおりで、高等学校費の増加率が、高校生徒数の急増に対応するための施設整備がおおむね完了したことに伴い、前年度に引き続いて鈍化した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対 前 年 度 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
小 学 校 費	3,822	3,297	525	37.5	37.1	40.5	43.4	15.9	16.9
中 学 校 費	2,525	2,237	288	24.8	25.1	22.2	20.6	12.8	11.3
高 等 学 校 費	1,981	1,754	227	19.4	19.7	17.5	22.4	12.9	16.7
社 会 教 育 費	263	245	18	2.6	2.7	1.4	1.1	7.3	7.1
保 健 体 育 費	361	284	77	3.5	3.2	6.0	5.6	27.2	35.5
そ の 他	1,241	1,081	160	12.2	12.2	12.4	6.9	14.9	12.2
合 計	10,193	8,898	1,295	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	15.1

教育費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、人件費の増加率は、前年度を下回つたものの依然増勢が続き、増加額に占める割合も 76.8% とその過半を占め、教育費全体の 69.9% となつている。普通建設事業費についてみると、補助事業費はかなり増加したものの単独事業費は前年度と変わらず決算

額に占める普通建設事業費の割合は低下している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 内 訳									
人 物 件 費	7,128	6,133	995	69.9	68.9	76.8	88.6	16.2	19.5
維 持 補 修 費	796	707	89	7.8	8.0	6.9	6.9	12.7	12.4
扶 助 費、補 助 費 等	99	105	△ 6	1.0	1.2	△ 0.5	0.7	△ 6.1	7.9
普 通 建 設 事 業 費	265	215	50	2.6	2.4	3.9	3.9	23.6	26.0
補 助 費	1,856	1,702	154	18.2	19.1	11.9	3.0	9.1	2.1
単 独	916	763	153	9.0	8.6	11.8	6.7	20.1	11.2
そ の 他	940	939	1	9.2	10.5	0.1	△ 3.7	0.1	△ 4.3
合 計	49	36	13	0.5	0.4	1.0	△ 3.1	34.2	△ 49.1
財 源 内 訳	10,193	8,898	1,295	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	14.6
国 庫 支 出 金	2,543	2,199	344	24.9	24.7	26.5	30.6	15.6	19.4
使 用 料、手 数 料	282	242	40	2.8	2.7	3.1	3.7	16.6	21.9
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	64	77	△ 13	0.6	0.9	△ 1.0	△ 0.5	△ 16.4	△ 7.0
地 方 債	474	425	49	4.7	4.8	3.8	3.2	11.5	9.7
そ の 他 特 定 財 源	357	317	40	3.5	3.6	3.1	△ 4.6	12.6	△ 14.6
一 般 財 源 等	6,473	5,638	835	63.5	63.3	64.5	67.6	14.8	16.3
合 計	10,193	8,898	1,295	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	15.1

イ 教育関係職員

昭和40年4月1日現在における教育関係職員は、94万6千人（昭和39年5月31日現在93万2千人）で、そのうち教員は74万3千人（昭和39年5月31日現在73万3千人）である。

ウ 小 学 校 費

小学校費の決算額は3,822億円（前年度3,297億円）で、前年度と比べると、525億円、15.9%増加した。

小学校費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	2,866	2,512	354	75.0	76.2	67.4	84.4	14.1	18.7
物 件 費	269	240	29	7.1	7.3	5.5	4.9	11.7	11.6
維 持 補 修 費	47	50	△ 3	1.2	1.5	△ 0.5	1.0	△ 5.7	10.8
普通建設事業費	593	454	139	15.5	13.8	26.4	8.5	30.6	10.6
補 助	359	232	127	9.4	7.1	24.1	4.6	54.5	11.4
単 独	234	222	12	6.1	6.7	2.3	3.9	5.4	9.8
そ の 他	47	41	6	1.2	1.2	1.2	1.2	15.9	18.0
合 計	3,822	3,297	525	100.0	100.0	100.0	100.0	15.9	16.9

エ 中 学 校 費

中学校費の決算額は2,525億円(前年度2,237億円)で、前年度と比べると、288億円、12.8%増加した。

中学校費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	1,815	1,572	243	71.9	70.3	84.6	106.8	15.5	17.7
物 件 費	193	177	16	7.6	7.9	5.5	2.9	9.0	4.1
維 持 補 修 費	28	28	0	1.1	1.3	△ 0.3	1.1	△ 2.9	10.0
普通建設事業費	436	417	19	17.3	18.6	6.6	△15.7	4.5	△ 8.3
補 助	280	272	8	11.1	12.1	2.7	△ 2.8	2.9	△ 2.3
単 独	156	145	11	6.2	6.5	3.9	△12.9	7.7	△17.7
そ の 他	53	43	10	2.1	1.9	3.6	4.9	23.8	38.3
合 計	2,525	2,237	288	100.0	100.0	100.0	100.0	12.8	11.3

オ 義務教育教員数等の推移

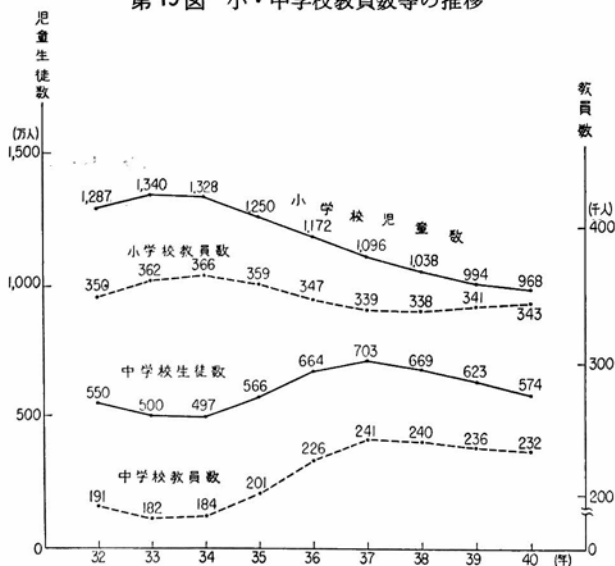
昭和40年5月1日現在の小学校および中学校の教員数、生徒数等の状況はつぎのとおりで、これを前年同期と比べると、教員数では小学校において1,688人増加し、中学校において3,478人減少している。また、児童生徒数では、小学校において25万7千人、中学校では49万2千人それぞれ減少している。

区 分	教 員 数		児 童 生 徒 数		学 級 数		1 学 級 当 り 教 員 数		1 学 級 当 り 児 童 生 徒 数	
	(本務のみ)(A)		(B)		(C)		(A) / (C)		(B) / (C)	
	39	38	39	38	39	38	39	38	39	38
小 学 校	341,381	339,693	9,678	9,935	275,553	276,330	1.24	1.23	35.1	36.0
中 学 校	229,035	232,513	5,740	6,232	140,311	147,383	1.63	1.58	40.9	42.3

(注) 39年度は40年5月1日現在、38年度は39年5月1日現在の文部省「学校基本調査」による。

小・中学校における教員数および児童生徒数の推移をみると、第15図のとおりである。

第15図 小・中学校教員数等の推移



(注) 各年5月1日現在

カ 義務教育学校施設の現況とその整備状況

昭和40年5月1日現在の小・中学校の施設の現況および昭和39年度における施設の整備状況は、つぎのとおりである。

校舎不足面積の割合は、小学校7.1% (前年同期7.8%)、中学校10.7%

(13.2%)、危険校舎の割合は小学校 15.2% (16.7%)、中学校 5.4% (6.1%) となっている。

区 分	小 学 校		中 学 校	
	39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度
施 設 の 現 況				
学校数(本校のみ)(校)	22,444	22,443	10,888	11,068
校舎面積(千m ²)	47,146	46,602	27,366	26,918
うち非木造(千m ²)	10,336	8,850	8,153	7,212
(比率)(%)	21.9	19.0	29.8	26.8
危険校舎(千m ²)	7,160	7,772	1,482	1,647
(比率)(%)	15.2	16.7	5.4	6.1
校舎不足面積(千m ²)	2,982	3,316	2,909	3,724
(比率)(%)	7.1	7.8	10.7	13.2
施設の整備状況				
土地取得(千m ²)	4,513	3,828	5,488	4,780
建物新築(千m ²)	1,075	930	1,251	1,327
建物改築(千m ²)	997	866	352	374

キ 高等学校費

(ア) 高等学校費の内容

高等学校費の決算額は、1,981 億円(前年度 1,754 億円)で、前年度と比べると 227 億円、12.9% 増加した。

性質別内訳はつぎのとおりで、高等学校生徒の急増に伴う施設整備がほぼ完了をみたため、前年度に比べ、普通建設事業費は 41 億円、7.1% 減少した。反面教員数が 9,659 人、7.2% 増加したので、給与改定等とあいまって前年度に引き続き人件費の増加が目立っている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	1,301	1,045	256	65.7	59.6	112.7	86.4	24.4	25.3
物 件 費	126	110	16	6.4	6.3	7.2	8.5	14.9	25.4
維持補修費	10	15	△ 5	0.5	0.8	△ 2.1	△ 0.3	△ 31.3	△ 5.7
普通建設事業費	533	574	△ 41	26.9	32.7	△ 18.1	4.4	△ 7.1	2.1
補 助	196	197	△ 1	9.9	11.2	△ 0.8	18.9	△ 0.1	33.4
単 独	337	377	△ 40	17.0	21.5	△ 17.3	△ 14.5	△ 10.4	△ 9.1
そ の 他	11	10	1	0.5	0.6	0.3	1.0	7.5	38.1
合 計	1,981	1,754	227	100.0	100.0	100.0	100.0	12.9	16.7

(イ) 教員および生徒数等の推移

中学卒業者の高等学校への進学率および高等学校生徒数の推移をみると、進学率は逐年上昇して昭和31年～33年平均53.6%（中学卒業者総数40万7千人）から昭和40年5月1日現在70.0%（中学卒業者総数、48万5千人）に達しており、高等学校生徒数も昭和31年～33年平均の2,183千人から昭和40年5月1日現在には3,397千人に増加している。これに伴い教員数も逐年増加している。

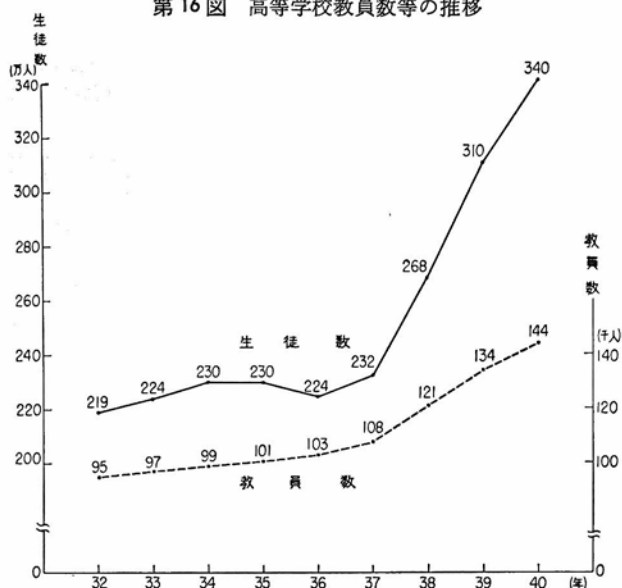
昭和40年5月1日現在の教員数および生徒数等の状況は、つぎのとおりで前年同期と比べると教員数において9,659人、生徒数において29万3千人増加している。

区 分	教 員 数 (本務のみ)	生 徒 数	学 校 数 (本校のみ)	進 学 率
	人	千人	校	%
31～33年平均	94,822	2,183	2,435	53.6(39.2)
34	98,904	2,299	2,499	56.8(39.4)
35	100,875	2,301	2,514	59.9(42.4)
36	102,943	2,236	2,543	66.3(49.1)
37	107,853	2,324	2,619	64.8(43.5)
38	121,240	2,683	2,791	67.9(44.7)
39	134,257	3,104	2,841	68.5(47.5)
40	143,916	3,397	2,874	70.0(46.7)

(注) 1 進学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者数を前年度の中学校卒業者数で除して得た率である。

2 進学率の()は、公立学校のみである。

第16図 高等学校教員数等の推移



(注) 各年5月1日現在

(ウ) 高等学校施設の現況とその整備状況

昭和40年5月1日現在の高等学校の施設の現況および昭和39年度における施設状況は、つぎのとおりである。

区 分	学校数 (本校 のみ)	校舎 面積	施 設 の 状 況			施 設 整 備 状 況		
			内 訳			土地取得	建 新	物 増 築
			非木造 (比率)	危険校舎 (比率)	不足校舎 (比率)	面積	面積	面積
昭和39年度	2,874	16,118	7,349 (45.6)	1,164 (7.2)	2,580 (13.8)	7,300	1,493	287
昭和38年度	2,841	14,876	6,044 (40.6)	1,328 (8.9)	2,540 (14.6)	6,058	1,556	202

(10) 社会教育費

ア 社会教育費の内容

社会教育費の決算額は263億円(前年度245億円)で、前年度と比べると18億円、7.3%増加した。

社会教育費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対 前 年 度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
人 件 費	106	104	2	40.5	42.4	14.8	85.6	2.6	17.9
物 件 費	59	51	8	22.5	20.7	47.7	42.8	16.8	12.0
普通建設事業費	64	60	4	24.2	24.6	18.3	△44.4	5.4	△8.9
補 助	24	17	7	9.1	7.0	36.8	7.1	38.0	5.5
単 独	40	43	△3	15.1	17.6	△18.5	△51.5	△7.7	△13.1
そ の 他	34	30	4	12.8	12.3	19.2	16.0	11.3	7.2
合 計	263	245	18	100.0	100.0	100.0	100.0	7.3	7.3

イ 社会教育施設の現況

昭和40年3月31日現在において地方公共団体が管理する社会教育施設の主なものの設置数は、つぎのとおりである。

区 分	総 数	内 訳	
		都 道 府 県	市 町 村
図 書 館	738	83	655
博 物 館	96	19	77
公 会 堂	876	27	849
公 民 館	8,235	1	8,234
青 年 の 家	233	60	173
児 童 文 化 施 設	222	10	212

(11) 保健体育費

ア 保健体育費の内容

保健体育費の決算額は361億円(前年度284億円)で、前年度と比べると77億円、27.2%増加した。

保健体育費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	126	107	19	34.8	37.5	24.7	31.9	17.9	19.1
物 件 費	56	43	13	15.6	15.3	16.8	20.0	30.0	44.0
維持補修費	4	3	1	1.0	1.1	0.8	0.9	19.5	24.8
普通建設事業費	108	85	23	29.9	29.9	30.1	31.6	27.4	32.7
補助	34	22	12	9.3	7.6	15.5	12.6	55.2	62.5
単独	74	63	11	20.6	22.3	14.6	19.0	17.9	24.9
その他	67	46	21	18.7	16.2	27.6	15.6	46.3	29.0
合 計	361	284	77	100.0	100.0	100.0	100.0	27.2	35.5

イ 義務教育学校の給食実施状況（公立学校）

昭和40年5月1日現在の公立小学校および中学校における給食実施状況は、つぎのとおりである。

区 分	小 学 校		学 校 数		児 童		数	
	実施数	実施割合	40	39	実施数	実施割合	40	39
	校	校	%	%	千人	千人	%	%
完全給食	16,408	15,373	63.0	58.5	7,761	7,630	80.0	76.7
補食給食	392	517	1.4	2.0	90	135	0.9	1.3
ミルク給食	6,061	6,131	23.3	23.3	1,218	1,331	12.6	13.4
計	22,861	22,021	87.7	83.8	9,069	9,096	93.5	91.4

区 分	中 学 校		学 生 数		徒 校		数	
	実施数	実施割合	40	39	実施数	実施割合	40	39
	校	校	%	%	千人	千人	%	%
完全給食	2,979	2,390	25.5	20.1	1,156	967	20.1	15.5
補食給食	130	133	1.1	1.1	54	57	0.9	0.9
ミルク給食	5,814	5,297	49.6	44.5	3,066	3,078	53.3	49.3
計	8,923	7,820	76.2	65.7	4,276	4,102	74.3	65.7

ウ 体育施設の現況

昭和40年3月31日現在において地方公共団体が管理する体育施設の主なものの設置数は、つぎのとおりである。

区 分	総 数	内 訳	
		都道府県	市 町 村
屋 内 体 育 館	299	33	266
陸 上 競 技 場	245	37	208
野 球 場	504	53	451
プ ー ル	584	28	556
テ ニ ス コ ー ト	402	54	348

3 性質別歳出の概況

(1) 概 況

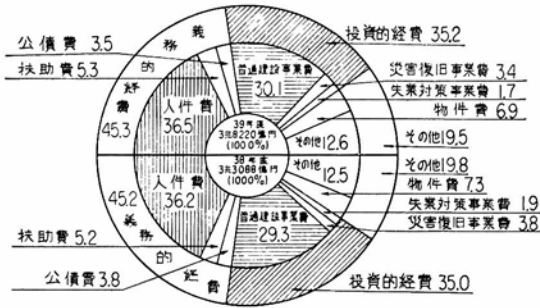
昭和39年度の歳出純計決算額3兆8,220億円(前年度3兆3,088億円)の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	13,940	11,969	1,971	36.5	36.2	38.4	47.5	16.5	20.1
物 件 費	2,655	2,430	225	6.9	7.3	4.4	5.5	9.3	10.6
維 持 補 修 費	635	610	25	1.7	1.8	0.5	1.3	4.0	9.5
扶 助 費	2,044	1,707	337	5.3	5.2	6.6	9.6	19.7	31.3
補 助 費 等	1,566	1,299	267	4.1	3.9	5.2	6.2	20.5	18.4
普 通 建 設 事 業 費	11,495	9,700	1,795	30.1	29.3	35.0	24.2	18.5	11.8
うち 補助事業費	6,651	5,545	1,106	17.4	16.8	21.6	17.1	19.9	14.4
うち 単独事業費	4,346	3,745	601	11.4	11.3	11.7	5.5	16.0	7.3
災 害 復 旧 事 業 費	1,284	1,274	10	3.4	3.8	0.2	△ 3.5	0.8	△ 10.3
失 業 対 策 事 業 費	658	625	33	1.7	1.9	0.6	1.1	5.3	7.8
公 債 費	1,340	1,269	71	3.5	3.8	1.4	4.3	5.5	16.8
積 立 金	222	223	△ 1	0.6	0.7	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.6	△ 8.9
投 資 及 び 出 資 金	217	188	29	0.6	0.6	0.5	△ 0.7	15.5	△ 13.3
貸 付 金	1,611	1,281	330	4.2	3.9	6.4	2.7	25.8	14.5
繰 出 金	383	390	△ 7	1.0	1.2	△ 0.1	1.3	△ 1.7	20.2
前年度繰上充用金	170	123	47	0.4	0.4	0.9	1.0	38.8	49.4
合 計	38,220	33,088	5,132	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	14.6

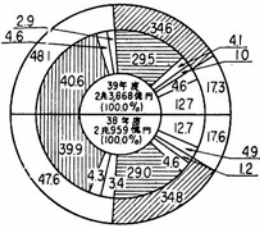
歳出決算額の構成比は第17図のとおりで、人件費の構成比が最も高く、普通建設事業がこれに続き、両者で歳出総額の66.6%を占めている。

第17図 性質別歳出決算額の構成

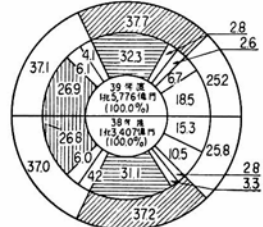
純計額



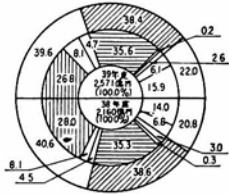
都道府県



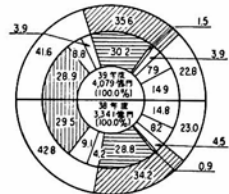
市町村



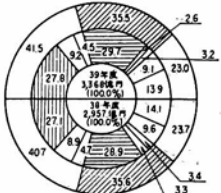
大都市



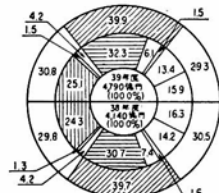
中都市



小都市



町村



各経費の構成比を前年度と比べると、普通建設事業費(0.8%)、人件費

(0.3%) および貸付金 (0.3%) が高くなり、物件費 (△0.4%) が低くなっている。

歳出のうち主なものを昭和31～33年度の平均規模を100として、その推移を指数で見るとつぎのとおりで、投資及び出資金・貸付金、普通建設事業費および扶助費・補助費等の伸びが著しい。

区 分	31～33年度	平均規模	34	35	36	37	38	39
	億円	指数	指数	指数	指数	指数	指数	指数
人件費	5,149	100	117	137	162	194	232	271
物件費	1,254	100	119	131	153	175	194	212
維持補修費	273	100	116	130	162	204	223	233
扶助費、補助費等	1,173	100	116	129	159	199	250	292
普通建設事業費	2,982	100	127	160	218	291	325	385
災害復旧事業費	593	100	173	201	226	239	215	217
失業対策事業費	344	100	116	128	148	169	182	191
公債費	843	100	118	119	147	129	151	159
積立金	98	100	92	201	259	250	228	227
投資及び出資金、貸付金	296	100	161	219	339	419	458	556
その他	342	100	84	126	147	166	205	270
歳出合計	13,347	100	122	144	179	216	248	286

(2) 義務的経費および投資的経費の状況

歳出のうち硬直性のきわめて強い経費である人件費、扶助費および公債費の合計額（以下「義務的経費」という。）と、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計額（以下「投資的経費」という。）とについて、その推移をみると、つぎのとおりである。

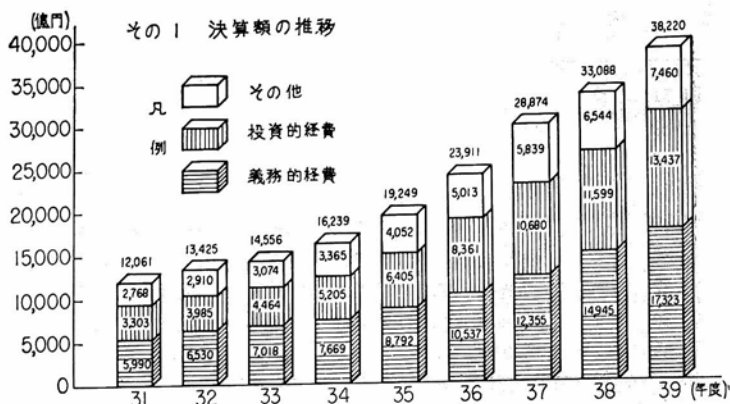
決算額構成比では、昭和37年度までは逐年投資的経費が上昇し、義務的経費が低下してきていたが、昭和38年度においては逆に義務的経費が高くなり、投資的経費が低くなった。昭和39年度は義務的経費が伸びたにもかかわらず、地方団体が国の施策に沿って積極的な公共投資の推進につとめた結果投資的経費もともに上昇している。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	歳 出 総 額
	%	%	%	%	%	%	%
昭和31年度	49.7	27.4	63.4	26.2	6.0	5.8	6.0
32	48.6	29.7	39.5	50.0	9.0	20.6	11.3
33	48.2	30.7	43.2	42.4	7.5	12.0	8.4
34	47.2	32.0	38.8	44.0	9.3	16.6	11.6
35	45.7	33.3	37.2	39.9	14.6	23.0	18.5
36	44.1	34.9	37.4	42.0	19.9	30.5	24.2
37	42.8	37.0	36.6	46.7	17.3	27.7	20.8
38	45.2	35.0	61.4	21.8	21.0	8.6	14.6
39	45.3	35.2	46.4	35.8	15.9	15.8	15.5

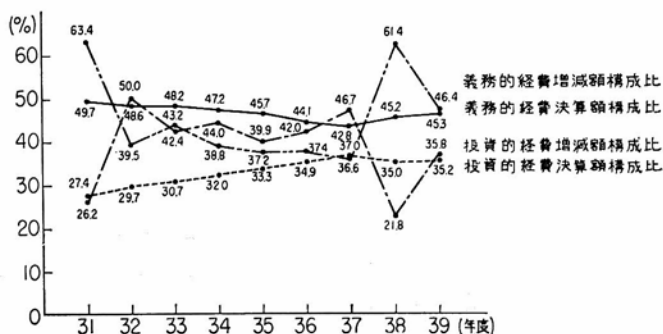
昭和39年度における義務的経費および投資的経費について、団体別にみるとつぎのとおりである。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	歳 出 総 額
	%	%	%	%	%	%	%
都 道 府	48.1	34.6	51.2	33.3	14.9	13.3	13.9
市 町	37.1	37.7	37.5	40.6	17.9	19.3	17.7
大 都 市	39.6	38.4	33.7	37.6	15.8	18.6	19.0
中 都 市	41.6	35.6	36.8	42.1	19.0	27.2	22.1
小 都 市	41.5	35.5	47.8	34.2	16.4	13.4	13.9
町 村	30.8	39.9	36.5	41.3	19.2	16.3	15.7
特別区・一部事務組合	27.9	34.8	28.8	43.8	22.7	27.7	22.0

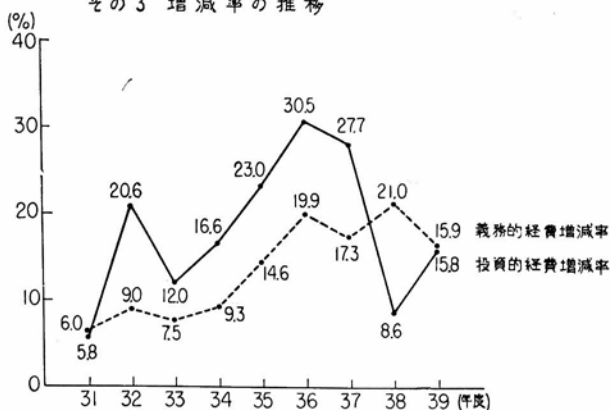
第18図 義務的経費および投資的経費の推移



その2 構成比の推移



その3 増減率の推移



(3) 一般財源の充当状況

昭和39年度の一般財源は2兆1,092億円（前年度1兆8,292億円）であるが、一般財源の各経費への充当状況をみるとつぎのとおりで、義務的経費に53.3%（義務的経費に経常費的な性格の強い物件費、維持補修費、補助費等を加えた経常的経費に70.3%）、投資的経費に22.1%を充当している。

なお、義務的経費に対する一般財源の充当割合は昭和37年度50.8%、38年度52.9%であり、逐年増加の傾向をしめしている。

また、昭和39年度の一般財源の増加額2,800億円の充当状況をみると、義務的経費に56.0%、投資的経費に24.1%を充当している。

区 分	一 般 財 源 増 加 一 般 財 源				一 般 財 源			
	39 年 度		38 年 度		39 年 度		38 年 度	
	充当額	構成比	充当額	構成比	充当額	構成比	充当額	構成比
一 般 財 源	21,092	100.0	18,292	100.0	2,800	100.0	2,543	100.0
義 務 的 経 費	11,247	53.3	9,680	52.9	1,567	56.0	1,678	66.0
人 件 費	9,803	46.5	8,356	45.7	1,447	51.7	1,467	57.7
扶 助 費	394	1.8	325	1.8	69	2.5	73	2.9
公 債 費	1,050	5.0	999	5.4	51	1.8	138	5.4
投 資 的 経 費	4,666	22.1	3,992	21.8	674	24.1	407	16.0
普通建設事業費	4,284	20.3	3,641	19.9	643	23.0	396	15.6
災害復旧事業費	105	0.5	96	0.5	9	0.3	6	0.2
失業対策事業費	277	1.3	255	1.4	22	0.8	17	0.6
そ の 他 の 経 費	4,501	21.4	3,937	21.6	564	20.1	547	21.5
う ち 積 立 金	99	0.5	114	0.6	15	0.5	12	0.5
歳 出 合 計	20,414	96.8	17,609	96.3	2,805	100.2	2,632	103.5
歳 計 剰 余 金	678	3.2	683	3.7	5	0.2	89	3.5

4 性質別歳出の内容

(1) 人 件 費

ア 人件費の内容と財源

人件費の決算額は1兆3,940億円（前年度1兆1,969億円）で、前年度と比

べると1,971億円、16.5%増加した。

これを団体別にみるとつぎのとおりで、決算額構成比では都道府県が最も高い。これは義務教育関係および高等学校の教員ならびに警察職員の給与を支弁しているためである。

増減額構成比では、都道府県が著しく高く、増加額中の半分に近い割合を占めている。

また、増減率では、町村が前年度を上回つて増加しているほかはいずれも前年度の伸びを下回っているが、これは前年度が退職年金制度の平年度化に伴う地方公務員共済組合負担金および退職金の伸びが著しかったことによるものである。

人件費の伸びが歳出総額の伸びを上回っている団体は大都市および中都市を除いた全団体で、特に町村において著しい。

区 分	決 算 額			決 算 額 構 成 比		増 減 額 構 成 比		対 前 年 度		増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県	9,692	8,370	1,322	40.6	39.9	45.5	52.5	15.8	19.3	13.9	14.0
市 町 村	4,248	3,599	649	26.9	26.8	27.4	34.7	18.0	21.9	17.7	16.1
大 都 市	689	604	85	26.8	28.0	20.5	34.3	14.0	20.7	19.0	16.2
中 都 市	1,181	987	194	28.9	29.5	26.2	39.0	19.6	25.3	22.1	18.0
小 都 市	935	802	133	27.8	27.1	32.5	34.3	16.7	21.8	13.9	16.5
町 村	1,202	1,007	195	25.1	24.3	30.0	31.7	19.3	18.9	15.7	13.9
特別区・一 部事務組合	293	239	54	26.5	26.4	27.1	34.8	22.6	28.4	22.0	20.1

人件費がこのように増加したのは、定期昇給、給与改定の実施（昭和38年10月実施の平年度化分と昭和39年9月実施の初年度分）、共済組合負担金の負担率の引上げ（昭和39年10月実施の初年度分）および高等学校教員、警察官その他法令の改正による職員数の増加等によるものである。

人件費の細目および財源内訳は、つぎのとおりである。

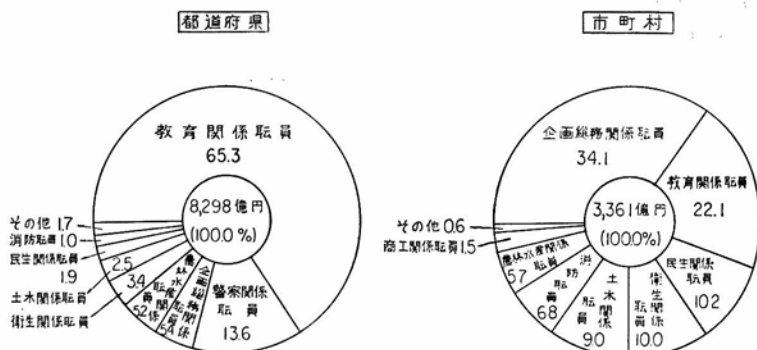
区 分	決 算 額			決 算 額 比		増 減 額 比		対 前 年	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	度 増 減	率
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費 細 目									
議員委員等報酬手当	405	339	66	2.9	2.8	3.4	5.5	19.4	48.8
特別職の給与	111	97	14	0.8	0.8	0.7	0.5	14.5	11.0
職 員 給	11,659	10,015	1,644	83.6	83.7	83.4	73.2	16.4	17.1
基 本 給	7,861	6,819	1,042	56.4	57.0	52.8	44.0	15.3	14.8
その他の手当	3,717	3,116	601	26.6	26.0	30.5	29.3	19.3	23.2
臨時職員給与	81	80	1	0.6	0.7	0.1	0.1	2.7	△ 1.9
地方公務員共済組合負担金	736	646	90	5.3	5.4	4.6	15.2	13.9	89.2
退 職 金	640	524	116	4.6	4.4	5.9	10.0	22.3	62.1
恩給及び退職年金	298	290	8	2.1	2.4	0.4	△ 1.9	2.9	△ 11.5
そ の 他	91	58	33	0.7	0.5	1.6	△ 2.5	54.8	△ 46.7
合 計	13,940	11,969	1,971	100.0	100.0	100.0	100.0	16.5	20.1
財 源 内 訳									
国庫支出金	2,374	2,088	286	17.0	17.4	14.5	15.9	13.7	18.0
使用料、手数料	423	323	100	3.1	2.7	5.1	2.8	30.8	20.6
その他特定財源	185	188	△ 3	1.3	1.6	△ 0.2	2.2	△ 1.8	30.5
一 般 財 源 等	10,958	9,370	1,588	78.6	78.3	80.6	79.1	17.0	20.3
合 計	13,940	11,969	1,971	100.0	100.0	100.0	100.0	16.5	20.1

イ 職 員 給

一般職員の職員給（1兆1,659億円）の団体別・部門別内訳は、つぎのとおりである。

区分	決算額						増減額		増減構成比		対前年度増減率	
	39年度			38年度			増減額	%	%	%	%	
	都府	市町村	純計額	都府	市町村	純計額						
企画総務	449	1,147	1,596	375	975	1,350	246	15.0	14.2	18.3	18.3	
民生	160	342	502	145	289	434	68	4.2	5.0	15.8	20.2	
衛生	281	336	617	248	278	526	91	5.6	5.9	17.4	19.7	
労働	67	20	87	54	22	76	11	0.6	0.9	14.0	20.6	
農林水産	432	191	623	378	159	537	86	5.3	6.2	16.1	20.5	
商工	72	51	123	62	44	106	17	1.0	0.9	15.2	14.7	
土木	212	303	515	187	268	455	60	3.6	5.0	13.1	19.0	
警察	1,128	-	1,128	963	-	963	165	10.0	9.5	17.1	16.8	
消防	80	230	310	69	191	260	50	3.0	2.6	19.2	16.9	
教育	5,417	741	6,158	4,687	621	5,308	850	51.7	49.8	16.0	15.9	
合計	8,298	3,361	11,659	7,168	2,847	10,015	1,644	100.0	100.0	16.4	17.1	

第19図 職員給の部門別構成



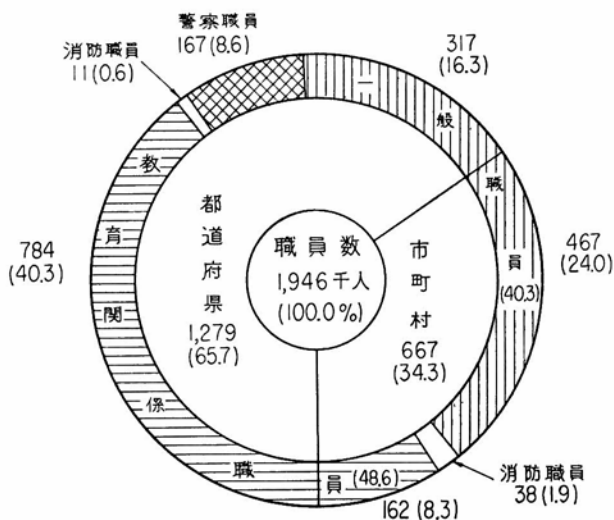
ウ 地方公務員の数

地方公共団体の普通会計で給与を支弁している職員数は、昭和40年4月1日現在で194万6千人(前年5月31日現在191万人)で、前年と比べると3万6千人増加した。

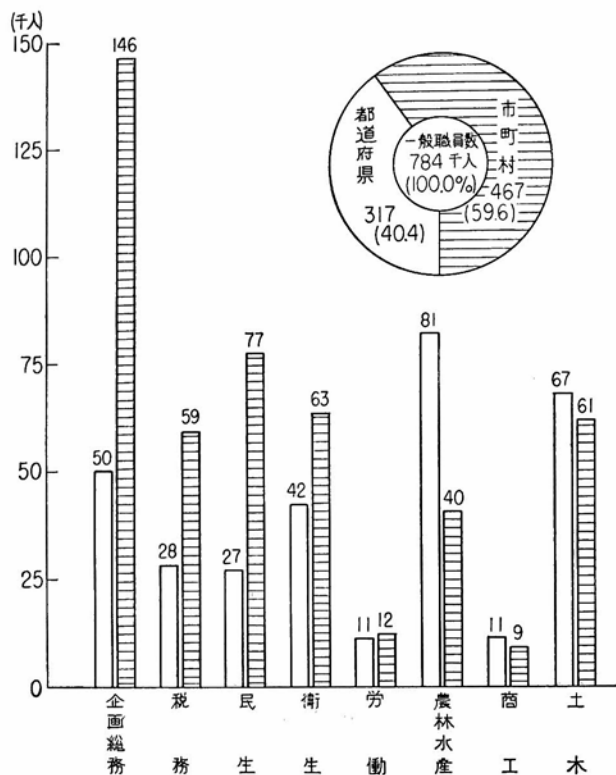
職員数の職種別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	昭和40年4月1日現在				昭和39年5月31日現在				増減
	都府	道	市町村	合 計	都府	道	市町村	合 計	
	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人
企画総務部門	50	146	196	10.1	39	150	189	9.9	7
税務部門	28	59	87	4.4	25	64	89	4.7	△ 2
民生部門	27	77	104	5.3	26	77	103	5.4	1
衛生部門	42	63	105	5.4	42	60	102	5.3	3
労働部門	11	12	23	1.2	12	11	23	1.2	0
農林水産部門	81	40	121	6.2	81	39	120	6.3	1
商工部門	11	9	20	1.0	11	9	20	1.0	0
土木部門	67	61	128	6.6	60	62	122	6.4	6
教育部門	784	162	946	48.7	769	163	932	48.8	14
教 員	720	23	743	38.2	710	23	733	38.4	10
高等学校	142	11	153	7.9	127	10	137	7.2	16
義務教育学校	571	-	571	29.3	577	1	578	30.3	△ 7
その他	7	12	19	1.0	6	12	18	0.9	1
その他	64	139	203	10.5	59	140	199	10.4	4
警察部門	167	-	167	8.6	164	-	164	8.6	3
警察官	145	-	145	7.5	142	-	142	7.4	3
その他	22	-	22	1.1	22	-	22	1.1	0
消防部門	11	38	49	2.5	10	36	46	2.4	3
合 計	1,279	667	1,946	100.0	1,239	671	1,910	100.0	36

第20図 職員数の構成



第21図 一般職員の部門別職員数



エ 給料月額

昭和40年4月1日現在における団体別、職種別の職員1人当り平均給料月額はずぎのとおりで、大都市における高等学校の教員が最も高い。

区 分	40年4月1日現在					39年4月1日現在					増 加 率				
	都道府県	大都市	都市	町村	特別区	都道府県	大都市	都市	町村	特別区	都道府県	大都市	都市	町村	特別区
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%
一般行政職	35,757	41,114	32,493	25,352	28,072	31,329	36,586	28,271	22,226	24,548	14.1	12.4	14.9	14.1	14.4
高等学校職	42,630	49,440	42,641	29,526	-	38,040	44,457	37,917	26,933	-	12.0	11.2	12.5	9.6	-
中学校職	41,786	-	-	-	-	36,209	-	-	-	-	15.4	-	-	-	-
消防職	41,431	41,063	31,004	24,271	-	36,185	35,724	27,536	21,476	-	14.4	14.9	12.6	13.0	-
警察職	37,254	-	-	-	-	32,774	-	-	-	-	13.7	-	-	-	-

(2) 物 件 費

物件費の決算額は2,655億円（前年度2,430億円）で、前年度と比べると225億円、9.3%増加したが、増加率および歳出総額に占める割合はともに前年度を下回つた。

物件費の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
賃 金	121	111	10	4.5	4.6	4.2	7.8	8.5	19.5
旅 費	411	395	16	15.5	16.3	7.4	17.6	4.2	11.5
交 際 費	70	64	6	2.6	2.6	2.8	1.2	9.9	4.8
備 品 購 入 費	433	399	34	16.3	16.4	14.8	9.0	8.3	5.5
需 用 費	1,052			39.6					
役 務 費	251	1,461	159	9.5	60.1	70.8	64.4	10.9	11.4
そ の 他	317			12.0					
合 計	2,655	2,430	225	100.0	100.0	100.0	100.0	9.3	10.6
都 道 府 県	1,090	1,024	66	41.1	42.1	29.4	41.6	6.5	10.4
市 町 村	1,565	1,406	159	58.9	57.9	70.6	58.4	11.3	10.7

(3) 維 持 補 修 費

維持補修費の決算額は635億円（前年度610億円）で、前年度と比べると25億円、4.0%増加した。

維持補修費の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	436	402	34	68.7	65.8	141.1	63.7	8.5	9.2
道路橋りよう費	353	330	23	55.6	54.1	93.4	56.8	6.9	10.1
河川海岸費	26	22	4	4.0	3.6	15.3	1.9	17.0	4.7
住 宅 費	30	26	4	4.8	4.2	19.9	4.6	18.9	10.6
そ の 他	27	24	3	4.3	3.9	12.5	0.4	12.7	1.0
教 育 費	99	105	△ 6	15.6	17.3	△ 26.4	14.5	△ 6.1	7.9
小 学 校 費	47	50	△ 3	7.4	8.1	△ 11.7	9.1	△ 5.7	10.8
中 学 校 費	27	28	△ 1	4.3	4.6	△ 3.4	4.9	△ 2.9	10.0
高 等 学 校 費	10	15	△ 5	1.6	2.5	△ 19.4	△ 1.7	△ 31.4	△ 5.7
そ の 他	15	12	3	2.3	2.1	8.1	2.2	15.7	10.3
総 務 費	44	44	0	6.9	7.3	△ 2.1	7.7	△ 1.2	10.1
そ の 他	56	59	△ 3	8.8	9.6	△ 12.6	14.1	△ 5.2	14.7
合 計	635	610	25	100.0	100.0	100.0	100.0	4.0	9.5
都 道 府 県	302	286	16	47.6	46.9	65.3	17.6	5.6	3.4
市 町 村	333	324	9	52.4	53.1	34.7	82.4	2.6	15.6

(4) 扶 助 費

扶助費の決算額は2,044億円（前年度1,707億円）で、前年度と比べると337億円、19.7%増加した。

扶助費の内訳はつぎのとおりで、生活保護費の増加額が著しいのは、保護基準の引上げ（昭和39年4月1日実施の引上げ、昭和40年1月1日実施の米価補正による引上げおよび医療費緊急是正に伴う引上げ）によるものである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
生活保護費	1,157	1,006	151	56.6	58.9	45.2	38.3	15.1	18.3
児童福祉費	230	180	50	11.2	10.6	14.7	8.9	27.4	25.3
そ の 他	657	521	136	32.2	30.5	40.1	52.8	25.9	70.3
合 計	2,044	1,707	337	100.0	100.0	100.0	100.0	19.7	31.3
都 道 府 県	1,086	906	180	53.1	53.1	53.2	58.2	19.8	35.4
市 町 村	958	801	157	46.9	46.9	46.8	41.8	19.7	27.0

(5) 普通建設事業費

ア 概 況

普通建設事業費の決算額は1兆1,405億円(前年度9,700億円)で、前年度と比べると1,795億円、18.5%増加した。

これを補助事業費、単独事業費および国直轄事業負担金にわけると、つぎのとおりで、決算額構成比においては、補助事業費および国直轄事業負担金がそれぞれ前年度より高くなり、単独事業費は前年度より低くなっている。増減額構成比においては補助事業費が61.6%と増加額中最も高い。また、増減率についてみると、補助事業費および単独事業費ともに前年度の伸びを上回った。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業費内訳									
補助事業費	6,651	5,546	1,105	57.9	57.2	61.6	70.6	19.9	14.4
単独事業費	4,346	3,745	601	37.8	38.6	33.4	22.7	16.0	7.3
国直轄事業負担金	498	409	89	4.3	4.2	5.0	6.7	21.8	20.1
合 計	11,495	9,700	1,795	100.0	100.0	100.0	100.0	18.5	11.8
財源内訳									
国庫支出金	3,439	2,821	618	29.9	29.1	34.4	41.3	21.9	17.5
分担金、負担金 寄附金	411	340	71	3.6	3.5	4.0	2.4	21.0	8.0
財産収入	338	276	62	3.0	2.8	3.4	1.7	22.5	6.6
地方債	1,470	1,223	247	12.8	12.6	13.8	17.0	20.2	16.5
その他特定財源	947	800	147	8.2	8.3	8.2	6.2	18.4	7.3
一般財源等	4,890	4,240	650	42.5	43.7	36.2	43.8	15.3	11.8
合 計	11,495	9,700	1,795	100.0	100.0	100.0	100.0	18.5	11.8

つぎに、普通建設事業費を都道府県と市町村とにわけるとつぎのとおりで、増加率は都道府県15.8%、市町村22.2%と市町村が高くなっている。市町村においては補助事業費、単独事業費とも高い伸びをしめているのに対し、地方行政の施策のうち国の施策に対応して推進しなければならない公共事業部

分が比較的多い都道府県においては補助事業費は17.9%とかなり伸びたが、単独事業費は9.9%と前年度に引き続き伸び悩んだ。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県									
補助事業費	4,598	3,899	699	65.2	64.1	72.6	79.0	17.9	13.6
単独事業費	2,008	1,828	180	28.5	30.0	18.7	11.5	9.9	3.8
国直轄事業負担金	444	360	84	6.3	5.9	8.7	9.5	23.2	18.5
合 計	7,050	6,087	963	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	10.7
市 町 村									
補助事業費	2,288	1,831	457	44.9	44.0	49.4	54.4	24.8	20.1
単独事業費	2,514	2,075	439	49.4	49.8	47.3	35.8	21.2	10.1
国直轄事業負担金	54	49	5	1.1	1.2	0.6	2.2	11.2	33.0
県営事業負担金	233	208	25	4.6	5.0	2.7	7.6	12.0	25.0
合 計	5,089	4,163	926	100.0	100.0	100.0	100.0	22.2	15.2

イ 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、増加率では一部の経費を除き全般的に前年度を上回っているが、なかでも道路橋りよう費、港湾費、都市計画費、農業費、小学校費および清掃費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	6,389	5,303	1,086	55.6	54.7	60.5	59.3	20.5	12.9
道路橋りよう費	2,408	1,963	445	21.0	20.2	24.8	26.1	22.7	15.7
河川海岸費	1,028	941	87	8.9	9.7	4.8	8.7	9.2	10.6
港湾費	493	390	103	4.3	4.0	5.8	5.9	26.6	18.1
都市計画費	1,545	1,214	331	13.4	12.5	18.4	11.3	27.2	10.5
住宅費	804	692	112	7.0	7.2	6.3	4.8	16.2	7.7
その他	111	103	8	1.0	1.1	0.4	2.5	7.6	30.8
農林水産業費	1,737	1,444	293	15.1	14.9	16.3	28.3	20.2	25.0
農業費	254	186	68	2.2	1.9	3.8	6.3	36.4	52.4
畜産費	60	57	3	0.5	0.6	0.2	0.8	7.0	17.3
農地費	786	655	131	6.8	6.8	7.3	11.6	19.9	22.0
林業費	434	380	54	3.8	3.9	3.0	6.7	14.1	22.2
水産業費	203	166	37	1.8	1.7	2.0	2.9	21.9	21.5
教 育 費	1,856	1,702	154	16.1	17.5	8.6	3.4	9.1	2.1
小学校費	593	454	139	5.2	4.7	7.7	4.3	30.6	10.6
中学校費	436	417	19	3.8	4.3	1.1	3.7	4.5	8.3
高等学校費	533	574	△ 41	4.6	5.9	△ 2.3	1.1	△ 7.1	2.1
社会教育費	64	61	3	0.5	0.6	0.2	△ 0.6	5.4	8.5
その他	230	196	34	2.0	2.0	1.9	2.3	17.6	13.2
総 務 費	478	437	41	4.2	4.5	2.2	0.2	9.1	0.4
衛 生 費	365	271	94	3.2	2.8	5.3	3.9	34.8	17.1
清掃費	266	197	69	2.3	2.0	3.9	4.0	35.1	26.5
その他	99	74	25	0.9	0.8	1.4	△ 0.1	34.0	△ 2.3
民 生 費	195	164	31	1.7	1.7	1.7	2.7	18.7	20.1
児童福祉費	100	72	28	0.9	0.7	1.6	1.5	39.0	25.9
その他	95	92	3	0.8	1.0	0.1	1.2	2.8	15.9
そ の 他	475	379	96	4.1	3.9	5.4	2.2	25.6	6.5
合 計	11,495	9,700	1,795	100.0	100.0	100.0	100.0	18.5	11.8

なお、普通建設事業費の目的別内訳を、都道府県と市町村とにわけるとつぎのとおりである。

都道府県では土木費の構成比が最も高く、ついで農林水産業費、教育費の順となつている。また、前年度と比べると、土木費特に道路橋りよう費、港湾費、都市計画費および住宅費の増加率が高いが、教育費については前年度に引き続いて減少している。

市町村においては土木費の構成比が最も高く、ついで教育費、農林水産業費、総務費および衛生費の順となつてゐるが、前年度と比べると、清掃事業費、港湾費、都市計画費および農地費の伸びが著しい。

(都道府県)

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土 木 費	4,388	3,700	688	62.2	60.8	18.6	9.8
道路橋りよう費	1,795	1,447	348	25.4	23.8	24.1	13.6
河川海岸費	950	885	65	13.5	14.5	7.4	12.6
港 湾 費	316	258	58	4.5	4.2	22.4	3.7
都市計画費	865	711	154	12.3	11.7	21.7	3.7
住 宅 費	398	349	49	5.6	5.7	14.2	3.8
その他	64	50	14	0.9	0.9	26.4	21.5
農林水産業費	1,463	1,220	243	20.8	20.0	20.0	26.2
農 業 費	233	166	67	3.3	2.7	40.8	96.3
畜 産 業 費	45	40	5	0.6	0.7	12.4	10.4
農 地 費	648	560	88	9.2	9.2	15.7	19.5
林 業 費	369	319	50	5.3	5.2	15.8	18.9
水 産 業 費	168	135	33	2.4	2.2	24.3	23.4
教 育 費	623	641	△18	8.8	10.5	△2.9	△3.8
小 学 校 費	30	34	△4	0.4	0.5	△9.7	△24.3
中 学 校 費	13	13	0	0.2	0.2	4.4	△61.0
高 等 学 校 費	463	492	△29	6.6	8.1	△6.1	1.0
社 会 教 育 費	21	7	14	0.3	0.1	188.0	△34.4
その他	96	95	1	1.3	1.6	0.3	4.6
総 務 費	167	145	22	2.4	2.4	14.8	6.0
衛 生 費	77	76	1	1.1	1.3	1.2	2.6
清 掃 費	23	36	△13	0.3	0.6	△36.6	13.2
その他	54	40	14	0.8	0.7	34.4	△5.2
民 生 費	80	70	10	1.1	1.2	13.8	16.1
児 童 福 祉 費	38	31	7	0.5	0.5	22.5	0.6
その他	42	39	3	0.6	0.7	7.1	31.9
そ の 他	252	235	17	3.6	3.8	7.2	5.8
合 計	7,050	6,087	963	100.0	100.0	15.8	10.7

(市町村)

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%
土 木 費	2,224	1,803	421	43.7	43.3	23.3	21.1
道路橋りょう費	715	607	108	14.1	14.6	17.8	22.7
河川海岸費	98	93	5	1.9	2.2	5.5	19.3
港湾費	226	158	68	4.4	3.8	42.6	37.5
都市計画費	727	543	184	14.3	13.0	33.8	20.1
住宅費	407	345	62	8.0	8.3	18.2	12.0
その他	51	57	△ 6	1.0	1.4	△ 9.8	40.2
農 林 水 産 業 費	560	447	113	11.0	10.7	25.4	42.2
農業費	185	135	50	3.6	3.2	37.5	67.5
畜産業費	28	26	2	0.5	0.6	6.3	32.3
農地費	181	136	45	3.6	3.3	33.4	43.5
林業費	100	91	9	2.0	2.2	10.3	32.0
水産業費	66	59	7	1.3	1.4	11.4	17.3
教 育 費	1,309	1,146	163	25.7	27.5	14.3	3.6
小学校費	587	454	133	11.5	10.9	29.5	10.6
中学校費	435	417	18	8.5	10.0	4.3	△ 8.4
高等学校費	101	115	△ 14	2.0	2.8	△ 12.0	15.5
社会教育費	46	55	△ 9	0.9	1.3	△ 16.2	△ 3.7
その他	140	105	35	2.8	2.5	33.0	24.8
総 務 費	323	298	25	6.3	7.2	8.2	△ 2.8
衛 生 費	309	211	98	6.1	5.1	46.5	26.3
清掃費	250	165	85	4.9	4.0	51.4	31.8
その他	59	46	13	1.2	1.1	28.5	9.5
民 生 費	131	106	25	2.6	2.5	23.7	23.0
児童福祉費	70	46	24	1.4	1.1	52.3	50.9
その他	61	60	1	1.2	1.4	1.9	7.9
そ の 他	233	152	81	4.6	3.7	53.3	23.5
合 計	5,089	4,163	926	100.0	100.0	22.2	15.2

ウ 補助事業費の内訳

補助事業費の決算額は、6,651億円（前年度5,545億円）で、前年度と比べると1,106億円、19.9%増加した。

補助事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、清掃費、道路橋りょう費および都市計画費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	3,982	3,355	627	59.9	60.5	56.7	47.6	18.7	11.4
うち道路橋りょう費	1,208	959	249	18.2	17.3	22.5	15.1	25.9	12.8
河川海岸費	713	706	7	10.7	12.7	0.7	11.9	1.0	8.9
都市計画費	1,114	887	227	16.8	16.0	20.5	10.7	25.6	9.5
住 宅 費	630	531	99	9.5	9.6	9.0	4.1	18.8	5.9
農 林 水 産 業 費	1,335	1,125	210	20.1	20.3	19.0	32.9	18.7	26.7
うち農業費	172	126	46	2.6	2.3	4.1	8.2	36.3	88.8
農 地 費	640	537	103	9.6	9.7	9.4	14.1	19.3	23.4
林 業 費	322	287	35	4.8	5.2	3.2	6.0	12.3	17.7
水 産 業 費	164	139	25	2.5	2.5	2.2	3.3	17.3	20.2
衛 生 費	175	109	66	2.6	2.0	6.0	5.1	60.5	50.5
うち清掃費	137	78	59	2.1	1.4	5.3	4.5	75.6	69.9
そ の 他	1,159	956	203	17.4	17.2	18.3	14.4	21.2	12.1
合 計	6,651	5,545	1,106	100.0	100.0	100.0	100.0	19.9	14.4

エ 単独事業費の内訳

単独事業費の決算額は4,346億円（前年度3,745億円）で、前年度と比べると601億円、16.0%増加した。

単独事業費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 費	1,927	1,555	372	44.3	41.5	61.9	83.0	23.9	14.1
うち道路橋りよう費	979	822	157	22.5	21.9	26.1	53.7	19.1	17.8
河川海岸費	148	99	49	3.4	2.7	8.0	4.4	48.5	11.3
都市計画費	428	325	103	9.8	8.7	17.2	15.9	31.8	12.8
住 宅 費	174	161	13	4.0	4.3	2.1	8.5	7.8	13.8
農林水産業費	384	302	82	8.8	8.1	13.6	21.9	26.9	20.2
うち農業費	82	60	22	1.9	1.6	3.7	2.1	36.5	8.6
農地費	133	107	26	3.1	2.8	4.4	6.9	24.9	17.7
林業費	106	88	18	2.4	2.4	3.0	10.9	20.2	40.0
水産業費	39	27	12	0.9	7.0	2.0	2.5	45.8	28.1
衛 生 費	190	162	28	4.4	4.3	4.7	1.2	17.6	1.8
うち清掃事業費	129	119	10	3.0	3.1	1.7	4.0	8.5	8.4
そ の 他	1,845	1,726	119	42.5	46.1	19.8	△ 6.1	6.9	△ 0.8
合 計	4,346	3,745	601	100.0	100.0	100.0	100.0	16.0	7.3

オ 国直轄事業負担金の状況

国直轄事業負担金の決算額は499億円（前年度410億円）で、前年度と比べると89億円、21.8%増加した。

国直轄事業負担金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農林水産業費	18	17	1	3.6	4.2	1.0	1.0	5.1	4.3
農地費	12	12	0	2.5	3.0	0.4	0.2	2.9	1.4
林業費	5	4	1	1.0	1.1	0.5	0.6	9.8	9.5
水産業費	1	1	0	0.1	0.1	0.1	0.2	17.4	48.4
土 木 費	481	393	88	96.4	95.8	99.0	99.0	22.5	20.9
道路橋りよう費	221	181	40	44.4	44.3	44.8	48.9	22.0	22.6
河川海岸費	167	136	31	33.5	33.2	34.8	33.2	22.8	20.1
港 湾 費	88	66	22	17.5	16.1	24.3	20.3	32.9	26.7
都市計画費	3	3	0	0.6	0.6	0.2	2.0	8.0	111.2
そ の 他	2	7	△ 5	0.4	1.6	△ 5.1	△ 5.4	△ 69.4	△ 36.2
合 計	499	410	89	100.0	100.0	100.0	100.0	21.8	20.1

(6) 災害復旧事業費

ア 概 況

災害復旧事業費の決算額は1,284億円（前年度1,274億円）で、前年度と比べると10億円、0.8%増加した。

災害復旧事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	1,125	1,145	△20	87.6	89.9	△190.9	71.5	△1.7	△8.4
単独事業費	148	124	24	11.5	9.8	226.5	26.6	19.0	△23.8
国直轄事業 負 担 金	11	5	6	0.9	0.3	64.4	1.9	150.9	△38.2
合 計	1,284	1,274	10	100.0	100.0	100.0	100.0	0.8	△10.3
財源内訳									
国庫支出金	868	875	△7	67.6	68.7	△70.1	65.8	△0.8	△9.9
地方債	268	249	19	20.8	19.6	179.8	15.2	7.5	△8.2
その他特定財源	34	40	△6	2.7	3.1	△52.3	16.6	△13.8	△38.0
一般財源等	114	110	4	8.9	8.6	42.6	2.4	4.0	△3.1
合 計	1,284	1,274	10	100.0	100.0	100.0	100.0	0.8	△10.3

イ 災害復旧事業費の目的別内訳

災害復旧事業費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
公共土木施設	871	902	△31	24.3	70.8	△134.7	82.6	△3.5	△11.8
農林水産施設	312	329	△17	67.7	25.8	△268.5	8.4	△4.9	△3.6
そ の 他	103	43	60	8.0	3.4	503.2	9.0	140.1	△23.6
合 計	1,286	1,274	12	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9	△10.3

(7) 失業対策事業費

失業対策事業費の決算額は658億円（前年度625億円）で、前年度と比べると

と33億円、5.3%増加した。

失業対策事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	547	525	22	83.1	83.9	68.4	75.4	4.3	6.9
一 般	462	438	24	70.2	70.0	73.8	62.0	5.5	6.8
特 別	85	87	△2	12.9	13.9	△5.4	13.4	△2.0	7.4
単独事業費	111	100	11	16.9	16.1	31.6	24.6	11.0	12.4
合 計	658	625	33	100.0	100.0	100.0	100.0	5.3	7.8
財源内訳									
国庫支出金	317	312	5	48.2	49.9	13.8	58.0	1.5	9.1
その他特定財源	22	20	2	3.3	3.2	5.5	2.1	9.0	4.9
一般財源等	319	293	26	48.5	46.9	80.7	39.9	9.0	6.5
合 計	658	625	33	100.0	100.0	100.0	100.0	5.3	7.8

(8) 公 債 費

ア 概 況

公債費の決算額は1,340億円（前年度1,269億円）で、前年度と比べると71億円、5.5%増加した。

公債費の細目および財源内訳はつぎのとおりで、一時借入金利子が前年度に引き続き高い伸びを示し、公債費総額に占める割合が上昇していることが注目される。

なお、昭和39年度の一時借入金の借入総額は5,994億円で、前年度(4,580億円)より1,424億円、31.1%増加している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
細 目	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地方債元利金	1,260	1,203	57	94.0	94.8	79.8	90.5	4.7	15.9
元 金	686	694	△ 8	51.2	54.7	△ 12.3	59.3	△ 1.2	18.5
利 子	574	509	65	42.8	40.1	92.1	31.2	12.7	12.6
一時借入金利子	80	66	14	6.0	5.2	20.2	9.5	21.6	36.0
合 計	1,340	1,269	71	100.0	100.0	100.0	100.0	5.5	16.8

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成率		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
財 源 内 訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国庫支出金	24	20	4	1.8	1.6	5.1	3.0	18.2	38.9
使用料、手数料	40	37	3	3.0	2.9	3.6	5.4	6.7	35.7
その他特定財源	98	85	13	7.3	6.7	18.7	7.4	15.4	18.9
一般財源等	1,178	1,127	51	87.9	88.8	72.6	84.2	4.5	15.8
合 計	1,340	1,269	71	100.0	100.0	100.0	100.0	5.5	16.8

イ 公債費と一般財源等との比較

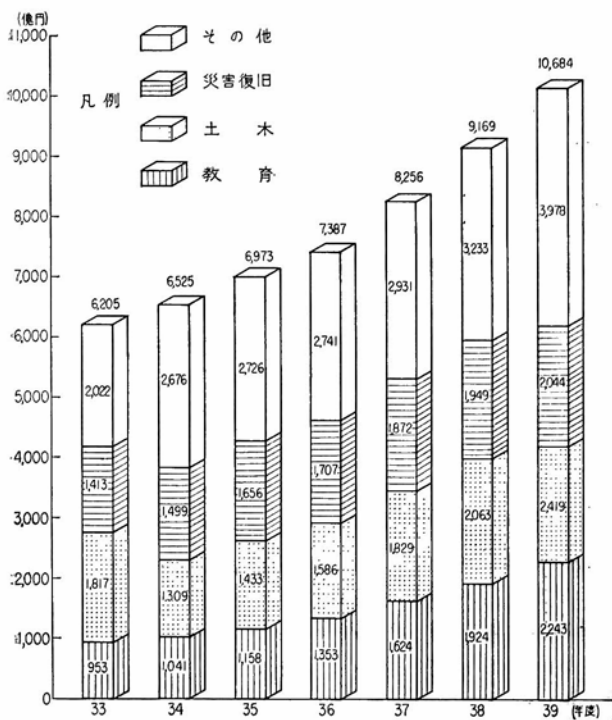
公債費のうち転貸債にかかるものおよび一時借入金利子を除いた公債費の一般財源に対する割合は、つぎのとおりである。

区 分	39 年 度			38 年 度		
	都道府県	市町村	純計	都道府県	市町村	純計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
公 債 費 総 額(A)	700	640	1,340	713	556	1,269
転貸債および一時借入金利子(B)	37	84	121	35	72	107
純 公 債 費 (A)-(B) (C)	663	556	1,219	678	484	1,162
一 般 財 源(D)	12,394	8,698	21,092	10,793	7,499	18,292
(C)/(D)×100	5.3%	6.4%	5.8%	6.3%	6.5%	6.4%

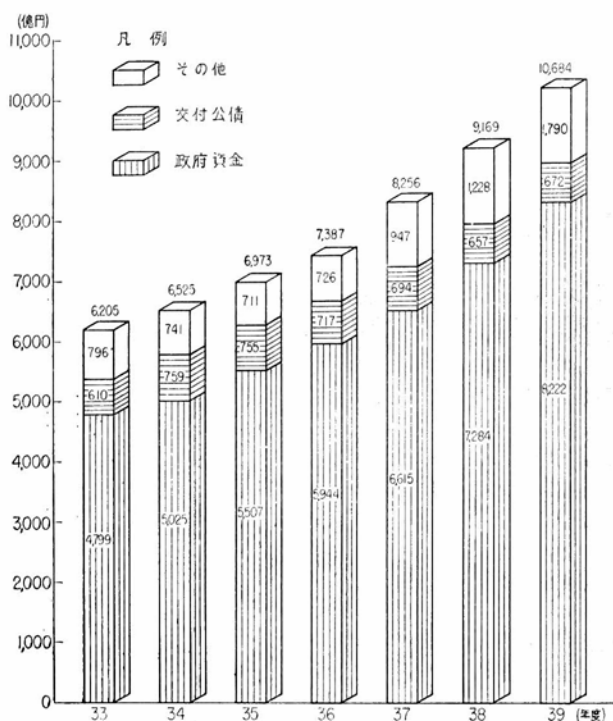
ウ 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、第22図のとおりである。

第22図 地方債現在高の推移
(その1 目的別現在高)



(その2 借入先別現在高)



(9) 積立金

積立金の決算額は222億円(前年度223億円)で、前年度と比べると1億円、0.6%減少した。

決算積立金に歳計剰余金の処分による積立金を加え、この額から積立金のとりくずし額を差し引いた昭和39年度の積立金の純積立額は60億円(都道府県10億円減少、市町村70億円増加)である。

なお、積立金の積立額およびそのとりくずし状況は、つぎのとおりである。

区 分	39年度積立金			39年度積立金 とりくずし額			純積 立額	38年 度		
	都道 府県	市町 村	合計	都道 府県	市町 村	合計		積立 金	積立 金と りくずし額	と りくずし額
歳出決算積立金	80	142	222	93	87	180	42	223	194	29
財政調整基金等積立金	62	59	121	73	36	109	12	133	120	13
その他特定目的積立金	18	83	101	20	51	71	30	90	74	16
歳計剰余金処分積立金	3	15	18	-	-	-	18	12	-	12
合 計	83	157	240	93	87	180	60	235	194	41

昭和39年度末の積立金の現在高は790億円（前年度末730億円）で、その目的別内訳は、つぎのとおりである。

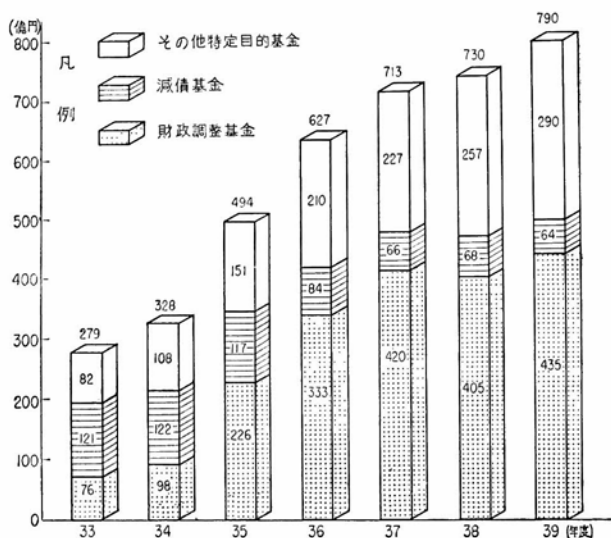
区 分	39年 度 末			38年度末	増 減 額
	都道府県	市町村	合 計		
財政調整基金	284	152	436	405	31
減債基金	47	17	64	68	△4
その他特定目的基金	81	209	290	257	33
合 計	412	378	790	730	60

この積立金の現在高を歳出規模等と比べると、つぎのとおりである。

区 分	39年 度		38年 度	
	都道府県	市町村	都道府県	市町村
積立金現在高 歳出規模	1.7	2.4	2.0	2.3
積立金現在高 一般財源	3.3	4.3	3.9	4.1
積立金現在高 地方債現在高	7.6	7.2	8.6	7.3

積立金の現在高の推移は、第23図のとおりである。

第23図 積立金現在高の推移



(10) 投資及び出資金、貸付金

ア 投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は217億円（前年度188億円）で、前年度と比べると29億円、15.5%増加した。

投資及び出資金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
総務費	40	23	17	18.5	12.2	59.0	47.0	75.0	△37.0
衛生費	82	50	32	37.9	26.7	110.4	△20.7	64.3	13.5
農林水産業費	18	17	1	8.2	9.1	2.0	14.9	3.3	△20.0
商工費	34	63	△29	15.5	33.3	△99.2	△64.3	△46.3	△41.9
土木費	25	22	3	11.6	11.4	12.7	20.4	17.2	△21.4
教育費	2	1	1	1.0	0.7	3.2	3.1	71.8	△40.5
その他	16	12	4	7.3	6.6	11.9	99.6	28.1	△69.8
合 計	217	188	29	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	△13.2
地方公営企業に対するもの	103	92	11	47.5	48.6	40.1	△45.2	12.8	16.6
その他の	114	96	18	52.5	51.4	59.9	145.2	18.1	△30.2

昭和39年度末の投資及び出資金の現在高は816億円（前年度末617億円）で、前年度末と比べると199億円増加した。

なお、これに基金の運用によるものを加えると、その現在高は822億円（前年度末623億円）で、前年度末と比べると199億円増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	39年度末			38年度末			純増加額		
	都府	道市	町村合計	都府	道市	町村合計	都府	道市	町村合計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
商工関係	85	35	120	67	28	95	18	7	25
農林水産関係	86	17	103	72	14	86	14	3	17
住宅関係	13	11	24	12	11	23	1	0	1
観光交通関係	93	9	102	63	7	70	30	2	32
開発関係	14	21	35	13	10	23	1	11	12
電力関係	79	133	212	81	110	191	△2	23	21
その他	132	88	220	70	59	129	62	29	91
合 計	502	314	816	378	239	617	124	75	199
基金の運用によるもの	4	2	6	4	2	6	0	0	0
総 計	506	316	822	382	241	623	124	75	199

貸付金

貸付金の決算額は1,611億円（前年度1,281億円）で、前年度と比べると

330 億円、25.8% 増加した。

貸付金の目的別内訳はつぎのとおりで、商工業者に対するものが圧倒的に多く、逐年増加の傾向にある。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	38	39	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
商 工 費	951	762	189	59.1	59.5	57.3	100.6	24.8	17.5
土 木 費	190	145	45	11.8	11.3	13.7	23.6	31.4	22.5
うち住宅費	92	62	30	5.7	4.8	9.2	△ 1.3	49.2	△ 2.3
農 林 水 産 業 費	153	125	28	9.5	9.8	8.5	18.8	22.4	20.5
うち農業費	94	74	20	5.8	5.8	6.0	14.8	26.6	29.3
水産業費	24	22	2	1.5	1.8	0.6	2.8	8.4	16.5
民 生 費	56	51	5	3.5	4.0	1.4	△ 5.2	9.1	△ 10.3
労 働 費	47	35	12	2.9	2.7	3.8	△ 2.3	35.7	△ 6.9
衛 生 費	41	18	23	2.5	1.4	6.9	△ 35.6	124.7	△ 68.9
教 育 費	32	24	8	2.0	1.9	2.4	5.2	32.1	32.0
そ の 他	141	121	20	8.7	9.4	6.0	△ 5.1	16.5	△ 4.6
合 計	1,611	1,281	330	100.0	100.0	100.0	100.0	25.8	14.5
地方公営企業に対するもの	129	20	109	8.0	1.5	33.1	△ 25.0	549.5	△ 58.6
その他の	1,482	1,261	221	92.0	98.5	66.9	125.0	17.5	12.6

昭和 39 年度末の貸付金の現在高は 1,791 億円（前年度末 1,452 億円）で、前年度末と比べると 339 億円増加した。

なお、これに基金の運用によるものを加えると、その現在高は 1,841 億円（前年度末 1,494 億円）で、前年度末と比べると 347 億円増加した。

その内訳はつぎのとおりで、現在高においても商工関係が最も多い。

区 分	39 年 度 末			38 年 度 末			純 増 加 額		
	都 道 府 県	市 町 村	合 計	都 道 府 県	市 町 村	合 計	都 道 府 県	市 町 村	合 計
転貸債にかかるもの	億円 173	億円 150	億円 323	億円 177	億円 158	億円 335	億円 △ 4	億円 △ 8	億円 △ 12
預託金にかかるもの	68	7	75	63	5	68	5	2	7
商 工 関 係	50	4	54	46	3	49	4	1	5
農 林 水 産 関 係	7	1	8	7	1	8	0	0	0
民生労働施設関係	6	1	7	6	1	7	0	0	0
住 宅 関 係	0	1	1	0	0	0	0	1	1
観 光 交 通 関 係	1	0	1	3	0	3	△ 2	0	△ 2
開 発 関 係	3	0	3	0	0	0	3	0	3
そ の 他	1	0	1	1	0	1	0	0	0
預託金以外のもの	1,273	120	1,393	965	84	1,049	308	36	344
商 工 関 係	611	14	625	451	11	462	160	3	163
農 林 水 産 関 係	62	9	71	34	7	41	28	2	30
民生労働施設関係	101	13	114	93	11	104	8	2	10
住 宅 関 係	186	14	200	155	13	168	31	1	32
観 光 交 通 関 係	14	1	15	9	1	10	5	0	5
開 発 関 係	177	26	203	138	11	149	39	15	54
そ の 他	122	43	165	85	30	115	37	13	50
合 計	1,514	277	1,791	1,205	247	1,452	309	30	339
基 金 の 運 用 の 基 金 によるもの	13	37	50	11	31	42	2	6	8
総 計	1,527	314	1,841	1,216	278	1,494	311	36	347

(11) 繰 出 金

繰出金の決算額は384億円（前年度390億円）で、前年度と比べると6億円、1.7%減少した。

繰出金の繰出先別内訳および繰出目的別はつぎのとおりで、公営企業（法非適用の公営企業および準公営企業）に248億円、全体の64.6%が繰り出されている。また、国民健康保険事業会計に対する繰出金は95億円で、前年度より23億円、32.1%増加しているが、その繰出目的は主として当会計の事務費および給付費の財源不足を補うために繰り出されたものである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
繰出先別内訳									
法非適用の公営企業会計	24	37	△13	6.3	9.5	194.0	26.9	△34.7	64.6
準公営企業会計	224	275	△51	58.3	70.6	776.4	51.1	△18.8	11.2
収益事業会計	2	1	1	0.4	0.3	△6.8	0.3	41.7	17.4
国民健康保険事業会計	95	72	23	24.9	18.5	△348.0	19.9	32.1	17.6
公益質屋事業会計	3	3	0	0.7	0.6	△1.0	0.3	2.8	7.8
農業共済事業会計	2	2	0	0.6	0.5	△7.1	1.5	23.5	69.5
財産区、運用基金	34	—	34	8.8	—	△507.5	—	—	—
合 計	384	390	△6	100.0	100.0	100.0	100.0	△1.7	20.2
繰出目的別内訳									
運 転 資 金	22	18	4	5.8	4.7	△61.9	16.0	22.6	90.5
事務費財源	64	79	△15	16.8	20.3	223.7	34.9	△18.8	31.4
建設費財源	139	169	△30	36.1	43.2	450.0	28.6	△17.8	10.2
公債費財源	50	66	△16	13.0	16.8	241.2	13.5	△24.4	12.5
赤字補てん	69	42	27	18.0	10.8	△402.1	16.9	63.7	27.8
そ の 他	40	16	24	10.3	4.2	△350.9	△9.9	144.1	△24.9
合 計	384	390	△6	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	20.2

区 分	総額	法非適用の公営企業会計	準公営企業会計	収益事業会計	国民健康保険事業会計	公益質屋事業会計	農業共済事業会計	財産区運用基金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
運 転 資 金	22	0	10	1	5	1	—	5
事務費財源	64	3	26	1	31	1	2	
建設費財源	139	12	126	—	1	—	—	—
公債費財源	50	6	44	—	—	—	—	—
赤字補てん	69	2	13	—	53	1	—	—
そ の 他	40	1	5	—	5	—	—	29
合 計	384	24	224	2	95	3	2	34

なお、地方公営企業のうち法適用の公営企業に対する支出は、地方公営企業法の改正（昭和38年法律第112号）に伴い、昭和39年度から補助金、出資金または貸付金として経理されることとなつたが、これらを法非適用の公営企業および準公営企業に対する繰出金とあわせて地方公営企業に対する繰出金の状況をみるとつぎのとおりで、繰出金の総額は669億円（前年度502億円）で、

前年度と比べると167億円、33.2%増加した（地方公営企業の資金繰りのための普通会計からの短期融資分を控除して比較すると101億円、19.7%の増加となる。）。

繰出金の繰出先別事業をみると、公共下水道事業に対するものが最も多く、ついで病院事業となつている。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
上 水 道 事 業	74	52	22	11.1	10.4	13.1	-	41.8	-
交 通 事 業	76	25	51	11.5	4.9	31.1	-	208.8	-
病 院 事 業	138	100	38	20.6	19.8	22.9	-	38.2	-
公 共 下 水 道 事 業	213	154	82	31.9	30.6	49.4	-	53.5	-
宅 地 造 成 事 業	23			3.4					
港 湾 整 備 事 業	24	43	△19	3.6	8.5	△11.3	-	△43.8	-
そ の 他 の 事 業	121	128	△7	17.9	25.8	△5.2	-	△5.5	-
合 計	669	502	167	100.0	100.0	100.0	-	33.2	19.3
うち法適用の公営企業	421	190	231	62.9	37.7	138.8	47.9	122.0	25.8
法非適用の公営企業	24	37	△13	3.6	7.4	△7.7	18.0	△34.7	64.6
準 公 営 企 業	224	275	△51	33.5	54.9	△31.1	34.1	△18.8	11.2

（五） 決算と地方財政計画額との比較

昭和39年度の純計決算額（歳入3兆9,109億円、歳出3兆8,220億円）と地方財政計画額（当初計画額3兆1,381億円）とを比べると、決算額が歳入7,728億円、歳出6,839億円それぞれ計画額を上回つた。

この決算額において計画額を上回るものとしては、つぎのようなものがある。

区 分	該 当 科 目		
	歳 入	歳 出	
(1) 国の補正予算等に伴うもの	地方税(自然増収)	給与関係経費	
	地方交付税	一般行政費	
	国庫支出金	投資的経費	
	地方債	普通建設事業費	
	諸収入等	災害復旧事業費	
(2) 事業の繰越等にかかるもの	国庫支出金	給与関係経費	
	地方債	一般行政費	
	諸収入等	投資的経費	
(3) その他計画外の収入または支出	地方税(超課課税等)	これらに対応する各科目またはこれらを充当した科目	
	国庫支出金(委託金)		
	地方債(枠外債)		
	諸収入等		

昭和39年度決算額と地方財政計画額とを科目別に比べると、つぎのとおりである。

区 分	歳 入			区 分	歳 出		
	決算額	計画額	比較		決算額	計画額	比較
地方税	13,996	12,903	1,093	給与関係経費	13,940	11,225	2,715
地方譲与税	436	452	△16	一般行政経費	8,868	6,445	2,423
地方交付税	6,660	6,351	309	公債費	1,340	1,143	197
国庫支出金	9,267	8,594	673	維持補修費	635	792	△157
地方債	2,104	1,304	800	投資的経費	13,437	11,498	1,939
使用料、手数料	1,083	635	448	直轄事業負担金	510	506	4
諸収入等	5,563	1,142	4,421	補助事業費	8,434	6,695	1,739
				単独事業費	4,493	4,297	196
				地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる経費	-	278	△278
歳入合計	39,109	31,381	7,728	歳出合計	38,220	31,381	6,839

(注) 1 地方交付税の不交付団体における経費については、決算額では各項目に含まれている。

2 上の表に掲げる計画額のほかに、当初計画策定後において給与改定等給与関係経費739億円、災害復旧事業費289億円、合計1,028億円の計画額増加要因があり、これが財源は地方交付税309億円、国庫支出金220億円、地方債120億円、地方税110億円および諸収入等4億円ならびに既定経費の節約265億円によつて措置された。

(六) 資金収支の状況

昭和39年度の普通会計における一時借入金の借入および返済の状況は、つぎのとおりで前年度より借入額は増加した。

区 分	借 入			返 済						
	39年度 都道府県	39年度 市町村	計	38年度	37年度	39年度 都道府県	39年度 市町村	計	38年度	37年度
第1・4半期	470	1,006	1,476	1,028	549	385	424	809	496	240
第2・4半期	362	630	992	933	521	355	541	896	800	416
第3・4半期	704	976	1,680	1,318	1,057	278	538	816	684	478
第4・4半期	888	958	1,846	1,244	955	1,256	1,169	2,425	1,824	1,375
出納整理期	-	-	-	57	67	150	898	1,048	776	640
合 計	2,424	3,570	5,994	4,580	3,149	2,424	3,570	5,994	4,580	3,149

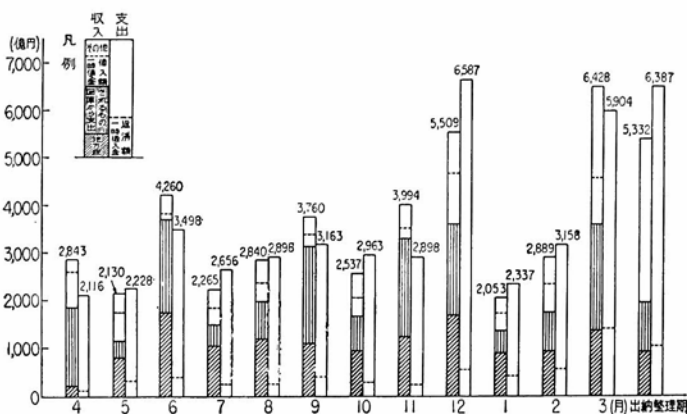
昭和39年度における普通会計（総計）の4半期別収支状況は、つぎのとおりである。

区 分	39 年 度			38 年 度		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
収 入 額	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1・4半期	5,330	3,903	9,233	4,524	3,055	7,579
第2・4半期	4,933	3,933	8,866	4,355	3,252	7,607
第3・4半期	7,075	4,965	12,040	6,202	4,293	10,495
第4・4半期	6,778	4,591	11,369	5,794	3,896	9,690
出納整理期	2,518	2,814	5,332	2,298	2,412	4,710
合 計	26,634	20,206	46,840	23,173	16,908	40,081
支 出 額						
第1・4半期	4,549	3,294	7,843	3,909	2,578	6,487
第2・4半期	4,942	3,774	8,716	4,392	3,158	7,550
第3・4半期	7,407	5,040	12,447	6,503	4,299	10,802
第4・4半期	6,666	4,733	11,399	5,641	4,006	9,647
出納整理期	3,073	3,314	6,387	2,786	2,830	5,616
合 計	26,637	20,155	46,792	23,231	16,871	40,102

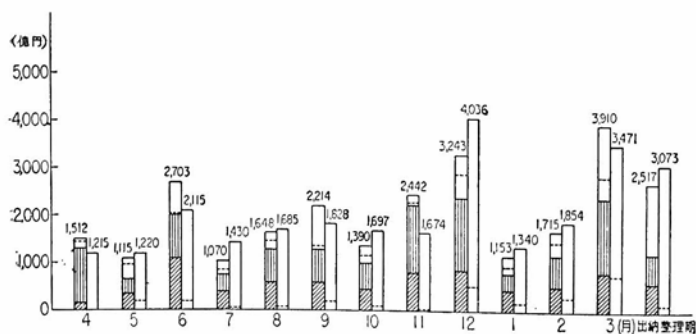
(注) 収入は、歳入、歳計現金貸付金回収金、他会計借入金および一時借入金借入額の合計額であり、支出は、歳出、歳計現金貸付金、他会計借入金返済金および一時借入金返済額の合計額である。

月別の資金収支の状況および収支に含まれる地方税、国庫から支出されるものならびに一時入金の借入および返済状況をみると、第24図のとおりである。

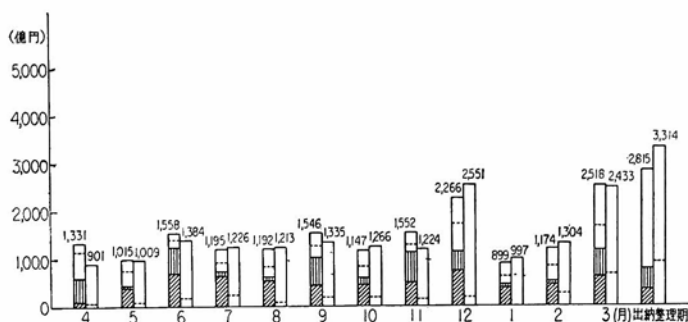
第24図 資金収支の状況
その1 総括



その2 都道府県



その3 市町村



(七) 国と地方の租税収入と財政支出の実質的配分

1 国民の租税負担と地方税

昭和39年度の租税総額は4兆5,588億円（前年度3兆9,446億円）で、前年度と比べると6,142億円、15.6%増加した。

これを国税と地方税とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると国税は4,275億円、15.7%、地方税は1,867億円、15.4%増加した。

区 分	決 算 額			決算構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
国 税	31,592	27,317	4,275	69.3	69.3	69.6	68.6	15.7	14.3
地 方 税	13,996	12,129	1,867	30.7	30.7	30.4	31.4	15.4	14.8
道 府 県 税	7,097	6,055	1,042	15.6	15.3	17.0	16.7	17.2	15.9
市 町 村 税	6,899	6,074	825	15.1	15.4	13.4	14.7	13.6	13.7
合 計	45,588	39,446	6,142	100.0	100.0	100.0	100.0	15.6	14.4

租税総額の国民所得に対する割合（租税負担率）はつぎのとおりで、前年度と比べるとその負担率は総額で0.6%、国税で0.4%、地方税で0.2%それぞれ高くなっている。

区 分		39 年 度	38 年 度
		%	%
国	税	15.4	15.0
地 方	税	6.8	6.6
道 府 県	税	3.4	3.3
市 町 村	税	3.4	3.3
合	計	22.2	21.6

2 租税の実質的配分

租税総額に占める国税と地方税との割合はそれぞれ 69.3% および 30.7% (前年度 69.3% および 30.7%) である。しかし、国は国税として徴収した額の一部を、地方交付税、地方譲与税および国庫支出金として地方公共団体に交付し、地方公共団体は地方税として徴収した額の一部を直轄事業負担金等として国に納付している。このような関係を調整して租税の実質的な配分状況をみると、収入の割合とは逆転して、地方公共団体 2 兆 9,568 億円、64.9%、国 1 兆 6,020 億円、35.1% (前年度地方公共団体 2 兆 5,470 億円、64.6%、国 1 兆 3,976 億円、35.4%) となっている。

なお、租税の実質的配分状況の推移は、つぎのとおりである。

区 分	租税総額	租 税 内 訳		国から地方への 交付額 (C)	地方から 国への 負担額 (D)	実 質 的 配 分	
		国 税 (A)	地方税 (B)			国 (A)-(C) +(D)	地方 (B)+(C) -(D)
	(%) 億円	(%) 億円	(%) 億円	億円	億円	(%) 億円	(%) 億円
昭 和 31 年 度	(100.0) 15,367	(70.7) 10,868	(29.3) 4,499	4,895	25	(39.0) 5,998	(61.0) 9,369
32	(100.0) 17,290	(69.5) 12,018	(30.5) 5,272	5,460	37	(38.1) 6,595	(61.9) 10,695
33	(100.0) 17,348	(68.6) 11,908	(31.4) 5,440	5,951	39	(34.6) 5,996	(65.4) 11,352
31~33 平 均	(100.0) 16,668	(69.6) 11,598	(30.4) 5,070	5,435	34	(37.2) 6,197	(62.8) 10,471
34	(100.0) 19,833	(69.2) 13,724	(30.8) 6,109	6,935	64	(34.6) 6,853	(65.4) 12,980
35	(100.0) 25,457	(70.8) 18,015	(29.2) 7,442	8,450	276	(38.7) 9,841	(61.3) 15,616
36	(100.0) 31,342	(71.1) 22,277	(28.9) 9,065	10,112	381	(40.0) 12,546	(60.0) 18,796
37	(100.0) 34,474	(69.3) 23,907	(30.7) 10,567	12,089	446	(35.6) 12,264	(64.4) 22,210
38	(100.0) 39,446	(69.3) 27,317	(30.7) 12,129	13,869	528	(35.4) 13,976	(64.6) 25,470
39	(100.0) 45,588	(69.3) 31,592	(30.7) 13,996	16,195	623	(35.1) 16,020	(64.9) 29,568

- (注) 1 「国税」は、租税および印紙収入のほか専売納付金を含む。
2 「国から地方への交付額」は、地方交付税、地方譲与税および国庫支出金の合算額である。なお、地方交付税は、国税三税の最終予算額に当該年度最終予算時の繰入率を乗じたものであり、地方譲与税は国の決算によつた。
3 ()は、構成比を示す。

3 純 計 規 模

昭和39年度における国（一般会計と交付税及び譲与税配付金、国立学校、国有林野事業（治山勘定）、特定土地改良工事、港湾整備、自動車検査登録、道路整備および治水の8特別会計の純計）と地方（普通会計）の歳出の純計規模は5兆6,003億円（前年度4兆9,628億円）で、前年度と比べると6,375億円、12.8%増加した。

区	分	39年度	38年度	37年度
		億円	億円	億円
国	(A)	34,769	31,389	26,447
地方	(B)	38,220	33,088	28,874
総計	(A)+(B) (C)	72,989	64,477	55,321
重複額	(D)	16,986	14,849	12,710
国から地方へ		16,363	14,321	12,263
地方から国へ		623	528	447
純計規模	(C)-(D)	56,003	49,628	42,611

この純計規模を最終支出者としての国と地方とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると国は1,338億円、7.8%、地方は5,037億円、15.5%増加した。

区	分	純計額			31~33年度平均を100とする指数		
		39年度	38年度	37年度	39	38	37
		億円	億円	億円			
純計規模		56,003	49,628	42,611	270	239	206
国		18,406	17,068	14,184	248	230	191
(構成比%)		(32.9)	(34.4)	(33.3)	-	-	-
地方		37,597	32,560	28,427	282	245	214
(構成比%)		(67.1)	(65.6)	(66.7)	-	-	-

(八) 地方財政の財貨サービス購入

昭和39年度の国民総支出は25兆6,681億円（前年度22兆3,834億円）で、前年度と比べると3兆2,847億円、14.7%増加した。

国民総支出の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	39年度	38年度	増減額	構 成 比		増減額構成比		対前年度増減率	
				39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
個人消費支出	134,373	118,299	16,074	52.4	52.8	48.9	51.3	13.6	15.5
国内民間総資本形成	67,281	62,161	5,120	26.2	27.8	15.6	41.0	8.2	25.6
個人住宅	8,872	7,394	1,478	3.5	3.3	4.5	6.4	20.0	36.6
生産者耐久施設	48,479	41,427	7,052	18.8	18.5	21.5	10.2	17.0	8.2
在庫品増加	9,930	13,340	△3,410	3.9	6.0	△10.4	24.4	△25.6	130.2
経常海外余剰	328	△3,656	3,984	0.1	△1.6	12.1	△12.1	-	-
政府の財貨サービス購入	54,699	47,030	7,669	21.3	21.0	23.4	19.8	16.3	14.9
中									
中央	28,475	24,680	3,795	11.1	11.0	11.6	9.7	15.4	13.8
地方	26,224	22,350	3,874	10.2	10.0	11.8	10.1	17.3	16.2
合 計	256,681	223,834	32,847	100.0	100.0	100.0	100.0	14.7	16.0

昭和39年度の普通会計における地方の財貨サービス購入額は2兆2,787億円（地方公共団体の歳出純計額《3兆8,220億円》から地方公共団体が最終需要者として購入しない経費《国と地方との決算の重複額および地方の決算額中、扶助費、繰出金、積立金、出資金、貸付金、公債費等の1兆5,433億円》を控除した額）で、前年度（1兆9,776億円）と比べると3,011億円、15.2%増加した。

普通会計における財貨サービス購入額はつぎのとおりであり、その増加率を前年度と比べると経常支出の伸びが低下し、資本形成の伸びが上昇している。

区 分	39年度	38年度	増減額	構 成 比		増減額構成比		対前年度増減率	
				39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
経常支出	13,855	11,994	1,861	60.8	60.6	61.8	81.2	15.5	19.8
資本形成	8,932	7,782	1,150	39.2	39.4	38.2	18.8	14.8	6.3
合 計	22,787	19,776	3,011	100.0	100.0	100.0	100.0	15.2	14.1

普通会計に地方公営事業にかかる会計を加えた地方財政全体の財貨サービス購入額は2兆6,224億円（前年度2兆2,350億円）で、前年度と比べると3,874億円、17.3%増加した。

また、地方財政全体でも、その増加率を前年度と比べると、経常支出の伸び

が低下し、資本形成の伸びが上昇している。

区 分	39年度	38年度	増減額	構 成 比		増減額構成比		対前年度増減率	
				39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通会計	22,787	19,776	3,011	86.9	88.5	77.7	78.5	15.2	14.1
公営事業会計	3,437	2,574	863	13.1	11.5	22.3	21.5	33.5	35.0
合 計	26,224	22,350	3,874	100.0	100.0	100.0	100.0	17.3	16.2
経常支出	14,242	12,298	1,944	54.3	55.0	50.2	65.6	15.8	19.9
資本形成	11,982	10,052	1,930	45.7	45.0	49.8	34.4	19.2	11.9

昭和39年度の国民総支出（25兆6,681億円）中に占める地方財政財貨サービス購入額（2兆6,224億円）の割合は10.2%（前年度10.0%）で、国の財貨サービス購入額の割合は11.1%（前年度11.0%）である。

なお、普通会計のみの財貨サービス購入額（2兆2,787億円）の国民総支出に占める割合は8.9%（前年度8.8%）であり、前年度より0.1%上昇している。

国民総支出の増加額中に占める地方財政財貨サービス購入額の増加額の割合は11.8%（前年度10.1%）で前年度を上回った。

これに国の財貨サービス購入額の増加額を加えた政府の財貨サービス購入額の増加額の国民総支出の増加額に占める割合は23.3%（前年度19.8%）と、これも前年度を上回っている。

三 地方公営事業決算の状況

（ ） 地方公営企業

1 地方公営企業の概況

（1） 概 要

ア 事業数および経営規模

地方公営企業には、（1）地域住民の生活に直結した水道事業、公共下水道事業、交通事業、ガス事業、病院事業等と、（2）産業基盤の育成、産業の振

興のための電気事業、工業用水道事業、港湾整備事業等の各種の事業があり、それぞれ地域住民の福祉の向上のために活動を続けているが、近年、地方公営企業は、都市人口の増大、国民生活水準の向上、生活環境の整備等、四囲の強い要請を背景に年々めざましい伸展をみせており、昭和39年度の決算においては、地方公営企業の事業数は前年度の5,561から5,798と4.3%（237事業）の増、決算規模（歳出総額）は前年度の7,333億円から8,956億円へと22.1%の増、建設投資額は前年度の3,468億円から4,182億円へと20.6%の増、職員数では前年度の24万8千人から26万1千人へと4.8%の増加をみせた。その内訳は、次のとおりである

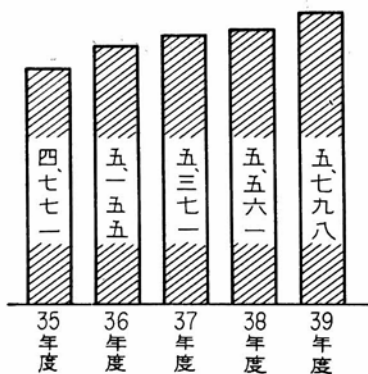
区 分	事 業	事 業 数			構 成 比		対前年度
		39年度	38年度	増減数	39	38	増 減 率
公 営 企 業	上 水 道	1,209	1,137	72	20.9	20.4	6.5
	工業用水道	65	61	4	1.1	1.1	6.6
	交 通	171	164	7	2.9	2.9	4.3
	電 気	45	48	△ 3	0.8	0.9	△ 6.2
	ガ ス	70	65	5	1.2	1.2	7.7
	小 計	1,560	1,475	85	26.9	26.5	5.8
準公営企業	簡易水道	1,996	1,981	15	34.4	35.6	0.8
	港湾整備	130	122	8	2.2	2.2	6.6
	病 院	793	794	△ 1	13.7	14.3	△ 0.1
	市 場	70	69	1	1.2	1.2	1.4
	と 畜 場	479	479	0	8.3	8.6	0.0
	観光施設	249	201	48	4.3	3.6	23.9
	宅地造成	313	248	65	5.4	4.5	26.2
	公共下水道	173	162	11	3.0	2.9	6.8
小 計	4,203	4,056	147	72.5	72.9	3.6	
そ の 他 企 業	35	30	5	0.6	0.6	16.7	
計	5,798	5,561	237	100.0	100.0	4.3	

区 分	決 算 規 模			対前年度
	39年度	38年度	増減額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
収 入	8,786	7,312	1,474	20.2
法適用企業	6,662	4,475	2,187	48.9
法非適用企業	2,124	2,837	△ 713	△ 25.1
支 出	8,956	7,333	1,623	22.1
法適用企業	6,884	4,640	2,244	48.4
法非適用企業	2,072	2,693	△ 621	△ 23.1

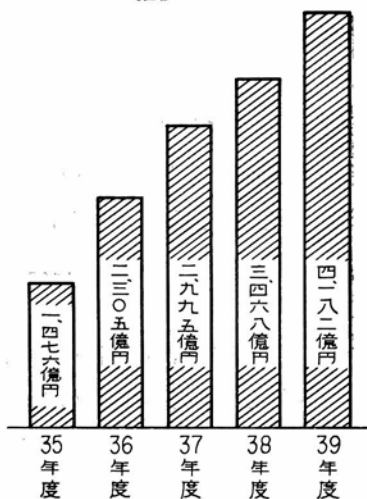
区 分	建 設 投 資 額			対前年度
	39年度	38年度	増減額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
建 設 投 資 額	4,182	3,468	714	20.6
法適用企業	3,111	2,130	981	46.1
法非適用企業	1,071	1,338	△ 267	△ 20.0

次にこれを、最近数年間の伸長状況でみると、事業数では昭和35年度の4,771事業から5,798事業へと毎年200ないし300程度の事業が新たに増加しており、また、これとやらんで建設投資の額もここ数年急速に増大し、とくに上下水道、地下鉄等の都市生活環境整備の事業については、その投資額は昭和36年度以降僅か3年間にいずれもおおむね2倍となり、その伸長率は道路、港湾等の国土開発投資の伸び（36年度以降道路1.8倍港湾1.7倍）を上回っている。なお決算規模では昭和35年度に比べて約3倍に増大しており、年平均3割ないし4割増となつている。また、職員数も、昭和35年度末の20万人から昭和39年度末には26万人に達し3年間で3割の増加をみせている。

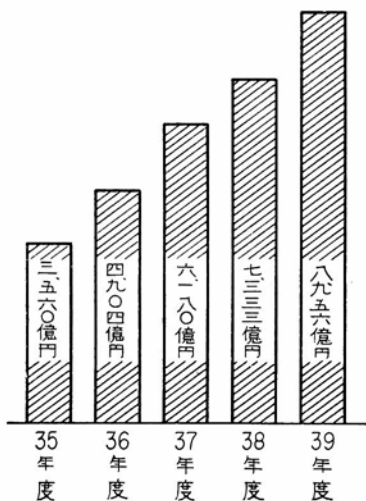
第25図 地方公営企業の事業数の推移



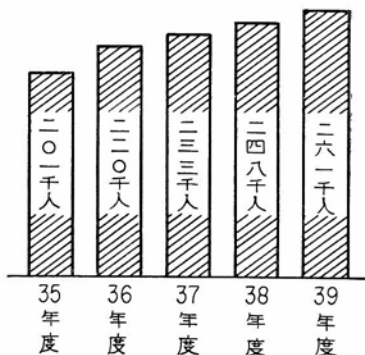
第26図 地方公営企業の建設投資の推移



第27図 地方公営企業の経営規模の推移



第28図 地方公営企業の職員数の推移



イ 事業別の状況

昭和39年度末の地方公営企業数5,798について事業別にみると

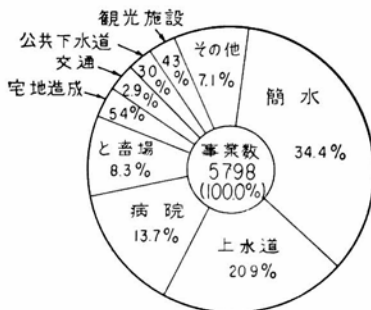
(ア) 事業数では簡易水道事業1,996(地方公営企業全体の34.4%)が最も多く、つづいて上水道事業1,209(同20.9%)、病院事業793(同13.7%)と畜場事業479(同8.3%)、宅地造成事業313(同5.4%)、交通事業171(同2.9%)その他837(14.4%)となっている。

(イ) 建設投資額では、水道事業が1,221億円で全体の29.2%を占め、つづいて港湾整備事業690億円(同16.5%)、公共下水道事業603億円(同14.4%)交通382億円(うち地下鉄284億円)(全体の9.1%、地下鉄6.8%)、宅地造成事業382億円(同9.1%)工業用下水道事業358億円(同8.6%)となっている。

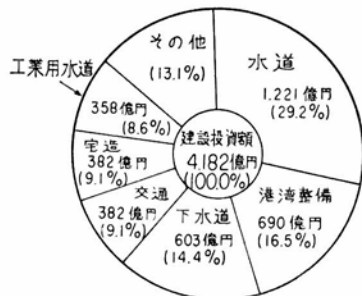
(ウ) 経営規模(決算規模)では、水道事業2,369億円(地方公営企業全体の26.4%)、病院事業1,377億円(同15.4%)、交通事業1,292億円(同14.4%)で、この3事業で全体の6割近くを占めている。

(エ) 職員数では、病院事業95,905人、交通事業74,313人、水道事業56,628人で、この3事業で全体の9割近くを占めている。

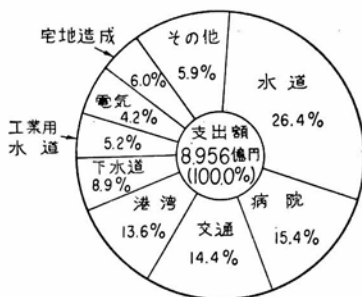
第29図 事業数でみた地方公営企業の状況



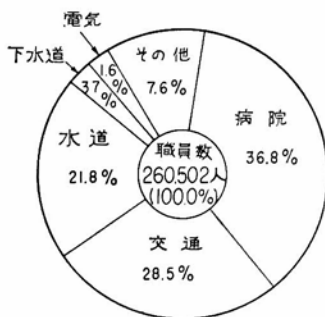
第30図 建設投資額でみた地方公営企業の状況



第 31 図 経営規模でみた地方公営
企業の状況



第 32 図 職員数でみた地方公営企
業の状況



次に、これを昭和 35 年度以降の伸長率でみると事業数では、この 4 年間で最も伸びが大きかったのは観光施設事業（主として国民宿舎と有料道路）で約 3.8 倍に、次いで宅地造成事業が 3.2 倍、工業用水道事業が 1.9 倍となっており、最近における観光開発、地域開発の動向がそのまま反映されている。また、建設投資額においても宅地造成、観光施設、工業用水道の 3 事業がめざましい伸びをみせており、宅地造成事業は 35 年度以降 4 年間に 12.4 倍、観光施設事業は 7.5 倍、工業用水道事業は 5.9 倍と大きな伸長をみせている。しかし、このうち、工業用水道事業ならびに港湾整備事業（埋立事業）は、経済の停滞化を反映して、昭和 39 年度は（港湾整備は 38 年度から）その増加テンポが鈍化し、また電気事業も 38 年度から横ばい、さらに減少傾向に転じているのが注目される。

ウ 地方公営企業の普通会計に対する地位

この結果、地方公営企業が地方公共団体の行政において占める地位は、ここ数年急速に高まり、決算規模において、普通会計純計決算規模（歳出総額）に比べて約 23% に、また、建設投資額についても、普通会計の普通建設事業費の約 36.4% に達し、しかも年々その比率が高くなっているのがみられる。

なお、六大市だけについてみれば、決算規模では普通会計（歳出総額）に比

べて60.3%に、建設投資額は97.5%であり、普通会計規模にはほぼ近い大きさになつてきている。

エ 公益事業の中で占める地方公営企業の地位

次に、昭和39年度において、地方公営企業が、公私営を含めた全体の公益事業の中で占める地位は、

(ア) 上水道事業は、事業数3,217のうち、自家取水12を除いた3,205が公営（したがって殆んどすべてが公営）

(イ) 工業用水道事業は全部公営

(ウ) 路面電車事業は、乗車人員で全体の27%が公営

(エ) バス事業は、乗車人員では全体の28%が公営

(オ) 病院事業は、病院数では全体の17.9% 病床数では全体の23.4%が公営となつている。

オ 経理体制の整備

昭和39年度において地方公営企業法を適用し、企業会計方式を採用している事業数は1,171であり、前年度の936に対し、25.1%（235事業）の増加をみせ、総事業数に占める比率においても前年度の16.8%に対し20.2%とその比重を増大している。

35年度の法適用企業数402事業に比べると僅か4年間で3倍に増加したことになり、公営企業の経理体制が近年急速に整備されてきたのがみられる。とくに病院事業にあつては、法適用事業数は前年度の165事業から313事業へと、病院事業全体の4割を占めるにいたつた。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

このような地方公営企業の伸展の反面、その経営面においては、39年度は赤字がさらに累増し、累積欠損金は法適用企業において659億円、年間営業収益の21.4%となり前年度の376億円（年間営業収益の17.2%）に比べて8割近い増加をみせた。

このうち、七大都市（東京都及び政令指定都市をいう。以下同じ。）の累積

欠損金は503億円で全体の76.4%を占め、また前年度からの累積欠損金増加額の8割までがこれら七大都市によつて占められている。その内訳は次のとおりである。

区	分	決 算 額		対前年度	
		39年度	38年度	増 減 率	
総	収	益	3,326	2,318	43.5
総	費	用	3,478	2,416	44.0
純	利	益	(752)	(573)	61.5
純	損	失	147	91	58.2
累	積	欠	(395)	(332)	61.5
不	良	債	299	189	58.2
営	業	収	659	376	75.3
		益	600	384	56.3
		損	3,085	2,181	41.4
		金 (a)	%	%	%
		額 (b)	34.4	36.7	△ 2.3
		額 (c)	21.4	17.2	4.2
		比率	19.4	17.6	1.8
		比率	95.6	96.0	△ 0.4

(注) ()内は事業数を示す。なお、この事業数には建設中の事業は含まない。

事業別にみると、前年度に引き続き交通、水道の2事業の経営悪化がとくに著しく（交通は72% 水道は34%の事業が赤字）交通事業の累積欠損金は、前年度の258億円から438億円（うち七大都市391億円、全体の89.4%）へと約7割の増、水道事業は、65億円から137億円（うち七大都市86億円、全体の62.8%）へと約2倍となり、この2事業における累積欠損金増加額は全体の9割に及んでいる。この結果、交通事業の累積欠損金は年間営業収益の62.9%（前年度39.1%）に水道事業では15.1%（前年度8.2%）に達するにいたつた。

このほか、工業用水道事業が39年度において急速に悪化の度を強め、その累積欠損金は年間営業収益に対して24.0%（前年度17.7%）となつた。

また病院事業は昭和40年1月より社会保険診療報酬の改定が行なわれたこと等もあつて赤字の事業数は前年度の4割から3割に減少し、年間営業収益に

対する累積欠損金の割合も前年度の8.2%から5.3%へと減少した。

なお総収益対総費用比率でみると、法適用企業全体では95.6%（前年度96.0%）であり、最も低いのは交通の80.9%（前年度84.5%）であるが、水道96.2%（前年度100.2%）工業用水道97.6%（前年度103.4%）と、これらの事業はいずれも39年度において、はじめて100%の線を割るにいたつた。その内訳は、次のとおりである。

区 分	公 共								計
	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
総 収 益	950	70	742	191	43	842	129	359	3,326
総 費 用	987	72	916	173	42	833	142	313	3,478
純 利 益	(314)	(25)	(26)	(31)	(35)	(216)	(13)	(92)	(752)
純 損 失	42	5	3	19	2	26	0	50	147
累積欠損金(a)	(163)	(13)	(67)	(3)	(20)	(97)	(8)	(24)	(395)
不良債務額(b)	79	7	177	1	1	17	13	4	299
営業収益(c)	137	14	438	1	3	41	20	5	659
	97	14	361	6	6	97	11	8	600
	909	57	696	183	36	779	80	345	3,085
赤字事業数比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%
累積欠損金比率 (a)/(c)×100	34.2	34.2	72.0	8.8	36.4	31.0	38.1	20.7	34.4
不良債務比率 (b)/(c)×100	15.1	24.7	51.8	3.4	15.5	12.4	14.1	2.5	19.4
総収益対 総費用比率	96.2	97.6	80.9	110.4	103.1	101.1	90.8	114.8	95.6

なお、損益収支及び資本的収支を通じてみた資金赤字、すなわち、いわゆる不良債務額（流動負債－流動資産）は600億円（年間営業収益の19.4%）となり、前年度の384億円（営業収益の17.6%）に比べて著しく増加した。とくに、交通361億円（営業収益の51.8%）、水道97億円（同10.6%）、病院97億円（同12.4%）、工業用水道14億円（同24.7%）が大きい。

このような経営悪化の要因としては、企業ごとに各種各様であるが、一般的な傾向としては、次のような点があげられる。

- ① 給与改定による人件費の増嵩、材料費、物件費の高騰等、コスト上昇

が前年度に引き続いて著しかったこと。

② 施設の急速な拡充発展に対応して、企業債の償還が企業経営に大きな負担となり始め、とくに水道、工業用水道、下水道、地下鉄においてこの傾向が著しいこと。

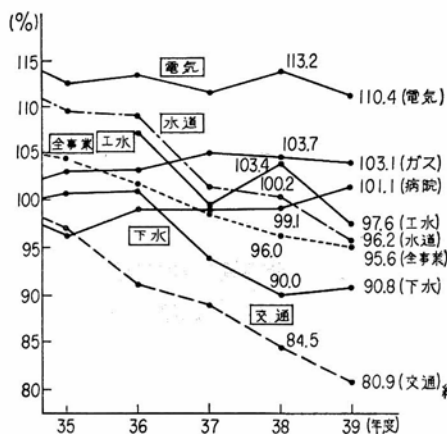
③ このような原価の高騰に対応して、料金改定を必要とする段階にきた企業にあつても、昭和39年は政府の「公共料金の1年間据置措置」によりその改定が見送られ、とくにその影響は交通、水道において著しかったこと。また、工業用水道のように、料金が規制され、しかもコストが料金単価を上回る現状となつているものがあること。

④ 経営の合理化が各企業において、ある程度進められたがまだ十分でなかつたこと。

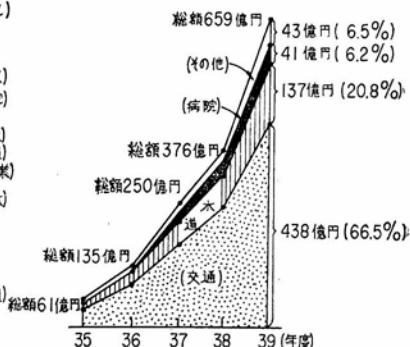
⑤ 日本経済の景気の停滞により工業用水道事業や港湾の埋立事業では、一部その影響を受けたものがあること。

⑥ このような経営悪化を反映して、いわゆる不良債務の額が急増し、一時借入金の利子負担が企業経営にかなりの重圧となり赤字が生む悪循環が出てきたこと。

第33図 主要法適用事業の総収益対総費用比率の推移



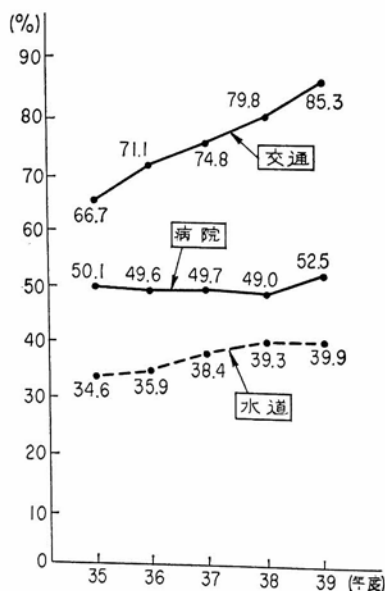
第34図 累積赤字額の事業別内訳とその推移



イ 人件費の上昇

費用の面では、まず人件費が昭和39年度も給与改定等により引き続き上昇した。料金収入に対する人件費の割合は、料金が1年間据え置かれたこととも相俟ち、地方公営企業全体では47.6%となつたが、とりわけ交通は85.3%（前年度79.8%）、病院は52.5%（前年度49.0%）に達した。とくに交通の中の路面電車事業にあつては、この割合が108.9%と100%の線を超え、バス事業についても六大都市は90%を超えるにいたつたのが注目される。

第35図 人件費比率（職員給与費 / 料金収入）の上昇傾向



ウ 企業債元利償還額の増嵩

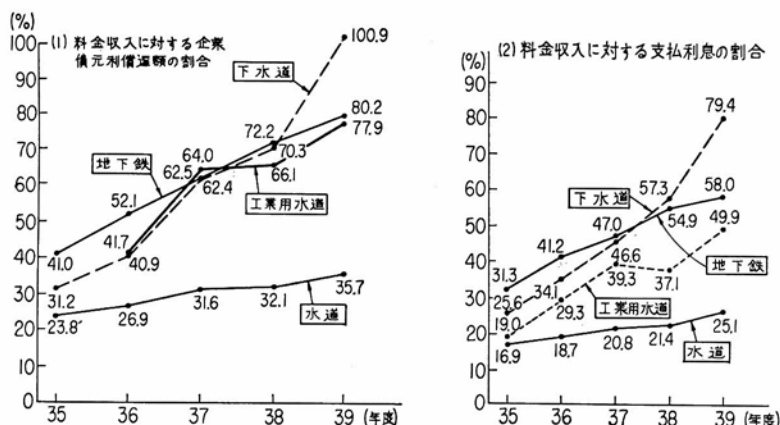
また、最近の施設の急速な拡充発展に対応して、企業債の元利償還は、前年度に引き続いて大きく増嵩し、とくに水道、工業用水道、地下鉄、公共下水道においてこの傾向が著しい。

料金収入に対する企業債元利償還額の割合でみると、水道35.7%（前年度32.1%）、工業用水道77.9%（前年度66.1%）、公共下水道100.9%（前年度

70.3%) 地下鉄 80.2% (前年度 72.2%) で、いずれも前年度に比べてその比重を高めている。

また、料金収入に対する支払利息の割合も水道は 25.1% (前年度 21.4%)、工業用水道は 49.9% (前年度 37.1%)、公共下水道は 79.4% (前年度 57.3%) と急速な高まりをみせている。

第 36 図 資本費コストの上昇傾向



(エ) 資本構成の変化

このような企業債の増大の結果、昭和 39 年度末の貸借対照表では、法適用企業にあつては、借入資本金は総資産の半ば以上 (54.8%) に達し、自己資本金 (減債積立金を取崩し企業債償還金に充てたもの、再評価積立金の組入れによるもの、一般会計からの出資によるもの等) は、僅か 22.5% となつている。この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100\right)$ は、昭和 30 年度の 67.9% から 37 年度 31.9%、38 年度 28.8%、39 年度 25.8% とここ数年間急カーブで低減してきている。

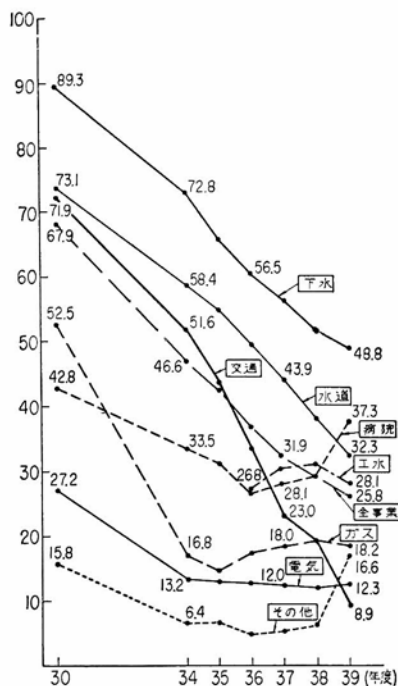
ただ、その場合問題なのは、固定資産の取得が長期資本 (自己資本金 + 借入資本金 + 固定負債) によつて全額まかなわれないで、一部一時借入金等の短期資金 (流動負債) の回転によつてまかなわれていることである。とくに、交

通、ガス、病院の3事業は、固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{借入資本金}}\right)$ がいずれも100%を上回り、交通は123.6%、ガスは102.7%、病院は103.5%となり、また、水道事業にあつても、この比率が100%を超える団体が、法適用企業で163団体(全体の34.0%)あることは健全な状態とはいえない。

オ 資本的収支と資金不足の状況

このような建設投資の増大、その財源としての企業債の大幅な増加を反映して、昭和39年度の資本的収支においては、建設改良費及び企業債償還金が大幅に増加した(前年比46.1%及び78.3%増)が、反面、損益収支の悪化のため、内部資金比率 $\left(\frac{\text{内部資金}}{\text{資本的支出}}\right)$ が前年度の17.4%から15.2%へとさらに低下し、資金不足額は205億円(資本的支出に対して5.4%)、(前年度114億円、資本的支出に対して4.6%)に達している。資金不足額は、結局一時借入金等の短期資金によつて措置されているが、とくに水道73億円(資本的支出の6.5%)、交通37億円(同8.2%)、病院9億円(同6.0%)の資金不足が目立っている。資本的収支の内訳は、次のとおりである。

第37図 自己資本構成比率の推移



区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度		
資 本 的 支 出	建設改良費	3,111	2,130	46.1
	企業債償還金	441	247	78.3
	その他	227	130	74.7
	計	3,779	2,507	50.7
上 記 財 源	内部資金	559	436	28.2
	外部資金	3,015	1,957	54.1
	うち(企業債)	2,338	1,546	51.1
	(他会計出資金)	83	74	12.5
	(" 借入金)	78	55	40.8
	(" 補助金)	76	26	194.7
	計	3,574	2,393	49.4
差 引 資 金 不 足	205	114	79.8	

カ 他会計からの繰入れの状況

また累積赤字解消のための一般会計等からの補助金ならびに負担区分の適正化の観点による一般会計等からの負担金、出資金（とくに病院事業）が増加し、法適用及び法非適用をあわせた全体では、前年度の511億円から612億円へと19.7%増加し、このうち、損益収支に対しては、収益的収入の4.8%（前年度4.0%）にあたる205億円、資本的収支に対しては、資本的収入の9.4%（前年度10.6%）にあたる407億円が39年度において一般会計等から繰入れられている。

キ 法非適用企業の経営状況

企業会計を適用していない法非適用企業は、4,627事業（年度中途に法適用に切り換えた事業を含めると4,635事業）であるが、これを実質収支で見ると3,786事業（81.7%）が黒字（86億円）、849事業（18.3%）が赤字（121億円）となつている。いま、これを法適用企業の総収益対総費用比率にほぼ相当する比率（「収益的収入」の「収益的支出に地方債償還金を加えたもの」に対する比率）で見ると、全事業平均では115.4%（前年度123.3%）であり、事業別にみると100%以上のものは、宅地造成事業267.0%、港湾整備事業112.1%、観光施設事業110.7%、ガス事業106.8%、簡易水道事業103.0%、交通事業（主として船舶運行事業）105.2%、病院事業101.7%、電気事業103.5%、水道事業101.5%であり、100%未満のものは、公共下水道事業82.9%、工業用水道事業84.0%、と畜場事業90.3%、市場事業97.5%となつている。

2 事業別状況

(1) 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

ア 事業数及び経営規模

(ア) 昭和39年度末の水道事業の事業数は、3,205（法適用企業479法非適用企業2,726）で前年度（3,118）より87事業2.8%増加した。事業別では、上水道事業1,209（法適用企業459）、簡易水道事業1,996（法適用企業20）であり、経営主体別では、都道府県営11、大都市営7、市営771、町村

営 2,354 一部事務組合 62 である。

(イ) 水道事業は都市人口の増大、一人当り使用水量の増加等、都市構造の変化、国民生活水準の向上に対応してその建設拡張がここ数年来、急速なテンポで進められてきているが、建設投資額においては、昭和 30 年度の 159 億円から 35 年度には 3 倍をこえる 518 億円に、39 年度にはほぼ 8 倍の 1,221 億円に達している。また、これに対応してその主要な財源である企業債の額(許可額)も 30 年度の 130 億円から 39 年度には 8 倍近い 1,009 億円に達している。

また、これとともに、給水人口、給水量ともに増加し、昭和 39 年度末においては、給水人口は 6,035 万人で前年度 (5,650 万人) に比べて 6.8% の増、給水量は 45 億万立方米で前年度 (41 億万立方米) に比べて 9.8% の増となつている。これを昭和 35 年度と比べると、この 4 年間で給水人口はほぼ 3 割の増、給水量はほぼ 5 割の増となつている。

これを事業別にみると、39 年度末の給水人口は、上水道事業 5,351 万人 (全体の 88.7%)、簡易水道事業 684 万人 (同 11.3%) であり、給水量 (有収水量) については、上水道事業 42 億 4,753 万立方米 (全体の 93.6%)、簡易水道事業 2 億 6,124 万立方米 (同 6.4%) となつている。

規模別にみると、上水道事業の給水量 42 億 4,753 万立方メートルのうち、七大都市が 37.9% を占め、給水人口 15 万人以上が 21.4%、同 10 万以上 15 万未満 7.7%、同 5 万以上 10 万未満 6.6%、同 3 万以上 5 万未満 6.4%、同 3 万未満 12.7%、用水供給 7.3% となつている。

なお、昭和 40 年 4 月 1 日現在の全国推計総人口 (9,769 万人) に対する普及率は 61.8% (前年度 58.5%) であり、また、配水量は 63 億 4,863 万立方米、有収率 $\left(\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}}\right)$ は、71.0% である。有収水量の用途別内訳は、家庭用 53.0%、営業用 18.1%、湯屋用 3.1% 等となつている。

このようなめざましい建設投資の増勢、それによる給水量の伸びによつて水の需給関係はここ 2~3 年漸次改善の方向に向い、これまで 100% の線を上回つていた最大稼働率 $\left(\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100\right)$ (ピーク時には、施設能力を超えた配水が行なわれていることを意味する。) も昭和 39 年度に至つて全

国平均ではほぼ100%となつたが、都市別にみれば7大都市が110.9%となつているのをはじめとして100%をこえるところがなお相当あり、特に人口の増大テンポの著しい大都市にあつては年々伸長を続ける需要の増嵩に対応して設備をさらに急速に拡張し夏季ピーク時における需給アンバランスを解消することが当面の大きな課題となつている。

イ 経営状況

(ア) 法適用企業

(i) 損益収支の状況

水道事業については、477事業中ほぼ3割5分に当たる163事業が赤字であり、赤字事業数の割合としては前年度とほぼ同率であるが、その累積欠損金は前年度の65億円から137億円へと約2倍に達した。その結果、年間営業収益に対する累積欠損金割合も前年度の8.2%から15.1%へと上昇し、総収益対総費用比率も前年度は、辛うじて100%台を維持していたのに対し、39年度は遂にその線を割り、96.2%と低下するにいたつた。その内訳は次のとおりである。

区		分	決 算 額		対前年度
			39年度	38年度	増 減 率
総	収	益	億円 950	億円 810	% 17.4
総	費	用	987	808	22.2
			(314)	(296)	
純	利	益	42	36	17.2
			(163)	(143)	
純	損	失	79	34	130.3
累 積 欠 損 金	(a)		137	65	112.4
不 良 債 務 額	(b)		97	59	63.4
営 業 収 益	(c)		909	784	16.0
赤字事業数の割合			%	%	%
累積欠損金比率((a)/(c)×100)			34.2	32.6	1.6
不良債務比率((b)/(c)×100)			15.1	8.2	6.0
総収益対総費用比率			10.6	7.6	3.0
			96.2	100.2	△ 4.0

(注) ()は事業数を示す。なお、事業数には建設中の事業は含まない。

水道事業の経営状況を規模別にみると累積欠損金総額 137 億円のうち 86 億円は七大都市分であり（うち 62 億円は東京都）、その営業収益に対する比率は 24.2% と前年度の 10.5% に対し急激に増加している。しかし七大都市以外の都市については、概して小規模市町村の経営が悪く、とくに給水人口 1.5 万以上 3 万未満の市町村では不良債務額（流動負債－流動資産）の営業収益に対する割合が 30.3%、1.5 万未満の市町村では 43.8% にのぼっている。なお、前年度との対比でみればむしろ小規模以外の他の階層において経営悪化が進展し、この結果、経営悪化がかなり全般的な形となつてきたといふことができる。

(ii) 資本費の高騰と人件費の上昇

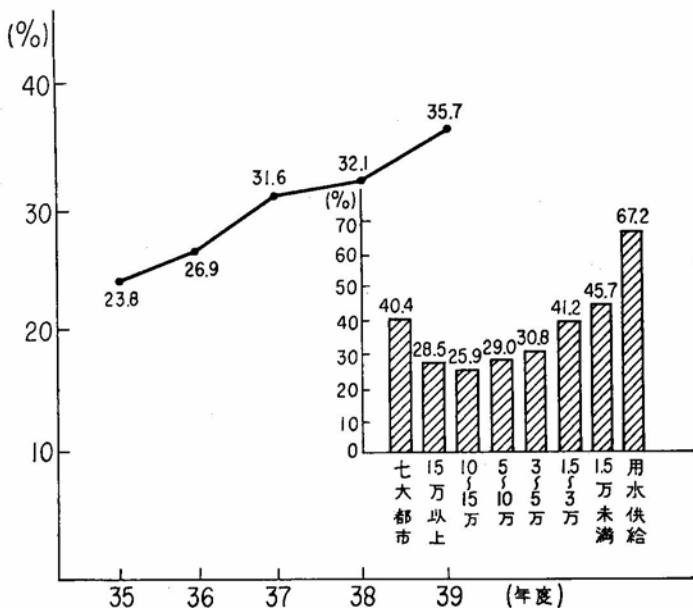
次に費用の面では、施設の急速な建設拡張に伴つて、建設改良のための企業債の元金償還、金利支払等、いわゆる資本費が前年度に引き続きさらに大きく増加した。

支払利息は、営業収益に対する割合が前年度の 18.7% から 22.1% へと急速に上昇し、35 年度以降の伸び率においても 3 倍と費用の中では最も高い伸びをみせている。その内訳は次のとおりである。

区 分	35年度		36年度		37年度		38年度		39年度		伸 び 率	
	費用 構成 比	対営 業収 益比	費用 構成 比	対営 業収 益比	費用 構成 比	対営 業収 益比	費用 構成 比	対営 業収 益比	費用 構成 比	対営 業収 益比	39/35	39/38
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
職員給与費	33.0	31.9	32.9	31.4	33.2	33.7	33.8	34.9	32.3	35.1	236.0	116.8
減価償却費	13.9	13.5	13.2	12.6	13.2	13.4	12.7	13.1	13.2	14.3	227.2	126.6
支払利息	16.1	15.5	16.8	16.1	17.9	18.2	18.1	18.7	20.3	22.1	304.3	137.0
その他	37.0	35.7	37.1	35.5	35.7	36.3	35.4	36.4	34.2	37.1	222.5	118.2
計	100.0	96.6	100.0	95.6	100.0	101.6	100.0	103.1	100.0	108.6	240.7	122.2

また、企業債元利償還額の料金収入に対する割合も前年度の 32.1% から 35.7% へと増嵩をみせ、とくに給水人口 3 万未満の小規模水道事業にあつてはこの割合が 4 割をこえている。

第 38 図 水道料金の企業債元利償還額の料金収入に対する割合



また、職員給与費については、ここ数年来、毎年の給与改定によつてその増嵩は急激であり、対前年の増加率では16.8%、昭和35年度以降の伸び率では2.36倍と支払利息に次いで大きな伸びをみせている。

(iii) 料金の改定状況

このようなコストの上昇とくに資本費の急速な上昇に対応して、昭和39年度は多くの事業体が料金改定を必要とする段階にきたにもかかわらず、「公共料金の1年間据置措置」のために、ほとんどの団体がその改定を昭和40年度に遅らざるを得なくなり、昭和39年度中に経営上やむを得ず料金改定を実施したものは、38年度中にすでに料金改定の議会の議決を終り39年度より実施としていたもの(22事業)を含めて、42事業(法適用企業479事業の8.8%)にとどまつた(このほか、法非適用上水道事業で料金改定を行なつたものが77事業(法非適用上水道事業750事業の10.3%)ある。)。なお、法適用企業では約100事業が39年度末に料金改定の議会の議決を終り、昭和40年度以降実施の予定となつている。

なお、水道料金は10m³当り最低100円から最高540円（法非適用上水道事業にあつては最高700円、簡易水道事業にあつては最高900円）までとその格差が大きいのが、概して最近の建設に属する小規模町村ほど高くなる傾向にあるのが注目される。

(iv) 資本収支と資金状態

資本的収支においては損益収支における経営悪化を反映して、資本的収支における内部資金比率が前年度の17.3%から15.4%へと低下し、これとともに、資金不足額も73億円（資本的支出に対して6.5%）となつた。資本的収支の内訳は次のとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率
	39年度	38年度	
	億円	億円	%
資本的支出			
建設改良費	1,007	831	12.1
企業債償還金	115	114	0.9
その他	14	6	133.3
計	1,136	951	19.5
上記財源			
内部資金	175	163	7.4
外部資金	888	753	17.9
うち(企業債)	866	716	20.9
(他会計出資金)	7	6	16.7
(// 借入金)	12	11	9.1
(// 補助金)	3	2	50.0
計	1,063	916	16.0
差引資金不足	73	35	108.6

また、資金繰りのため借り入れられる一時借入金の額も前年度の65億円（営業収益の8.8%）から102億円（営業収益の11.2%）となり、これに伴つて、不良債務額も前年度の59億円（営業収益の7.6%）から97億円（同10.6%）と大きく増加をみせた。

なお、固定資産対長期資本比率は99.8%（前年度98.9%）であるが、個別にみると、この率が100%をこえ固定資産の一部が一時借入金等の

短期資金の回転によつてまかなわれている状態にあるものが163事業（全体の34.0%）に及んでいる。また、流動比率も100%をかろうじて上回る100.7%（前年度114.8%）と急速に低下し、資金繰りが相当苦しくなつてきていることを示している。

（イ） 法非適用企業

企業会計を適用していない法非適用の水道事業については、上水道事業は752事業のうち544事業（72.3%）が黒字（9億円）208事業（27.7%）が赤字（19億円）であり、簡易水道事業は1,976事業のうち1,762事業（89.2%）が黒字（8億円）、214事業（10.8%）が赤字（7億円）である。収益的収支比率は、上水道事業では101.5%（前年度101.3%）、簡易水道事業では103.0%（前年度110.6%）となつており、全般的には経営状況は前年度とほぼ同様の横ばいの状態にあるといえる。

（2） 工業用水道事業

ア 事業数、施設利用、建設投資等

昭和39年末の工業用水道の事業（団体）数は65（法適用企業46、法非適用企業19）で前年度末61より4事業6.6%増加した。地点数は103地点（うち補助事業41、単独事業62）であり、前年度末91より12地点増加した。なお、39年度の新規地点は補助事業では3地点、単独事業では9地点である。また、給水会社数は1,197会社で前年度の734会社より463会社63.1%増加した。

経営主体別は、都道府県営32、大都市営5、市営24、町村営1、一部事務組合営3となつており、全体のほぼ半数が都道府県営となつている。

昭和39年度中の総配水量は13億9千万 m^3 で、前年度の12億 m^3 より、1億9千万 m^3 15.6%増加した。

施設利用率は多くの工業用水道が現在かなり先行投資の形態にあることを反映して全般的には61.0%とかなり低い。

次に、工業用水道の建設投資の状況をみると、ここ数年来急速に増大しており、法適用企業と法非適用企業を加えた工業用水道の全体では昭和35年度の61億円から39年度には358億円と6倍に近い増加をみせているが38年度か

ら39年度にかけてはその伸びが急速に鈍化し、僅かに6.1%増にとどまつたのが注目される。

イ 経営状況

(ア) 損益収支の状況

工業用水道事業については、建設中のものを除き、38事業中25事業（全体の65.8%）が黒字（4億5千万円）、13事業（同34.2%）が赤字（6億3千万円）であり、赤字事業数の割合では前年度に比べてやや増加している。しかし、39年度において新たに単年度欠損金6億3千万円を生じ、このためその累積欠損金は前年度の7億円から13億7千万円へと倍増し、年間営業収益に対する累積欠損金の割合は、前年度の17.7%から24.0%へと急速に高まり、総収益対総費用比率も前年度の103.4%から39年度は100%の線を割つて97.6%と低下した。なお、工業用水道事業においては、昭和39年度に収益的収支に対して一般会計等から4億8千万円（収益的収入の6.9%）の繰入補助が行なわれており、これを考慮すると工業用水道事業の39年度欠損金は約11億円にのぼることになる。収益的収支の内訳は次のとおりである。

区 分		決 算 額		対前年度 増 減 率
		39年度	38年度	
総	収 益	70	63	11.1
総	費 用	72	61	18.5
純	利 益	(25) 5	(19) 5	△ 16.6
純	損 失	(13) 7	(9) 3	108.0
累 積 欠 損 金 (a)		14	7	95.0
不 良 債 務 額 (b)		14	8	87.6
営 業 収 益 (c)		57	40	43.7
赤字事業数の割合		% 34.2	% 32.1	2.1
累積欠損金比率((a)/(c)×100)		24.0	17.7	6.3
不良債務比率((b)/(c)×100)		24.7	18.9	5.8
総収益対総費用比率		97.6	103.4	△ 5.8

(注) ()内は事業数を示す。なお、建設中の事業は含まない。

なお、都市別にみると、赤字事業 13 事業のうち、地盤沈下対策事業として建設された工事用水道 3、後進地域の工事用水道 1、新産都市、工特都市の工業用水道 6 等となつている。このように工業用水道の経営が悪化したのは、料金が規制され、しかもそれが原価を割つていることによる面が大きい。さらに昭和 39 年度は、わが国経済の景気の停滞化により、企業の設備投資、工場建設が遅れ、このため当初の給水予定計画が減少し、先行投資のための金融負担が大きくなつたこと、また、工業用水道事業は経営上相当規模以上のものを計画する必要があること、このため、当初から先行投資の形で建設される例が多く、後進地域等にあつては、施設がフルに稼動するまでには相当の年月を必要とするものがあること等による面も少くない。

(イ) 企業債元利償還の高騰

費用の面では、設備の建設拡充に伴い、資本費の高騰が著しく、営業収益に対する支払利息の割合は前年度の 35.7% から 48.0% へと急激に高まり、企業債元利償還額の料金収入に対する割合（法適用）も前年度の 66.1% から 77.9% へと急速な高まりをみせている。

営業収益に対する各費用の割合

区 分	36年度	37年度	38年度	39年度
	%	%	%	%
職 員 給 与 費	12.8	15.9	13.5	13.1
支 払 利 息	28.5	38.5	35.7	48.0
減 価 償 却 費	16.1	16.1	19.7	20.6
そ の 他	80.4	96.6	84.1	44.4
計	137.8	167.1	153.0	126.1

(ウ) 料金の規制と妥当割れ

次に収入の面では、建設原価が高騰しているにもかかわらず料金が 38 年度以降トン当たり一般地域は 4 円、四大工業地帯のうち地盤沈下地域 5 円 50 銭、基盤整備地域 6 円と規制されているため、給水原価が料金単価を 17.2% も上回り、このため、工業用水道事業を営する 38 事業中 5 事業におい

て一般会計からの繰入補助が4億8千万円（収益的収入の6.9%）も行なわれているが、それでもなお13事業は赤字となっている。

（エ） 資本的収支と資金不足

資本的収支においては、資金不足額11億7千万円（資本的支出額に対して3.3%）を生じ、不良債務額は14億円、年間営業収益に対して24.7%（前年度18.9%）となっている。なお、建設改良費の財源内訳としては、企業債74.7%、国県補助金17.0%、他会計補助金6.3%となっている。資本的収支の内訳は次のとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率	
	39年度	39年度		
資本的支出	建設改良費	億円 317	292	% 8.6
	企業債償還金	20	13	60.3
	その他	21	7	183.2
	計	358	312	14.9
上記の財源	内部資金	40	47	△ 14.8
	外部資金	306	261	17.6
	うち(企業債)	249	198	25.9
	(他会計出資金)	13	9	45.0
	(" 借入金)	6	3	79.9
	(" 補助金)	12	13	△ 7.1
	計	346	308	12.3
差 引 資 金 不 足	12	4	200.0	

（オ） 法非適用の工業用水道事業の状況

法非適用の工業用水道事業については、建設中の10事業を除き9事業中8事業が黒字（2千万円）、1事業が赤字（1千万円）である。前年度に比べて赤字額が5億7千万円減少した（赤字1団体が法適用企業に移行した）ため、実質収支は1千万円の黒字となっている。なお、収益的収支比率は前年度の83.8%から84.0%とほぼ同様の数字を示している。

(3) 交通事業

ア 事業数及び経営規模

(ア) 公営交通事業は、昭和39年度末において、六大都市を始めとして全国で61団体、事業数にして172事業（うちバス事業54、路面電車15、地下鉄3、トロリーバス4、索道（ロープウェイ等）27、懸垂電車（モノレール）1、その他の軌道及び地方鉄道9、船舶運航事業59）に及んでいるが、その内訳は次のとおりである。

区 分	法適用企業	法非適用企業	計
バ	48	6	54
ス			
路 面 電 車	15	-	15
ト ロ リ ー バ ス	4	-	4
地 下 鉄	3	-	3
モ ノ レ ー ル	1	-	1
索 道	11	16	27
上記以外の軌道及び 地方鉄道	5	4	9
船 舶	6	53	59
計	93	79	172

なお、年間総輸送人員は46億人、一日平均約1,300万人（うちバス650万人、路面電車450万人、地下鉄130万人）に達しているが、このうち950万人（全体の74.2%）は六大都市によつて占められている。

なお、経営主体別では、都道府県営7、大都市営19、市営75、町村営64、一部事務組合営7となつている。

(イ) 交通事業は最近における都市人口の増加、都市交通の需要増大を反映して、輸送人員、走行料ともに著しい伸びをみせている。

(i) まず、バス事業については、輸送人員は昭和33年度の13億2,900万人から39年度には23億8,600万人と6年間でほぼ倍増しており、これに伴い車両数も約6割の増強が行なわれ、また、走行料も39年度は4億1,800万料で、対前年3.7%増、33年度と比べて6割増となつている。

(ii) しかし、路面電車については、ここ数年来その利用度は年々に低下し、乗客数は昭和35年度の19億460万人から37年度17億9,980万人、39年度16億3,502万人と減少を辿り、とくに六大都市については35年度を100とした場合、39年度は85.0と相当大きく減少をみせ、とりわけ38年度から39年度にかけては8.2%の減となっている。

この結果、都市交通において路面電車の分担する比重も年々低下し、輸送人員分担比率において東京都(区部)は昭和30年度の17.7%から38年度には9.4%に、名古屋市は同じく46.4%から17.9%へ、大阪市も25.0%から13.2%へと大きく低下してきている。

(iii) また、地下鉄については現在、東京、大阪、名古屋、神戸の4都市においてその建設が急がれているが、公営の地下鉄による輸送人員は、昭和35年度の2億5,578万人から39年度には4億6,751万人(うち東京都5,010万人、名古屋市6,989万人、大阪市3億4,752万人)と増大してきており、また都市の全交通機関の輸送人員中に占める分担比率においても東京都は30年度の3.7%から38年度には8.4%(営団を含む)に、大阪市は8.7%から10.9%に、名古屋市は0%から5.8%へとそれぞれかなり高まつてきている。

なお、地下鉄建設に投下された資金は、昭和38年度までにすでに648億円(うち起債589億円)39年度において284億円(うち起債223億円)となっている。

イ 経営状況

(ア) 法適用企業

(i) 損益収支の状況

交通事業については、93事業のうち、7割を超える67事業が赤字であり、前年度に比べて赤字の事業数及びその割合はほぼ同様となっている。

しかし、その赤字額は、この1年間で新たに単年度欠損金177億円(前年度131億円)を生じ、このため、累積欠損金は前年度の258億円から438億円へと一挙に7割の増加を示し、年間営業収益に対して62.9%(前年度39.1%)に達した。

交通事業の経営状況は、昭和35年度を屈折点としてここ5年間急速に悪化の傾向を迎えてきたが、その累積欠損金は昭和35年度の40億円から年々ほぼ倍増近いテンポで累増し、その増勢テンポは39年度においてもそのまま引き継がれた。なお、総収益対総費用比率も前年度の84.5%から80.9%へとさらに低下した。その内訳は次のとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率
	39年度	38年度	
総 収 益	742	699	6.1
総 費 用	916	827	10.8
純 利 益	(26) 3	(24) 4	△ 21.1
純 損 失	(67) 177	(66) 132	35.2
累 積 欠 損 金 (a)	438	258	70.0
不 良 債 務 額 (b)	361	235	53.8
営 業 収 益 (c)	696	659	5.6
	%	%	%
赤字事業数の割合	72.0	73.3	△ 1.3
累積欠損金比率 ((a)/(c)×100)	62.9	39.1	23.8
不良債務比率 ((b)/(c)×100)	51.8	35.6	16.2
総収益対総費用比率	80.9	84.5	△ 3.6

(注) () 内は事業数を示す。

事業別にみると、バス、路面電車、地下鉄の3事業はともに悪く、地下鉄は、東京、大阪、名古屋の3都市とも赤字、路面電車は15事業のうち14事業が赤字、バス事業は48事業中38事業が赤字となつている。また、その赤字額は、単年度純損失額でバス73億円（前年度54億円）、路面電車73億円（前年度51億円）、地下鉄28億円（前年度22億円）となつており地下鉄以外は前年度に比べて単年度純損失額がいずれも5割程度増加している。その内訳は次のとおりである。

区 分			39 年 度		38 年 度	
	事業数		事業数	純利益又は 純損失額 (△)	事業数	純利益又は 純損失額 (△)
バ ス	黒	字	10	百万円 87	10	百万円 109
	赤	字	38	△ 7,270 %	38	△ 5,393 %
	赤字事業数の割合			79.2		79.2
路 面 電 車	黒	字	1	百万円 97	2	百万円 164
	赤	字	14	△ 7,276 %	13	△ 5,146 %
	赤字事業数の割合			93.3		86.7
地 下 鉄	黒	字	0	百万円 0	0	百万円 0
	赤	字	3	△ 2,764 %	3	△ 2,196 %
	赤字事業数の割合			100.0		100.0
交 通 事 業 総 計	黒	字	26	百万円 281	24	百万円 356
	赤	字	67	△ 17,754 %	66	△ 13,133 %
	赤字事業数の割合			72.0		73.3

このほか、トロリーバスは4事業中3事業が赤字（3億9千5百万円）、路面電車以外の軌道・地方鉄道事業は5事業中3事業が赤字（2千3百万円）、索道事業は11事業中5事業が赤字（1千9百万円）、船舶運航事業は6事業中1事業が赤字（7百万円）となつている。

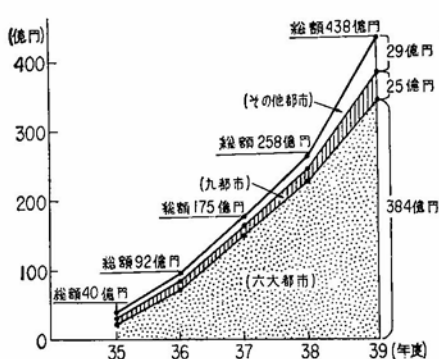
都市別にみると六大都市の交通は、各都市とも全部赤字（バス、電車、地下鉄ごとにもみてもいずれも全部赤字）、九都市（バス、路面電車の兼業団体）は2市を除いて全部赤字（バスは5市が赤字、路面電車は8市が赤字）、バス事業のみを行なつている都市では33のうち27都市が赤字となつている。

また、その累積欠損金は、六大都市は384億円（年間営業収益の76.3%）、九都市は25億円（年間営業収益の24.6%）、その他都市は29億円（年間営業収益の31.6%）となつており、六大都市の赤字が交通事業全体の87.7%（東京部分の赤字は29.8%）を占めるとともに、営業収益に対

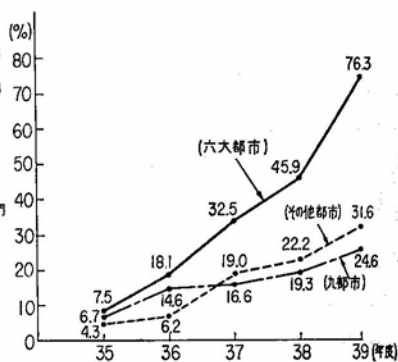
する割合からみても六大都市の交通の経営悪化は他都市に比べて著しい。

なお、累積欠損金が年間営業収益を上回ることとなった都市は昭和39年度において横浜市、北九州市等8市（前年度5市）にのぼっている。

第39図 交通事業累積欠損金の都市別内訳と推移



第40図 都市別にみた累積欠損金の営業収益に対する割合の推移



(ii) 料金の据置と改定の状況

昭和39年度は、六大都市のバス事業をはじめその他の都市においても、最近の相次ぐ給与改定による人件費の上昇等によりすでに料金改定を必要とする段階に立ち至っていたものがかなりあつたが、同年1月に実施された「公共料金の1年間据置措置」によつて昭和39年中はその改定が見送られることとなり、経営悪化にさらに拍車をかけることとなつた。

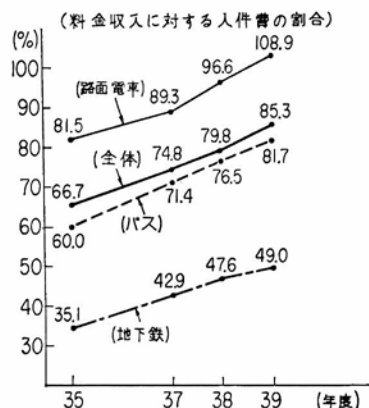
その後、昭和39年11月、料金の適正化について地方公営企業制度調査会の中間答申があり、また、昭和40年1月以降公共料金据置措置が緩和されたことと相俟つて、料金改定の申請中であつた六大都市等のバス料金の改定は、昭和40年1月以降3月までの間に逐次認められた。

(iii) 人件費の上昇

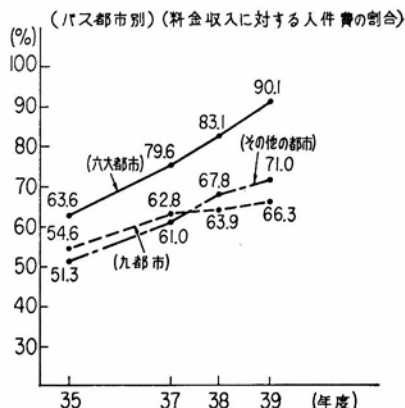
交通事業の職員給与費は、毎年の給与改定によつて年々上昇してきているが、昭和39年度は年間料金収入に対する職員給与費の割合は85.3%（前年度79.8%）に達し、33年度当時の59.7%に比べて急激に上昇して

きている。

第41図 交通事業における人件費の推移
(事業別)(料金収入に対する人件費の割合)



第42図 バス事業における人件費の推移
(バス都市別)(料金収入に対する人件費の割合)



事業別にみると、路面電車は人件費比率 $\left(\frac{\text{人件費}}{\text{料金収入}} \times 100\right)$ が108.9% (前年度96.6%)となり、料金収入を人件費に全額充ててもなお不足という事態に立ち至っている。

また、バス事業では、この人件費比率は81.7% (前年度76.5%)であるが、都市別にみると六大都市は90.1% (前年度83.1%)であり九都市の66.3% (前年度63.9%)、その他都市の71.0% (前年度67.8%)に比べてかなりの開きをみせている。

人件費比率がこのように高くなつたのは、一つには料金が相当長期間据え置かれ、コストの上昇に見合った料金改定が遅れたということにあるが一方、職員数が多く、手当を含めた平均給与が高く、また年令構成も高い等、人件費の合理化が不徹底であつたためである。このため、昭和39年度においては同年11月に出された地方公営企業制度調査会の中間答申の線に沿い、各企業においても、人件費の節減の努力がある程度進められ、また、起債の許可にあつても赤字企業に対しては、経営改善計画の策定を求める等の措置がとられたが全般的には、その実効を得るまでには至っていない。

(iv) 支払利息の高騰

地下鉄事業については支払利息の負担が年々増嵩し、料金収入に対する割合は昭和39年度において5割を超え(58.0%)、これに企業債の償還元金まで加えると料金収入の80.2%に達し、企業経営に非常に大きな負担となつてきている。

これは、地下鉄事業については事業の性質上採算が可能となるような料金の設定が事実上困難であること、また、全線開通にいたらない部分開通のものがかなりあるため十分な利用客が確保できないこと等の事情によるものである。

(v) 資本的収支と資金不足

次に資本的収支においては、以上のような損益収支の悪化を反映して、内部資金比率は前年度の19.0%から14.5%に低下し、また、資金不足額37億円(資本的支出の8.2%)となつている。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度		
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	379	290	31.0
	企 業 債 償 還 金	52	44	16.9
	そ の 他	21	41	△ 47.4
	計	452	375	20.7
上 記 財 源	内 部 資 金	65	71	△ 8.0
	外 部 資 金	350	252	39.0
	うち(企業債)	332	235	40.9
	(他会計出資金)	13	12	13.3
	(" 借入金)	5	5	8.0
	(" 補助金)	0	0	81.0
	計	415	323	28.5
差 引 資 金 不 足	37	52	△ 28.7	

なお、このような損益収支及び資本的収支における資金不足額を反映して一時借入金の額は39年度において314億円(営業収益の45.1%)、(前年度213億円、営業収益の32.2%)に達し、また、これとともに、不良債

務額も前年度の235億円から361億円へと53%の増加を示し、その額は年間営業収益の51.8%（前年度35.6%）に達するに至った。

この結果、資金繰り、支払能力の状況をあらわす流動比率においても、企業経営上一応の限界と考えられる100%の線をはるかに下回り、19.6%（前年度32.1%）と著しい低率を示している。また、固定資産対長期資本比率は123.6%（前年度117.2%）で100%の線をかなり上回り、固定資産の一部が一時借入金等の短期資金の回転によつてまかなわれる状態を示している。

（イ） 法非適用企業

企業会計を適用していない法非適用の交通事業については、その大部分は渡船等の船舶運航事業及び索道事業（ロープウェイ）であるが、79事業中44事業（55.7%）が黒字（2千万円）、35事業（44.3%）が赤字（3億3千万円）であり、その赤字額は、営業収益に対して38.7%で前年度の29.9%に比べて悪化してきている。

なお、収益的収支比率は105.2%（前年度105.1%）である。

（4） 電 気 事 業

ア 事業数及び経営規模

（ア） 昭和39年度末の電気事業の事業数は、47事業（法適用企業34、法非適用企業13）であり、経営主体別では都道府県営31、市営2、町村営12、一部事務組合営2である。なお、このうち都道府県営31事業、市営1事業及び町村営2事業は、九電力会社への卸売供給事業であるが、他の13事業は特定地域における小規模な配電事業（一般供給事業）である。

（イ） 昭和39年度末の発電所数は142（法適用企業120、法非適用企業22）で、このうち19は火力発電所である。発電能力は最大出力127万8,481kW、常時出力29万7,931kWであり、前年度と比べると発電所は9箇所6.8%増、発電能力は最大出力8.6%増、常時出力6.7%増となっている。

また、昭和39年度中の発生電力量は、47億3,765万kWH、販売電力量は46億7,258万kWHで、前年度と比べると発生電力量は6.0%、販売電力量は6.5%の増加となっている。なお、このほか建設中の発電所が、

26箇所あり、また、昭和39年度の電源開発調整審議会において、新規に建設が認められたものが8箇所（最大出力7万5,600kW）、同じく40年度の審議会において認められたものが8箇所（最大出力8万600kW）ある。

イ 経営状況

(ア) 電気事業のうち法適用企業については、前年度は34事業全部が黒字であつたが、昭和39年度は雨量が比較的少なかつたため、従量制による料金制度を採用しているところの料金収入がそれに伴つて減少し、このため3事業が赤字（単年度純損失1億4千万円）を示した。しかし、黒字事業における純利益額は、前年度とほぼ同額の19億円あり、総収益対総費用比率も110.4%で、経営状況は公営企業の中では最も良好である。その内訳は次のとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率
	39年度	38年度	
総 収 益	191	173	10.4
総 費 用	173	153	13.1
純 利 益	(31) 19	(34) 20	△ 5.0
純 損 失	(3) 1	0	-
累 積 欠 損 金 (a)	1	0	-
不 良 債 務 額 (b)	6	5	20.0
営 業 収 益 (c)	183	165	10.9
赤 字 事 業 数 比 率	8.8	-	8.8
累 積 欠 損 金 比 率 ((a)/(c)×100)	0.5	0.3	0.2
不 良 債 務 比 率 ((b)/(c)×100)	3.4	3.2	0.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率	110.4	113.2	△ 2.8

(注) () は事業数を示す。なお、この事業数には建設中の事業は含まない。

(イ) 料金については、都道府県営及び市営1の電気は九電力会社への卸売料金であるが、39年度末現在kWH当り平均3円38銭（最高4円75銭、最低2円32銭）であり、また、料金に織り込まれた特別償却率は平均22.8%、同じく減債積立金の率は、平均1.42%（料金算定要領ではそれぞれ50%及び2%）となつている。料金体系は定額制をとるところが30%、従

量制が3%、一部定額、一部従量制が67%となつている。

(ウ) なお費用の面では減価償却費及び支払利息等のいわゆる資本費が費用中の75.4%を占めているが最近の建設改良費の低下の傾向を反映して支払利息及び減価償却費の費用中に占める比重も下降線を辿り始めている(支払利息の費用中に占める比重は昭和35年度の53.3%から37年度50.5%、38年度50.1%、39年度49.3%と低下している)。

(エ) 資本的収支においては資金不足額が(僅か資本的支出の2.0%)あるが、固定資産対長期資本比率は96.4%(前年度97.2%)、流動比率は、284.2%(前年度206.8%)で、資金的には一応健全な状態にある。

(オ) 企業会計を適用していない法非適用の電気事業については13事業中10事業(76.9%)が黒字(2百万円)、3事業(23.1%)が赤字(1億4千3百万円)である。

なお、収益的収支比率でみると、前年度の113.1%から139.9%と向上をみせている。

(5) ガス事業

ア 事業数及び経営規模

(ア) 昭和39年度末の事業数は70(法適用企業55、法非適用企業15)で、前年度の65事業より5事業7.7%増加した。経営主体別は県営1、市営40、町村営28、一部事務組合営1であるが、地域的には天然ガスの豊富な新潟(26)、秋田(8)、山形(1)、千葉(6)ならびに新潟—東京間の天然ガスパイプライン線上にある長野(1)、群馬(3)、埼玉(1)の7県に、全体の事業数の約7割(販売量では53.0%)が集つている。

(イ) また、全体のガス事業中に占める公営の地位をみると、事業数では公営が32.6%という高い比重を示しているが、ガス販売量においては、公営は全体の僅か3%にしか過ぎない。しかし、民間大手3社(東京ガス・大阪ガス・東邦ガス)を除けば、公営はガス販売量で19.5%、需要家戸数で16.3%であり、中小都市におけるガス事業としては、かなりの比重を占めている。とくに天然ガスを原料とするガス事業体については、公営8民営2

の比率である。

また、公営には職員数9人以下という極めて小規模の事業体が約半数あり、現在供給戸数が2千戸を下回るものが約6割(40事業)に達している。また、その反面、比較的規模の大きい仙台市、金沢市等9事業体(70事業体の13%)によつて年間ガス売上高の61%が占められている。

(ウ) 昭和39年度末の公営ガス供給戸数は25万8千戸(LPG1万3千戸を含む)であり、供給量は1億1千3百万 m^3 (10,000 kcal/ m^3 換算)で前年度(8千1百万 m^3)に比べて約3千2百万 m^3 、39.5%増加した。

また、ガス原料は購入によるもの42.6%、自家生産によるもの57.4%であるが、後者の場合、原料別には石炭系ガス34.9%(前年度50.5%)、石油系ガス55.5%(前年度39.7%)となつており、石炭系ガスからコストの低れんな石油系ガスへの転換が急速に進んでいるのがみられる。なお、ガスの供給先としては、家庭用が51.6%、工業用22.5%、商業用18.2%となつている。

イ 経 営 状 況

(ア) ガス事業のうち、法適用企業については55事業中35事業(全体の63.6%)が黒字(2億2千万円)、20事業(同36.4%)が赤字(9千万円)であり、累積欠損金(2億8千万円)は年間営業収益の7.9%、不良債務額(流動負債－流動資産)(5億5千万円)は、年間営業収益の15.5%となつている。前年度に比べてさして大きな変化はみられないが、赤字の事業数の割合(前年度33.3%)ならびに累積欠損金の営業収益に対する割合(前年度7.3%)がともにやや増加し、総収益対総費用比率は、前年度の103.7%から103.1%とやや下向きの方向をみせている。

(イ) 次に費用の面では支払利息、減価償却費等の資本費が年々高騰し費用中に占める割合は、昭和34年度の19.1%(支払利息10.0%、減価償却費9.1%)から、39年度には22.4%(支払利息9.9%、減価償却費12.5%)とその比重が高まつてきている。

また、資本費とともに、最近2～3年、人件費の上昇も著しく、費用中に占める割合では、昭和35年度の14.1%から、39年度には19.8%へと急速

に高まつてきている。しかし、反面、原材料及び購入ガス費は、ガス市場における最近のLPガスとの競争に直面して、ここ数年来石炭ガス系からコストの低れんな石油ガス系への原料転換が急速に進んだこと、また、最近新たに事業を開始した公営ガス事業の殆んどは、コストの低い天然ガスによるものであつたこと等を反映して、費用中に占めるこれら原材料比率は、35年度の44.1%から39年度には33.9%と急速に低下してきているのが注目される。

(ウ) 次に、資本的収支においては、資金不足1億5千万円(資本的支出額の6.8%)を生じており、不良債務額(5億5千万円)は、年間営業収益の15.5%(前年度14.2%)になつている。流動比率は、前年度と同様100.0%の線を割つて、81.0%にとどまつており、また、固定資産対長期資本比率は102.7%で、固定資産の一部が一時借入金等の短期資金の回転によつてまかなわれる状態となつている。

(エ) 法非適用のガス事業については、15事業中11事業(73.3%)が黒字(1千8百万円)、4事業(26.7%)が赤字(1千5百万円)であり、前年度に比べて赤字額が減少(1千4百万円減)しているが、収益的収支比率においては、前年度の110.9%から106.8%とやや低下をみせている。

(6) 病 院 事 業

ア 事業数及び経営規模

(ア) 昭和39年度末の病院事業数は793(法適用企業313、法非適用企業480)であるが、病院単位でみれば1,019病院(法適用病院495、法非適用病院524)となつている。

これを経営主体別にみると、都道府県立227、大都市立32、市立269、町村立391、一部事務組合立100であり、また、規模別にみると、市町村立病院(組合立病院を含む。)では53%までが100床未満の小規模病院であり(国立19%、日赤等24%)、都道府県立病院では28%が300床以上の大病院となつている(国立41%、日赤等24%、個人、医療法人1%)。

このことは、自治体病院が、へき地等立地条件の悪い不採算地区病院を、

相当に受けもつとともに、都道府県立病院にあつては、国立病院とともに地域の基幹病院として重要な役割を担っているものとみることができる。

(イ) 次に、民間病院を含めた全体の病院の中に占める自治体病院の地位をみると、病院数では17.6%、病床数では23.6%の比重を有しており、これに国立病院を加えると40.9%となる。したがつて、わが国病院の半数近くは国、公立によつて占められているといふことができる。

いま、これらのうち、自治体病院の占める比重の高い地域ないし分野をみると、各県の医療体系の中核機関としての基幹病院（県中央病院）は、その8割近くが県立、市立の自治体立によつて占められており、また、町村については、自治体病院のある町村のうちその8割までは同一町村内に民間病院が存在しないという状況になつている。

(ウ) 病床数、患者数について前年度と比較すると病床数では前年度の169,598床から39年度は176,825床と7,227床、4.3%増加し、取扱患者数は、39年度は延1億1,903万人（入院5,125万人、外来6,778万人）で前年度に比べて339万人（入院160万人、外来179万人）、2.9%（入院3.2%、外来2.7%）増加した。病院数は前年度と殆んど異動はないので、結局1病院平均の患者数及び病床数がそれぞれ2.9%及び4.3%増加したことになる。

なお、病床利用率も前年度の79.9%から83.9%に上昇し、また、外来入院比率 $\left(\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100\right)$ はここ数年低下の傾向にあつたが39年度は前年度の132.9%から142.8%とやや上昇してきている。

採用点数表別では、法適用病院についてみると、甲表採用病院が68.1%、乙表採用病院が31.9%であるが、100床未満病院にあつては7割以上が乙表採用となつている。

また、基準看護（完全看護）の実施状況は73.7%であるが、200床以上の病院にあつては8割以上、400床以上では殆んど100%近い実施率であるのに対し、100床未満病院では3割を割つている。なお、基準寝具（患者が寝具を持参しなくとも入院できる体制）の実施状況は80.6%で前年度（64.9%）よりさらに整備が進んで200床以上病院では9割近い実施率となつている。

イ 経営状況

(ア) 法適用病院

(i) 損益収支の状況

病院事業のうち、法適用企業については、313事業中216事業（全体の69.0%）が黒字（26億円）97事業（31.0%）が赤字（17億円）であり、前年度の赤字事業数の割合40.0%に比べて減少をみせている。また、累積欠損金の年間営業収益に対する割合も前年度の8.2%から5.3%とかなり減少をみせており、この結果、総収益対総費用比率も前年度の99.1%から101.1%と6年振りに100%の線を上回ることとなった。その内訳は次のとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度	
	39年度	38年度	増 減 率	
総 収 益	842	328	156.7	%
総 費 用	833	331	151.7	%
純 利 益	(216) 26	(99) 6	333.3	%
純 損 失	(97) 17	(66) 9	88.9	%
累 積 欠 担 金 (a)	41	26	58.6	%
不 良 債 務 (b)	97	59	64.4	%
営 業 収 益 (c)	779	319	144.2	%
赤 字 事 業 数 比 率	31.0	40.0	△ 9.0	%
累 積 欠 損 金 比 率 ((a)/(c)×100)	5.3	8.2	△ 2.9	%
不 良 債 務 比 率 ((b)/(c)×100)	12.4	18.6	△ 6.2	%
総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.1	99.1	2.0	%

(注) () は事業数を示す。

なお、地方公営企業法の改正により、新たに職員数100人以上の病院についても法が強制適用されることとなったこととも相俟ち、この年度より法を適用して企業会計に切り換えた病院数は233病院にのぼり、この結果、法適用病院数は全体の5割近い48.5%（前年度25.7%）に達した。

病院の規模別に経営状況をみると、概して小規模病院の財政状態が苦し

く、50床未満では42.9%の病院が、100床未満では42.5%の病院が赤字となつている。また、総収益対総費用比率も50床未満では96.6%、100床未満では98.1%、といずれも100%の線を割つている。このように、病院事業の経営が昭和39年度において、やや改善の方向に転じたのは、医療費の改定が昭和40年1月より実施されたこと、病院に対する一般会計からの負担、繰入れが増加したこと、経営の合理化、企業再建がある程度進んだこと等があげられる。

(ii) 収益の増加

次に、収益の面では、昭和40年1月に社会保険診療報酬の改定(9.5%)が実施されたが、これは当面の緊急是正が行われたにとどまり、根本的改善は今回は見送られている。さらに、一般会計等からの繰入額が、昭和39年度もさらに増加し、法適用及び法非適用を含めた全病院についてみれば前年度の92億円から125億円へと36.1%の増加をみせている。また、法適用病院だけで見れば、昭和39年度中に一般会計等より収益的収支に対しては収益的収益(総収益)の5.9%(前年度2.0%)にあたる49億円の繰入れが行なわれ、また、資本的収支に対しても資本的支出の総額の27.0%(前年度21.1%)にあたる43億円の出資、補助が行なわれている。

(iii) 人件費比率の上昇

費用の面では、人件費が給与改定等によつて前年度に引き続いてさらに増加し、営業収益に対する割合では前年度の48.0%から51.3%へと上昇し、50%台を超えるにいたつた。

営業収益に対する各費用の比率は次のとおりである。

区 分	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
職員給与費	48.9%	48.4%	48.7%	48.0%	51.3%
支払利息	4.4	4.4	4.2	4.1	3.8
減価償却費	4.0	3.8	3.8	3.4	3.9
医療材料費	34.7	24.8	26.6	28.9	29.5
その他	13.5	21.9	20.8	19.4	18.4

なお、費用ではこのほか医療材料費の比重が年々高まり、39年度は前

年度の28.9%から29.5%とさらに若干上昇をみせているが、これは主として収益の増加に対応する投薬、注射等の使用量の増加によるものである。

(iv) 資本的収支と資金不足

次に、資本的収支においては、資本的支出額に対して6.0%にあたる資金不足額(10億円)を生じているが、前年度の12.4%に比べると改善をみており、また、不良債務額は年間営業収益に対して12.4%であり、前年度の18.6%に比べると減少している。

また、固定資産対長期資本比率は103.5%と100%の線をやや上回り、固定資産の一部が一時借入金等の短期資金でまかなわれている状況にあるが、前年度の116.3%に比べると改善されてきており、また、流動比率も100%の線を割つて、87.4%となつているが、前年度の62.4%に比べると改善の方向に向つてきている。資本的収支の状況は次のとおりである。

区 分	決 算 額		対前年度 増 減 率
	39年度	38年度	
	億円	億円	%
資 本 的 支 出	132	55	139.2
建設改良費	15	6	134.5
企業債償還金	13	6	139.0
その他	160	67	138.7
計			
上 記 財 源			
内部資金	29	12	134.3
外部資金	121	47	161.8
うち(企業債)	76	31	143.8
(他会計出資金)	28	8	250.6
(// 借入金)	7	4	58.4
(// 補助金)	8	2	378.5
計	150	59	154.2
差 引 資 金 不 足	10	8	15.8

(イ) 法非適用病院

法非適用の病院事業については、480事業中311事業(全体の64.8%)が黒字(12億8千万円)169事業(同35.2%)が赤字(18億2千万円)であ

るが、前年度と比べると赤字事業数の割合は42.0%から35.2%へと減少し、収益的収支比率も97.2%から101.7%へとやや改善の傾向をみせている。

(7) 公共下水道事業

ア 事業数及び経営規模

(ア) 昭和39年度末の事業数は173事業(法適用21、法非適用152)で、前年度より11事業増加した。経営主体別は、都道府県営2、大都市営6、市営158、町村営7である。

なお、昭和39年度より職員数100人以上の企業には地方公営企業法が当然適用されることとなったが、法適用の公共下水道事業は事業数では未だ全体の12.1%に過ぎない。しかし、排水人口及び処理能力では法適用企業が全体の6割以上を占めている。

(イ) 昭和39年度末の現在排水人口は1,316万人で前年度(1,138万人)より178万人15.6%増加した。計画排水人口に対する普及率は33.7%(前年度30.5%)である。昭和39年度末の公共下水道事業の排水面積は7万ヘクタールで市街地面積32万ヘクタールの22.6%に相当する。

また、昭和39年度の公共下水道事業の一日平均処理能力は47億2千万屯で前年度(36億6千万屯)より10億6千万屯28.9%増加した。

イ 経営状況

(ア) 公共下水道事業のうち、法適用企業については、21事業中、13事業(全体の61.9%)が黒字(3千万円)、8事業(同38.1%)が赤字(13億3千万円)であり、累積欠損金(20億円)(うち七大都市分19億円)は年間営業収益の24.6%(前年度28.2%)に達している。前年度に比べるとこの比率はやや低下しているが、不良債務額の営業収益に対する割合では前年度の8.7%から14.1%とかえつて上昇している。なお、総収益対総費用比率では前年度とほぼ同率の90.8%となつている。

(イ) 収入の面では、現在、下水道料金を徴収している都市数は、法適用法非適用をあわせた全事業数173のうち94事業で全体の54.3%にとどまつて

いる。このため、昭和39年度決算において収益的収入に対して料金収入(67億円)の占める割合は39.2%と4割以下にとどまっております、雨水処理負担金等としての一般会計からの繰入額(71億円)が収益的収入の41.5%とこれを超える比率となつている。

(ウ) 費用の面では、施設の建設改良に伴う支払利息、減価償却費の増加が著しく、支払利息の営業収益に対する割合は昭和35年度の21.5%から38年度には44.1%、39年度には52.2%と急速な上昇をみせており、また、費用構成でみても支払利息は昭和35年度の17.4%から38年度は27.6%、39年度は29.2%に、また、減価償却費も昭和35年度17.7%、38年度17.2%、39年度18.4%と増加してきている。

(エ) 建設改良等の財源としては、企業債のほか、一般会計からの繰入金136億円、国庫(県)補助金99億円等が大きく、建設改良費総額に対する割合はそれぞれ企業債51.0%、一般会計繰入金22.6%、国庫(県)補助金16.5%となつている。

(オ) 法非適用の公共下水道事業については、152事業中136事業(89.5%)が黒字(5億6千万円)、16事業(10.5%)が赤字(4億円)である。前年度に比べて黒字額が約6億円減少したため1億6千万円の黒字となつているが、収益的収支比率は82.9%で前年度(88.7%)よりやや減少した。

(8) その他の地方公営企業

ア 事業数

地方公共団体は前述の事業のほか各種の事業を行つている。その事業数は、昭和39年度末1,276(法適用企業131、法非適用企業1,145)であり、前年度末(1,149)より127事業11.1%増加した。

事業別では、港湾整備事業(130)、市場事業(70)、と畜場事業(479)、観光施設事業(249)、宅地造成事業(313)等がその主なものである。

経営主体別は、都道府県営98、大都市営26、市営691、町村営437、一部事務組合営24である。

イ 経営状況

その他事業のうち

(ア) 港湾整備事業は、法適用企業（建設中を除く。）8事業中6事業が黒字で、総収益対総費用比率は、120.1%と経営状況は良好である。

法非適用企業は117事業中102事業（87.2%）が黒字（29億円）で、赤字は15事業（7億円）であり、収益的収支比率112.1%となつている。

(イ) 市場事業は、法適用企業5事業のうち、1事業のみが赤字であり、総収益対総費用比率は101.3%と100%の線をこえている。

法非適用の市場事業は、65事業中57事業（87.7%）が黒字（7千万円）、8事業（12.3%）が赤字（2億4千万円）であり、収益的収支比率は97.5%となつている。

(ウ) と畜場事業は、法適用企業4事業のうち、黒字2事業、赤字2事業であり、総収益対総費用比率は99.5%となつている。

法非適用企業は、475事業中412事業（86.7%）が、黒字（1億5千万円）で、赤字は63事業（13.3%）であるが、その赤字額は2億7千万円であるため、収益的収支比率は90.3%となつている。

(エ) 観光施設事業は、法適用企業53事業中40事業（75.5%）が黒字（9千万円）、13事業（24.5%）が赤字（1億3千万円）を生じており、累積欠損金（2億8千万円）は営業収益の18.2%に、不良債務額（5億9千万円）は営業収益の37.9%に達している。なお、総収益対総費用比率は97.9%となつている。

法非適用企業は、196事業中147事業（75.0%）が黒字（1億6千万円）49事業（25.0%）が赤字（2億8千万円）であり、収益的収支比率は110.7%となつている。

(オ) 宅地造成事業は、法適用企業13事業のすべてが黒字（3億円）で総収益対総費用比率は116.1%である。

法非適用企業では、292事業中229事業（78.4%）が黒字（17億円）、63事業（21.6%）が赤字（54億円）であり、収益的収支比率は267.0%となつている。

(カ) その他の事業は、法適用企業では33事業中27事業（81.8%）が黒

字（19億円）、6事業（18.2%）が赤字（3千万円）を生じており、総収益対総費用比率は114.9%である。

法非適用企業では、2事業ともに黒字（1億円）で収益的収支比率は129.0%となつている。

（二）国民健康保険事業

1 概 況

昭和39年度における国民健康保険事業は、鹿児島県の十島村、三島村および秋田県の大潟村を除いた全市町村において実施されており、その実施団体数は3,408団体（大都市6、都市553、町村2,823、一部事務組合3、特別区23）である。これらの団体のうち直営の診療所（病院を除く。）を設けている団体は1,086団体（都市197、町村887、一部事務組合2）である。

国民健康保険事業の被保険者数、受診率および1人当たり医療給付費の状況について健康保険と比較すると、つぎのとおりである。

区 分	被 保 険 者 数			受 診 率			1人当たり医療給付費		
	39年度	32年度	増減	39年度	32年度	増減	39年度	32年度	増減
	千人	千人	千人	件	件	件	円	円	円
国民健康保険	41,960	32,559	9,401	322.33	201.73	117.60	3,558	793	2,765
健康保険									
政府管掌被保険者分	11,426	6,631	4,795	553.42	446.41	107.01	14,745	5,856	8,889
政府管掌被扶養者分	11,918	7,843	4,075	393.37	312.26	81.11	2,961	1,288	1,673
組合管掌被保険者分	7,098	3,752	3,346	544.93	532.66	12.27	11,778	5,640	6,138
組合管掌被扶養者分	9,057	6,794	2,263	455.41	379.39	76.02	4,994	1,465	3,529

(注) 1 受診率とは、被保険者数（被扶養者数）100人当りの受診件数（療養の給付の診療費のみ）である。

2 1人当たり医療給付費とは、保険者負担額である。

3 組合管掌健康保険の被扶養者分1人当たり医療給付費には、家族療養付加金を含めていない。

2 事業勘定

(1) 事業勘定の歳入決算額は1,723億円（前年度1,424億円）で、前年度

と比べると299億円、20.9%増加した。また、歳出決算額は1,787億円（前年度1,390億円）で、前年度と比べると397億円、28.6%増加し、歳出の増加額は歳入の増加額を上回っている。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
保 險 税 (料)	623	507	116	36.2	35.6	38.8	13.3	22.8	6.4
国 庫 負 担 金	889	719	170	51.6	50.5	56.8	72.4	23.6	30.0
事 務 費 負 担 金	65	59	6	3.8	4.1	2.2	1.9	11.2	8.0
療 養 給 付 費 負 担 金	584	491	93	33.9	34.5	30.9	32.6	18.8	17.9
財 政 調 整 交 付 金	204	160	44	11.8	11.3	14.4	35.8	26.9	105.4
療 養 給 付 改 善 特 別 補 助 金	15	-	15	0.9	-	5.0	-	-	-
特 別 療 養 給 付 費 補 助 金	11	-	11	0.7	-	3.8	-	-	-
そ の 他	10	9	1	0.5	0.6	0.5	2.1	14.8	113.0
都 道 府 県 支 出 金	31	27	4	1.8	1.9	1.3	2.0	14.2	21.0
他 会 計 繰 入 金	89	66	23	5.2	4.6	7.7	4.6	34.5	19.1
そ の 他	91	105	△14	5.2	7.4	△4.6	7.7	△13.1	20.3
合 計	1,723	1,424	299	100.0	100.0	100.0	100.0	20.9	19.2
歳 出									
総 務 費	141	126	15	7.9	9.1	3.5	5.1	11.2	12.0
保 險 給 付 費	1,540	1,173	367	86.2	84.4	92.6	94.4	31.4	27.5
療 養 諸 費	1,509	1,148	361	84.5	82.6	91.1	92.5	31.5	27.5
そ の 他	31	25	6	1.7	1.8	1.5	1.9	23.6	26.9
保 健 施 設 費	39	35	4	2.2	2.5	1.0	1.2	11.8	10.0
そ の 他	67	56	11	3.7	4.0	2.9	△0.7	19.8	△3.4
合 計	1,787	1,390	397	100.0	100.0	100.0	100.0	28.6	23.8

(2) 国民健康保険税(料)の決算額は623億円(前年度507億円)で、前年度と比べると116億円増加しており、被保険者1世帯当り額は5,918円(前年度4,788円)で、前年度より1,130円の増加となつている。総所得金額等の段階別に被保険者世帯数および国民健康保険税(料)の状況をみると、つぎのとおりである。

区 分	世 帯		保 險 税 (料)		1世帯当り
	世帯数	構成比	金 額	構成比	保 險 税 (料)
	千世帯	%	百万円	%	円
9万 円 以 下 の も の	2,592	24.0	3,922	6.1	1,540
9万円をこえ 15万円以下のもの	1,658	15.3	5,007	7.8	3,020
15万円をこえ 20万円以下のもの	1,551	14.3	6,896	10.8	4,448
20万円をこえ 30万円以下のもの	2,162	20.0	13,177	20.6	6,095
30万円をこえ 40万円以下のもの	1,224	11.3	9,985	15.6	8,157
40万円をこえ 60万円以下のもの	968	8.9	10,741	16.8	11,098
60万円をこえ 110万円以下のもの	506	4.7	8,877	13.8	17,533
110万円をこえ 160万円以下のもの	101	0.9	2,963	4.6	29,398
160万円をこえ 210万円以下のもの	34	0.3	1,238	1.9	36,609
210万 円 を こ え る も の	32	0.3	1,278	2.0	39,747
合 計	10,828	100.0	64,084	100.0	5,918

昭和39年度は、前年10月から実施された世帯主に対する全疾病7割給付が平年度化するに伴い、国民健康保険財政調整交付金の交付率が10%（前年度8.8%）に引き上げられた。また、昭和40年1月から昭和39年度を初年度とする4カ年計画による世帯員の7割給付および医療費9.5%の緊急是正が実施されたので、療養諸費の相当の伸びがあつた。一方、これらに対する財政措置として療養給付改善特別補助金および特別療養給付費補助金が交付された。

(3) 事業勘定の実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源、財源補てん的な都道府県支出金および他会計繰入金を控除し、財源補てん的な繰出金を加えた額）は、185億円の赤字である。これを赤字団体と黒字団体とに分けてみるとつぎのとおりであり、うち赤字団体は423市、1,781町村、2一部事務組合、23特別区で、全実施団体の65.4%にあたり、特に大都市および特別区は全団体が赤字団体となつている。また、これらの団体の赤字額は205億円で、うち大都市は60億円、特別区は25億円となつている。これを前年度と比べると赤字団体数では818団体、赤字額では93億円増加し著しい悪化を示している。

区 分	39 年 度		38 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
大 都 市	6	△ 60	6	△ 41	-	△ 19
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	6	△ 60	6	△ 41	-	△ 19
都 市	553	△ 71	551	△ 18	2	△ 53
黒 字 団 体	136	6	288	17	△152	△ 11
赤 字 団 体	417	△ 77	263	△ 35	154	△ 42
町 村	2,823	△ 29	2,830	15	△ 7	△ 44
黒 字 団 体	1,042	14	1,712	32	△670	△ 18
赤 字 団 体	1,781	△ 43	1,118	△ 17	663	△ 26
一 部 事 務 組 合	3	△ 0	3	0	-	△ 0
黒 字 団 体	1	0	2	0	△ 1	△ 0
赤 字 団 体	2	△ 0	1	△ 0	1	△ 0
特 別 区	23	△ 25	23	△ 19	-	△ 6
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-
赤 字 団 体	23	△ 25	23	△ 19	-	△ 6
合 計	3,408	△185	3,413	△ 63	△ 5	△122
黒 字 団 体	1,179	20	2,002	49	△823	△ 29
赤 字 団 体	2,229	△205	1,411	△112	818	△ 93

3 直 診 勘 定

直診勘定の歳入決算額は115億円（前年度98億円）で、前年度と比べると17億円、16.6%増加し、歳出決算額は116億円（前年度102億円）で、前年度と比べると14億円、13.4%増加した。

歳入および歳出の決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
診療収入	91	76	15	79.1	77.5	88.5	116.8	19.0	18.0
他会計繰入金	11	12	△ 1	9.9	12.4	△ 5.6	2.8	△ 7.5	2.3
その他	13	10	3	11.0	10.1	17.1	△ 19.6	28.4	△ 16.5
合 計	115	98	17	100.0	100.0	100.0	100.0	16.6	11.3
歳 出									
総務費	60	51	9	51.2	50.2	58.5	48.5	15.7	9.1
医療費	38	33	5	33.0	31.7	42.5	61.7	18.0	20.2
その他	18	18	0	15.8	18.1	△ 1.0	△ 10.2	△ 0.8	△ 4.7
合 計	116	102	14	100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	9.5

直診勘定の実質上の収支は13億円の赤字（前年度は17億円の赤字）であり、収支はやや改善された。それは主として年度途中に行なわれた医療費改定で診療収入が増加したことによるものである。

この実質上の収支を団体別にみると、つぎのとおりである。

区 分	39 年 度		38 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
都 市	197	△ 4	218	△ 6	△ 21	2
黒 字 団 体	66	1	54	0	12	1
赤 字 団 体	131	△ 5	164	△ 6	△ 33	1
町 村	887	△ 9	948	△ 11	△ 61	2
黒 字 団 体	368	5	331	3	37	2
赤 字 団 体	519	△ 14	617	△ 14	△ 98	0
一 部 事 務 組 合	2	△ 0	3	△ 0	△ 1	0
黒 字 団 体	1	0	2	0	△ 1	△ 0
赤 字 団 体	1	△ 0	1	△ 0	0	0
合 計	1,086	△ 13	1,169	△ 17	△ 83	4
黒 字 団 体	435	6	387	3	48	3
赤 字 団 体	651	△ 19	782	△ 20	△ 131	1

(三) その他の事業

1 収益事業

(1) 概況

昭和39年度における収益事業の施行団体数は499でその内訳は、つぎのとおりである。

区 分	昭和39年度			昭和38年度		
	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計
競馬事業	10	143	153	17	107	124
競輪事業	11	201	212	12	217	229
モーターボート競走事業	2	72	74	2	53	55
小型自動車競走事業	3	5	8	3	4	7
宝くじ事業	46	6	52	46	5	51
合 計	72	427	499	80	386	466

(2) 経営状況

昭和39年度の決算額は、歳入3,423億円、歳出3,351億円で、前年度(歳入2,728億円、歳出2,674億円)と比べると歳入695億円、25.5%、歳出677億円、25.3%の増加となつている。

昭和39年度における実質上の収支(歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額)は、449億円であり、前年度(355億円)と比べると94億円、26.4%の増加となつている。これを事業別にみると、つぎのとおりである。

区 分	昭和 39 年度			昭和 38 年度			差 引		
	車馬券等売上金 A	実質収支 B	収益率 B/A×100 C	車馬券等売上金 D	実質収支 E	収益率 D/E×100 F	車馬券等売上金 (A-D)	実質収支 (B-E)	収益率 (C-F)
競馬事業	654	72	11.0	507	59	11.6	147	13	△ 0.6
競輪事業	1,805	262	14.5	1,467	209	14.2	338	53	0.3
小型自動車競争事業	199	26	13.0	154	19	12.3	45	7	0.7
モーターボート競走事業	628	67	10.6	479	49	10.2	149	18	0.4
宝くじ事業	(52)	22	42.3	(48)	19	39.6	(4)	3	2.7
合計	3,286	449	13.7	2,607	355	13.6	679	94	0.1

(注) 宝くじ事業の () は、消化額を外書してある。

歳入および歳出決算額の事業別および科目別内訳はつぎのとおりで、前年度に引き続き競輪事業の決算額の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
歳 入	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
競馬	679	529	150	19.8	19.4	21.5	15.4	28.3	12.3
競輪	1,872	1,526	346	54.7	55.9	49.8	59.1	22.7	17.0
小型自動車競走	205	159	46	6.0	5.8	6.7	4.5	29.4	12.0
モーターボート競走	645	494	151	18.8	18.1	21.7	20.5	30.6	18.5
宝くじ	22	20	2	0.7	0.8	0.3	0.5	9.3	11.1
合計	3,423	2,728	695	100.0	100.0	100.0	100.0	25.5	16.0
歳 出									
競馬	665	518	147	19.8	19.4	21.7	15.6	28.3	12.6
競輪	1,831	1,494	337	54.6	55.9	49.8	59.7	22.5	17.5
小型自動車競走	200	155	45	6.0	5.8	6.6	4.3	28.9	11.5
モーターボート競走	633	487	146	18.9	18.2	21.6	19.9	30.0	17.9
宝くじ	22	20	2	0.7	0.7	0.3	0.5	10.3	11.1
合計	3,351	2,674	677	100.0	100.0	100.0	100.0	25.3	16.2

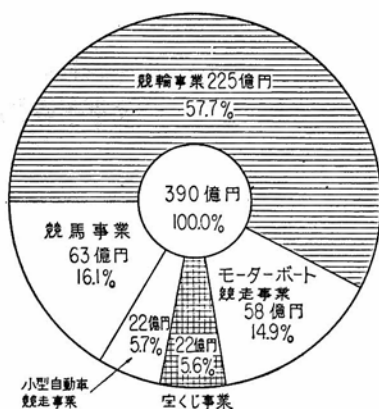
(注) 宝くじの計数は純益金のみで、実際の消化額は39年度52億円、38年度48億円である。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
入 場 料	14	12	2	0.4	0.4	0.3	0.8	16.9	33.3
車馬券等売上金	3,286	2,607	679	95.6	95.6	97.7	96.5	26.1	16.2
繰 入 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 越 金	53	49	4	1.8	1.8	0.6	1.1	8.3	8.9
そ の 他	69	59	10	2.2	2.2	1.4	1.6	16.4	13.5
合 計	3,423	2,728	695	100.0	100.0	100.0	100.0	25.5	16.0
歳 出									
開 催 費	2,766	2,225	541	83.2	83.2	79.9	83.8	24.3	16.0
交 付 金	129	122	7	4.6	4.6	1.1	3.7	5.9	41.9
繰 出 金	395	313	82	11.7	11.7	12.0	10.2	26.0	13.8
普通会計への分	390	309	81	11.6	11.6	11.8	10.2	25.9	14.0
その他会計への分	5	4	1	0.1	0.1	0.2	0.0	32.7	△ 2.3
そ の 他	61	14	47	0.5	0.5	7.0	2.3	370.2	△ 1.9
合 計	3,351	2,674	677	100.0	100.0	100.0	100.0	25.3	16.2

収益事業会計から普通会計への繰出金は390億円（前年度309億円）で、前年度と比べると81億円、25.9%増加したが、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	昭 和 39 年 度			昭 和 38 年 度		
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
競 馬 事 業	21	42	63	19	31	50
競 輪 事 業	76	149	225	58	122	180
小型自動車競走事業	13	9	22	9	7	16
モーターボート競走事業	8	50	58	7	36	43
宝くじ事業	18	4	22	17	3	20
合 計	136	254	390	110	199	309

第43図 収益事業における普通会計への繰出金の状況



収益金の使途状況は、つぎのとおりである。

区分	収益金 繰入額		使 教 費 育		途 住宅庁舎 建設費		状 普通土木費		畜 産 奨励費		況 その他	
	億円	(%)	億円	(%)	億円	(%)	億円	(%)	億円	(%)	億円	(%)
競馬事業	62	(100.0)	19	(30.2)	10	(15.4)	13	(21.6)	4	(6.2)	16	(26.6)
競輪事業	228	(100.0)	57	(25.0)	57	(25.0)	47	(20.6)	0	(0.1)	67	(29.3)
小型自動車 競走事業	22	(100.0)	2	(10.8)	11	(49.3)	7	(29.5)	-	(-)	2	(10.4)
モーターボ ート競走 事業	59	(100.0)	16	(27.0)	12	(19.7)	15	(26.2)	-	(-)	16	(27.1)
宝くじ事業	22	(100.0)	9	(41.5)	4	(20.1)	4	(16.6)	-	(-)	5	(21.8)
合 計	393	(100.0)	103	(26.2)	94	(23.8)	86	(21.9)	4	(1.0)	106	(27.1)

2 公益質屋事業

昭和39年度の公益質屋事業の実施団体数は1,191団体（前年同期689団体）で、前年度と比べると502団体増加した。

公益質屋事業の歳入決算額は31億円（前年度37億円）で、前年度と比べると6億円、16.7%減少した。

歳出決算額は29億円（前年度35億円）で、前年度と比べると6億円、15.4%減少した。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
貸付金回収金	21	27	△6	69.5	72.9	89.7	38.6	△20.6	△1.3
貸付金利子	3	4	△1	10.1	9.3	5.1	14.8	△9.1	△3.7
普通会計繰入金	3	2	1	8.4	6.8	△1.3	△20.5	3.2	7.8
そ の 他	4	4	0	12.0	11.0	6.5	67.1	9.8	△12.4
合 計	31	37	△6	100.0	100.0	100.0	100.0	△16.7	△2.3
歳 出									
人件費	5	5	△0	16.9	14.3	0.2	△20.0	△0.2	3.4
貸付金	21	27	△6	72.2	76.7	101.7	145.0	△20.4	△4.2
そ の 他	3	3	0	10.9	9.0	△1.9	△25.0	3.2	6.9
合 計	29	35	△6	100.0	100.0	100.0	100.0	△15.4	△2.3

3 農業共済事業

昭和39年度の農業共済事業の実施市町村数は、828団体（前年度678団体）で、前年度と比べると、150団体増加した。

農業共済事業の歳入決算額は58億円（前年度53億円）で、前年度と比べると5億円、9.3%増加した。

歳出決算額は51億円（前年度50億円）で、前年度と比べると1億円、1.0%増加した。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
共 済 勘 定 収 入	36	37	△1	62.9	69.7	△9.9	79.6	△1.3	140.9
掛金及び交付金	16	10	6	27.2	18.6	119.2	13.5	59.6	58.7
保 険 金 及 び 診 療 補 て ん 金	18	26	△8	31.3	49.5	△162.7	65.7	△30.7	212.5
繰 入 金	0	0	0	0.6	0.5	1.8	0.6	34.6	160.0
そ の 他	2	1	1	3.8	1.1	31.8	△0.2	282.1	△62.5
業 務 勘 定 収 入	22	16	6	37.1	30.3	109.9	20.4	33.8	52.5
合 計	58	53	5	100.0	100.0	100.0	100.0	9.3	104.9
歳 出									
共 済 勘 定 支 出	31	36	△5	60.6	71.6	△1,036.0	80.8	△14.4	142.2
保 険 料 及 び 技 術 費	5	8	△3	10.2	15.3	△502.0	10.9	△32.7	58.7
共 済 金	24	27	△3	46.4	53.5	△672.0	69.0	△12.5	203.3
繰 出 金	0	0	0	0.1	0.0	6.0	—	300.0	—
そ の 他	2	1	1	3.9	2.8	132.0	0.9	48.5	28.4
業 務 勘 定 支 出	20	14	6	39.4	28.4	1,136.0	19.2	39.8	54.2
合 計	51	50	1	100.0	100.0	100.0	100.0	1.0	108.4

第二 昭和40年度の地方財政の状況

一 地方財政計画

(一) 地方財政計画の策定方針

昭和40年度の国の予算編成にあつては、対外的には、本格的な開放経済体制に移行したわが国経済をとりまく国際経済情勢のきびしい現実、対内的には、消費者物価の騰勢傾向および経済の高度成長の過程における各種の不均衡の発生等の諸情勢に対処し、通貨価値の維持と国際収支の均衡を確保しつつ、わが国経済の長期にわたる安定成長を図ることを主眼とし、

1 国民生活の向上とその環境の整備、低生産性部門の近代化等経済構造の是正、地域格差の解消、過密都市対策の促進等社会開発を推進する重要諸施策を積極的に展開することとし、

2 限られた財源の範囲内で、これらの重要諸施策の着実な推進を図るため、予算については健全均衡財政を堅持しつつ、不急経費を極力削減するとともに、新規の経費は特に重要かつ緊急なものに限定すること等により、予算の合理化とその規模の圧縮を図り、財政投融资については民間資金の活用を図りつつ、その重点的、効率的運用に配意し、

もつて、わが国社会経済の各分野、各地域にわたり均衡のとれた発展、開発を期することを財政運営の基本とした。

昭和40年度の地方財政計画の策定にあつては、このような国の財政運営に関する基本方針と同一の基調に立脚し、経費の重点化、効率化を図ることにより、健全均衡財政を堅持しつつ、社会開発を推進し、地方行政水準の一層の向上を図ることを目途として、つぎのような基本方針をとつた。

1 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ、地方財政の健全化と地方行政水準の引上げを図るため、つぎにより地方財源を充実すること。

(1) 地方交付税率を0.6%引き上げて、29.5%とすること。

(2) 前年度に引きつづき、住民税負担の軽減を行なうこととし、これによる減収については、市町村民税臨時減税補てん債により補てんすること。

(3) 新たに石油ガス譲与税を創設し、自動車税および軽自動車税の税率を改定するとともに、法人税の税率引下げによる減少を回避するため住民税法人税割の税率について所要の調整を行なうこと。

2 経済の高度成長に伴って生じたひずみを是正し、調和のとれた社会の発展を期するため、つぎにより社会開発を推進すること。

(1) 地域開発を促進して、地域格差の是正を図るため、新産業都市の建設等の事業に対する国の財政援助措置を確立すること。

(2) 住宅、上下水道等の生活基盤施設の整備を促進するため必要な地方債を確保すること。

(3) 過密化した大都市の再開発を促進するため必要な地方債資金の増額を図ること。

(4) 地方交付税制度を改正し、前年度に引きつづき財政力の貧弱な地方団体の財源を充実すること。

3 その他、地方公営企業等の健全化に資するため、地方債の充実等所要の措置を講ずること。

(二) 地方行財政制度の改正

このような策定方針に基づいて、地方税法、地方交付税法等が改正された。その概要は、つぎのとおりである。

1 地方税法の改正

(1) 個人の道府県民税および市町村民税について、障害者、老年者および寡婦に対する非課税範囲が前年の所得 22 万円（従来は 20 万円）まで、引き上げられたこと（1 億円の減収見込み）。また、国税である法人税の税率引下げの影響を回避するため、道府県民税法人税割の標準税率が 5.5%（0.1% 引上げ）、制限税率が 6.6%（0.1% 引上げ）、市町村民税法人税割の標準税率が 8.4%（0.3% 引上げ）、制限税率が 10.1%（0.4% 引上げ）に改められたこと。

(2) 個人事業税の事業主控除額が 2 万円引き上げられ 24 万円 とされたこと (13 億円の減収見込み)。

(3) 自動車税について、自家用乗用車、観光貸切バス、大型ハイヤー等の税率が 50% 引き上げられ (90 億円の増収見込み) 合わせて、軽自動車税について、四輪以上の乗用自動車に対する 税率が 50% 引き上げられたこと (4 億円の増収見込み)。

(4) 固定資産税について、地盤沈下防止のための工業用水道への強制転換施設が非課税とされ (5 千万円の減収見込み)、都市計画区域内で道路等の公共施設等にかかる事業の必要によつて地下移設もしくは高架移設された地方鉄道または軌道用構築物について課税標準の軽減を行なうものとされる (7 千万円の減収見込み) とともに、大規模の償却資産に対する市町村の課税限度額の引上げが行なわれたこと (市町村の課税分の増額見込額は 9 億円)。

(5) 電気ガス税について、免税点の引上げが行なわれ、電気は月額 400 円 (100 円の引上げ) に、ガスは 500 円 (200 円の引上げ) とされ (12 億円の減収見込み)、合わせて、産業用非課税品目の整理が行なわれたこと (2 億円の減収見込み)。

(6) 以上による 地方税の増減収は、地方税法の改正による減収 39 億円、国税の改正に伴う減収 23 億円、合計減収見込額 62 億円に対し、増収見込額 141 億円で、差引 79 億円の増収見込みとなつている。

2 地方交付税法の改正

(1) 地方交付税の総額が所得税、法人税および酒税の収入額の 29.5% (前年度 28.9%) とされたこと。

(2) 給与改定の平年度化、生活保護基準の引上げ等による必要財源および道路、港湾、環境衛生等の整備に要する投資的経費の増額に対する措置として、関係費目にかかる基準財政需要額算定に用いる単位費用の引上げが行なわれたこと。

(3) 前年度に続き、財政力の貧弱な地方団体の財政基盤の充実、行政水準の向上と地域格差の是正を図るため、補正係数の改定が行なわれたこと。

3 石油ガス譲与税法の制定

道路に関する費用に充てるための財源として、自動車用の石油ガスに対し国税として石油ガス税が課されることになり、当該石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額が石油ガス譲与税として都道府県および大都市に対して譲与するものとされたこと。

4 新産業都市建設および工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の制定

(1) 国は、都道府県に対し、新産業都市建設基本計画または工業整備特別地域整備基本計画に基づいて行なわれる国の直轄事業または国庫補助事業で、住宅、道路、港湾等基幹的な施設の整備にかかるものに要する経費のうち当該都道府県の通常の負担額をこえる負担額の支出の財源に充てるため発行を許可された地方債について、その利子支払額の一部を補給するものとされたこと。

(2) 国は、市町村に対し、新産業都市建設基本計画または工業整備特別地域整備基本計画に基づいて行なわれる住宅、道路、港湾、下水道、教育施設および厚生施設等基幹的な施設の整備にかかる国の直轄事業または国庫補助事業について、市町村の負担額が標準的な負担額を超過する場合においては、当該超過負担額および当該市町村の財政力を勘案して国の負担割合を最高25%引き上げるものとされたこと。

5 地方公務員等共済組合法の改正

市町村職員共済組合が支給する旧恩給組合条例または旧市町村職員共済組合法の規定による退職年金の年額が増額され、地方議員の退職一時金の支給について所要の措置が定められるとともに、その他規定の整備が図られたこと。

6 市町村の合併の特例に関する法律の制定

市町村の自主的合併の円滑化に資するため、大都市以外の市町村が市町村の数の減少を伴う合併を行なった場合においては、国、都道府県は、地方税の不

均一課税、地方交付税の算定替えおよび災害復旧事業費の国庫負担率の引上げ等必要な措置を講ずることとされたこと。

以上のほか、地方財政に関連する主な制度改正は、つぎのとおりである。

1 厚生関係

(1) 国民年金法等の改正

国民年金法に基づく福祉年金等の月額を200円ずつ引き上げ、老令福祉年金は1,300円、障害福祉年金は2,000円、母子福祉年金および準母子福祉年金は1,500円に、児童扶養手当法に基づく児童扶養手当は児童1人の場合1,200円、2人の場合1,900円、3人以上の場合1,900円に3人をこえる児童1人につき400円を加算した額に、重度精神薄弱児扶養手当は1,200円にそれぞれ改められたこと。また、受給権者の所得による支給制限の限度額が22万円（2万円引上げ）に改められるとともに、障害福祉年金、母子福祉年金、準母子福祉年金および遺児福祉年金、児童福祉手当の支給対象となる障害の範囲に精神薄弱が加えられたこと。

(2) 精神衛生法の改正

都道府県に精神衛生に関する調査研究、相談、指導等の業務を行なう施設として精神衛生センターを設けることができるものとされるとともに、精神障害者の医療および保護のための申請、通報、入院措置に関する手続の整備、精神障害者に対する訪問指導の充実により、精神障害の適正医療を普及する措置が講じられたこと。

なお、都道府県は、措置入院に至らない精神障害者が精神障害に関する通院医療を受けるために必要な費用の2分の1を負担することができるものとされ、国は、都道府県が負担した額の2分の1を負担するものとされたこと。

(3) 清掃法の改正

公共の場所の管理者について清潔保持の責任を明確にするとともに、市町村

は、水洗便所普及事業の促進を図るため、特別清掃地域のうち下水道処理区域内の便所を水洗便所に改造すべき旨の勧告を行なうことができるものとし、その場合に必要となる資金の融通またはあつせんを行なうべきものとされたこと。

(4) 母子保健法の制定

都道府県または保健所設置市は、未熟児の養育に必要な医療給付、幼児および必要に応じて妊産婦に対する健康診査のほか、妊産婦および乳幼児ならびにこれらの保護者に対する保健指導を行なうべきものとされ、これに要する費用は、都道府県等の負担とされたが、健康診査に要する費用については3分の1を、保健指導および医療給付に要する費用については10分の8を、国において負担するものとされたこと。また、市町村は、母子保健に関する各種の相談に応ずるとともに、母子健康センターを設置するように努めなければならないものとされたこと。

2 農 林 関 係

(1) 漁港法の改正

国の助成にかかる沿岸漁業構造改善事業が行なわれている都道府県における第一種漁港または第二種漁港修築事業に要する費用については、当分の間、国の補助割合を10分の4から10分の5に引き上げるものとされたこと。

(2) 森林開発公団法の改正

森林開発公団は、特定地域の林道網の枢要部分となるべき林道の開設または改良事業で、その事業による受益範囲が著しく広く、かつ、その事業の施行が当該地域における林業以外の産業の振興の見地から相当であると認められるものを施行することができるものとされ、この経費は、国が3分の2（後進地域にあつては、補助金の加算が行なわれる。）、都道府県が17.5%（後進地域にあつては、国庫補助金の加算額の差引が行なわれる。）残りを受益山林所有者が

負担とするものとされたこと。

(3) 八郎潟新農村建設事業団法の制定

八郎潟干拓地において農地等の整備、農村施設の造成等を行なう機関として八郎潟新農村建設事業団を設立するものとされるとともに、当該事業団の業務の一部として、国または地方公共団体の委託を受けて農業に関する技術および知識の普及、指導を行なうものとされたこと。

なお、地方公共団体は自治大臣の承認を受けて事業団に対し経費の一部を補助することができるものとされたこと。

(4) 土地改良法の改正

地方公共団体、農業協同組合、同連合会が権限に基づいて使用、収益している土地については、当該団体の申請に基づき国営または都道府県営による農用地造成事業を行なうことができるものとされたこと。

(5) 競馬法の改正

現在、競馬施行の指定を受けている市町村については、39年度末で期間が切れるのであるが、その期間を昭和43年3月31日まで延長することとされたこと。

3 通 産 関 係

(1) 産炭地域振興臨時措置法の改正

国は、産炭地域のうち特定地区内で行なわれる国の直轄事業または国庫補助事業のうち道路、港湾、住宅等特定の事業について、関係道県の通常の負担額をこえる負担額の支出の財源に充てるため発行を許可された地方債の利子支払額の一部を補給（利子補給額は、年3分5厘をこえる部分について年8分に相当する額まで）するものとされ、また、当該事業にかかる関係市町村の負担額が標準的な負担額を超過する場合においては、当該超過額に応じて国の負担額

を最高 25% を限度として逐次引き上げるものとされたこと。

(2) 臨時石炭鉱害復旧法の改正

家屋等に生じている鉱害の復旧を目的とする工事の施行者に対する公費負担割合が地盤等復旧費の額の 100 分の 50 から 100 分の 65 に引き上げられたこと。なお、公費負担部分については、国が 80%、都道府県が 20% を負担するものとされたこと。

(3) 中小企業近代化資金助成法の改正

中小企業高度化資金のうち工場等集団化資金および店舗集団化資金の貸付対象に企業組合が加えられるとともに、中小企業高度化資金または中小企業設備近代化資金の償還期間の限度が 5 年から 7 年に改められたこと。

4 建設関係

(1) 首都圏整備法及び首都圏市街地開発区域整備法の改正

既成市街地の近郊のうち計画的に市街地として整備し、合わせて緑地を保全する必要がある区域が新たに近郊整備地帯として指定（従来までの近郊地帯は廃止）されることになり、近郊整備地帯内であつても工業市街地として整備することが適当な区域については、地方公共団体または日本住宅公団が工業団地造成事業を施行することができるものとされたこと。また、既成市街地および近郊整備地帯以外の首都圏の地域のうち工業都市、住居都市その他の都市として発展させることを適当とする区域を都市開発区域として指定（従来までの市街地開発区域は廃止）されることになり、都市開発区域内において新設または増設された製造の事業の用に供する設備等に対して課する不動産取得税、固定資産税については不均一課税を行なうことができるものとされ、これによる減収分は地方交付税の基準財政収入額から控除するものとされたこと。

(2) 住宅金融公庫法の改正

地方公共団体が公庫の貸付金による賃貸住宅等を含めて一体となつて建設する中高層耐火建築物内の非住居部分についての貸付金の限度が建設費の7割5分から8割に引き上げられ、また、地方公共団体が宅地開発事業に伴つて建設する学校施設については、公庫が建設に必要な資金の9割を限度として貸付けを行なうことができるものとされたこと。

(3) 地方住宅供給公社法の制定

都道府県または政令で指定する人口50万人以上の市は、住宅の積立分譲、宅地の造成、分譲等の事業を行なうため住宅供給公社を設立することができるものとされたこと。

(4) 治山治水緊急措置法の改正

建設大臣は、新たに昭和40年度を初年度とする治山事業5カ年計画、治水事業5カ年計画を策定し、わが国経済の発展に対処し、治山治水事業を緊急かつ計画的に実施し、国土の保全と開発を図るものとされたこと。なお、治山事業5カ年計画は、公共事業1,670億円、地方単独事業50億円、予備費150億円、計1,870億円、治水事業5カ年計画は、公共事業8,500億円、地方単独事業1,500億円、予備費1,000億円、計11,000億円が予定されたこと。

(5) 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法の制定

古都（京都市、奈良市および政令で定めるその他の市町村）所在の府県は、古都における歴史的風土特別保存地区内において行為の制限を受けた者に対して損失を補償すべき必要が生じた場合または所有者から土地の買上げの請求があつた場合には、損失の補償および土地の買入れを行なうべきものとされ、国は、当該費用の一部を負担するほか、地方公共団体が歴史的風土保存計画に基づいて行なう歴史的風土の維持保存および施設の整備に要する費用について

も、その一部を補助することができるものとされたこと。また、古都たる市町村が、歴史的風土特別保存地区内における家屋または土地に対して課する固定資産税について不均一課税を行なうことができるものとし、これによる減収分は地方交付税の基準財政収入額から控除するものとされたこと。

5 運輸関係

港湾整備緊急措置法の改正

運輸大臣は、新たに昭和40年度を初年度とする新港湾整備5カ年計画を策定することとされたこと。なお、新港湾整備5カ年計画は、港湾整備事業4,850億円、地方単独事業650億円、計5,500億円が予定されたこと。

6 その他

山村振興法の制定

内閣総理大臣は、山村の振興を図るため振興山村の指定を行なうものとされ、国は、振興山村が行なう山村振興計画に基づく事業については、関係地方公共団体の財政事情等を考慮し、助成その他必要な措置を講ずるものとされたこと。

(三) 地方財政計画の概要

1 概況

昭和40年度の地方財政計画の規模は3兆6,121億円（前年度3兆1,381億円）で、前年度と比べると4,740億円、15.1%増加した。この増加額および増加率は、国の一般会計予算規模の増加（4,026億円、12.1%）を上回っている。

区	分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
		40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳	給与関係経費	13,072	11,225	1,847	36.2	35.8	39.0	27.8	16.5	14.3
	一般行政費	7,421	6,445	976	20.5	20.9	20.6	22.9	15.1	21.3
	公債費	1,335	1,143	192	3.7	3.6	4.1	2.0	16.8	9.5
	維持補修費	902	792	110	2.5	2.5	2.3	3.1	13.9	24.9
	投資的経費	13,113	11,498	1,615	36.3	36.2	34.0	44.2	14.0	24.4
	不交付団体における平均水準をこえる必要経費	278	278	-	0.8	1.0	0.0	0.0	-	-
	合 計	36,121	31,381	4,740	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	19.2
歳	地方税	14,948	12,903	2,045	41.4	41.1	43.1	46.0	15.8	21.9
	地方譲与税	528	452	76	1.5	1.5	1.6	1.9	16.8	26.4
	地方交付税	7,132	6,351	781	19.7	20.2	16.5	16.8	12.3	15.4
	国庫支出金	9,910	8,594	1,316	27.4	27.4	27.8	27.1	15.3	19.0
	地方債	1,630	1,304	326	4.5	4.2	6.9	6.1	25.0	30.8
	使用料・手数料	705	635	70	2.0	2.0	1.5	0.6	11.0	4.9
入	雑収入	1,268	1,142	126	3.5	3.6	2.6	1.5	11.0	7.0
	合 計	36,121	31,381	4,740	100.0	100.0	100.0	100.0	15.1	19.2

2 歳入の状況

(1) 地方税の収入見込み

昭和40年度の地方税の収入見込額は1兆4,948億円（前年度1兆2,903億円）で、前年度に比べて2,045億円、15.8%の増加となつているが、前年度における増加（2,321億円、21.9%）と比べると増加率は著しく鈍化している。

これは、法人系統の税目の伸びがあまり期待できないことおよび市町村民税の課税方式の本文方式への統一、電気ガス税の免税点の引上げ、事業税の事業主控除の引上げ等の税法改正による減収の影響によるものである。

なお、自動車税および軽自動車の税率引上げが行なわれ、また、国税における交際費の損金不算入方式採用に伴う法人事業税の増収が見込まれたが、結果として、地方税の伸びは鈍化する見込となつた。

地方税の収入見込の状況は、つぎのとおりである。

区	分	道府県税	市町村税	合計
		億円	億円	億円
昭和39年度当初収入見込額	(A)	6,705	6,198	12,903
自然増収額	(B)	1,038	927	1,965
(B)/(A)×100	(%)	15.5	15.0	15.2
(同上の前年度の率)	(%)	(30.0)	(19.1)	(24.5)
税制改正による増減額	(C)	77	3	80
昭和40年度収入見込額	(A)+(B)+(C)	7,820	7,128	14,948
増減額	(D)-(A)	1,115	930	2,045

昭和40年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである。

区	分	収入見込額		増減額			対前年度	
		40年度	39年度	税制改正分	自然増収分	合計	増減率 40	増減率 39
道 府 県 税	道府県民税	1,735	1,398	339	△ 2	337	24.1	28.9
	事業税	3,448	3,218	231	△ 1	230	7.1	28.9
	不動産取得税	304	227	77	-	77	33.9	21.3
	道府県たばこ消費税	445	402	43	-	43	10.7	10.3
	料理飲食等消費税	544	431	113	-	113	26.2	18.0
	自動車税	490	310	90	90	180	58.1	25.7
	その他普通税	149	138	21	△ 10	11	8.6	6.6
	普通税小計	7,115	6,124	914	77	991	16.2	25.8
	軽油引取税	701	578	123	-	123	21.3	58.9
	入狐税	4	3	1	-	1	33.3	7.6
	目的税小計	705	581	124	-	124	21.3	58.4
	合計	7,820	6,705	1,038	77	1,115	16.6	28.0
	市 町 村 税	市町村民税	2,800	2,287	508	5	513	22.4
固定資産税		2,686	2,438	240	8	248	10.2	9.2
市町村たばこ消費税		742	664	78	-	78	11.7	23.4
電気ガス税		541	501	54	△ 14	40	8.0	9.5
その他普通税		169	139	27	3	30	21.6	11.0
普通税小計		6,938	6,029	907	2	909	15.1	16.1
都市計画税		174	156	18	-	18	11.5	15.4
その他目的税		16	13	3	-	3	23.1	8.5
目的税小計	190	169	21	-	21	12.4	14.8	
合計	7,128	6,198	927	3	930	15.0	16.0	

(2) 地方譲与税の収入見込

昭和40年度の地方譲与税の収入見込額は528億円(前年度452億円)で、前年度と比べると76億円、16.8%増加した。

地方譲与税の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	収 入 見 込 額			増減額	対前年度増減率	
	40年度	39年度			40	39
	億円	億円	億円	%	%	
地方道路譲与税	485	423	62	14.6	22.9	
石油ガス譲与税	4	-	4	-	-	
特別とん譲与税	39	29	10	34.8	115.8	
合 計	528	452	76	16.8	26.4	

(3) 地方交付税の積算基礎

昭和40年度の地方交付税は7,132億円(前年度6,351億円)で、前年度と比べると781億円、11.0%増加した。

昭和40年度の地方交付税の積算基礎は、つぎのとおりである。

区 分	40年度	39年度	増減額
	億円	億円	億円
国 税 三 税 (A)	24,138	21,393	2,745
地 方 交 付 税 (B)	7,162	6,214	948
{(A)×繰入率	7,121	6,182	939
{精 算 分	41	32	9
前年度からの繰越分 (C)	-	137	△ 137
借入金返済分 (D)	△ 30	-	△ 30
合 計 (B)+(C)+(D)	7,132	6,351	781
{普通交付税	6,704	5,970	734
{特別交付税	428	381	47

(注) 昭和39年度の地方交付税の最終額は、6,660億円である。

(4) 地方債計画

昭和40年度の地方債計画の総額は4,849億円(前年度3,984億円)で、前年

度と比べると 865 億円、21.7% 増加した。

昭和 40 年度の地方債計画の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
一般会計債	1,398	1,218	180	28.8	30.6	20.8	34.5	14.8	31.0
準公営企業債	1,109	930	179	22.9	23.3	20.7	20.5	19.2	22.5
公営企業債	1,923	1,584	339	39.7	39.8	39.2	38.7	21.4	25.6
特別地方債	419	252	167	8.6	6.3	19.3	6.3	66.3	26.0
合 計	4,849	3,984	865	100.0	100.0	100.0	100.0	21.7	26.5
資金内訳									
政府資金	3,075	2,521	554	63.4	63.3	64.0	58.5	22.0	24.0
公募資金	1,774	1,463	311	36.6	36.7	36.0	41.5	21.3	29.4

このうち、一般会計分の地方債計画はつぎのとおりであるが、地方債計画のうち地方財政計画の歳入に掲げられるものは、一般会計分の地方債のうち、一般会計債 1,398 億円、特別地方債中普通会計分 232 億円、合計 1,630 億円で、前年度と比べると 326 億円、25.0% 増加した。

区 分	40年度	39年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計				
一般補助事業	212	174	38	21.8
公営住宅建設事業	90	73	17	23.3
災害復旧事業	205	183	22	12.0
義務教育施設整備事業	290	238	52	21.8
高等学校施設整備事業	20	67	△ 47	△ 70.1
一般単独事業	124	95	29	30.5
へん地对策事業	15	15	0	
直轄事業	140	130	10	7.7
市町村民税臨時減税補てん債	262	150	112	74.7
新産業都市建設事業	40	-	40	
小 計	1,398	1,125	273	24.3
特別地方債(一般会計分)	232	172	60	34.9
地域開発事業債(一般会計分)	-	7	△ 7	△ 100.0
合 計	1,630	1,304	326	25.0

3 歳出の状況

昭和40年度の地方財政計画の歳出規模は、前年度に比べると4,740億円、15.1%増加したが、歳出のうち主なものの増減状況は、つぎのとおりである。

区 分	増 減 額		増減事由および増減額	億円 (うち 一般財源)
	総 額	一般財源		
給 与 関 係 経 費	1,847	1,550		
給 与 費	1,819	1,522	人事院勧告に基づく給 与改定の増 昇給等に基づく増 人員増に基づく増 そ の 他	1,168(943) 397(334) 88(88) 166(157)
恩 給 費	28	28		
一 般 行 政 経 費	976	548		
国庫補助負担金を伴 うもの	616	188	生活保護費 結核医療費 児童保護費 精神衛生費 中小企業近代化促進費 (高度化資金貸付金を含む。) そ の 他	179(36) 83(19) 51(11) 39(9) 57(29) 207(84)
国庫補助金を伴わな いもの	360	360		
公 債 費	192	174		
維 持 補 修 費	110	110		
投 資 的 経 費	1,615	1,042		
直 轄 事 業 負 担 金	33	33		
国庫補助負担金を伴 うもの	898	325	普通建設事業 災害復旧事業 失業対策事業	854(314) 26(7) 18(4)
国庫補助負担金を伴 わないもの	684	684	普通建設事業 災害復旧事業	665(665) 19(19)
合 計	4,740	3,424		

4 地方財政計画策定後における地方財政措置

昭和40年度においては、経済の不振に伴い、地方税、地方交付税等につい

て減収見込みが生じ、また、給与改定、災害復旧をはじめ、昭和40年度国庫予算の補正に伴い、地方財政についてつぎのような措置が講じられた。

(1) 地方税収入等の減収補てん

経済の不振に伴い、地方税の減収504億円（法人事業税350億円、道府県民税61億円および市町村民税93億円）、地方譲与税の減収28億円が見込まれるに至ったが、現下の経済情勢にかんがみ、公共事業等の完全消化とその早急な実施を促進する見地から、特に本年度限りの措置として、公共事業費等で従来適債事業とされていたものの地方債の枠を増額（400億円）することとされたほか、積立金のとりくずし等（115億円）および国の経費節減に伴う歳出の減少（17億円）によつて措置された。

(2) 地方交付税の減収対策

国税三税の大幅な減収が見込まれるに至ったことに伴い、地方交付税については約500億円の落込みが見込まれるに至ったが、地方財政の現況にかんがみ、昭和40年度においては、この落込み分は国の一般会計において補うこととし、本年度の当初予算に計上された地方交付税の総額をもつて本年度の地方交付税とする旨の特例措置が講じられた。

(3) 給与改定の実施

昭和40年度においては、昭和40年8月13日人事院勧告（俸給表の6.4%引上げ、期末手当の0.1%増額および通勤手当の増額等）に基づいて9月1日から国家公務員の給与改定が実施された。地方公務員についても同一基準で給与改定を行なうものとするれば、これに要する財源所要額は603億円（国庫支出金110億円、一般財源493億円）と見込まれる。このうち、一般財源分493億円については、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入れ（300億円）および国の経費節減に準ずる既定経費の節減等（193億円）によつて措置することとなつた。なお、この借入金は、昭和41年度以降7年度間に返済することとし、その利子は国が負担するものとされた。

(4) 現年発生災害

昭和40年中に発生した災害のうち、主なものはつぎの表に掲げるとおりであるが、これらの災害についてはそれぞれ激甚災害の指定が行なわれ、当該災害について同表に掲げる措置が適用されることになった。

災 害 名	適 用 措 置	地 域
6月中旬および下旬ならびに7月の豪雨による災害	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法（以下「天災融資法」という。）による特例措置のほか、公共土木施設災害復旧および農地等の災害復旧の補助の特例措置等。	島根、岡山、広島、熊本
台風第15号による災害	天災融資法による特例措置のほか、開拓者施設の災害復旧の補助措置および罹災者公営住宅建設の補助の特例。	熊本、鹿児島
9月の台風等による災害	天災融資法による特例措置のほか、公共土木施設災害復旧および農地等の災害復旧の補助の特例措置等。	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、岡山、徳島、香川、高知
7月から10月までの期間内の長期にわたる低温による災害	天災融資法による特例措置。	北海道、青森、岩手、秋田、福島、長野、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(注) 「地域」の欄に掲げた県名は、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第8条の規定により、天災融資法による融資についての特例措置が講じられる団体を示す。

現年発生 of 公共災害の被害査定見込額は、1,610億円（昭和41年1月現在）であるが、現年発生災害に伴う昭和40年度災害復旧事業費は474億円（公共

災害 390 億円、単独災害 84 億円) であり、地方負担の増加等に対して地方債を 150 億円追加したほか、特別交付税の配分措置等によつて災害復旧事業の施行に支障を生じないよう措置された。

二 地方公営事業に関する財政措置

(一) 地方公営企業

地方公営企業については、昭和 40 年度は昭和 39 年 11 月行なわれた地方公営企業制度調査会の中問答申の趣旨にのつとり、昭和 40 年度単年度収支の均衡を目途として、それぞれ実情に応じて、料金の適正化、経営の合理化、負担区分の明確化の措置がある程度講じられた。

すなわち、昭和 40 年 1 月以降六大都市のバス料金の改定をはじめ、経営悪化のため、真にやむを得ない中小都市の電車、バス料金について改定が認可されたほか、昭和 40 年度より 100 を超える水道事業が料金改定を行ない、病院事業についても、40 年 1 月より社会保険診療報酬の 9.5% の緊急是正が行なわれた。

また、水道事業について資金繰りの緩和をはかるため、昭和 40 年度許可債より、企業債償還年限の 5 年間の延伸が実施された。

一方、各企業において、経営合理化の諸措置が講じられたが、他方、国の側においても、企業再建を促進するため、経営合理化計画を策定し、企業の再建に努力する企業に対して、資金繰りの緩和をはかるための資金のあつせんを行なうとともに、慢然と赤字を出し、再建の努力を行なわない企業に対しては、起債を抑制する等の措置が講じられた。

しかし、料金改定にも限度があり、経営の合理化も種々の障害があつて遅々として、その実効があらわれない現況であり、全般的には中問答申の指摘する昭和 40 年度単年度収支均衡を確保することにはかなりの困難を伴うものと思われる。

なお、昭和 40 年 10 月、地方公営企業制度調査会より、公営企業の管理体制、給与制度、負担区分等、制度の基本的あり方およびそれを前提とする財政

再建方策について最終答申が行なわれたが、ひきつづき国において目下この答申の線に従い、地方公営企業制度の改正 および 財政再建をはかるための 再建債、利子補給等の財政援助措置について、その準備が進められているので、地方公営企業の経営の建直しは、結局これら各種の措置が具体化される 昭和 41 年以降に期待されることとなろう。

(二) 国民健康保険事業

最近における国民健康保険財政の状況は連年悪化の一途を辿っているが、昭和 39 年度においては、医療費の緊急是正および世帯員の給付改善の措置が講じられたことによつてさらに悪化の傾向を示している。

区 分	全 団 体		黒 字 団 体		赤 字 団 体	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
		億円		億円		億円
昭和37年度	3,451	9	2,704	81	747	△ 72
38	3,413	△ 63	2,002	49	1,411	△ 112
39	3,408	△ 185	1,179	20	2,229	△ 205

このように国民健康保険財政が多額の赤字を出すにいたつたのは急増する医療費の実勢に対応した十分なる財政措置がとられなかつたことによるが、昭和 40 年度においては、国民健康保険財政の健全化をはかるため、つぎのような措置がとられた。

第一に療養給付費負担金等未精算分については、昭和 40 年 6 月および 8 月に予算補正が行なわれるまでの間の応急措置として昭和 40 年度当初予算から繰り上げて支出された。

第二に調整交付金については従来から精算交付は行なわれていなかったが、国民健康保険財政の赤字が地方財政全般におよぼす影響はきわめて深刻なものであるので、調整交付金不足分につき特別に臨時財政調整補助金として同年 9 月予備費から 40 億円が支出された。

第三に昭和 40 年度にはいつて医療費の伸び率はやや鈍化しているが、なお相当の伸びを示しており、療養給付費負担金等において当初見込額を上回るこ

とが明らかとなつたので、12月に療養給付費負担金60億円の追加をはじめとする昭和40年度予算の補正を行なつた。補正予算の内容および補正後の予算額はつぎのとおりである。

区 分	昭和40年度当初予算額	昭和39年度精算不足分補正	現年度分補正	昭和40年度補正後予算額
	億円	億円	億円	億円
療養給付費負担金	740	110	60	910
療養給付改善特別補助金	70	—	6	76
事務費負担金	83	1	6	90
財政調整交付金	270	—	27	298
その他	28	—	0	28
合 計	1,191	111	100	1,402

(注) 国民健康保険組合分を含む。

昭和40年度中におけるこのような財政措置によつて、国民健康保険財政収支は、保険者自身の財政運営上の努力とあいまつて、昭和40年度については相当改善されるであろう。

なお、既述の昭和39年度における赤字団体の赤字額は療養給付費負担金等未精算分を考慮すると134億円となり、さらに臨時財政調整補助金を考慮するとおおむね103億円となる。

三 地方財政運営の概況

(一) 一般の状況

昭和40年度は、社会資本の計画的整備、地域格差の是正、住宅および生活環境施設整備の促進等国の重要施策の積極的な展開に基調を同じくすることに伴う地方負担の増大、前年度の給与改定の平年度化および年度途中に行なわれた新たな人事院勧告に基づく給与改定等による人件費の増加、あるいは、豪雨および台風による相次ぐ激甚災害等も加わつて、財政需要は著しく増大するものと見込まれているが、他方、歳入においては、経済活動の予想以上の停滞のため地方税および地方交付税の伸びは期待できない状況にあり、そのために、

地方公共団体は財政の健全性を保持しつつ均衡ある行政水準の確保向上を図るために苦慮しつつある。

(二) 予 算 規 模

昭和40年9月末における地方公共団体の普通会計予算総額（都道府県、市町村（特別区、一部事務組合を含む。）の普通会計予算単純合計額）は4兆5,108億円（前年同期3兆9,918億円）で、前年同期と比べると5,190億円、13.0%の増加である。

これを都道府県および市町村に分けると、つぎのとおりである。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増 減 額 比		対前年度率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都道府県	26,796	24,026	2,770	59.4	60.2	53.4	57.0	11.5	17.2
市町村	18,312	15,892	2,420	40.6	39.8	46.6	43.0	15.2	20.2
合 計	45,108	39,918	5,190	100.0	100.0	100.0	100.0	13.0	18.4

毎年度の9月末現計予算額および決算額の推移は、第44図のとおりである。

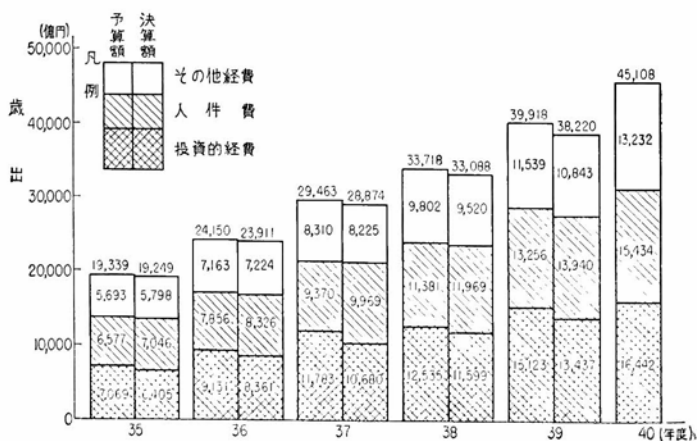
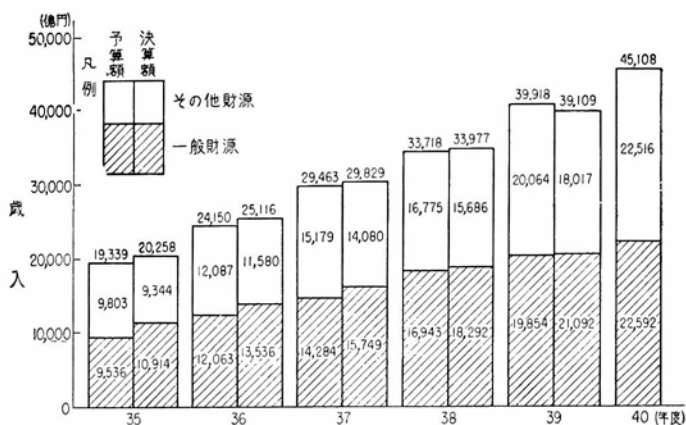
(三) 歳 入

1 歳 入 予 算

歳入予算の主な内容はつぎのとおりで、前年度の9月末現計予算と比べると、増減率において各科目とも前年度の増加率を下回っている。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度率	
	40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	40	39
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地方税	14,984	13,254	1,730	33.2	33.2	33.3	31.7	13.0	17.4
地方譲与税	507	434	73	1.1	1.1	1.4	1.3	16.8	22.6
地方交付税	7,101	6,166	935	15.8	15.4	18.0	14.0	15.2	16.4
小 計	22,592	19,854	2,738	50.1	49.7	52.7	47.0	13.8	17.2
地方債	3,056	2,685	371	6.8	6.7	7.2	11.4	13.8	36.0
その他	19,460	17,379	2,081	43.1	43.6	40.1	41.6	12.0	17.4
合 計	45,108	39,918	5,190	100.0	100.0	100.0	100.0	13.0	18.4

第 44 図 現計予算額および決算額の推移



2 地方税の収入見込み

(1) 道府県税

昭和40年度の道府県税の収入見込額は7,820億円（前年度対比16.6%増加）であるが、12月末現在の徴収状況はつぎのとおりで、収入済額について前年同期と比べると466億円、9.4%の増加にとどまっている。

区 分	道府県税		国 税	
	40年 12月末	39年 12月末	40年 12月末	39年 12月末
調 定 額 (A)	億円 7,042	億円 6,290	億円 -	億円 -
(対前年同期増減率%)	11.9	17.5	-	-
収 入 済 額 (B)	5,444	4,978	22,090	20,879
(対前年同期増減率%)	9.4	15.4	5.8	14.3
(B)/(A)×100 (%)	77.3	79.1	-	-
財政計画(国当初予算)収入見込額 (C)	7,820	6,705	33,406	29,495
(B)/(C)×100 (%)	69.6	74.2	66.1	70.8

道府県税のうち法人関係分（道府県民税法人分および事業税法人分）の徴収状況はつぎのとおりで、収入済額において65億円、2.5%減少している。

区 分	道府県税 法人関係		法 人 税	
	40年 12月末	39年 12月末	40年 12月末	39年 12月末
調 定 額 (A)	億円 3,144	億円 3,122	億円 -	億円 -
(対前年同期増減率%)	0.7	10.5	-	-
収 入 済 額 (B)	2,583	2,648	7,313	7,259
(対前年同期増減率%)	△ 2.5	9.5	0.7	11.4
(B)/(A)×100 (%)	82.2	84.8	-	-
財政計画(国当初予算)収入見込額 (C)	3,794	3,553	10,357	10,150
(B)/(C)×100 (%)	68.1	74.5	70.6	71.5

(2) 市町村税

昭和40年度の市町村税の収入見込額は7,128億円（前年度対比15.0%増

加)であるが、9月末現在の徴収状況はつぎのとおりで、前年同期と比べると調定額において710億円、11.6%、収入済額において375億円、11.9%の増加にとどまっている。

区 分	市 町 村 税	国 税	税
	40 年 9 月末	39 年 9 月末	40 年 9 月末
調 定 額 (A)	6,846	6,136	-
(対前年同期比増減率 %)	11.6	13.9	-
収 入 済 額 (B)	3,527	3,152	14,225
(対前年同期比増減率 %)	11.9	14.6	2.8
(B)/(A)×100 (%)	51.5	51.4	-
財政計画(国当初予算)収入見込額(C)	7,128	6,198	33,406
(B)/(C)×100 (%)	49.5	50.9	42.6

3 地方交付税の交付状況

昭和40年度の地方交付税交付額は当初7,132億円であつたが、300億円の追加によつて7,432億円となり、前年度に比べると772億円、11.6%の増加となつている。このうち普通交付税は7,004億円(前年度対比735億円増加)であり、特別交付税は428億円(前年度対比37億円増加)である。

普通交付税の再算定後の算定状況は、つぎのとおりである。

区 分	都 道 府 県	市 町 村	合 計
基 準 財 政 需 要 額	11,030	7,593	18,623
うち財源不足団体分	8,389	5,626	14,015
基 準 財 政 収 入 額	6,760	5,261	12,021
うち財源不足団体分	3,730	3,220	6,950
財 源 超 過 額	388	75	463
(不 交 付 団 体 数)	(4)	(178)	(182)
財 源 不 足 額	4,658	2,407	7,065
(交 付 団 体 数)	(42)	(3,208)	(3,250)
普 通 交 付 税 額	4,622	2,382	7,004

4 地方債の許可状況

昭和40年度の地方債計画は、当初4,849億円であつたが、615億円の追加（一般補助事業172億円、公営住宅建設事業60億円、直轄事業187億円、災害復旧事業136億円、上水道事業50億円、地下鉄事業10億円）によつて5,464億円となり、前年度に比べると1,310億円の増加となつている。

この計画に対して、昭和41年1月末現在の許可状況は、つぎのとおりである。

区 分	計 画 額	許 可 額	資 金 内 訳	
			政府資金	公募資金
	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計 債	1,953	2,156	1,446	710
準 公 営 企 業 債	1,109	1,241	402	839
公 営 企 業 債	1,983	2,153	885	1,268
特 別 地 方 債	419	442	419	23
合 計	5,464	5,992	3,152	2,840
枠 外 債	-	64	-	64
総 計	5,704	6,056	3,152	2,904

(四) 歳 出

1 性質別歳出予算

性質別歳出予算の内訳はつぎのとおりで、前年度の9月末現計予算と比べると、増減額構成比においては人件費、補助費等の増加が著しく、逆に普通建設事業費の低下が著しい。また、増減率においては扶助費、補助費等の伸びが大きく、普通建設事業費の伸びは前年度より著しく低下している。

区	分	子 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度	
		40年度	39年度	増減額	40	39	40	39	増	減
		億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人	件	15,434	13,256	2,178	34.2	33.2	42.0	30.2	16.4	16.5
物	件	3,036	2,762	274	6.7	6.9	5.3	5.1	9.9	12.8
維	持	707	631	76	1.6	1.6	1.5	0.6	12.0	6.4
扶	助	2,366	1,924	442	5.3	4.8	8.5	7.8	23.0	33.3
補	助	2,587	2,078	509	5.7	5.2	9.8	3.6	24.5	12.2
普	通	14,359	13,096	1,263	31.8	32.8	24.3	39.3	9.6	22.9
災	害	1,437	1,409	28	3.2	3.5	0.6	2.3	2.0	11.1
失	業	646	618	28	1.4	1.6	0.5	0.2	4.5	1.6
そ	の	4,536	4,144	392	10.1	10.4	7.5	10.9	9.4	19.6
合	計	45,108	39,918	5,190	100.0	100.0	100.0	100.0	13.0	18.4

第三 昭和 41 年度の地方財政計画

一 地方財政計画の策定方針

昭和 41 年度の国の予算編成に当つては「昭和 41 年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、公債政策の導入による財政支出の増加と画期的な大幅減税の断行を通じて、積極的に有効需要の喚起拡大を図り、景気の早期回復と経済の安定成長への速やかな移行を期するとともに、社会資本の整備等長期にわたる安定成長の基盤を培養することを主眼とし、

(1) 住宅および生活環境施設の整備、社会保障の推進、産業基盤の充実と国土保全の強化、農林漁業・中小企業等低生産性部門の近代化、物価対策の強化等の重要諸施策を重点的に推進するため、

(2) 既定経費の節減合理化に努めるとともに、新規の経費は、緊要なものに限定するほか、機構の新設および定員の増加を厳に抑制すること等により、財政資金の効率的な運用を図り、

(3) 財政投融资については、民間資金の活用を図りつつ、その重点的・効率的運用に配慮することを財政運営の基本とした。

昭和 41 年度の地方財政計画は、現下の経済情勢の推移に即応し、このような国の基本と同一の基調に立脚して、経費の重点化、効率化を推進することにより、財政の健全性を保持しつつ、公共資本の増大、社会保障の充実等地方行政水準の一層の向上を図ることを目途としてつぎの基本方針に基づいて策定された。

(1) 地方税負担の軽減合理化を推進しつつ行政水準の引上げをはかるため、地方財源を充実する。

(ア) 住民税所得割について諸控除の引上げを行なうことにより負担を軽減するほか、個人事業税その他の税についても負担の軽減をはかる。

(イ) 国税および地方税の減税に伴う減収を補てんし、地方財源を充実するため、地方交付税率を 2.5% 引き上げて 32% とするとともに、昭和 41 年

度に限り臨時地方特例交付金 414 億円を交付する。

(ウ) 法人税の税率引下げ等による減収を回避するため、住民税法人税割の税率等について所要の調整を行なう。

(エ) 土地に対する固定資産税および都市計画税について、税負担の均衡化を漸進的に確保するとともに、都市開発の促進に資するため、税負担の調整措置を講ずる。

(2) 経済の安定成長と均衡ある発展を達成するため公共投資の増大をはかるものとし、公共事業等の円滑な消化をはかるため地方債を大幅に増額する。

(3) 社会開発を推進し、地域格差の縮少をはかるため、辺地事業債を増額するとともに、地方交付税の傾斜的配分を強化する。

(4) 行政の広域的処理を推進し、行政の能率化を徹底することにより、経費の効率的使用を促進する。

(5) 国庫補助負担金制度の合理化をはかり超過負担を解消する。

なお、つぎにより国民健康保険事業と地方公営企業の健全化を推進することにより普通会計の健全化に資する。

(1) 国民健康保険の医療給付に対する国庫負担率を 25% から 40% に引き上げるとともに事務費交付金を増額する。

(2) 赤字の地方公営企業の財政再建を促進するため再建債の発行等を認めるとともに、地方公営企業の経営基盤を強化するための必要な措置を講ずる。

二 地方財政計画の概要

(一) 地方財政計画の概要

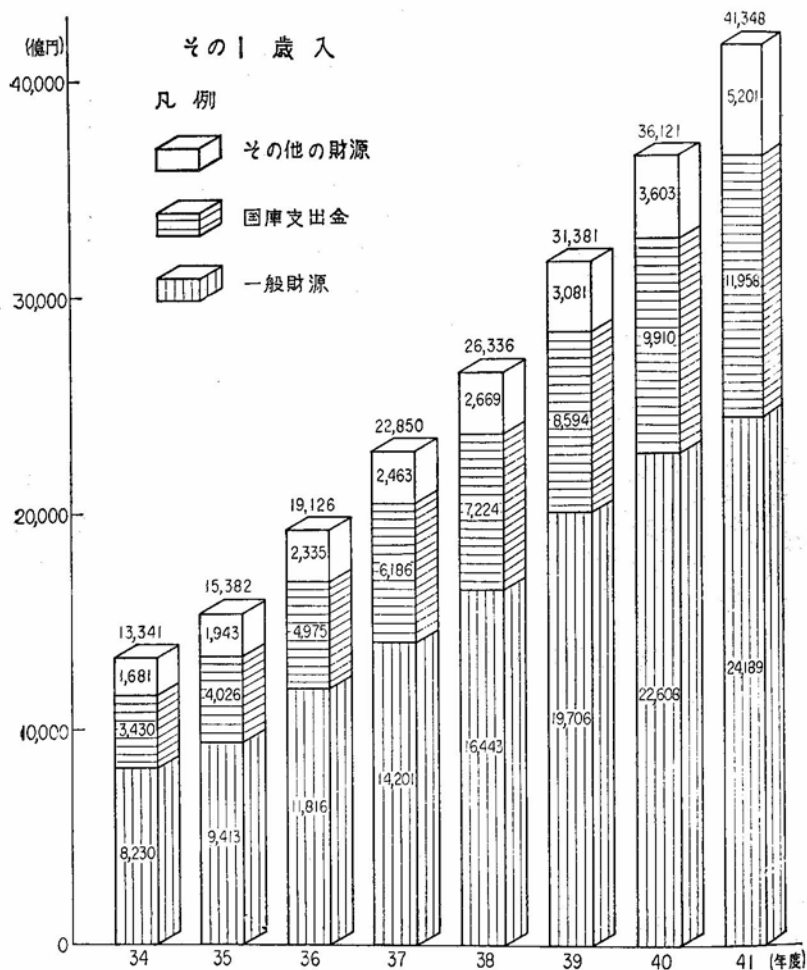
昭和 41 年度の地方財政計画の規模は 4 兆 1, 348 億円（前年度 3 兆 6, 121 億円）で、前年度と比べると 5, 227 億円、14.5% の増加である。

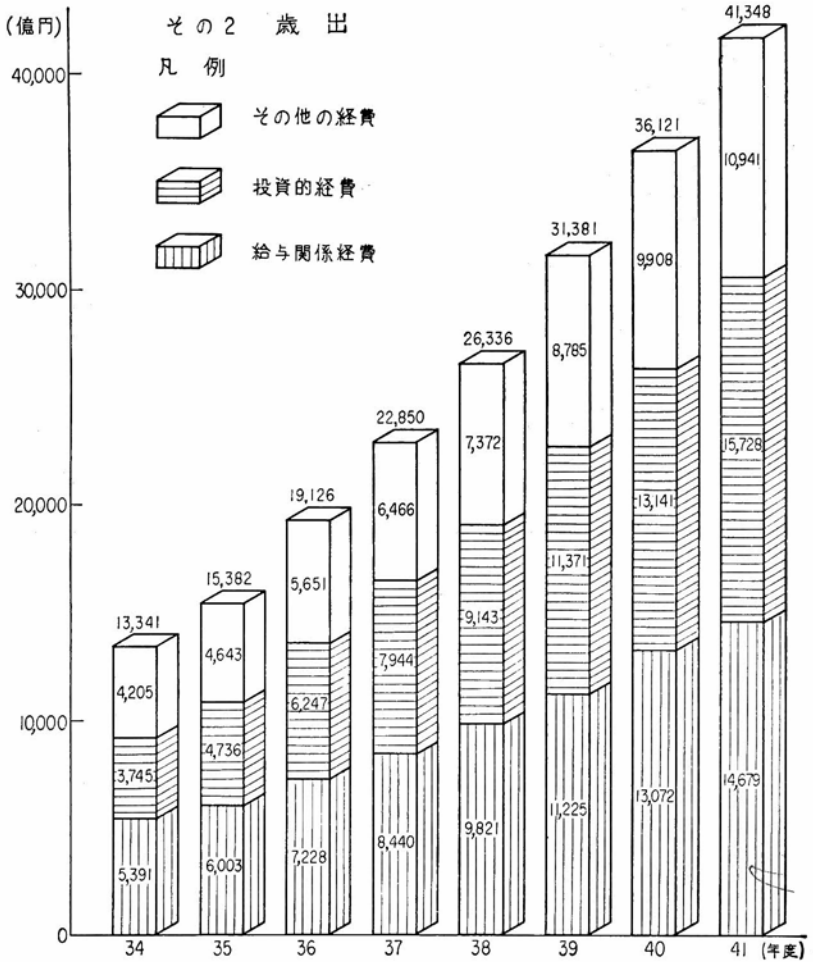
地方財政計画の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度		増 減 率
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40	
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%
歳 入										
地 方 税	15,741	14,948	793	38.1	41.4	15.2	43.1	5.3	15.8	
地 方 譲 与 税	567	528	39	1.4	1.5	0.7	1.6	7.4	16.8	
臨時地方特例交付金	414	-	414	1.0	-	7.9	-	-	-	
地 方 交 付 税	7,467	7,132	335	18.0	19.7	6.4	16.5	4.7	12.3	
国 庫 支 出 金	11,958	9,910	2,048	28.9	27.4	39.2	27.8	20.7	15.3	
地 方 債	2,895	1,630	1,265	7.0	4.5	24.2	6.9	77.6	25.0	
使用料、手数料	817	705	112	2.0	2.0	2.2	1.5	15.9	11.0	
雑 収 入	1,489	1,268	221	3.6	3.5	4.2	2.6	17.4	11.0	
合 計	41,348	36,121	5,227	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	15.1	
歳 出										
給 与 関 係 経 費	14,679	13,072	1,607	35.5	36.2	30.7	39.0	12.3	16.5	
一 般 行 政 経 費	8,275	7,393	882	20.0	20.5	16.9	20.0	11.9	14.7	
公 債 費	1,476	1,335	141	3.6	3.7	2.7	4.0	10.6	16.8	
維 推 補 修 費	1,013	902	111	2.5	2.5	2.1	2.3	12.3	13.9	
投 資 的 経 費	15,728	13,141	2,587	38.0	36.3	49.5	34.7	19.7	14.3	
不交付団体における 平均水準をこえる必 要経費	177	278	△ 101	0.4	0.8	△ 1.9	0.0	△ 36.3	0.0	
合 計	41,348	36,121	5,227	100.0	100.0	100.0	100.0	14.5	15.1	

地方財政計画額の推移は、第45図のとおりである。

第45図 地方財政計画額の推移





(二) 地方税の収入見込み

昭和41年度の地方税の収入見込額は1兆5,741億円（前年度1兆4,948億円）で、前年度と比べると793億円、5.3%の増加である。

昭和41年度においては、地方税負担の現状にかんがみ、地方財政の実情を考慮しつつ、個人の住民税、個人の事業税、料理飲食等消費税等について負担の軽減を図るとともに、固定資産税および都市計画税の負担の調整、ゴルフ場の娯楽施設利用税の税率の引上げ等負担の合理化を図るため地方税法の改正がなされる見込みであるが、地方税の収入見込みの状況は、つぎのとおりである。

区 分	道府県税	市町村税	合 計
	億円	億円	億円
昭和40年度当初見込額 (A)	7,820	7,128	14,948
自 然 増 収 額 (B)	365	685	1,050
(B)/(A)×100 (%)	4.7	9.6	7.0
(前 年 度)	(15.5)	(15.0)	(15.2)
税制改正による増減額 (C)	△ 134	△ 123	△ 257
昭和41年度収入見込額			
(A)+(B)+(C) (D)	8,051	7,690	15,741
増 減 額 (D)-(A)	231	562	793

昭和 41 年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増 制 改 正 分	減 自 然 増 収 分	額 合 計	対前年度	
	41年度	40年度				増	減
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
道 府 県 税							
道 府 県 民 税	1,819	1,735	△ 90	174	84	4.8	24.1
事 業 税	3,331	3,448	△ 40	△ 77	△ 117	△ 3.4	7.1
不 動 産 取 得 税	333	304	△ 3	32	29	9.5	33.9
道府県たばこ消費税	495	445	—	50	50	11.2	10.7
娯楽施設利用税	117	95	17	5	22	23.2	31.3
料理飲食等消費税	562	544	△ 17	35	18	3.3	26.2
自 動 車 税	596	490	—	106	106	21.6	58.1
鉦 区 税	6	7	△ 1	0	△ 1	△ 14.3	10.7
そ の 他 普 通 税	51	48	—	3	3	6.3	△ 19.8
普 通 税 小 計	7,310	7,116	△ 134	328	194	2.7	16.2
軽 油 引 取 税	738	701	—	37	37	5.3	21.3
入 猟 税	3	3	—	△ 0	△ 0	0.0	0.0
目 的 税 小 計	741	704	—	37	37	5.3	21.2
合 計	8,051	7,820	△ 134	365	231	3.0	16.6
市 町 村 税							
市 町 村 民 税	2,880	2,800	△ 218	298	80	2.9	22.4
固 定 資 産 税	2,985	2,685	69	231	300	11.2	10.1
市町村たばこ消費税	825	742	—	83	83	11.2	11.7
電 気 ガ ス 税	577	541	△ 3	39	36	6.7	8.0
そ の 他 普 通 税	183	170	—	13	13	7.6	22.3
普 通 税 小 計	7,450	6,938	△ 152	664	512	7.4	15.1
都 市 計 画 税	224	174	29	21	50	28.7	11.5
そ の 他 目 的 税	16	16	—	0	0	0.0	23.1
目 的 税 小 計	240	190	29	21	50	26.3	12.4
合 計	7,690	7,128	△ 123	685	562	7.9	15.0

(三) 地方譲与税の収入見込み

昭和 41 年度の地方譲与税収入見込額は 567 億円（前年度 528 億円）で、前年度と比べると 39 億円、7.4% 増加している。

地方譲与税の内訳はつぎのとおりであるが、石油ガス譲与税の増加率が高いのは、前年度が初年度（昭和 40 年度地方財政計画の策定にあたって、石油ガス譲与税法が昭和 41 年 1 月 1 日から施行されるとして 2 カ月分を見込んでい

る。)であつたことによるものである。

区 分	収 入 見 込 額			対 前 年 度 増 減 率	
	41年度	40年度	増減額	41	40
	億円	億円	億円	%	%
地方道路譲与税	513	485	28	5.8	14.7
特別とん譲与税	38	39	△ 1	△ 2.6	34.5
石油ガス譲与税	16	4	12	300.0	-
合 計	567	528	39	7.4	16.8

(四) 臨時地方特例交付金

臨時地方特例交付金 414 億円は、昭和 41 年度における地方財政対策として、単年度限りのものとして計上したものである。このうち 240 億円は、日本専売公社が小売人等に対して売り渡した製造たばこ本数により交付するものであり、174 億円は、普通交付税の配分方式によつて交付するものである。

(五) 地方交付税の積算基礎

昭和 41 年度の地方交付税は 7,467 億円 (前年度 7,132 億円) で、前年度と比べると 335 億円、4.7% の増加である。

昭和 41 年度の地方交付税の積算基礎はつぎのとおりで、地方交付税率を 2.5% 引き上げて 32% にすることとされている。

区 分	41年度	40年度	増減額
	億円	億円	億円
国 税 三 税 (A)	23,456	24,138	△ 682
地 方 交 付 税 (B)	7,507	7,162	345
(A) × 29.5%	6,920	7,121	△ 201
(A) × 2.5%	586	-	586
精 算 分	1	41	△ 40
法第19条第2項 にかかるとる返還金	0	-	0
返 還 金 (C)	40	30	10
合 計 (B) - (C)	7,467	7,132	335

(注) 昭和 40 年度の地方交付税の補正後の額は、7,432 億円である。

(六) 地方債計画

昭和41年度の地方債計画の総額は6,707億円(前年度4,849億円)で、前年度と比べると1,858億円、38.3%の増加である。

昭和41年度地方債計画の内訳はつぎのとおりであるが、新たに、公共事業等の事業の消化を促進するための特別事業債1,200億円および赤字を生じている地方公営企業の再建整備を促進するための公営企業再建債200億円の枠が設けられている。

なお、特別事業債は、一般補助事業、公営住宅建設事業、義務教育施設整備事業、災害復旧事業、直轄事業および下水道事業の増額充当分として配分するものである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	41年度	40年度	増減額	41	40	41	40	41	40
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
一般会計債	1,445	1,394	51	(21.6)	28.7	(2.7)		3.7	34.7
準公営企業債	1,034	960	74	(15.4)	19.8	(4.0)		7.7	3.2
公営企業債	2,202	1,923	279	(32.8)	39.7	(15.0)		14.5	21.4
特別地方債	626	572	54	(9.3)	11.8	(2.9)		9.4	31.5
合 計	5,307	4,849	458	(79.1)	100.0	(24.6)		9.4	21.7
公営企業再建債	200	-	200	(3.0)	-	(10.8)	-	-	-
特別事業債	1,200	-	1,200	(17.9)	-	(64.6)	-	-	-
総 計	6,707	4,849	1,858	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	38.3	21.3
資 金 内 訳									
{ 政府資金	3,861	3,075	786	57.6	63.4	42.3	64.0	25.6	22.0
{ 公募資金	2,846	1,774	1,072	42.4	36.6	57.7	36.0	60.4	21.3

このうち、地方財政計画の歳入に計上したものは、一般会計債1,445億円(前年度1,394億円)、特別地方債の一部250億円(前年度236億円)および特別事業債1,200億円の合計2,895億円(前年度1,630億円)で、前年度と比べると1,265億円、77.6%の増加である。

区 分	41年度	40年度	増減額		増減率
	億円	億円	億円		%
一 般 会 計 債					
一 般 補 助 事 業	250	212	38		17.9
公 営 住 宅 建 設 事 業	111	90	21		23.3
災 害 復 旧 事 業	225	205	20		9.8
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	311	290	21		7.2
一 般 単 独 事 業	145	120	25		20.8
辺 地 対 策 事 業	20	15	5		33.3
直 轄 事 業	140	140	0		0.0
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	203	262	△ 59	△	22.5
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	40	40	0		0.0
高 等 学 校 お よ び 大 学 施 設 整 備 事 業	0	20	△ 20	△	100.0
小 計	1,445	1,394	51		3.7
特 別 事 業 債 (一 般 会 計 分)	250	236	14		5.9
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	130	98	32		32.7
清 掃 事 業	120	138	△ 18	△	13.0
特 別 地 方 債	1,200	-	1,200		
合 計	2,895	1,630	1,265		77.6

(七) 歳出の増減状況

昭和41年度の地方財政計画額の規模は、前年度と比べると5,227億円増加しているが、歳出の主なものの増減状況はつぎのとおりである。

区 分	増 減 額		増 減 事 由	
	総 額	一般財源		
給 与 関 係 経 費	億円 1,607	億円 1,363		億円
給 与 費	1,581	1,337	人事院勧告に基づく増 昇給等に基づく増 人員増に基づく増 その他	1,001 (826) 400 (333) 60 (60) 120 (118)
恩 給 費	26	26		
一 般 行 政 経 費	882	411		
国庫補助負担金を 伴うもの	664	193	生活保護費 結核医療費 児童保護費 精神衛生費 そ の 他	225 (45) 36 (7) 57 (13) 63 (15) 283 (113)
国庫補助負担金を 伴わないもの	218	218		
公 債 費	141	114		
維 持 補 修 費	111	111		
投 資 的 経 費	2,587	1,283		
直 轄 事 業 負 担 金	71	71		
国庫補助負担金を 伴うもの	1,747	443	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	1,464 (393) 269 (47) 14 (3)
国庫補助負担金を 伴わないもの	769	769	普通建設事業費 災害復旧事業費	758 (758) 11 (11)
地方交付税の不交付 団体における平均水 準をこえる必要経費	△ 101	△ 101		
合 計	5,227	3,181		

(注) 増減事由欄の () は、一般財源の増減額を示す。

統 計 表

凡 例

- 1 本表の記号は、つぎによつた。
 - 皆 無 (該当なし)
 - 0 単位未満
 - △ 負 数
- 2 都道府県決算額と市町村決算額をあわせたものは単純合計額となるので純計額とは合致しない。
- 3 昭和 39 年度から財務会計制度の改正により歳入、歳出とも科目区分が大幅に改められたので、表中決算額の推移については昭和 39 年度分を昭和 38 年度の科目区分により、対前年度比較については昭和 38 年度分および昭和 37 年度分を昭和 39 年度の科目区分によりそれぞれ推計して計上している。
- 4 市町村の決算額はとくに注書をしない場合は一部事務組合と市および町村との相互重複額を控除した額である。

第1表 地方公共団体

区 分	昭 28. 10. 1	昭 31. 3. 31	昭 32. 3. 31	昭 33. 3. 31	昭 34. 3. 31
	(A)				
都 道 府 県	46	46	46	46	46
市 町 村	9 868	4 776	3 935	3 734	3 629
大 都 市	5	5	5	5	5
都 市	281	486	494	499	542
{ 中 都 市	-	-	-	-	-
{ 小 都 市	-	-	-	-	-
町 村	9 582	4 285	3 436	3 230	3 082
計 (普通地方公共団体)	9 914	4 822	3 981	3 780	3 675
特 別 区	23	23	23	23	23
一 部 事 務 組 合	-	-	-	-	-
計 (特別地方公共団体)	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

- (注) 1 大都市とは、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市および北九州市を
 2 都市とは、大都市以外の市をいい、中都市とは年度末現在における住民登録人口10万人未満の市をいう (以下各表について同じ)。
 3 昭和28年10月1日は、町村合併促進法が施行された日である。
 4 特別地方公共団体のうち財産区および地方開発事業団は、この表に掲げてい

第2表 団 体 別 人

その1 国勢調査人口および1団体当たり面積の推移

区 分	昭和25年		昭和30年		昭和35年		昭和40年	
	10月1日		10月1日		10月1日		10月1日	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
特 別 区	5 385	6.5	6 969	7.8	8 310	8.9	8 901	9.1
大 都 市	5 815	7.0	7 233	8.1	8 378	9.0	10 505	10.7
計 (市部人口)	20 013	24.0	36 086	40.4	42 645	45.6	47 520	48.3
小 町 村	31 213	37.5	50 288	56.3	59 333	63.5	66 926	68.1
計 (郡部人口)	51 997	62.5	38 988	43.7	34 084	36.5	31 356	31.9
合 計	83 210	100.0	89 276	100.0	93 419	100.0	98 282	100.0

- (注) 1 昭和40年10月1日の人口は昭和40年12月1日総理府から公表された概要によ
 2 1団体当たり人口は人口を各調査日現在の団体数で除したものである。
 3 1団体当たり面積は、昭和35年10月1日国勢調査による面積で昭和35年10月1
 4 昭和35年10月1日の人口は、長野県と岐阜県の境界紛争地域にかかる人口

体数の推移

昭 35. 3. 31	昭 36. 3. 31	昭 37. 3. 31	昭 38. 3. 31	昭 39. 3. 31 (B)	昭 40. 3. 31 (C)	比較	
						(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	46	46	46	46	46	0	100.0
3 537	3 503	3 466	3 437	3 399	3 395	△ 4	34.4
5	5	5	5	6	6	0	120.0
550	550	551	547	552	554	2	197.2
-	-	-	111	115	121	6	-
-	-	-	436	437	433	△ 4	-
2 982	2 948	2 910	2 885	2 841	2 835	△ 6	29.6
3 583	3 549	3 512	3 483	3 445	3 441	△ 4	34.7
23	23	23	23	23	23	0	100.0
1 106	1 192	1 280	1 404	1 538	1 695	157	-
1 129	1 215	1 303	1 427	1 561	1 718	157	-
4 712	4 764	4 815	4 910	5 006	5 159	153	-

いう(以下各表について同じ)。
人口10万人以上の市をいい、小都市とは、

ない。

口の推移

比較		1 団体当り人口 (人)			1 団体当り面積 (km ²)		
増 (B) -	減 (A)	昭和35年 10月1日 (C)	昭和40年 10月1日 (D)	比較 (D) - (C)	昭和35年 10月1日 (E)	昭和40年 3月31日 (F)	比較 (F) - (E)
	千人						
	増減率						
	%						
	591	361 306	387 015	25 709	24.76	24.77	0.01
	2 127	1 675 607	1 750 729	75 122	399.56	420.63	21.07
	4 875	77 537	85 931	8 394	142.84	151.40	8.56
	7 593	102 653	114 795	12 142	140.36	149.17	8.81
	△ 2 728	11 562	11 139	△ 423	96.41	99.71	3.30
	4 863	26 322	28 923	2 601	104.63	104.63	0.00

るものである。

日または昭和40年3月31日現在における団体の行政区域にかかるものである。
(73)および岡山県児島湾干拓第7区の人口(1 200)を合計には含み、その他には含まない。

第2表 団体別人口の推移 (つづき)

その2 都道府県別国勢調査人口の状況

都 道 府 県	昭和30年 10月1日	昭和35年 10月1日 (A)	昭和40年 10月1日 (B)	増 減 (B) — (A) (C)	増 減 率 (C)/(A)×100
北海道	4 773 087	5 039 206	5 171 769	132 563	2.6
	1 382 523	1 426 606	1 416 555	△ 10 051	△ 0.7
	1 427 097	1 448 517	1 411 242	△ 37 275	△ 2.6
	1 727 065	1 743 195	1 753 208	10 013	0.6
	1 348 871	1 335 580	1 279 824	△ 55 756	△ 4.2
	1 353 649	1 320 664	1 263 099	△ 57 565	△ 4.4
	2 095 237	2 051 137	1 983 748	△ 67 389	△ 3.3
	2 063 944	2 047 024	2 056 137	9 113	0.4
	1 544 987	1 513 624	1 521 723	8 099	0.5
	1 616 142	1 578 476	1 605 573	27 097	1.7
	2 260 493	2 430 871	3 014 957	584 086	24.0
	2 205 153	2 306 010	2 701 741	395 731	17.2
	8 039 214	9 683 802	10 877 217	1 193 415	12.3
	2 919 497	3 443 176	4 430 518	987 342	28.7
	2 473 492	2 442 037	2 398 923	△ 43 114	△ 1.8
	1 021 121	1 032 614	1 025 452	△ 7 162	△ 0.7
	966 187	973 418	980 497	7 079	0.7
	752 758	752 696	750 551	△ 2 145	△ 0.3
	807 044	782 062	763 167	△ 18 895	△ 2.4
	2 019 860	1 981 506	1 958 001	△ 23 505	△ 1.2
奈 歌	1 586 334	1 638 399	1 700 265	61 866	3.8
	2 650 435	2 756 271	2 912 520	156 249	5.7
	3 769 209	4 206 313	4 798 639	592 326	14.1
	1 485 582	1 485 054	1 514 432	29 378	2.0
	853 734	842 695	853 370	10 675	1.3
	1 933 886	1 993 403	2 102 777	109 374	5.5
	4 619 583	5 504 746	6 657 051	1 152 305	20.9
	3 620 947	3 908 127	4 309 801	401 674	10.3
	776 861	781 058	825 941	44 883	5.7
	1 006 819	1 002 191	1 026 944	24 753	2.5
	614 259	599 135	579 851	△ 19 284	△ 3.2
	929 066	888 886	821 620	△ 67 266	△ 7.6
	1 689 800	1 668 814	1 645 107	△ 23 707	△ 1.4
	2 149 044	2 184 043	2 281 029	96 986	4.4
	1 609 839	1 602 207	1 543 574	△ 58 633	△ 3.7
	878 109	847 274	815 087	△ 32 187	△ 3.8
	943 823	918 867	900 833	△ 18 034	△ 2.0
	1 540 628	1 500 687	1 446 366	△ 54 321	△ 3.6
	882 683	854 595	812 707	△ 41 888	△ 4.9
	3 859 764	4 006 679	3 964 613	△ 42 066	△ 1.0
973 749	942 874	871 889	△ 70 985	△ 7.5	
1 747 596	1 760 421	1 641 231	△ 119 190	△ 6.8	
1 895 663	1 856 192	1 770 747	△ 85 445	△ 4.6	
1 277 199	1 239 655	1 187 474	△ 52 181	△ 4.2	
1 139 384	1 134 590	1 080 668	△ 53 922	△ 4.8	
2 044 112	1 963 104	1 853 517	△ 109 587	△ 5.6	
合 計	89 275 529	93 418 501	98 281 955	4 863 454	5.2

(注) 1 昭和40年10月1日現在の人口は昭和40年12月1日総理府から公表された概数によるものである。
 2 昭和35年10月1日現在の国勢調査人口のうち長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人は、それぞれの県の計数から除いている。

第3表 昭和39年度団体別決算額の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 引額(A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源(D)	実質収支 (C)-(D)
都 道 府 県	2 434 674	2 386 781	47 893	35 155	12 738
市 町 村	1 632 327	1 591 267	41 060	23 561	17 499
大 都 市	260 311	257 141	3 170	8 930	△ 5 760
都 市	754 988	744 724	10 264	8 114	2 150
{ 中 都 市	414 720	407 924	6 796	5 398	1 398
{ 小 都 市	340 268	336 800	3 468	2 716	752
町 村	497 615	478 952	18 663	2 234	16 429
特 別 区	90 748	82 767	7 981	3 863	4 118
一 部 事 務 組 合	28 665	27 683	982	420	562
合 計	4 067 001	3 978 048	88 953	58 716	30 237

(注) 市町村および合計は単純合計額である。

第4表 昭和39年度決算規模(単純合計額)の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
歳 入 総 額	4 053 285	3 525 395	527 890	15.0	14.2
都 道 府 県	2 434 674	2 148 699	285 975	13.3	13.1
市 町 村(純計額)	1 618 611	1 376 696	241 915	17.6	15.8
単 純 合 計 額	1 632 327	1 386 344	245 983	17.7	16.0
大 都 市	260 311	218 856	41 455	18.9	15.6
都 市	754 988	640 730	114 258	17.8	17.2
{ 中 都 市	414 720	342 512	72 208	21.1	17.8
{ 小 都 市	340 268	298 218	42 050	14.1	16.6
町 村	497 615	428 748	68 867	16.1	13.9
特 別 区	90 748	77 659	13 089	16.9	13.8
一 部 事 務 組 合	28 665	20 351	8 314	40.9	35.4
歳 出 総 額	3 964 333	3 436 569	527 764	15.4	14.8
都 道 府 県	2 386 781	2 095 868	290 913	13.9	14.0
市 町 村(純計額)	1 577 552	1 340 701	236 851	17.7	16.1
単 純 合 計 額	1 591 267	1 350 349	240 918	18.6	16.2
大 都 市	257 141	216 048	41 093	19.0	16.2
都 市	744 724	629 805	114 919	18.2	17.3
{ 中 都 市	407 924	334 131	73 793	22.1	18.0
{ 小 都 市	336 800	295 674	41 126	13.9	16.5
町 村	478 952	413 956	64 996	15.7	13.9
特 別 区	82 767	70 401	12 366	17.6	15.0
一 部 事 務 組 合	27 683	20 139	7 544	37.5	42.2

(注) 市町村(純計額)は、一部事務組合と一部事務組合を組織する都市および町村との相互重複額を控除したものである。

第5表 昭和39年度純計決算額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	比 較		
			増減額	増減率	前年度増減率
歳 入 総 額 (A)	4 053 285	3 525 395	527 890	15.0	14.2
団 体 間 重 複 額 (B)	142 365	127 736	14 629	11.5	21.5
都 道 府 県 支 出 金	88 175	78 611	9 564	12.2	20.7
同級他団体からの分担金、負担金	1 919	2 048	△ 129△	6.3	27.4
市町村からの分担金、負担金、寄附金	32 657	30 974	1 683	5.4	20.5
特別区財政調整交・納付金	16 056	13 478	2 578	19.1	24.3
軽油引取税交付金	3 558	2 625	933	35.5	43.4
歳 入 純 計 額 (A) - (B)	3 910 920	3 397 659	513 261	15.1	13.9
歳 出 総 額 (C)	3 964 333	3 436 569	527 764	15.4	14.8
団 体 間 重 複 額 (D)	142 365	127 736	14 629	11.5	21.5
市町村に対する事業費等の補助交付金	88 175	78 611	9 564	12.2	20.7
同級他団体に対する負担金等	1 919	2 048	△ 129△	6.3	27.4
都道府県に対する事業費等分担金負担金、寄附金	32 657	30 974	1 683	5.4	20.5
特別区財政調整交・納付金	16 056	13 478	2 578	19.1	24.3
軽油引取税交付金	3 558	2 625	933	35.5	43.4
歳 出 純 計 額 (C) - (D)	3 821 968	3 308 833	513 135	15.5	14.6

第6表 純計決算額の推移

(単位 百万円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	純計決算額	指 数	対前年度 増 減 率	純計決算額	指 数	対前年度 増 減 率
昭和31年度	1 250 979	90	11.3	1 206 069	90	6.0
32	1 407 088	101	12.5	1 342 528	101	11.3
33	1 504 250	108	6.9	1 455 579	109	8.4
31~33 平均	1 387 439	100	-	1 334 725	100	-
34	1 689 352	122	12.3	1 623 883	122	11.6
35	2 025 802	146	19.9	1 924 907	144	18.5
36	2 511 550	181	24.0	2 391 080	179	24.2
37	2 982 859	215	18.8	2 887 366	216	20.8
38	3 397 659	245	13.9	3 308 833	248	14.6
39	3 910 921	282	15.1	3 821 968	286	15.5

第7表 決算規模の推移

(単位 百万円)

区 分	地 方		国(一般会計)		指 数			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	地 方		国	
					歳入	歳出	歳入	歳出
昭和31年度	1 250 979	1 206 069	1 232 514	1 069 205	-	-	-	-
32	1 407 088	1 342 528	1 399 858	1 187 676	-	-	-	-
33	1 504 250	1 455 579	1 453 747	1 331 562	-	-	-	-
31~33平均	1 387 439	1 334 725	1 362 040	1 196 148	100	100	100	100
34	1 689 352	1 623 883	1 597 213	1 495 040	122	122	117	125
35	2 025 802	1 924 907	1 961 025	1 743 148	146	144	144	146
36	2 511 550	2 391 080	2 515 932	2 063 468	181	179	185	173
37	2 982 859	2 887 366	2 947 623	2 556 617	215	216	216	214
38	3 397 659	3 308 833	3 231 214	3 044 292	245	248	237	255
39	3 910 921	3 821 968	3 446 768	3 310 969	282	286	253	277

(注) 地方の歳入、歳出は純計決算額である。

第8表 昭和39年度 黒字赤字

区 分	昭 和 39 年			
	団体数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	差 (B)-(C) 引 (D)
都 道 府 県	46	2 434 674	2 386 781	47 893
黒 字 団 体	41	1 906 028	1 860 300	45 728
赤 字 団 体	5	528 646	526 481	2 165
全 市 町 村	5 113	1 632 327	1 591 267	41 060
黒 字 団 体	4 642	1 246 803	1 188 133	58 670
赤 字 団 体	471	385 524	403 134	△ 17 610
大 都 市	6	260 311	257 141	3 170
黒 字 団 体	3	112 580	108 915	3 665
赤 字 団 体	3	147 731	148 226	△ 495
特 別 区	23	90 748	82 767	7 981
黒 字 団 体	23	90 748	82 767	7 981
赤 字 団 体	—	—	—	—
都 市	554	754 988	744 724	10 264
黒 字 団 体	417	565 748	544 288	21 460
赤 字 団 体	137	189 240	200 436	△ 11 196
中 都 市	121	414 720	407 924	6 796
黒 字 団 体	89	310 382	297 595	12 787
赤 字 団 体	32	104 338	110 329	△ 5 991
小 都 市	433	340 268	336 800	3 468
黒 字 団 体	328	255 366	246 692	8 674
赤 字 団 体	105	84 902	90 108	△ 5 206
町 村	2 835	497 615	478 952	18 663
黒 字 団 体	2 604	452 982	429 425	23 557
赤 字 団 体	231	44 633	49 527	△ 4 894
一 部 事 務 組 合	1 695	28 665	27 683	982
黒 字 団 体	1 595	24 746	22 739	2 007
赤 字 団 体	100	3 919	4 944	△ 1 025
合 計	5 159	4 067 001	3 978 048	88 953
黒 字 団 体	4 683	3 152 831	3 048 433	104 398
赤 字 団 体	476	914 170	929 615	△ 15 445

団体別決算収支の状況

(単位 百万円)

度		昭和 38 年度		比較増減	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支 (D)-(E)(F)	団体数(G)	実質収支(H)	団体数 (A)-(G)	実質収支 (F)-(H)
35 155	12 738	46	24 933	-	△ 12 195
20 494	25 234	42	30 012	△ 1	△ 4 778
14 661	△ 12 496	4	△ 5 079	1	△ 7 417
23 561	17 499	4 960	13 678	153	3 821
16 447	42 223	4 472	35 859	170	6 364
7 114	△ 24 724	488	△ 22 181	△ 17	△ 2 543
8 930	△ 5 760	6	△ 6 088	-	328
3 422	243	2	964	1	△ 721
5 508	△ 6 003	4	△ 7 052	△ 1	1 049
3 863	4 118	23	3 416	-	702
3 863	4 118	23	3 416	-	702
-	-	-	-	-	-
8 114	2 150	552	3 817	2	△ 1 667
7 000	14 460	420	12 977	△ 3	1 483
1 114	△ 12 310	132	△ 9 160	5	△ 3 150
5 398	1 398	115	3 384	6	△ 1 986
4 816	7 971	87	7 044	2	927
582	△ 6 573	28	△ 3 660	4	△ 2 913
2 716	752	437	433	△ 4	319
2 185	6 489	333	5 933	△ 5	556
531	△ 5 737	104	△ 5 500	1	△ 237
2 234	16 429	2 841	12 587	△ 6	3 842
1 899	21 658	2 580	17 320	24	4 338
335	△ 5 229	261	△ 4 733	△ 30	△ 496
420	562	1 538	△ 54	157	616
263	1 744	1 447	1 182	148	562
157	△ 1 182	91	△ 1 236	9	54
58 716	30 237	5 006	38 611	153	△ 8 374
36 941	67 457	4 514	65 871	169	1 586
21 775	△ 37 220	492	△ 27 260	△ 16	△ 9 960

第9表 実 質 収

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和31年度	3 955	15 708	46 11	352	3 909	4 356	3 090	77.3	29 956
32	3 789	39 748	46 28	171	3 743	11 577	3 215	84.9	49 048
33	3 678	23 952	46 16	731	3 632	7 221	3 062	83.3	36 655
34	3 601	36 962	46 27	287	3 555	9 675	3 046	84.6	49 685
35	3 565	64 825	46 46	464	3 519	18 361	3 179	89.2	74 666
36	3 535	66 353	46 44	779	3 489	21 574	3 183	90.0	75 183
37	3 506	53 550	46 37	388	3 460	16 162	3 100	88.4	69 475
38	3 468	38 611	46 24	933	3 422	13 678	3 067	88.4	65 871
39	3 464	30 237	46 12	738	3 418	17 499	3 088	89.1	67 457

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 数		都 道 府 県		市 町 村		総 数	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和31年度	△ 836	70 612	-	34 960	△ 836	35 652	△ 143	20 619
32	△ 166	24 040	-	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
33	△ 111	△ 15 796	-	△ 11 440	△ 111	△ 4 356	△ 153	△ 12 393
34	△ 77	13 010	-	10 556	△ 77	2 454	△ 16	13 030
35	△ 36	27 863	-	19 177	△ 36	8 686	133	24 981
36	△ 30	1 528	-	△ 1 685	△ 30	3 213	4	517
37	△ 29	△ 12 803	-	△ 7 391	△ 29	△ 5 412	△ 83	△ 5 708
38	△ 38	△ 14 939	-	△ 12 455	△ 38	△ 2 484	△ 33	△ 3 604
39	△ 4	△ 8 374	-	△ 12 195	△ 4	3 821	21	1 586

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

第10表 財政再建債等

区 分	総 額			歳入欠かん補てん債		
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
昭和31年度	54 140	29 503	24 637	42 123	18 100	24 023
32	48 278	27 351	20 927	36 481	16 162	20 319
33	39 928	23 691	16 237	28 643	12 878	15 765
34	31 074	19 395	11 679	21 049	9 741	11 308
35	22 490	14 850	7 640	13 922	6 461	7 461
36	13 593	9 093	4 500	6 545	2 183	4 362
37	9 129	6 578	2 551	3 142	665	2 477
38	6 346	5 016	1 330	1 493	199	1 294
39	5 080	4 378	702	788	101	687

支 の 推 移

(単位 百万円・%)

団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市 町 村		総 額				都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	
33	14 639	3 057	15 317	865	22.7	△ 14 248	13	△ 3 287	852	△ 10 961	
41	29 622	3 174	19 426	574	15.1	△ 9 300	5	△ 1 451	569	△ 7 849	
38	18 314	3 024	18 341	616	16.7	△ 12 703	8	△ 1 583	608	△ 11 120	
42	28 402	3 004	21 283	555	15.4	△ 12 723	4	△ 1 115	551	△ 11 608	
44	46 689	3 135	27 977	386	10.8	△ 9 841	2	△ 225	384	△ 9 616	
45	44 862	3 138	30 321	352	10.0	△ 8 830	1	△ 83	351	△ 8 747	
44	38 302	3 056	31 173	406	11.6	△ 15 925	2	△ 914	404	△ 15 011	
42	30 012	3 025	35 859	401	11.6	△ 27 260	4	△ 5 079	397	△ 22 181	
41	25 234	3 047	42 223	376	10.9	△ 37 220	5	△ 12 496	371	△ 24 724	

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市 町 村		総 数				都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
23	12 642	△ 166	7 977	△ 693	49 993	△ 23	22 318	△ 670	27 675		
8	14 983	117	4 109	△ 291	4 948	△ 8	1 836	△ 283	3 112		
△ 3	△ 11 308	△ 150	△ 1 085	42	△ 3 403	3	△ 132	39	△ 3 271		
4	10 088	△ 20	2 942	△ 61	△ 20	△ 4	468	△ 57	△ 488		
2	18 287	131	6 694	△ 169	2 882	△ 2	890	△ 167	1 992		
1	△ 1 827	3	2 344	△ 34	1 011	△ 1	142	△ 33	869		
△ 1	△ 6 560	△ 82	852	54	△ 7 095	1	△ 831	53	△ 6 264		
△ 2	△ 8 290	△ 31	4 686	△ 5	△ 11 335	2	△ 4 165	△ 7	△ 7 170		
△ 1	△ 4 778	22	6 364	△ 25	△ 9 960	1	△ 7 417	△ 26	△ 2 543		

現在高の状況

(単位 百万円)

交付公債(昭和27年度以前分)			借 替 債 (昭和31年度発行分)		
総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
8 367	8 343	24	3 650	3 060	590
8 367	8 343	24	3 430	2 846	584
8 367	8 343	24	2 918	2 470	448
7 677	7 655	22	2 348	1 999	349
7 093	7 073	20	1 475	1 316	159
6 042	6 024	18	1 006	886	120
5 409	5 392	17	578	521	57
4 639	4 623	16	214	194	20
4 288	4 277	11	4	0	4

第11表 財政再建債等を考慮

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収 支 額
昭和31年度	3 955	△38 432	46	△18 151	3 909	△20 281	2 686	67.9	21 675
32	3 789	△ 8 530	46	820	3 743	△ 9 350	2 779	63.8	35 965
33	3 678	△15 977	46	△ 6 961	3 632	△ 9 016	2 665	72.5	26 424
34	3 601	5 881	46	7 892	3 555	△ 2 011	2 725	75.7	37 703
35	3 565	42 335	46	31 614	3 519	10 721	2 944	82.6	60 829
36	3 535	52 760	46	35 686	3 489	17 074	3 025	85.6	65 798
37	3 506	44 422	46	30 810	3 460	13 612	3 011	85.9	62 535
38	3 468	32 265	46	19 917	3 422	12 348	3 018	87.0	61 303
39	3 464	25 157	46	8 360	3 418	16 797	3 066	88.5	64 522

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額	団体数	収 支 額
昭和31年度	△ 836	25 543	-	10 335	△ 836	15 208	△ 517	12 436
32	△ 166	29 902	-	18 971	△ 166	10 931	93	14 290
33	△ 111	△ 7 447	-	△ 7 781	△ 111	334	△ 114	△ 9 541
34	△ 77	21 858	-	14 853	△ 77	7 005	60	11 279
35	△ 36	36 454	-	23 722	△ 36	12 732	219	23 126
36	△ 30	10 425	-	4 072	△ 30	6 353	81	4 969
37	△ 29	△ 8 338	-	△ 4 876	△ 29	△ 3 462	△ 14	△ 3 263
38	△ 38	△ 12 157	-	△ 10 893	△ 38	△ 1 264	7	△ 1 232
39	△ 4	△ 7 108	-	△ 11 557	△ 4	4 449	48	3 219

(注) 団体数には、一部事務組合を含まない。

第12表 単 年 度

区 分	昭 和 39 年 度		
	総 額	都 道 府 県	市 町 村
単年度収支(A)	△ 8 374	△ 12 195	3 821
年度積立(C)	1 969	△ 638	2 607
年度積立額(B)	12 065	6 219	5 846
年度積立額(D)	865	477	388
年度積立額(E)	10 961	7 334	3 627
単年度収支(A)+(B)	△ 6 405	△ 12 833	6 428

した場合の収支の推移

(単位 百万円・%)

団 体				赤 字 団 体						
都道府県		市 町 村		総 額			都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
12	9 088	2 674	12 587	1 269	32.1	△60 107	34	△27 239	1 235	△ 32 868
20	19 541	2 759	16 424	1 010	26.7	△44 495	26	△18 721	984	△ 25 774
13	10 735	2 652	15 689	1 013	27.5	△42 401	33	△17 696	980	△ 24 705
23	18 416	2 702	19 287	876	24.3	△31 822	23	△10 524	853	△ 21 298
33	34 675	2 911	26 154	621	17.4	△18 494	13	△ 3 061	608	△ 15 433
43	36 473	2 982	29 325	510	14.4	△13 038	3	△ 787	507	△ 12 251
11	31 993	2 970	30 542	495	14.1	△18 113	5	△ 1 183	490	△ 16 930
39	25 870	2 979	35 433	450	13.0	△29 038	7	△ 5 953	443	△ 23 085
38	22 454	3 028	42 068	398	11.5	△39 365	8	△14 094	390	△ 25 271

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体						
都道府県		市 町 村		総 額			都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	
3	7 114	△ 520	5 322	△ 319	13 107	△ 3	3 221	△ 316	9 886	
8	10 453	85	3 837	△ 259	15 612	△ 8	8 518	△ 251	7 094	
△ 7	△ 8 806	△ 107	△ 735	3	2 094	△ 7	1 025	△ 4	1 069	
10	7 681	50	3 598	△ 137	10 579	△ 10	7 172	△ 127	3 407	
10	16 259	209	6 867	△ 255	13 328	△ 10	7 463	△ 245	5 865	
10	1 798	71	3 171	△ 111	5 456	△ 10	2 274	△ 101	3 182	
△ 2	△ 4 480	△ 12	1 217	△ 15	△ 5 075	2	△ 396	△ 17	△4 679	
△ 2	△ 6 123	9	4 891	△ 45	△ 10 925	2	△ 4 770	△ 47	△6 155	
△ 1	△ 3 416	49	6 635	△ 52	△ 10 327	1	△ 8 141	△ 53	△2 186	

収 支 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 38 年 度			増 減 額		
総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
△ 14 939	△ 12 455	△ 2 484	6 565	260	6 305
2 230	△ 234	2 464	△ 261	△ 404	143
13 287	7 975	5 312	△ 1 222	△ 1 756	534
996	622	374	△ 131	△ 145	14
12 053	8 831	3 222	△ 1 092	△ 1 497	405
△ 12 709	△ 12 689	△ 20	6 304	△ 144	6 448

第13表 財 政 再

その1 種類別による推移

区 分	昭和30年度末実質赤字数	当初(昭和31年度末で)承認数	昭和39年度末までの増減		昭和40年4月1日現在の数	昭和40年度の状況				
			新承認団体数	減少団体数		再建完了による減少団体数	昭和41年2月1日現在出数	昭和41年2月2日以後出数	昭和41年2月以後出数	昭和40年度末の数(見込)
府 県	全部適用団体		17	-	16	1	1	-	-	-
	一部適用団体		1	-	1	-	-	-	-	-
	準用団体計	36	18	2	19	1	1	-	-	-
市町村	全部適用団体		536	-	495	41	18	-	-	23
	一部適用団体		34	-	33	1	-	-	-	1
	準用団体計	1 522	578	199	636	141	35	14	4	124
合 計	全部適用団体		553	-	511	42	19	-	-	23
	一部適用団体		35	-	34	1	-	-	-	1
	準用団体計	1 558	596	201	655	142	36	14	4	124

第14表 歳 入 欠 陥 補 て

区 分	当 初借入額	昭和31年度末現在高	昭和32年度		昭和33年度		昭和34年度	
			償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高
府 県	18 100	18 100	1 938	16 162	3 284	12 878	3 137	9 741
市 町 村	24 238	24 013	3 564	20 449	4 691	15 758	4 433	11 325
計	42 338	42 113	5 502	36 611	7 975	28 636	7 570	21 066

建 団 体 数

その2 完了予定年度別

(昭和40年4月1日現在)

団体区分		完了予定年度										計	
		40	41	42	43	44	45	46	47	48	49 ～ 53		54
県	全部適用団体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	市	全部適用団体	9	3	1	-	2	-	-	-	-	-	15
		準用団体	5	9	5	6	1	2	3	1	1	-	33
計		14	12	6	6	3	2	3	1	1	-	48	
町 村	全部適用団体	8	6	5	2	1	-	3	-	1	-	26	
	準用団体	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		計	12	16	9	10	7	3	5	2	1	-	66
計		20	23	14	12	8	3	8	2	2	-	93	
合 計	全部適用団体	18	9	6	2	3	-	3	-	1	-	42	
	準用団体	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		計	17	25	14	16	8	5	8	3	2	-	99
計		35	35	20	18	11	5	11	3	3	-	142	

人 債 償 還 状 況

(単位 百万円)

昭和35年度		昭和36年度		昭和37年度		昭和38年度		昭和39年度		昭和40年度	
償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	償還額 見込	年度末現 (在高見込)
3 280	6 461	4 278	2 183	1 518	665	466	199	98	101	101	0
3 857	7 468	3 056	4 412	1 936	2 476	1 217	1 259	581	678	308	370
7 137	13 929	7 334	6 595	3 454	3 141	1 683	1 458	679	779	409	370

第15表 財政再建債利

区 分	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度
府 県	289	459	607	397	303
市 町 村	214	733	623	486	361
計	503	1 192	1 230	883	664

第16表 準用団体に対する融資あつ

区 分	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度
団 体 数	86	93	120
融 資 あ つ せ ん 額	4 334	3 874	4 680
利 子 補 給 額	51	145	138

子 補 給 金 交 付 状 況

(単位 百万円)

昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度 (見込)
213	66	21	6	3
247	149	82	43	22
460	215	103	49	25

せんおよび利子補給の状況

(単位 百万円)

昭和 37 年度	昭和 38 年度	昭和 39 年度	昭和 40 年度 (見 込)
128	100	97	100
4 195	3 647	4 758	6 076
134	126	187	(215)

第17表 昭和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税 務 局 地 方 財 政 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課	767 371	31.5	632 227	39.0	1 399 598	35.8
	39 841	1.6	3 788	0.2	43 629	1.1
	432 195	17.8	233 790	14.4	665 985	17.0
	1 239 407	50.9	869 805	53.6	2 109 212	53.9
	33 335	1.4	15 955	1.0	29 007	0.7
	60 536	2.5	47 717	3.0	108 253	2.8
	723 510	29.7	203 180	12.6	926 690	23.7
	-	-	88 175	5.4	-	-
	38 516	1.6	57 712	3.6	96 228	2.5
	13 232	0.5	21 908	1.4	29 357	0.8
	14 470	0.6	16 377	1.0	30 847	0.8
	52 345	2.1	51 306	3.2	103 651	2.6
	166 934	6.9	108 901	6.7	267 326	6.8
86 054	3.5	124 296	7.7	210 350	5.4	
6 335	0.3	13 279	0.8	-	-	
歳 入 合 計	2 434 674	100.0	1 618 611	100.0	3 910 921	100.0

(注) 1 「その他」は、都道府県分が特別区財政調整納付金、市町村分が軽油引取税交
 2 国有提供施設等所在市町村助成交付金は国庫支出金に含めた。

第18表 歳 入 決 算

区 分	歳 入 決 算 額								決 算 額			
	39	38	37	36	35	34	31~33 平 均	39	38	37	36	
地 方 税 務 局 地 方 財 政 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課 地 方 税 務 課	13 996	12 129	10 567	9 065	7 442	6 109	5 070	35.8	35.7	35.4	36.1	
	436	352	308	454	362	327	284	1.1	1.0	1.0	1.8	
	6 660	5 811	4 874	4 017	3 110	2 591	1 975	17.0	17.1	16.4	16.0	
	21 092	18 292	15 749	13 536	10 914	9 027	7 329	53.9	53.8	52.8	53.9	
	1 083	956	822	738	675	612	524	2.8	2.8	2.8	2.9	
	9 267	8 157	7 081	5 808	4 771	4 136	3 222	23.7	24.0	23.7	23.1	
	308	334	324	209	119	116	103	0.8	1.0	1.1	0.8	
	1 037	1 052	1 260	1 077	744	581	527	2.6	3.1	4.2	4.8	
	2 104	1 584	1 444	1 150	960	788	803	5.4	4.7	4.8	4.6	
	4 218	3 602	3 149	2 598	2 075	1 634	1 366	10.8	10.6	10.6	10.4	
	歳 入 合 計	39 109	33 977	29 829	25 116	20 258	16 894	13 874	100	100	100	100

歳入決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純計額	比 較								
	増 減 額	増 減 率			前年度増減率				
		都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額		
1 212 860	35.7	186 738	36.4	16.2	14.4	15.4	14.7	14.8	14.8
35 195	1.0	8 434	1.6	19.9	91.6	24.0	13.8	24.1	14.3
581 150	17.1	84 835	16.5	12.1	19.6	14.6	18.2	21.3	19.2
1 829 205	53.8	280 007	54.5	14.8	16.0	15.3	15.9	16.5	16.1
23 378	0.7	5 629	1.1	8.1	29.1	24.1	18.3	30.2	18.8
95 593	2.8	12 660	2.7	11.8	15.1	13.2	15.4	17.3	16.2
815 731	24.0	110 959	21.6	12.9	16.4	13.6	14.8	16.7	15.2
-	-	-	-	-	12.2	-	-	20.9	-
86 251	2.5	9 977	1.8	19.9	6.6	11.6	16.4	20.7	19.0
26 449	0.8	2 908	0.6	1.6	13.0	11.0	11.0	4.1	3.6
33 438	1.0	△ 2 591	△ 0.5	△24.2	14.1	△ 7.7	17.4	△11.2	3.1
105 184	3.1	△ 1 533	△ 0.3	△13.8	15.3	△ 1.5	△22.6	△ 6.4	△ 16.5
224 061	6.6	43 265	8.4	21.1	16.2	19.3	9.0	20.8	13.7
158 369	4.7	51 981	10.1	14.5	49.4	32.8	3.9	15.4	9.6
-	-	-	-	17.1	25.4	-	31.5	24.8	-
3 397 659	100.0	513 262	100.0	13.3	17.6	15.1	13.1	15.8	13.9

付金および特別区財政平衡交付金である。

額の累年比較

(単位 億円・%)

構成比			増減額構成比										増 減 率				
35	34	31~33 平均	39	38	37	36	35	34	33	39	38	37	36	35	34	33	
36.7	36.2	36.5	36.4	37.6	31.9	33.4	39.6	36.2	17.2	15.4	14.8	16.6	21.8	21.8	12.3	3.2	
1.8	1.9	2.1	1.6	1.1	△3.1	1.9	1.0	0.1	3.2	24.0	14.3	△32.2	25.7	10.7	0.8	10.7	
15.4	15.3	14.2	16.5	22.6	18.2	18.7	15.4	19.0	21.4	14.6	19.2	21.3	29.2	20.0	15.7	10.3	
53.9	53.4	52.8	54.5	61.3	47.0	54.0	55.0	55.3	41.8	15.3	16.1	16.3	24.0	20.9	12.8	5.4	
3.3	3.6	3.8	2.7	3.2	1.8	1.3	1.9	2.7	3.7	13.2	16.2	11.4	9.3	10.3	8.9	5.1	
23.6	24.4	23.2	21.6	26.0	27.0	21.3	18.9	34.2	29.6	13.6	15.2	21.9	21.7	15.4	18.2	8.8	
0.6	0.7	0.7	△0.5	0.2	2.4	1.9	0.1	0.7	△0.8	△7.7	3.1	55.0	75.6	2.6	34.9	△21.8	
3.7	3.4	3.8	△0.3	△5.0	3.9	6.9	4.9	△7.2	16.6	△1.5	△16.5	17.0	44.7	28.1	△18.7	29.1	
4.7	4.7	5.8	10.1	3.4	6.2	3.9	5.1	9.1	△3.4	32.8	9.6	25.6	19.8	21.8	27.0	△ 5.1	
10.2	9.8	9.9	11.9	10.9	11.7	10.7	13.1	5.2	12.5	17.1	14.4	21.2	25.2	27.0	5.1	9.8	
100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	15.1	13.9	18.8	24.0	19.9	12.3	6.9	

第19表 歳 入 決 算

区 分	歳 入 決 算 額						
	31~33 平 均	34	35	36	37	38	39
地 方 税	507 015	610 937	744 236	906 475	1 056 684	1 212 860	1 399 598
地 方 譲 与 税	28 422	32 685	36 168	45 449	30 793	35 195	43 629
地 方 交 付 税	197 452	259 088	310 987	401 704	487 459	581 150	665 985
小 計 (一般財源)	732 889	902 710	1 091 391	1 353 628	1 574 936	1 829 205	2 109 212
使用料、手数料	52 417	61 198	67 503	73 808	82 232	95 593	108 253
国庫支出金	322 249	413 608	477 056	580 757	708 080	815 731	926 690
繰 入 金	10 382	11 625	11 854	20 932	32 421	33 438	30 847
繰 越 金	52 721	58 099	74 434	107 692	125 974	105 184	103 651
地 方 債	80 281	78 812	96 007	115 044	144 450	158 369	210 350
そ の 他	136 498	163 300	207 557	259 689	314 766	360 139	421 918
合 計	1 387 437	1 689 352	2 025 802	2 511 550	2 982 859	3 397 659	3 910 921

第20表 一 般 財

区 分	昭 和 39 年 度				昭
	地 方 税	地方譲与税	地方交付税	合 計	地 方 税
都 道 府 県	767 371	39 841	432 195	1 239 407	660 443
市 町 村	632 227	3 788	233 790	869 805	552 417
合 計	1 399 598	43 629	665 985	2 109 212	1 212 860

額 の 推 移

(単位 百万円)

31~33年度平均を100とする指数						対 前 年 度 比 率					
34	35	36	37	38	39	34	35	36	37	38	39
120	147	179	208	239	276	120	122	122	117	115	115
115	127	160	108	124	154	115	111	126	68	114	124
131	158	203	247	294	337	131	120	129	121	119	115
123	149	185	215	250	288	123	121	124	116	116	115
117	129	141	157	182	207	117	110	109	111	116	113
128	148	180	220	253	288	128	115	122	122	115	114
112	114	202	312	322	297	113	102	177	155	103	92
110	141	204	239	200	197	110	128	145	117	84	99
98	120	143	180	197	262	98	122	120	126	110	133
120	152	190	231	264	309	106	127	125	121	114	117
122	146	181	215	245	282	122	120	124	119	114	115

源 の 状 況

(単位 百万円)

和 38 年 度			増 減 額			
地方譲与税	地方交付税	合 計	地 方 税	地方譲与税	地方交付税	合 計
33 218	385 606	1 079 267	106 928	6 623	46 589	160 140
1 977	195 544	749 938	79 810	1 811	38 246	119 867
35 195	581 150	1 829 205	186 738	8 434	84 835	280 007

第21表 一 般 財

その1 総 額

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和31～33平均	507 015	100	-	28 422	100	-
34	610 937	120	12.3	32 685	115	0.8
35	744 236	147	21.8	36 168	127	10.7
36	906 475	179	21.8	45 449	160	25.7
37	1 056 684	208	16.6	30 793	108	△ 32.2
38	1 212 860	239	14.8	35 195	124	14.3
39	1 399 598	276	15.4	43 629	154	24.0

その2 都道府県

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和31～33平均	243 819	100	-	27 536	100	-
34	302 618	124	15.9	31 409	114	0.3
35	394 592	162	30.4	34 948	127	11.3
36	497 725	204	26.1	43 939	160	25.7
37	575 595	236	15.6	29 201	106	△ 33.5
38	660 443	271	14.7	33 218	121	13.8
39	767 371	315	16.2	39 841	145	19.9

その3 市 町 村

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和31～33平均	263 196	100	-	886	100	-
34	308 319	117	9.0	1 276	144	13.6
35	349 644	133	13.4	1 220	138	△ 4.4
36	408 750	155	16.9	1 510	170	23.8
37	481 089	183	17.7	1 592	180	5.4
38	552 417	210	14.8	1 977	223	24.1
39	632 227	240	14.4	3 788	428	91.6

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
197 452	100	-	732 889	100	-
259 088	131	15.7	902 710	123	12.8
310 987	158	20.0	1 091 391	149	20.9
401 704	203	29.2	1 353 628	185	24.0
487 459	247	21.3	1 574 936	215	16.3
581 150	294	19.2	1 829 205	250	16.1
665 985	337	14.6	2 109 212	288	15.3

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
134 824	100	-	406 179	100	-
179 307	133	18.7	513 334	126	15.8
211 157	157	17.8	640 697	158	24.8
267 744	199	26.8	809 408	199	26.3
326 204	242	21.8	931 000	229	15.0
385 606	286	18.2	1 079 267	266	15.9
432 195	321	12.1	1 239 407	305	14.8

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
62 628	100	-	326 710	100	-
79 781	127	9.5	389 376	119	9.1
99 830	159	25.0	450 694	138	15.8
133 960	214	34.2	544 220	167	20.8
161 255	257	20.4	643 936	197	18.3
195 544	312	21.3	749 938	230	16.5
233 790	373	19.6	869 805	266	16.0

第22表 昭和 39 年 度

その1 都 道 府 県

区 分	昭 和 年 39 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
普 通 税	680 793	651 042	95.6	91.7
法定普通税	680 119	650 456	95.6	91.6
道府県民税	161 687	151 338	93.6	21.3
個人分	107 210	98 388	91.8	13.9
法人分	54 477	52 950	97.2	7.4
事業税	336 378	326 656	97.1	46.0
個人分	23 931	22 231	92.9	3.1
法人分	312 447	304 425	97.4	42.9
不動産取得税	35 201	32 878	93.4	4.6
道府県たばこ 消費 税	39 811	39 811	100.0	5.6
娯楽施設利用税	8 054	7 998	99.8	1.1
料理飲食等消費 税	54 190	50 344	92.9	7.1
自動車 税	38 974	35 806	91.9	5.1
鉱 区 税	1 028	829	80.7	0.1
狩猟免許 税	355	355	100.0	0.1
固定資産 税 (特 例)	4 441	4 441	100.0	0.6
法定外普通税	674	586	87.0	0.1
目 的 税	59 676	58 598	98.2	8.3
軽油引取 税	59 371	58 293	98.2	8.2
入 猟 税	305	305	100.0	0.1
旧法による 税	73	20	27.5	0.0
合 計	740 542	709 660	95.8	100.0

(注) 1 東京都が徴収した市町村税相当額(79 000百万円)を控除し、特別区が徴収し
 2 東京都が徴収した市町村税相当額の税目別内訳は、市町村民税20 070百万円
 8 700百万円、鉱産税2百万円、法定外普通税144百万円、都市計画税3 721百
 万。

地 方 税 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C)× 100	(D)の構 成 比	増 減 額 (E)-(D)(E)	(E)の構 成 比	増 減 率 (E)/(D)×100	前年度 増減率
590 282	563 389	95.4	93.1	87 653	84.1	15.6	15.2
589 653	562 828	95.4	93.0	87 628	84.1	15.6	15.2
132 774	124 670	93.9	20.6	26 668	25.6	21.4	25.9
82 266	75 778	92.1	12.5	22 610	21.7	29.8	36.6
50 508	48 892	96.8	8.1	4 058	3.9	8.3	12.2
308 384	297 503	96.5	49.1	29 153	28.0	9.8	11.9
22 291	20 412	91.6	3.4	1 819	1.8	8.9	15.3
286 093	277 091	96.9	45.7	27 334	26.2	9.9	11.7
21 880	20 576	94.0	3.4	12 302	11.8	59.8	3.6
36 477	36 477	100.0	6.0	3 334	3.2	9.1	8.3
6 621	6 578	99.4	1.1	1 420	1.4	21.6	19.4
46 724	43 107	92.3	7.1	7 237	6.9	16.8	23.7
30 827	28 157	91.3	4.7	7 649	7.3	27.2	25.7
1 080	874	80.9	0.1	△ 45	0.0	△ 5.1	△ 3.9
341	341	100.0	0.1	14	0.0	4.1	△ 43.2
4 545	4 545	100.0	0.8	△ 104	△ 0.1	△ 2.3	△ 22.0
629	561	89.2	0.1	25	0.0	4.5	0.5
42 732	42 036	98.4	6.9	16 562	15.9	39.4	25.9
42 433	41 737	98.4	6.9	16 556	15.9	39.7	25.0
299	299	100.0	0.0	6	0.0	2.0	-
101	18	17.6	0.0	2	0.0	11.1	△ 55.0
633 115	605 443	95.6	100.0	104 217	100.0	17.2	15.8

た道府県税相当額(21 289百万円)を加算した税法上の道府県税の収入状況である。
 固定資産税36 429百万円、軽自動車税481百万円、たばこ消費税9 452百万円、電気ガス税
 万円、入湯税1百万円であり、特別区の徴収した道府県税相当額は全額道府県民税であ

第22表 昭和39年度地

その2 市町村

区 分	昭 和 39 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	(B)の構成比	徴 収 率 (B)/(A)×100
法 定 普 通 税	706 252	670 804	97.2	95.0
市 町 村 民 税	288 556	271 871	39.4	94.2
個 人 均 等 割	11 798	10 795	1.5	91.5
個 人 所 得 割	190 640	177 928	25.8	93.3
法 人 均 等 割	2 076	1 924	0.3	92.7
法 人 税 割	84 042	81 224	11.8	96.6
固 定 資 産 税	284 278	267 841	38.8	94.2
純 固 定 資 産 税	267 025	250 589	36.3	93.8
土 地	69 648	64 436	9.3	92.5
家 屋	113 421	105 500	15.3	93.0
償 却 資 産	83 956	80 653	11.7	96.1
交 付 金、納 付 金	17 253	17 252	2.5	100.0
軽 自 動 車 税	12 237	10 531	1.5	86.1
市 町 村 た ば こ 消 費 税	65 927	65 927	9.7	100.0
電 気 ガ ス 税	49 972	49 947	7.2	100.0
鉱 産 税	2 582	2 363	0.3	91.5
木 材 引 取 税	2 700	2 324	0.3	86.1
法 定 外 普 通 税	819	785	0.1	95.9
目 的 税	19 562	18 331	2.7	93.7
入 湯 税	1 275	1 197	0.2	93.9
都 市 計 画 税	17 908	16 799	2.4	93.8
水 利 地 益 税	342	309	0.1	90.4
共 同 施 設 税	37	26	0.0	69.7
旧 法 に よ る 税	118	18	0.0	14.1
合 計	726 751	689 938	100.0	94.9

(注) 東京都が徴収した市町村税相当額(79 000百万円)を加算し、特別区が徴収した

方 税 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	(D)の構成比	徴 収 率 (D)/(C)× 100	増 減 額 (B)-(D)	(E)の構成比	増 減 率 (E)/(D)×100	前年度 増減率
624 590	590 711	97.3	94.5	80 093	97.1	13.6	13.8
249 251	234 394	38.6	94.0	37 477	45.4	16.0	17.4
11 489	10 470	1.7	91.1	325	0.4	3.1	5.2
158 541	147 887	24.4	93.3	30 041	36.4	20.3	20.9
1 902	1 740	0.3	91.5	184	0.2	10.6	9.8
77 319	74 297	12.2	96.1	6 927	8.4	9.3	12.7
256 023	239 196	39.4	93.4	28 645	34.7	12.0	12.0
240 600	223 775	36.9	93.0	26 814	32.5	12.0	12.2
63 107	57 502	9.5	91.1	6 934	8.4	12.1	1.4
102 860	94 684	15.6	92.1	10 816	13.1	11.4	12.4
74 633	71 589	11.8	95.9	9 064	11.0	12.7	22.3
15 423	15 421	2.5	100.0	1 831	2.2	11.9	9.4
10 319	8 788	1.4	85.2	1 743	2.1	19.8	25.6
53 941	53 941	8.9	100.0	11 986	14.5	22.2	19.6
49 929	49 900	8.2	99.9	47	0.1	0.1	1.4
2 527	2 316	0.4	91.6	47	0.1	2.0	△ 0.4
2 600	2 176	0.4	83.7	148	0.2	6.8	4.4
784	748	0.1	95.4	37	0.0	4.9	17.4
17 132	15 934	2.6	93.0	2 397	2.9	15.0	11.1
1 099	1 028	0.2	93.5	169	0.2	16.4	16.0
15 648	14 572	2.4	93.1	2 227	2.7	15.3	11.0
352	312	0.0	88.9	△ 3	△ 0.0	△ 1.0	1.3
33	22	0.0	64.6	4	0.0	12.1	10.0
182	24	0.0	13.0	△ 6	△ 0.0	△ 25.0	△ 54.7
642 688	607 417	100.0	94.5	82 521	100.0	13.6	13.7

道府県税相当額(21 289百万円)を控除した税法上の市町村税の収入状況である。

第23表 地方税徴収率の推移

その1 都道府県

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計
	現 年 度 分	過 年 度 分		
昭和32年度	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2
35	97.3	90.4	42.8	94.2
36	97.2	92.6	49.8	95.0
37	97.3	92.5	54.9	95.4
38	97.4 (97.1)	92.2	56.9	95.6
39		97.2	57.5	95.8

その2 市町村

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計
	現 年 度 分	過 年 度 分		
昭和32年度	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7
35	96.6	86.4	40.8	91.7
36	97.0	86.7	40.4	93.1
37	97.1	86.0	40.9	93.8
38	97.4 (97.3)	84.6	42.5	94.5
39		97.4	42.6	94.9

(注) 昭和39年度から現年度分および過年度分を合わせ現年課税分として調査している。なお、昭和38年度の()内は、現年課税分の徴収率である。

第24表 昭和39年度超過課税等の状況

その1 道府県税の超過課税額

(単位 百万円)

区 分	事 業 税			不 動 産 取 得 税	合 計	超過課税 団 体 名
	個 人	法 人	計			
昭和39年度	-	-	-	-	-	
昭和38年度	17	86	103	65	168	秋田県

第24表 昭和39年度超過課

その2 市町村民税所得割課税方式別市町村数

区 分	昭和39年7月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
本 文 方 式	7	100.0	229	41.4
た だ し 書 方 式	-	-	323	58.4
不 均 一 課 税	-	-	1	0.2
合 計	7	100.0	553	100.0

(注) 東京都の特別区については、23区を1として大都市に計上している(以下本表)

その3 市町村民税個人均等割税率別市町村数

区 分	昭和39年7月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	1	14.3	3	0.5
標 準 税 率	6	85.7	436	78.8
標 準 税 率 を こ え る も の	-	-	109	19.7
不 均 一 課 税	-	-	5	1.0
合 計	7	100.0	553	100.0

その4 市町村民税法人均等割税率別市町村数

区 分	昭和39年7月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	1	14.3	19	3.4
標 準 税 率	4	57.1	304	55.0
標 準 税 率 を こ え る も の	2	28.6	224	40.5
不 均 一 課 税	-	-	6	1.1
合 計	7	100.0	553	100.0

税 等 の 状 況 (つづき)

(単位 %)

1 日 現 在				昭和38年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
638	22.5	874	25.7	659	19.3	215	32.6
2 202	77.5	2 525	74.3	2 764	80.7	△ 239	△ 7.8
-	-	1	0.0	1	0.0	-	-
2 840	100.0	3 400	100.0	3 424	100.0	△ 24	△ 0.7

中において同じ。)

(単位 %)

1 日 現 在				昭和38年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
-	-	4	0.1	5	0.1	△ 1	△ 20.0
2 142	75.4	2 584	76.0	2 571	75.1	13	0.5
697	24.5	806	23.7	836	24.4	△ 30	△ 3.6
1	0.1	6	0.2	12	0.4	△ 6	△ 50.0
2 840	100.0	3 400	100.0	3 424	100.0	△ 24	△ 0.7

(単位 %)

1 日 現 在				昭和38年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
77	2.7	97	2.8	7	0.2	90	1285.7
1 950	68.7	2 258	66.4	2 343	68.4	△ 85	△ 3.6
813	28.6	1 039	30.6	1 068	31.2	△ 29	△ 2.7
-	-	6	0.2	6	0.2	-	-
2 840	100.0	3 400	100.0	3 424	100.0	△ 24	△ 0.7

第24表 昭和39年度超過

その5 市町村民税法人税割 税率別市町村数

区 分	昭 和 39 年 7 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-
標 準 税 率	7	100.0	169	30.6
標 準 税 率 を こ え る も の	-	-	380	68.7
不 均 一 課 税	-	-	4	0.7
合 計	7	100.0	553	100.0

その6 固定資産税 税率別市町村数

区 分	昭 和 39 年 7 月			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-
標 準 税 率	7	100.0	368	66.5
標 準 税 率 を こ え る も の	-	-	180	32.5
不 均 一 課 税	-	-	5	1.0
合 計	7	100.0	553	100.0

その7 市町村民税所得割 課税方式別調定額および納税義務者数

区 分	市 町 村 数	
本 文 方 式	874	25.7
た だ し 書 方 式	2 525	74.3
不 均 一 課 税	1	0.0
合 計	3 400	100.0

(注) 1 昭和39年7月1日現在による。

2 不均一課税市町村の調定額および納税義務者数は、本文方式およびただし書

課税等の状況（つづき）

(単位 %)

1 日 現 在				昭和38年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
2	0.1	2	0.0	2	0.0	-	0.0
1 753	61.7	1 929	56.8	1 943	56.7	△ 14	△ 0.8
1 084	38.2	1 464	43.1	1 471	43.1	△ 7	△ 0.4
1	0.0	5	0.1	8	0.2	△ 3	△ 37.5
2 840	100.0	3 400	100.0	3 424	100.0	△ 24	△ 0.7

(単位 %)

1 日 現 在				昭和38年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増 減 率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	0.0
1 994	70.2	2 369	69.7	2 345	68.5	24	1.0
845	29.8	1 025	30.2	1 072	31.3	△ 47	△ 4.3
-	-	5	0.1	6	0.2	△ 1	△ 16.7
2 840	100.0	3 400	100.0	3 424	100.0	△ 24	△ 0.7

(単位 百万円・人・%)

調 定 額		納 税 義 務 者 数	
128 181	74.2	13 972 323	67.0
44 643	25.8	6 896 331	33.0
-	-	-	-
172 824	100.0	20 868 654	100.0

方式のそれぞれに含めてある。

第25表 昭和 39 年 度 法 定

その1 都 道 府 県

(単位 百万円)

区 分	自 動 車 取 得 税	ガ ス 引 取 税	酒 引 取 税	文 化 観 光 税	合 計
(財 政 再 建 団 体)					
徳 島 県	112	-	-	-	112
(そ の 他 の 団 体)					
新 潟 県	-	10	-	-	10
岐 阜 県	-	-	20	-	20
京 都 府	441	-	-	-	441
奈 良 県	-	-	-	3	3
小 計	441	10	20	3	474
合 計 (A)	553	10	20	3	586
昭 和 38 年 度 (B)	523	13	19	6	561
増 減 (A)-(B)	30	△ 3	1	△ 3	25

外普通税の状況

その2 市町村

(単位 百万円)

区 分	昭和39年度		昭和38年度		比 較	
	市町村数 (A)	収入額 (B)	市町村数 (C)	収入額 (D)	(A)-(C)	(B)-(D)
商品切手発行税	11	279	11	243	-	36
広 告 税	7	249	7	228	-	21
文化観光施設税	3	136	3	153	-	△ 17
犬 税	104	67	136	69	△ 32	△ 2
立木伐採税	5	2	5	1	-	1
林産物移輸出税	9	51	9	51	-	-
立木引取税	-	-	1	1	△ 1	△ 1
と 畜 税	1	0	1	1	-	△ 1
ミ シ ン 税	-	-	1	0	△ 1	△ 0
砂利採取税	1	1	1	1	-	-
合 計	141	785	175	748	△ 34	△ 37

第26表 昭和39年度地方税決算

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	昭 和 39 年 度			昭 和 38 年 度			比 較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	650 456	611 933	38 523	562 828	487 077	75 751	△37 228
道府県民税	151 338	139 776	11 562	124 670	108 414	16 256	△ 4 694
個人	98 388	86 370	12 018	75 778	67 292	8 486	3 532
法人	52 950	53 406	△ 456	48 892	41 122	7 770	△ 8 226
事業税	326 656	321 811	4 845	297 503	249 565	47 938	△43 093
個人	22 231	19 913	2 318	20 412	18 920	1 492	826
法人	304 425	301 898	2 527	277 091	230 645	46 446	△43 919
不動産取得税	32 878	22 773	10 105	20 576	18 779	1 797	8 308
道府県たばこ消費税	39 811	40 166	△ 355	36 477	36 422	55	△ 410
娯楽施設利用税	7 998	7 228	770	6 578	5 908	670	100
料理飲食等消費税	50 344	43 105	7 239	43 107	36 540	6 567	672
自動車税	35 806	30 997	4 809	28 157	24 666	3 491	1 318
鉱区税	829	663	166	874	867	7	159
狩猟免許税	355	388	△ 33	341	380	△ 39	6
固定資産税(特例)	4 441	5 026	△ 585	4 545	5 536	△ 991	406
法定外普通税	586	482	104	561	241	320	△ 216
旧法による税収入	20	—	20	18	—	18	2
目的税	58 598	58 125	473	42 036	36 684	5 352	△ 4 879
軽油引取税	58 293	57 784	509	41 737	36 367	5 370	△ 4 861
入猟税	305	341	△ 36	299	317	△ 18	△ 18
合 計	709 660	670 540	39 120	605 443	524 002	81 441	△42 321

額と地方財政計画額との比較

その2 市町村税

区 分	昭 和 39 年 度			昭 和 38 年 度			比 較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	670 804	602 252	68 552	590 711	518 809	71 902	△ 3 350
市町村民税	271 871	228 685	43 186	234 394	184 017	50 377	△ 7 191
個人均等割	10 795	9 828	967	10 470	9 327	1 143	△ 176
個人所得割	177 928	137 693	40 235	147 887	112 166	35 721	4 514
法人均等割	1 924	1 540	384	1 740	1 443	297	87
法人税割	81 224	79 624	1 600	74 297	61 081	13 216	△11 616
固定資産税	267 841	243 811	24 030	239 196	223 340	15 856	8 174
純固定資産税	250 589	226 668	23 921	223 775	207 889	15 886	8 035
土 地	64 436	60 003	4 433	57 502	53 245	4 257	176
家 屋	105 500	93 110	12 390	94 684	86 840	7 844	4 546
償却資産	80 653	73 555	7 098	71 589	67 804	3 785	3 313
交付金・納付金	17 252	17 143	109	15 421	15 451	△ 30	139
軽自動車税	10 531	9 088	1 443	8 788	7 653	1 135	308
市町村たばこ消費 税	65 927	66 384	△ 457	53 941	53 782	159	△ 616
電気ガス税	49 947	50 148	△ 201	49 900	45 797	4 103	△ 4 304
鉱 産 税	2 363	2 094	269	2 316	2 185	131	138
木材引取税	2 324	2 042	282	2 176	2 035	141	141
法定外普通税	785	} 662	141	748	} 640	132	9
旧法による税収入	18			24			
目 的 税	18 331	16 925	1 406	15 934	14 741	1 193	213
入 湯 税	1 197	975	222	1 028	874	154	68
都市計画税	16 799	15 618	1 181	14 572	13 536	1 036	145
水利地益税	309	} 332	3	312	} 331	3	—
共同施設税	26			22			
合 計	689 938	619 839	70 099	607 417	534 190	73 227	△ 3 128

第27表 昭和39年度

区 分	昭 和 39 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
地方道路譲与税	39 766	866	40 632
特別とん譲与税	75	2 922	2 997
合 計	39 841	3 788	43 629

第28表 昭和39年度地方道路譲与税にお

区 分	あ ん 分	
	道路の延長分	道路の面積分
収入超過団体		
東京都	374	649
神奈川県	192	266
愛知県	614	653
大阪府	215	283
小 計	1 395	1 851
大阪 市	26	87
合 計	1 421	1 938
その他の道府県および大都市	18 892	18 375
総 計	20 313	20 313

- (注) 1 地方道路譲与税は、毎年4月1日現在における都道府県および大都市の区域
 び都道府県道の延長および面積にあん分して譲与する。この場合地方道路譲与
 2 収入超過団体は前年度の基準財政収入額が基準財政需要額をこえる団体であ
 る額の3分の2に相当する額をこえる場合は、当該3分の2に相当する額) であ

地方譲与税の状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度			比較	
都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)×100
33 181	620	33 801	6 831	20.2
37	1 357	1 394	1 603	115.0
33 218	1 977	35 195	8 434	24.0

ける収入超過団体に対する譲与制限の状況

(単位 百万円)

額	控除額	再譲与額	錯誤訂正額	地方道路譲与税額 (A)-(B)+(C)+(D)
計 (A)	(B)	(C)	(D)	
1 023	682	—	—	341
458	305	—	—	153
1 267	512	—	—	755
498	332	—	0	166
3 246	1 831	—	0	1 415
113	5	—	—	108
3 359	1 836	—	0	1 523
37 267	—	1 836	6	39 109
40 626	1 836	1 836	6	40 632

(大都市を包括する府県にあつては、当該大都市を除いた区域)内に存する一般国道および税の額の2分の1を道路の延長で、他の2分の1を道路の面積であん分する。

り、控除額はそのこえる額の10分の2に相当する額 (この額があん分によつて算定したる。

第29表 昭和39年度地方

区 分		昭和39年	
		当 初	補 正
国 税 三 税 (A)	所得人 税 税 税	2 139 275	55 021
	所法酒	772 258	67 035
		1 014 996	△ 12 014
		352 021	—
地 方 交 付 税 (B)	分 分	621 413	15 901
	A×28.9% 算 還	618 250	15 901
	精 返	3 159	—
		4	—
借 入 金 (C)		—	15 000
臨時地方特別交付金精算額 (D)		—	—
小 計 (B) + (C) + (D) (E)		621 413	30 901
前年度からの繰越分 (F)		13 671	—
翌年度への繰越分 (G)		—	—
合 計 (E) + (F) - (G)		635 084	30 901

第30表 昭和39年度地方

その1 配分状況

区 分		昭和39年			
		普通交付税		特別交付税	
		交 付 額	構成比	交 付 額	構成比
道 府 県		414 844	66.2	17 351	44.4
市 町 村		212 079	33.8	21 711	55.6
大 都 市		8 591	1.4	762	2.0
都 市		67 989	10.8	8 979	23.0
町 村		135 499	21.6	11 970	30.6
合 計		626 923	100.0	39 062	100.0

(注) 昭和39年4月2日以降、昭和40年3月31日までに合併が行なわれた団体についている。以下第30表中において同じ。

交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

度 最終 (a)	昭和 38 年度		比 較	
	当 初	最 終 (b)	増 減 額 (a) - (b) (c)	増 減 率 (c)/(b) × 100
2 194 296	1 700 638	1 854 819	339 477	18.3
839 293	636 130	675 930	163 363	24.2
1 002 982	760 517	866 237	136 745	15.8
352 021	303 991	312 652	39 369	12.6
637 314	539 756	584 314	53 000	9.1
634 151	491 484	536 042	98 109	18.3
3 159	48 269	48 269	△ 45 110	△ 93.5
4	3	3	1	33.3
15 000	—	—	15 000	—
—	508	508	△ 508	△ 100.0
652 314	540 264	584 822	67 492	11.5
13 671	10 000	10 000	3 671	36.7
—	—	13 672	△ 13 672	△ 100.0
665 985	550 264	581 150	84 835	14.6

交付税の交付状況

(単位 百万円・%)

度		昭和 38 年度		比 較	
計		地方交付税			
交付額 (A)	構成比	交付額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
432 195	64.9	385 606	66.4	46 589	12.1
233 790	35.1	195 544	33.6	38 246	19.6
9 353	1.4	5 852	1.0	3 501	59.8
76 968	11.6	66 472	11.4	10 496	15.8
147 469	22.1	123 220	21.2	24 249	19.7
665 985	100.0	581 150	100.0	84 835	14.6

ては、普通交付税は合併前の各々の市町村に、特別交付税は合併後の市町村に区分され

第30表 昭和39年度地方交

その2 普通交付税算定状況

区 分			基 準 財 政 需 要 額		
			財源不足団体	財源超過団体	計
道 市 大 都 町 合	府 町 都	県	744 857	236 787	981 644
		村	494 976	172 364	667 340
		市	99 561	97 738	197 299
		市	187 599	67 672	255 271
		村	207 816	6 954	214 770
合 計			1 239 833	409 151	1 648 984

- (注) 1 本表は、一般算定団体と合併算定替団体とを単純に合算したものである。
 2 東京都特別区については、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定に基づき体として積算した（大都市分に含む）。

その3 交付、不交付団体の状況

区 分			昭 和 39 年 度					
			交 付		不 交 付		計	
道 市 大 都 町 合	府 町 都	県	42	91.3	4	8.7	46	100.0
		村	3 231	95.1	168	4.9	3 399	100.0
		市	6	85.7	1	14.3	7	100.0
		市	475	85.9	78	14.1	553	100.0
		村	2 750	96.9	89	3.1	2 839	100.0
合 計		3 273	95.0	172	5.0	3 445	100.0	

- (注) 1 道府県分の不交付団体は、東京都、神奈川県、愛知県および大阪府である。
 2 東京都特別区は、不交付団体として大都市分に含めた（23区を1団体として

その4 基準財政需要額および基準財政収入額の状況

区 分			昭 和 39 年 度		
			基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	比 率 (B)/(A)×100
道 市 大 都 町 合	府 町 都	県	981 644	600 761	61.2
		村	667 340	456 770	68.4
		市	197 299	173 959	88.2
		市	255 271	202 670	79.4
		村	214 770	80 141	37.3
合 計		1 648 984	1 057 531	64.1	

付税の交付状況(つづき)

(単位 百万円)

基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額
財源不足団体	財源超過団体	計			
324 758	276 003	600 761	39 216	420 099	414 844
279 406	177 364	456 770	5 000	215 570	212 079
90 267	83 692	173 959	△ 14 046	9 294	8 591
118 287	84 383	202 670	16 711	69 312	67 989
70 852	9 289	80 141	2 335	136 964	135 499
604 164	453 367	1 057 531	44 216	635 669	626 923

き、東京都分と合算した場合財源超過となるので、単独では財源不足となるが、超過団

(単位 %)

昭和 38 年 度						比 較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
42	91.3	4	8.7	46	100.0	-	-	-	-
3 264	95.3	160	4.7	3 424	100.0	△ 33	△ 1.0	8	5.0
5	71.4	2	28.6	7	100.0	1	20.0	△ 1	△ 50.0
481	87.9	66	12.1	547	100.0	△ 6	△ 1.2	12	18.2
2 778	96.8	92	3.2	2 870	100.0	△ 28	△ 1.0	△ 3	△ 3.3
3 306	95.3	164	4.7	3 470	100.0	△ 33	△ 1.0	8	4.9

いる。)

(単位 百万円・%)

昭和 38 年 度			比 較			
基準財政 需 要 額 (C)	基準財政 収 入 額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基準財政需要額		基準財政収入額	
			増 減 額 (A)-(C)	増 減 率 (E)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D)(F)	増 減 率 (F)/(D)×100
816 074	493 119	60.4	165 570	20.3	107 642	21.8
534 693	368 448	68.9	132 647	24.8	88 322	24.0
152 313	142 290	93.4	44 986	29.5	31 669	22.3
204 855	158 200	77.2	50 416	24.6	44 470	28.1
177 525	67 958	38.3	37 245	21.0	12 183	17.9
1 350 767	861 567	63.8	298 217	22.1	195 964	22.7

第31表 昭和39年度 国

区 分	昭和39年度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
義務教育費	218 638	30.2	2 771	1.4	221 409
生活保護費	40 269	5.6	52 864	26.2	93 133
児童措置費	9 105	1.3	11 351	5.6	20 456
普通建設事業費	264 663	36.6	78 469	38.9	343 132
災害復旧事業費	70 829	9.8	16 480	8.2	87 309
失業対策事業費	12 640	1.7	19 194	9.5	31 834
委託金	14 075	1.9	2 910	1.4	16 985
建設事業費	8 009	1.1	541	0.3	8 550
その他	6 066	0.8	2 369	1.1	8 435
財政補給金	343	0.0	1 998	1.0	2 341
その他	92 935	12.9	15 806	7.8	108 741
合 計	723 497	100.0	201 843	100.0	925 340

(注) 上記のほか、国有提供施設等所在市町村助成交付金が、昭和39年度に1350百

庫 支 出 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭和38年度額		比 較			
	純	計	増	減	額	増減率
23.9	196 109	24.1	25 300	22.8	12.9	18.6
10.1	80 562	9.9	12 571	11.3	15.6	18.9
2.2	17 164	2.1	3 292	3.0	19.2	16.2
37.1	287 928	35.3	55 204	49.8	19.2	21.0
9.4	88 311	10.8	△ 1 002	△ 0.9	△ 1.1	△ 13.2
3.4	31 347	3.9	487	0.4	1.6	9.3
1.8	18 734	2.3	△ 1 749	△ 1.6	△ 9.4	6.1
0.9	7 451	0.9	1 099	1.0	14.7	△ 15.7
0.9	11 283	1.4	△ 2 848	△ 2.6	25.4	27.9
0.3	1 981	0.3	360	0.3	18.2	38.9
11.8	92 395	11.3	16 346	14.9	17.7	29.2
100.0	814 531	100.0	110 809	100.0	13.6	15.2

万円、昭和38年度に1 200百万円ある。

第32表 昭 和 39 年 度

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
一 般 会 計 債	132 000	3 800	135 800	131 412	43 075	174 487
一 般 補 助 事 業	17 600	-	17 600	18 211	1 090	19 301
公 営 住 宅 建 設 事 業	7 300	-	7 300	7 102	-	7 102
災 害 復 旧 事 業	31 600	-	31 600	28 672	-	28 672
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	23 800	-	23 800	23 800	3 488	27 288
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	6 700	-	6 700	6 700	266	6 966
清 掃 事 業	9 300	-	9 300	9 294	2 354	11 343
一 般 単 独 事 業	5 700	3 800	9 500	6 733	26 553	33 286
辺 地 対 策 事 業	1 500	-	1 500	1 500	-	1 500
直 轄 事 業	13 000	-	13 000	13 777	-	13 777
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	15 000	-	15 000	14 907	-	14 907
退 職 手 当 債	-	-	-	716	9 629	10 345
準 公 営 企 業 債	34 100	58 900	(1 700) 93 000	-	-	-
港 湾 整 備 事 業	6 000	2 000	8 000	5 970	2 477	8 447
簡 易 水 道 事 業	4 900	-	4 900	4 854	-	4 854
と 畜 場 整 備 事 業	600	500	1 100	615	500	1 115
下 水 道 事 業	22 600	5 400	28 000	22 647	6 797	29 444
地 域 開 発 事 業	-	51 000	51 000	-	うち外債 17 100 55 977	55 977
公 有 林 整 備 事 業	-	(1 700)	(1 700)	-	(1 900)	(1 900)
公 営 企 業 債	74 800	83 600	158 400	78 022	110 841	188 863
電 気 事 業	11 200	6 000	17 200	10 693	5 907	16 600

地 方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			市 町 村			交付 公債
政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	
51 537	20 872	72 409	6 331	6 941	13 272	73 544	15 262	88 806	11 409
10 546	—	10 546	1 797	1 090	2 887	5 868	—	5 868	—
2 757	—	2 757	986	—	986	3 359	—	3 359	—
18 946	—	18 946	290	—	290	9 436	—	9 436	—
—	—	—	1 070	935	2 005	22 730	2 553	25 283	2 226
6 059	50	6 109	223	—	223	418	216	634	73
570	—	570	849	1 157	2 006	7 875	892	8 767	—
1 053	13 402	14 455	485	2 849	3 334	5 195	10 302	15 497	9 110
—	—	—	—	—	—	1 500	—	1 500	—
11 506	—	11 506	631	—	631	1 640	—	1 640	—
—	—	—	—	—	—	14 907	—	14 907	—
100	7 420	7 520	—	910	910	616	1 299	1 915	—
	うち外債			うち外債					
	12 600			4 500			(1 900)	(1 900)	
11 905	42 424	54 329	8 653	13 862	22 515	13 528	9 465	22 993	26 572
3 317	1 435	4 752	1 296	930	2 226	1 357	112	1 469	—
—	—	—	15	—	15	4 839	—	4 839	—
—	—	—	87	27	114	528	473	1 001	—
8 588	3 230	11 818	7 255	2 005	9 260	6 804	1 562	8 366	2 535
	うち外債			うち外債					
	12 600			4 500					
—	37 759	37 759	—	10 900	10 900	—	7 318	7 318	24 037
—	—	—	—	—	—	—	(1 900)	(1 900)	—
24 811	53 431	78 242	25 838	33 950	59 788	27 373	23 460	50 833	1 713
10 133	5 637	15 770	—	—	—	560	270	830	—

第32表 昭和39年度地方

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
上 水 道 事 業	37 500	37 500	75 000	40 152	56 301	96 453
工 業 用 水 道 事 業	10 800	19 200	30 000	9 287	18 374	27 661
地 下 鉄 事 業	10 600	14 900	25 500	10 600	18 130	28 730
一 般 交 通 事 業	1 800	1 100	2 900	4 733	1 076	5 809
そ の 他 公 営 企 業	2 900	4 900	7 800	2 557	11 053	13 610
特 別 地 方 債	25 200	-	25 200	25 214	828	26 042
住 宅 事 業	4 700	-	4 700	4 644	-	4 644
病 院 事 業	11 700	-	11 700	11 325	-	11 325
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	8 800	-	8 800	9 245	-	9 245
関 連 縁 故 債	-	-	-	-	828	828
合 計	266 100	146 300	(1 700) 412 400	268 734	うち外債 17 100 (1 900) 220 495	(1 900) 489 229
枠 外 債	-	-	-	-	19 676	19 676
消 防 施 設 整 備 事 業	-	-	-	-	2 695	2 695
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	-	-	-	-	2 976	2 976
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	-	-	-	-	400	400
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	-	-	-	-	467	467
住 宅 金 融 公 庫 貸 付 金	-	-	-	-	10 439	10 439
帝 都 高 速 度 交 通 営 団 出 資 金	-	-	-	-	500	500
電 力 会 社 出 資 金	-	-	-	-	2 186	2 186
消 費 生 活 協 同 組 合 貸 付 金	-	-	-	-	13	13
総 計	266 100	146 300	(1 700) 412 400	268 734	うち外債 17 100 (1 900) 240 171	(1 900) 508 905

(注) 公有林整備事業欄の()書は、公営企業金融公庫が委託を受けて市町村に貸付

債 許 可 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			市 町 村			交付 公債
政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	
7 839	27 031	34 870	9 540	12 780	22 320	22 773	16 490	39 263	1 000
5 219	11 053	16 272	2 286	3 375	5 661	1 782	3 946	5 728	—
400	3 600	4 000	10 200	14 530	24 730	—	—	—	330
855	38	893	2 528	404	2 932	1 350	634	1 984	—
365	6 072	6 437	1 284	2 861	4 145	908	2 120	3 028	383
9 214	230	9 444	1 988	425	2 413	14 012	173	14 185	170
3 569	—	3 569	973	—	973	310	—	310	—
3 539	—	3 539	250	—	250	6 813	—	6 813	—
2 106	—	2 106	1 988	—	1 988	6 889	—	6 889	—
—	230	230	—	425	425	—	173	173	170
	うち外債 12 600			うち外債 4 500			(1 900)	(1 900)	
97 467	116 957	214 424	42 810	55 178	97 988	128 457	48 360	176 817	39 864
—	11 278	11 278	—	3 160	3 160	—	5 238	5 238	—
—	275	275	—	400	400	—	2 020	2 020	—
—	2 976	2 976	—	—	—	—	—	—	—
—	208	208	—	192	192	—	—	—	—
—	434	434	—	33	33	—	—	—	—
—	6 872	6 872	—	349	349	—	3 218	3 218	—
—	500	500	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2 186	2 186	—	—	—	—
—	13	13	—	—	—	—	—	—	—
	うち外債 12 600			うち外債 4 500			(1 900)	(1 900)	
97 467	128 235	225 702	42 810	58 338	101 148	128 457	53 598	182 055	39 864

けるもので、外書としている。

第33表 昭和39年度

区 分	昭和39年			
	都道府県		市町村	
(発行目的別)				
普通債	48 697	55.2	84 619	64.2
衛生債	730	0.8	10 850	8.2
農林水産業債	7 680	8.7	2 155	1.6
土木債	23 461	26.6	26 542	20.1
教育債	9 489	10.7	31 589	24.0
その他の債	7 337	8.4	13 483	10.3
災害復旧債	18 772	21.3	8 323	6.3
直轄事業債	10 004	11.3	1 644	1.2
交付公債	2 216	2.5	7 551	5.7
枠外の債	1 319	1.5	10 372	7.9
その他の債	7 262	8.2	19 338	14.7
退職手当債	6 387	7.2	2 735	2.1
辺地対策事業債	-	-	1 394	1.0
市町村民税臨時減税補てん債	-	-	14 907	11.3
その他の債	875	1.0	302	0.3
合 計	88 270	100.0	131 847	100.0
(貸入先別)				
政府資金	55 166	62.5	87 918	66.7
資金運用部	38 231	43.3	62 293	47.2
簡易保険局	16 935	19.2	25 625	19.5
公営企業金融公庫	674	0.8	3 017	2.3
市中銀行	20 410	23.1	15 906	12.1
保険会社その他金融機関	2 147	2.4	3 086	2.3
交付公債	2 216	2.5	7 551	5.7
共済組合(恩給組合を含む)	6 331	7.2	6 632	5.0
その他の債	1 326	1.5	7 737	5.9
合 計	88 270	100.0	131 847	100.0

(注) 1 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行および長期信用銀行をいう。

2 保険会社その他金融機関とは、保険会社、信託銀行、相互銀行、信用金庫をいう。

地 方 債 発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
133 316	60.6	107 406	65.8	25 910	45.5	24.1	21.7
11 580	5.3	8 497	5.2	3 083	5.4	36.3	45.4
9 835	4.5	9 355	5.7	480	0.9	5.1	33.0
50 003	22.7	37 514	23.0	12 489	21.9	33.3	12.2
41 078	18.7	38 348	23.5	2 730	4.8	7.1	10.8
20 820	9.4	13 692	8.4	7 128	12.5	52.1	86.6
27 095	12.3	26 103	16.0	992	1.7	3.8	△ 9.6
11 648	5.3	11 829	7.3	△ 181	△ 0.3	△ 1.5	11.6
9 767	4.4	4 786	2.9	4 981	8.7	104.1	121.2
11 691	5.3	8 145	5.0	3 546	6.2	43.5	△ 32.8
26 600	12.1	4 886	3.0	21 714	38.2	444.4	9.8
9 122	4.2	3 494	2.1	5 628	9.9	161.1	773.5
1 394	0.6	934	0.6	460	0.8	49.3	16.9
14 907	6.8	—	—	14 907	26.2	—	—
1 177	0.5	458	0.3	719	1.3	157.0	△ 85.9
220 117	100.0	163 155	100.0	56 962	100.0	34.9	11.5
143 084	65.0	110 589	67.8	32 495	57.0	29.4	2.4
100 524	45.7	71 924	44.1	28 600	50.2	39.8	△ 1.1
42 560	19.3	38 665	23.7	3 895	6.8	10.1	9.5
3 691	1.7	2 222	1.4	1 469	2.6	66.1	72.5
36 316	16.5	22 442	13.7	13 874	24.4	61.8	△ 15.9
5 233	2.4	3 362	2.1	1 871	3.3	55.7	^ 3.1
9 767	4.4	4 786	2.9	4 981	8.7	104.1	121.2
12 963	5.9	12 915	7.9	48	0.1	0.4	927.4
9 063	4.1	6 839	4.2	2 224	3.9	32.5	89.9
220 117	100.0	163 155	100.0	56 962	100.0	34.9	11.5

の他金銭の貸付を業とするもので市中銀行以外のものをいう。

第34表 昭和 39 年 度 使 用 料

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
使 用 料	43 517	71.9	33 264	69.7
授 業 料	21 436	35.4	4 173	8.7
高 等 学 校	21 027	34.7	1 880	3.9
そ の 他	409	0.7	2 293	4.8
保 育 所 使 用 料	-	-	5 523	11.6
公 営 住 宅 使 用 料	7 190	11.9	10 564	22.1
発 電 水 利 使 用 料	5 359	8.9	-	-
そ の 他	9 532	15.7	13 004	27.3
手 数 料	17 019	28.1	14 453	30.3
法 令 に 基 づ く も の	11 115	18.4	3 481	7.3
条 例 に 基 づ く も の	5 904	9.7	10 972	23.0
合 計	60 536	100.0	47 717	100.0

第35表 昭 和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
積 立 金 と り く ず し 額	9 338	64.5	8 686	53.0
他 会 計 か ら の 繰 入 金	4 674	32.3	4 212	25.7
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	2 758	19.1	2 198	13.4
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	-	-	176	1.1
準 公 営 企 業 会 計 (法 非 適 用)	1 916	13.2	1 754	10.7
そ の 他	-	-	84	0.5
財 産 区 お よ び 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 か ら の 繰 入 金	458	3.2	3 479	21.3
合 計	14 470	100.0	16 377	100.0

お よ び 手 数 料 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 38 年度		比 較			
				純 計 額		増 減 額	増減率
76 781	70.9	66 563	69.6	10 218	80.7	15.4	18.9
25 609	23.7	21 540	22.5	4 069	32.1	18.9	22.3
22 907	21.2	19 304	20.2	3 603	28.5	18.7	22.5
2 702	2.5	2 236	2.3	466	3.6	20.8	20.5
5 523	5.1	4 491	4.7	1 032	8.2	23.0	30.1
17 754	16.4	15 117	15.8	2 637	20.8	17.4	21.3
5 359	5.0	5 164	5.4	195	1.5	3.8	6.3
22 536	20.7	20 251	21.2	2 285	18.1	11.3	15.0
31 472	29.1	29 030	30.4	2 442	19.3	8.4	10.7
14 596	13.5	12 874	13.5	1 722	13.6	13.4	12.8
16 876	15.6	16 156	16.9	720	5.7	4.5	9.0
108 253	100.0	95 593	100.0	12 660	100.0	13.2	16.2

繰 入 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 38 年度		比 較			
				純 計 額		増 減 額	増減率
18 024	58.4	19 428	58.1	△ 1 404	54.2	△ 7.2	△ 7.7
8 886	28.8	11 919	35.6	△ 3 033	117.1	△ 25.4	32.2
4 956	16.1	5 167	15.4	△ 211	8.2	△ 4.1	29.2
176	0.6	151	0.5	25	△ 1.0	16.6	△ 30.1
3 670	11.9	6 473	19.3	△ 2 803	108.2	△ 43.3	38.2
84	0.2	128	0.4	△ 44	1.7	△ 34.4	6.7
3 937	12.8	2 091	6.3	1 846	△ 71.3	88.3	△ 10.9
30 847	100.0	33 438	100.0	△ 2 591	100.0	△ 7.7	3.1

第36表 昭和 39 年度 収

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
入 入 入 入 入 入	38 516	15.3	57 712	28.2
収 収 収 収 収 収	6 389	2.5	5 965	2.9
収 収 収 収 収 収	32 127	12.7	51 747	25.3
収 収 収 収 収 収	33 335	13.2	15 955	7.8
収 収 収 収 収 収	13 232	5.3	21 908	10.7
収 収 収 収 収 収	166 934	66.2	108 901	53.3
収 収 収 収 収 収	8 455	3.4	2 561	1.3
収 収 収 収 収 収	5 154	2.0	3 511	1.7
収 収 収 収 収 収	109 509	43.4	29 057	14.2
収 収 収 収 収 収	12 629	5.0	10 061	4.9
収 収 収 収 収 収	13 733	5.4	28 916	14.1
収 収 収 収 収 収	17 454	7.0	34 795	17.1
合 計	252 017	100.0	204 476	100.0

第37表 昭和 39 年度 目的

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
議 給 民 衛 勞 農 林 水 産 業	8 613	0.4	31 667	2.0	40 279	1.1
會 務 生 生 働 業	139 073	5.8	271 470	17.2	393 701	10.3
費 費 費 費 費 費	112 705	4.7	162 682	10.3	266 274	7.0
費 費 費 費 費 費	119 629	5.0	128 452	8.1	241 826	6.3
費 費 費 費 費 費	41 641	1.7	45 018	2.8	86 248	2.3
費 費 費 費 費 費	252 273	10.6	105 544	6.7	319 420	8.4
費 費 費 費 費 費	108 071	4.5	44 056	2.8	150 044	3.9
費 費 費 費 費 費	517 129	21.7	296 132	18.8	789 149	20.6
費 費 費 費 費 費	10 693	0.5	47 825	3.0	57 950	1.5
費 費 費 費 費 費	159 416	6.7	-	-	159 385	4.2
費 費 費 費 費 費	728 570	30.5	301 591	19.1	1 019 273	26.7
費 費 費 費 費 費	97 383	4.1	45 240	2.9	128 573	3.3
費 費 費 費 費 費	70 168	2.9	64 203	4.1	134 371	3.5
費 費 費 費 費 費	8 138	0.3	10 323	0.7	18 461	0.5
費 費 費 費 費 費	-	-	17 014	1.1	17 014	0.4
費 費 費 費 費 費	3 558	0.2	-	-	-	-
費 費 費 費 費 費	9 721	0.4	-	-	-	-
費 費 費 費 費 費	-	-	6 335	0.4	-	-
歳 出 合 計	2 386 781	100.0	1 577 552	100.0	3 821 968	100.0

の 他 の 収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和 38 年度		比 較			
				純 計 額		増 減 額	増減率
96 228	22.8	86 251	23.9	9 977	16.1	11.6	19.0
12 354	2.9	11 369	3.2	985	1.6	8.6	39.1
83 874	19.9	74 882	20.7	8 992	14.5	12.0	16.5
29 007	6.9	23 378	6.5	5 629	9.1	24.1	18.8
29 357	7.0	26 449	7.3	2 908	4.7	11.0	3.6
267 326	63.3	224 061	62.3	43 265	70.1	19.3	13.7
11 016	2.6	11 545	3.3	△ 529	△ 0.8	△ 4.6	13.9
8 665	2.1	8 101	2.2	564	0.9	7.0	△ 0.7
135 629	32.1	103 382	28.7	32 247	52.2	31.2	17.8
18 671	4.4	16 298	4.5	2 373	3.8	14.6	23.5
42 649	10.1	33 403	9.3	9 246	15.0	27.7	14.1
50 696	12.0	51 332	14.3	△ 636	△ 1.0	△ 1.2	5.6
421 918	100.0	360 139	100.0	61 779	100.0	17.2	14.4

別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 38 年度		比 較							
		増 減 額		増 減 率			前年度増減率		
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
34 167	1.0	6 112	1.2	13.3	19.2	17.9	16.0	16.7	16.5
357 426	10.8	36 275	7.1	5.0	14.2	10.1	16.4	16.6	15.7
219 610	6.6	46 664	9.1	19.3	23.0	21.2	16.4	19.3	18.1
197 995	6.0	43 831	8.5	15.1	33.8	22.1	22.2	23.2	22.9
79 080	2.4	7 168	1.4	10.5	0.7	9.1	11.1	10.3	10.6
275 842	8.3	43 578	8.5	18.2	13.7	15.8	21.0	28.3	20.6
125 238	3.8	24 806	4.8	18.3	23.6	19.8	15.7	17.4	16.3
663 128	20.0	126 021	24.6	16.5	22.8	19.0	10.1	20.2	13.1
48 893	1.5	9 057	1.8	4.4	25.3	18.5	10.6	13.1	12.4
135 411	4.1	23 974	4.7	17.7	-	17.7	19.1	-	19.1
889 781	26.9	129 492	25.2	13.7	16.1	14.6	16.3	11.0	15.1
127 381	3.9	1 192	0.2	0.2	2.2	0.9	△ 9.7	△ 11.0	△ 10.3
126 922	3.8	7 449	1.5	△ 1.6	15.3	5.9	17.5	15.8	16.8
15 698	0.5	2 763	0.5	46.6	1.7	17.6	△ 28.1	△ 3.4	△ 13.8
12 261	0.4	4 753	0.9	-	38.8	38.8	-	49.4	49.4
-	-	-	-	35.5	-	-	43.4	-	-
-	-	-	-	22.1	-	-	19.7	-	-
-	-	-	-	-	14.8	-	-	33.3	-
3 308 833	100.0	513 135	100.0	13.9	17.7	15.5	14.0	16.1	14.6

第38表 昭和 39 年 度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
社 会 福 祉 費	29 582	26.2	46 536	28.6	70 425	26.5
児 童 福 祉 費	25 887	23.0	42 681	26.2	65 843	24.7
生 活 保 護 費	54 692	48.6	72 193	44.4	126 433	47.5
災 害 救 助 費	2 544	2.2	1 272	0.8	3 573	1.3
合 計	112 705	100.0	162 682	100.0	266 274	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	17 413	15.5	37 578	23.1	54 991	20.7
物 件 費	5 750	5.1	10 160	6.2	15 910	6.0
扶 助 費	65 128	57.8	82 918	51.0	148 046	55.6
補 助 費 等	11 016	9.8	7 346	4.5	10 879	4.1
普 通 建 設 事 業 費	8 000	7.1	13 079	8.0	19 449	7.3
補 助 事 業 費	4 718	4.2	5 540	3.4	9 372	3.5
単 独 事 業 費	3 282	2.9	7 514	4.6	10 077	3.8
県 営 事 業 負 担 金	-	-	25	0.0	-	-
貸 付 金	4 800	4.3	774	0.5	5 574	2.1
そ の 他	598	0.4	10 827	6.7	11 425	4.2
合 計	112 705	100.0	162 682	100.0	266 274	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	58 819	52.2	71 536	43.9	130 355	49.0
都 道 府 県 支 出 金	-	-	7 186	4.4	-	-
分 担 金 負 担 金 寄 附 金	2 257	2.0	4 731	2.9	4 595	1.7
地 方 債	390	0.3	1 390	0.9	1 780	0.7
そ の 他 特 定 財 源	7 705	6.9	13 492	8.2	21 114	7.9
一 般 財 源 等	43 534	38.6	64 347	39.7	108 430	40.7
合 計	112 705	100.0	162 682	100.0	266 274	100.0

民 生 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
57 665	26.3	12 760	27.3	22.1	19.7
51 065	23.2	14 778	31.7	28.9	19.0
109 864	50.0	16 569	35.5	15.1	17.3
1 016	0.5	2 557	5.5	251.7	△ 17.6
219 610	100.0	46 664	100.0	21.2	18.1

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
42 114	19.2	12 877	27.6	30.6	12.8
13 185	6.0	2 725	5.8	20.7	9.9
123 094	56.1	24 952	53.5	20.3	21.8
10 016	4.6	863	1.8	8.6	22.1
16 387	7.5	3 062	6.6	18.7	20.1
6 817	3.1	2 555	5.5	37.5	19.0
9 570	4.4	507	1.1	5.3	20.9
-	-	-	-	-	-
5 109	2.3	465	1.0	9.1	△ 10.3
9 705	4.3	1 720	3.7	17.7	20.3
219 610	100.0	46 664	100.0	21.2	18.1

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
110 377	50.3	19 978	42.8	18.1	21.1
-	-	-	-	-	-
2 066	0.9	2 529	5.4	122.4	58.7
2 360	1.1	△ 580	△ 1.2	△ 24.6	△ 16.9
16 022	7.3	5 092	10.9	31.8	10.1
88 785	40.4	19 645	42.1	22.1	16.6
219 610	100.0	46 664	100.0	21.2	18.1

第39表 昭和39年度社

区 分	昭 和 39 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人物扶補普 通 補 単 営 貸 セ 合	費	8 453	28.6	16 184	34.8	24 637	35.0
	費	2 784	9.4	4 813	10.3	7 597	10.8
	費	3 276	11.1	4 364	9.4	7 640	10.8
	費	7 852	26.5	4 508	9.7	7 566	10.7
	費	3 662	12.4	5 806	12.5	8 569	12.2
	費	1 775	6.0	2 839	6.1	4 177	6.0
	費	1 887	6.4	2 942	6.3	4 392	6.2
	費	-	-	25	0.1	-	-
	費	3 361	11.4	524	1.1	3 885	5.5
	費	194	0.6	10 337	22.2	10 531	15.0
	計	29 582	100.0	46 536	100.0	70 425	100.0

第40表 社 会 福 祉

区 分	合 計		
	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
生 活 保 護 施 設	63	3 668	597
救 護 生 施 設	33	2 174	313
更 泊 療 養 施 設	98	10 447	216
宿 医 療 施 設	3	818	259
授 児 童 産 福 祉 施 設	182	6 741	537
助 保 産 育 施 設	252	5 830	630
精 神 薄 弱 児 施 設	7 178	525 338	34 610
盲 子 不 自 弱 児 施 設	123	7 079	1 889
し 母 子 不 自 弱 児 施 設	32	2 615	533
老 人 養 護 施 設	43	3 557	1 812
特 別 養 護 施 設	500	12 520	1 280
軽 費 料 老 人 施 設	517	31 924	4 666
有 料 老 人 施 設	7	360	76
授 産 費 料 老 人 施 設	19	828	134
	2	86	3
	157	17 614	643

(注) 1 自治省調による。

2 「利用者数」は、昭和39年度の月平均利用者数である。

会 福 社 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
18 960	32.9	5 677	44.5	29.9	10.1
6 607	11.5	990	7.7	15.0	13.5
4 441	7.7	3 199	25.1	72.0	167.7
6 054	10.5	1 512	11.8	25.0	47.6
8 497	14.7	72	0.6	0.8	26.3
3 278	5.7	899	7.1	27.4	35.3
5 219	9.0	△ 827	△ 6.5	△ 15.9	21.2
—	—	—	—	—	—
4 437	7.7	△ 552	△ 4.3	△ 12.4	△ 13.7
8 669	15.0	1 862	14.6	21.5	15.5
57 665	100.0	12 760	100.0	22.1	19.7

施 設 の 状 況

(昭和40年3月31日現在・単位人)

都 道 府 県			市 町 村		
箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
21	1 518	267	42	2 150	330
10	834	150	23	1 340	163
32	5 253	114	66	5 194	102
1	133	—	2	685	259
7	198	34	175	6 543	503
3	39	63	249	5 791	567
35	2 306	215	7 143	523 032	34 395
72	5 130	1 382	51	1 949	507
32	2 615	533	—	—	—
36	3 396	1 775	7	161	37
44	1 261	163	456	11 259	1 117
40	5 420	706	477	26 504	3 960
2	124	34	5	236	42
10	653	89	9	175	45
—	—	—	2	86	3
49	7 361	325	108	10 253	318

第41表 昭和39年度 児

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	5 941	22.9	16 039	37.6	21 980	33.4
物 件 費	1 902	7.3	4 050	9.5	5 952	9.0
扶 助 費	10 403	40.2	12 569	29.4	22 972	34.9
普 通 建 設 事 業 費	3 765	14.5	6 962	16.3	10 016	15.2
補 助 事 業 費	2 409	9.3	2 476	5.8	4 453	6.8
単 独 事 業 費	1 356	5.2	4 486	10.5	5 563	8.4
貸 付 金	1 413	5.5	210	0.5	1 623	2.5
そ の 他	2 463	9.6	2 851	6.7	3 300	5.0
合 計	25 887	100.0	42 681	100.0	65 843	100.0

第42表 児 童 福 祉 施 設

区 分	収 容	
	昭 和 34 年	昭 和 35 年
助 産 施 設	1 306	1 196
乳 児 院	1 564	1 532
保 育 所	407 709	424 092
養 護 施 設	7 599	7 606
精 神 薄 弱 児 施 設	2 904	3 664
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	630	930
盲 児 施 設	1 240	1 390
ろ う あ 児 施 設	2 241	2 131
虚 弱 児 施 設	694	664
し 体 不 自 由 児 施 設	2 209	2 399
教 護 院	5 360	5 493
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	-	-
計	433 456	451 097
母 子 寮 (世 帯 数)	10 617	10 627

(注) 厚生省調による。

童 福 社 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
16 778	32.9	5 202	35.2	31.0	13.1
4 646	9.1	1 306	8.8	28.1	13.4
18 026	35.3	4 946	33.5	27.4	25.3
7 207	14.1	2 809	19.0	39.0	25.9
2 960	5.8	1 493	10.1	50.4	23.3
4 247	8.3	1 316	8.9	31.0	31.7
641	1.2	982	6.6	153.2	27.7
3 767	7.4	△ 467	△ 3.1	△ 12.4	12.3
51 065	100.0	14 778	100.0	28.9	19.0

の 収 容 定 員 の 推 移

(各年12月31日現在・単位 人)

定 員			
昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 38 年	昭 和 39 年
1 229	1 420	1 559	1 731
1 450	1 390	1 420	1 380
441 710	461 561	485 367	515 038
7 325	7 598	7 543	7 371
4 217	4 716	5 287	5 638
1 296	1 580	1 930	2 130
1 220	1 330	1 305	1 324
1 984	2 214	2 214	1 999
664	564	524	564
2 933	3 238	3 890	4 075
5 540	5 641	5 671	5 714
-	150	200	200
469 568	491 402	516 910	547 164
10 619	10 383	10 387	10 012

第43表 昭和39年度生

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	2 999	5.5	5 339	7.4	8 338	6.6
扶 助 費	50 038	91.5	65 689	91.0	115 727	91.5
そ の 他	1 655	3.0	1 165	1.6	2 368	1.9
合 計	54 692	100.0	72 193	100.0	126 433	100.0

第44表 被 保 護

区 分	被 保 護 実 数			生 活 扶 助	
	実 数	指 数	保護率(対人口千人)	人 員	指 数
昭和31年度	千人 1 776	106	人 19.7	千人 1 561	106
32	1 624	97	17.8	1 431	97
33	1 628	97	17.7	1 438	99
31~33平均	1 676	100	-	1 477	100
34	1 669	100	18.0	1 470	100
35	1 628	97	17.4	1 425	96
36	1 643	98	17.4	1 471	100
37	1 674	100	17.6	1 524	103
38	1 745	104	18.1	1 600	108
39	1 675	100	17.5	1 524	103

(注) 生活保護速報(厚生省社会局保護課)による。

活保護費の状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
6 355	5.8	1 983	12.0	31.2	21.7
100 510	91.5	15 217	91.8	15.1	18.3
2 999	2.7	△ 631	△ 3.8	△ 21.0	△ 14.4
109 864	100.0	16 569	100.0	15.1	17.3

者の数の推移

(1ヵ月平均)

住宅扶助		教育扶助		医療扶助	
人員	指数	人員	指数	人員	指数
千人 748	113	千人 543	106	千人 372	99
614	92	496	97	365	97
629	95	500	97	389	104
664	100	513	100	375	100
664	100	510	99	433	115
656	99	496	99	460	123
677	102	513	100	477	127
702	106	521	102	488	130
752	113	525	102	543	145
745	112	483	94	590	157

第45表 昭和39年度災

区 分	昭和39年度					
	都道府県		市町村		純計額	
物扶補普	232	9.1	408	32.1	640	17.9
件助費	1 411	55.5	296	23.3	1 707	47.8
通補助	241	9.5	198	15.6	207	5.8
補建設	297	11.7	234	18.4	520	14.6
単助の	285	11.2	186	14.6	460	12.9
そ	12	0.5	48	3.8	60	1.7
計	363	14.2	136	10.6	499	13.9
合 計	2 544	100.0	1 272	100.0	3 573	100.0

第46表 災害救助

その1 適用団体数

区 分	昭和35年度			昭和36年度		
	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数
火災	6	6	10	15	16	20
水害(台風、豪雨、津波、高潮)	10	26	76	7	42	492
震	1	1	1	-	-	-
その他	1	1	1	-	-	-
計	18	34	88	22	58	512

その2 昭和年39年度の主な被害状況

発生年月日	災害の種類	救助団体	人的被害	
			死	行方不明
昭和39年6月16日	新潟地震	2県27市町村	20	-
7.7~7.16	豪雨による水害(梅雨前線)	5県9市町村	4	-
7.18~7.19	豪雨による水害(山陰北陸豪雨)	4県25市町村	114	2
8.7~8.13	豪雨による水害(集中豪雨)	1県3市村	2	-
8.23~8.25	台風第14号による水害	2県5市	-	-
9.24~9.25	台風第20号による水害	6府県65市町村	11	-

(注) 1 厚生省社会局施設課調による。

2 「その2 主な被害状況」は、被害戸数2 000戸以上のものである。

害救助費の状況

(単位 百万円・%)

昭和純和	38年度計	年度額	比較			
			増減額	増減率	前年度増減率	
	203	20.0	437	17.1	215.3	△ 42.7
	118	11.6	1 589	62.2	1 346.5	55.3
	135	13.3	72	2.8	53.3	△ 50.0
	-	-	520	20.3	-	-
	-	-	460	18.0	-	-
	-	-	60	2.3	-	-
	560	55.1	△ 61	△ 2.4	10.9	5.1
	1 016	100.0	2 557	100.0	251.7	△ 17.6

法の適用状況

昭和 37 年度			昭和 38 年度			昭和 39 年度		
件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数
7	7	7	5	5	5	12	12	12
11	16	75	8	13	68	8	21	109
1	1	7	-	-	-	1	2	27
6	16	114	1	1	1	-	-	-
25	40	203	14	19	74	21	35	148

害 (人)		住家の被害 (戸)					
負傷	計	全壊	流失	半壊	床上浸水	床下浸水	計
333	353	3 442	-	10 588	9 381	2 147	25 558
12	16	93	6	37	3 416	10 206	13 758
421	537	797	49	1 021	9 956	37 070	48 893
1	3	46	5	27	520	2 899	3 497
1	1	1	-	16	1 686	1 487	3 190
335	346	3 189	74	8 525	9 537	20 512	41 837

第47表 昭和39年度

その1 目的別内訳

区 分	昭和39年度					
	都道府県		市町村		純計額	
公衆衛生費 核対所掃 結健掃 保清	49 275	41.2	39 318	30.6	84 561	35.0
	31 140	26.0	9 445	7.4	39 449	16.3
	17 193	14.4	5 558	4.3	22 710	9.4
	22 021	18.4	74 131	57.7	95 106	39.3
合 計	119 629	100.0	128 452	100.0	241 826	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭和39年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人物扶 助普 通補 単 繰 そ	30 108	25.2	36 530	28.4	66 638	27.6
	14 323	12.0	19 393	15.1	33 716	13.9
	43 178	36.1	6 391	5.0	49 569	20.5
	13 950	11.7	12 623	9.8	22 426	9.3
	7 699	6.4	30 901	24.1	36 492	15.1
	2 276	1.9	15 974	12.4	17 491	7.2
	5 423	4.5	14 870	11.6	19 001	7.9
	-	-	57	0.1	-	-
	1 531	1.3	17 569	13.7	19 100	7.9
	8 840	7.3	5 045	3.9	13 885	5.7
合 計	119 629	100.0	128 452	100.0	241 826	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭和39年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	41 008	34.3	10 323	8.0	51 331	21.2
都道府県支出金	-	-	5 027	3.9	-	-
使用料、手数料	5 923	5.0	10 213	8.0	16 136	6.7
分担金、負担金、寄附金	230	0.2	807	0.6	682	0.3
地方債	667	0.6	11 359	8.8	12 026	5.0
その他特定財源	4 418	3.7	6 089	4.7	10 455	4.3
一般財源等	67 383	56.2	84 634	66.0	151 196	62.5
合 計	119 629	100.0	128 452	100.0	241 826	100.0

衛 生 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
75 935	38.3	8 626	19.7	11.4	16.2
36 595	18.5	2 854	6.5	7.8	47.0
19 549	9.9	3 161	7.2	16.2	13.9
65 916	33.3	29 190	66.6	44.3	24.5
197 995	100.0	43 831	100.0	22.1	22.9

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
54 440	27.5	12 198	27.8	22.4	17.6
30 146	15.2	3 570	8.1	11.8	10.3
41 941	21.2	7 628	17.4	18.2	65.9
15 433	7.8	6 993	16.0	45.3	5.5
27 062	13.7	9 430	21.5	34.8	17.1
10 899	5.5	6 592	15.0	60.5	50.5
16 163	8.2	2 838	6.5	17.6	1.8
-	-	-	-	-	-
20 802	10.5	△ 1 702	△ 3.9	△ 8.2	19.5
8 171	4.1	5 714	13.1	69.9	15.1
197 995	100.0	43 831	100.0	22.1	22.9

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
51 246	25.9	85	0.2	0.2	39.6
-	-	-	-	-	-
13 474	6.8	2 662	6.1	19.8	6.9
541	0.3	141	0.3	26.1	43.1
8 889	4.5	3 137	7.2	35.3	36.8
8 649	4.4	1 806	4.1	20.9	11.8
115 196	58.1	36 000	82.1	31.3	18.5
197 995	100.0	43 831	100.0	22.1	22.9

第48表 保 健 衛 生

区 分	施 設 数	建 物 面 積 (千m ²)	
		木 造	非 木 造
診 療 所	2 505	663	91
隔 離 病 舎	1 299	524	155
合 計	3 804	1 187	246

(注) 自治省調による。

第49表 昭 和 39 年 度 公

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	8 630	17.5	10 366	26.4	18 996	22.5
物 件 費	5 890	12.0	8 209	20.9	14 099	16.7
扶 助 費	16 711	33.9	179	0.5	16 890	20.0
補 助 費 等	7 694	15.6	5 151	13.1	10 201	12.1
普 通 建 設 事 業 費	4 107	8.3	5 188	13.2	7 907	9.4
補 助 事 業 費	1 273	2.6	1 838	4.7	2 373	2.8
単 独 事 業 費	2 834	5.7	3 317	8.4	5 534	6.6
県 営 事 業 負 担 金	-	-	33	0.1	-	-
繰 出 金	1 531	3.1	7 958	20.2	9 489	11.2
そ の 他	4 712	9.6	2 267	5.7	6 979	8.1
合 計	49 275	100.0	39 318	100.0	84 561	100.0

第50表 昭 和 39 年 度 結

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 扶 補 七	442	1.4	87	0.9	529	1.3
件 助 費	1 098	3.5	1 234	13.1	2 332	5.9
費 費 費 等 他	26 467	85.0	6 212	65.8	32 679	82.8
	2 975	9.6	1 803	19.1	3 642	9.2
	158	0.5	109	1.1	267	0.8
合 計	31 140	100.0	9 445	100.0	39 449	100.0

施 設 の 状 況

(昭和40年3月31日現在)

病床数 (床)	専 任 職 員 数(人)		衛 生 車 両 数 (台)	
	医 師	そ の 他	レントゲン車	患者輸送車
16 740	2 071	9 303	28	371
29 141	147	2 029	23	443
45 881	2 218	11 332	51	814

衆 衛 生 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
15 725	20.7	3 271	37.9	20.8	17.3
13 785	18.2	314	3.6	2.3	5.6
12 780	16.8	4 110	47.6	32.2	57.0
6 170	8.1	4 031	46.7	65.3	△ 16.4
5 674	7.5	2 233	25.9	39.4	△ 2.3
1 833	2.4	540	6.3	29.5	27.5
3 841	5.1	1 693	19.6	44.1	△ 12.1
-	-	-	-	-	-
19 126	25.2	△ 9 637	△ 111.6	△ 50.4	△ 51.7
2 675	3.5	4 304	49.9	160.9	△ 40.4
75 935	100.0	8 626	100.0	11.4	16.2

核 対 策 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
457	1.2	72	2.5	15.8	16.3
2 265	6.2	67	2.3	3.0	△ 14.7
29 162	79.7	3 517	123.2	12.1	70.2
4 529	12.4	△ 887	△ 31.0	△ 19.6	△ 0.4
182	0.5	85	3.0	46.7	15.9
36 595	100.0	2 854	100.0	7.8	47.0

第51表 昭和39年度結核健

区 分	対 象 人 口 (A)	受 診 者 数 (B)
定 期 分	95 994	37 483
使 用 者	22 205	5 241
学 校 長	22 669	17 307
施 設 の 長	955	646
市 (一 般 住 民) 外	50 165	14 289
定 期 外	3 590	1 393
合 計	99 584	38 876

(注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 結核死亡者および死亡率(10万人対比)は、34年32,992人(35.5人)、35年31,959人および39年22,858人(23.5人)である。

第52表 結核医療費公費

区 分	総 数			被 用 者			
				本 人			家
	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請
昭 和 30 年	1 021	965	617	357	336	97	178
31	1 006	956	596	333	315	68	180
32	1 217	1 165	767	384	366	80	211
33	1 310	1 260	781	384	368	37	226
34	1 324	1 283	842	367	355	36	228
35	1 343	1 310	866	355	346	26	223
36	1 277	1 248	833	334	326	17	205
37	1 173	1 147	791	333	326	16	193
38	1 212	1 188	792	369	361	11	219
39	1 248	1 227	786	395	389	6	235

(注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 合格とは、結核予防法第34条の規定による公費負担の基準に合格したもので

第53表 昭和39年度

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 普 通 建 設 事 業 費 其 他 の 費 用	14 310	83.2	4 535	81.6	18 845	83.0
	1 205	7.0	572	10.3	1 743	7.7
	1 678	9.8	451	8.1	2 122	9.3
合 計	17 193	100.0	5 558	100.0	22 710	100.0

康 診 断 の 実 施 状 況

(単位 千人・%)

受 診 率 (B)/(A)×100	発 見 者 数 (C)	患 者 発 見 率 (C)/(B)×100
39.0	67	0.18
23.6	12	0.24
76.3	12	0.07
67.7	1	0.14
28.5	42	0.30
38.8	10	0.70
39.0	77	0.20

人(34.2人)、36年27 916人(29.6人)、37年27 852人(29.3人)、38年23 259人(24.2人)お

負 担 件 数 等 の 状 況

(単位 千人)

保 險 族		国 民 健 康 保 険			生 活 保 護			そ の 他		
合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認
167	135	140	133	119	191	182	124	155	147	142
169	135	165	157	141	183	175	117	145	140	135
200	173	233	224	204	234	225	164	155	150	146
217	180	288	277	250	265	256	177	147	142	137
218	194	343	333	314	272	265	188	114	112	110
216	194	417	406	384	268	263	186	80	79	76
198	185	448	438	416	245	241	173	45	45	42
187	182	431	422	415	183	180	148	33	32	31
214	205	465	457	447	137	134	108	23	23	21
230	222	482	475	463	119	117	81	17	16	14

あり、承認とは合格したものの中から公費負担が承認されたものである。

保 健 所 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
15 903	81.3	2 942	93.0	18.5	16.7
1 536	7.9	207	6.6	13.5	△ 4.5
2 110	10.8	12	0.4	0.6	9.2
19 549	100.0	3 161	100.0	16.2	13.9

清 掃 費 の 状 況

(単位 百万・円)

昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
22 355	33.9	5 913	20.2	26.5	18.5
12 203	18.5	3 149	10.8	25.8	23.2
4 665	7.1	3 842	13.2	82.4	77.2
19 689	29.9	6 920	23.7	35.1	26.5
7 810	11.8	5 907	20.2	75.6	69.9
11 879	18.1	1 013	3.5	8.5	8.4
1 676	2.5	7 936	27.2	473.5	△ 65.1
5 328	8.1	1 430	4.9	26.8	165.3
65 916	100.0	29 190	100.0	44.3	24.5

設 置 の 状 況

その2 ごみ処理施設

(昭和40年3月31日現在)

区 分	事 項	
収 集 人 口 (千人)	59 314	
年 間 総 排 出 量 (A) (千 t)	14 378	
年 間 収 集 量 (B) (千 t)	11 966	
(B)の処理方法	焼 却 施 設 (千 t)	5 567
	高 速 堆 肥 化 処 理 施 設 (千 t)	195
	埋 土 (千 t)	5 638
	飼 料 (千 t)	152
	そ の 他 (千 t)	414
自 家 処 理 (A)-(B) (千 t)	2 412	
収 集 率 (B)/(A)×100 (%)	83.2	
運 搬 用 器 材		
特 殊 運 搬 車 (台)	2 692	
運 搬 用 ト ラ ッ ク (台)	4 472	

(注) 自治省調による。

第56表 昭 和 39 年 度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
失 業 対 策 費	22 030	52.9	42 424	94.2	64 364	74.6
そ の 他	19 611	47.1	2 594	5.8	21 884	25.4
合 計	41 641	100.0	45 018	100.0	86 248	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	7 378	17.7	2 235	5.0	9 613	11.1
失 業 対 策 事 業 費	20 248	48.6	40 240	89.4	60 488	70.1
補 助 事 業 費	17 034	40.9	32 358	71.9	49 392	57.3
単 独 事 業 費	3 214	7.7	7 882	17.5	11 096	12.8
そ の 他	14 015	33.7	2 543	5.6	16 147	18.8
合 計	41 641	100.0	45 018	100.0	86 248	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	13 747	33.0	18 849	41.9	32 596	37.8
都 道 府 県 支 出 金	-	-	584	1.3	-	-
そ の 他 特 定 財 源	6 733	16.2	2 386	5.2	8 928	10.4
一 般 財 源 等	21 161	50.8	23 199	51.6	44 724	51.8
合 計	41 641	100.0	45 018	100.0	86 248	100.0

労 働 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
60 231	76.2	4 133	57.7	6.9	9.1
18 849	23.8	3 035	42.3	16.1	15.5
79 080	100.0	7 168	100.0	9.1	10.6

(単位 百万円・%)

昭和 38 年 度 純 額 計		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
8 776	11.1	837	11.7	9.5	16.2
56 940	72.0	3 548	49.5	6.2	7.8
46 883	59.3	2 509	35.0	5.4	6.9
10 057	12.7	1 039	14.5	10.3	12.4
13 364	16.9	2 783	38.8	20.8	15.0
79 080	100.0	7 168	100.0	9.1	10.6

(単位 百万円・%)

昭和 38 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
31 736	40.1	860	12.0	2.7	13.3
-	-	-	-	-	-
6 971	8.8	1 957	27.3	28.1	△ 7.2
40 373	51.1	4 351	60.7	10.8	12.1
79 080	100.0	7 168	100.0	9.1	10.6

第57表 昭和39年度

区分	昭和39年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人失業補単	825	3.7	1 847	4.4	2 673	4.2
件助独の	20 248	91.9	40 240	94.9	60 488	94.0
事業費	17 034	77.3	32 358	76.3	49 392	76.7
事業費	3 214	14.6	7 882	18.6	11 096	17.3
事業費	965	4.4	337	0.7	1 211	1.8
合計	22 030	100.0	42 424	100.0	64 364	100.0

第58表 昭和39年度農林

その1 目的別内訳

区分	昭和39年度					
	都道府県		市町村		純計額	
農畜	82 826	32.9	54 602	51.7	115 011	36.0
産業	16 475	6.5	6 026	5.7	20 366	6.4
地業	74 994	29.7	21 858	20.7	91 580	28.7
林産	51 560	20.4	13 994	13.3	60 673	19.0
水産	26 418	10.5	9 064	8.6	31 790	9.9
合計	252 273	100.0	105 544	100.0	319 420	100.0

その2 性質別内訳

区分	昭和39年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人物補普	46 700	18.5	22 428	21.3	69 128	21.6
通補単	17 763	7.0	6 776	6.4	24 539	7.7
建設事業	26 315	10.4	16 075	15.2	32 711	10.2
助独直轄	146 326	58.0	56 037	53.1	173 646	54.4
事業費	120 564	47.8	33 416	31.7	133 477	41.8
事業費	23 975	9.5	20 100	19.0	38 379	12.0
事業費	1 787	0.7	3	0.0	1 790	0.6
事業費	-	-	2 518	2.4	-	-
事業費	15 169	6.1	4 228	4.0	19 396	6.1
合計	252 273	100.0	105 544	100.0	319 420	100.0

失業対策費の状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
2 531	4.2	142	3.4	5.6	22.0
56 940	94.5	3 548	85.8	6.2	7.8
46 883	77.8	2 509	60.7	5.4	6.9
10 057	16.7	1 039	25.1	10.3	12.4
760	1.3	451	10.8	59.3	140.5
60 231	100.0	4 133	100.0	6.9	9.1

水産業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
102 575	37.2	12 436	28.5	12.1	24.5
17 751	6.4	2 615	6.0	14.7	13.5
75 857	27.5	15 723	36.1	20.7	19.5
52 747	19.1	7 926	18.2	15.0	20.4
26 912	9.8	4 878	11.2	18.1	15.5
275 842	100.0	43 578	100.0	15.8	20.6

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
64 307	23.3	4 821	11.1	7.5	18.8
22 779	8.3	1 760	4.0	7.7	6.4
27 140	9.8	5 571	12.8	20.5	21.6
144 404	52.4	29 242	67.1	20.2	25.0
112 465	40.8	21 012	48.2	18.7	26.7
30 237	11.0	8 142	18.7	26.9	20.2
1 702	0.6	88	0.2	5.2	4.5
-	-	-	-	-	-
17 211	6.2	2 185	0.5	12.7	12.9
275 842	100.0	43 578	100.0	15.8	20.6

第58表 昭和 39 年 度 農 林

その3 財源内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	107 611	42.7	2 380	2.3	109 991	34.4
都道府県支出金	-	-	33 113	31.4	-	-
分担金、負担金	8 936	3.5	6 759	6.4	10 318	3.2
附金	7 420	2.9	4 017	3.8	11 437	3.6
土地	30 514	12.1	9 410	8.9	38 730	12.2
その他	97 792	38.8	49 865	47.2	148 944	46.6
一 般 財 源						
債 務 財 源						
等						
合 計	252 273	100.0	105 544	100.0	319 420	100.0

第59表 昭和 39 年 度 農

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補費	24 410	29.5	20 465	37.5	44 875	39.0
通件	7 940	9.6	4 207	7.7	12 147	10.5
普助	17 817	21.5	9 526	17.4	21 349	18.6
建設事業費	23 314	28.1	18 472	33.8	25 363	22.1
補助事業費	16 253	19.6	14 039	25.7	17 162	14.9
単独事業費	7 061	8.5	4 364	8.0	8 201	7.2
県営事業負担金	-	-	69	0.1	-	-
その他	9 345	11.3	1 932	3.6	11 277	9.8
合 計	82 826	100.0	54 602	100.0	115 011	100.0

第60表 昭和 39 年 度 畜

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補費	4 808	29.2	14	0.2	4 822	23.7
通件	3 833	23.3	754	12.5	4 587	22.5
普助	3 053	18.5	1 615	26.8	3 713	18.2
建設事業費	4 463	27.1	2 769	46.0	6 052	29.7
補助事業費	3 065	18.6	1 637	27.2	3 695	18.1
単独事業費	1 398	8.5	1 098	18.2	2 357	11.6
県営事業負担金	-	-	34	0.6	-	-
その他	318	1.9	874	14.5	1 192	5.9
合 計	16 475	100.0	6 026	100.0	20 366	100.0

水産業費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
98 778	35.8	11 213	25.7	11.4	22.7
-	-	-	-	-	-
9 040	3.3	1 278	2.9	14.1	11.9
3 177	1.2	8 260	19.0	260.0	343.1
36 457	13.2	2 273	5.2	6.2	15.3
128 390	46.5	20 554	47.2	16.0	19.2
275 842	100.0	43 578	100.0	15.8	20.6

業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
43 396	42.3	1 479	11.9	3.4	18.3
12 264	12.0	△ 117	△ 0.9	△ 0.9	8.7
18 538	18.1	2 811	22.6	15.2	31.8
18 596	18.1	6 767	54.4	36.4	52.4
12 589	12.3	4 573	36.8	36.3	88.8
6 007	5.8	2 194	17.6	36.5	8.6
-	-	-	-	-	-
9 781	9.5	1 496	12.0	15.3	19.6
102 575	100.0	12 436	100.0	12.1	24.5

産業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
4 202	23.7	620	23.7	14.8	19.6
4 282	24.1	305	11.7	7.1	5.3
2 588	14.6	1 125	43.0	43.5	20.5
5 657	31.9	395	15.1	7.0	17.3
3 585	20.2	110	4.2	3.1	36.2
2 072	11.7	285	10.9	13.8	△ 5.5
-	-	-	-	-	-
1 022	5.7	170	6.5	16.6	△ 5.8
17 751	100.0	2 615	100.0	14.7	13.5

農 地 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
5 024	6.6	766	4.9	15.2	19.2
65 535	86.4	13 065	83.1	19.9	22.0
53 659	70.7	10 370	66.0	19.3	23.4
10 657	14.0	2 657	16.9	24.9	17.7
1 219	1.7	38	0.2	3.1	1.7
-	-	-	-	-	-
5 298	7.0	1 892	12.0	35.7	△ 4.1
75 857	100.0	15 723	100.0	20.7	19.5

業 実 績 の 推 移

国 家 投 資 額 (百万円)					
39年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
16.6	10 130	11 029	14 166	16 710	13 345
35.5	4 238	4 861	5 968	7 099	6 288
-	-	-	-	721	-
64.1	4 224	4 997	5 951	6 358	5 708
116.8					
625	5 539	8 073	7 703	7 694	8 487
120.1					
1 210					

林 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
7 481	14.2	1 367	17.2	18.3	21.2
37 972	72.0	5 374	67.8	14.2	22.1
28 691	54.4	3 543	44.7	12.3	17.7
8 844	16.8	1 789	22.6	20.2	40.0
437	0.8	42	0.5	9.8	9.5
-	-	-	-	-	-
7 294	13.8	1 184	15.0	16.2	11.3
52 747	100.0	7 926	100.0	15.0	20.4

第64表 造 林 事 業

区 分		昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	
国 営	林所 野庁管	人 工 更 新 天 然 更 新	61	69	75	75
		計	80	67	49	38
	その官 庁所管 他の管	人 工 更 新 天 然 更 新	2	1	1	1
		計	1	0	0	0
計	人 工 更 新 天 然 更 新	63	70	76	76	
	計	81	67	49	38	
		144	137	125	114	
公 営	都 道 府 営	人 工 更 新 天 然 更 新	16	15	14	17
		計	1	3	2	2
	市 財 産 区 村 営	人 工 更 新 天 然 更 新	30	27	28	25
		計	9	8	7	4
計	人 工 更 新 天 然 更 新	39	35	35	29	
	計	46	42	42	42	
		10	11	9	6	
		56	53	51	48	
私 営	人 工 更 新 天 然 更 新	252	225	243	246	
	計	109	106	88	90	
		361	331	331	336	
合 計	人 工 更 新 天 然 更 新	361	337	361	364	
	計	200	184	146	134	
		561	521	507	498	

(注) 農林省統計調査部編「林業生産統計年報」による。

第65表 昭 和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 物 補 普 通 補 単 国 直 轄 所 営 其 他	件 費 費 等 事 業 費 費 費 担 金 他	4 163	15.8	631	7.0	4 794	15.1
		1 994	7.5	225	2.5	2 219	7.0
		940	3.6	1 028	11.3	1 385	4.4
		16 803	63.6	6 590	72.7	20 285	63.8
		13 460	51.0	4 439	49.0	16 357	51.5
		3 292	12.4	1 036	11.4	3 874	12.1
		51	0.2	3	0.1	54	0.2
		-	-	1 112	12.2	-	-
		2 518	9.5	590	6.5	3 107	9.7
合 計		26 418	100.0	9 064	100.0	31 790	100.0

の 実 施 状 況

(単位 千ha)

昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年
82	84	78	80	82
49	45	60	51	57
131	129	138	131	139
2	4	12	18	20
0	0	0	0	2
2	4	12	18	22
84	88	90	97	102
49	45	60	52	59
133	133	150	149	161
16	19	18	19	18
3	2	3	3	2
19	21	21	22	20
31	30	33	33	30
7	6	4	4	5
38	36	37	37	35
47	49	51	52	48
10	8	7	7	7
57	57	58	59	55
264	260	251	226	225
90	87	79	64	58
354	347	330	290	283
395	397	392	375	375
149	140	146	123	124
544	537	538	498	499

水 産 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純 計	年 度 額	比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
4 205	15.6	589	12.1	14.0	18.9
2 051	7.6	168	3.4	8.2	3.0
1 096	4.1	289	5.9	26.4	△ 4.0
16 644	61.9	3 641	74.6	21.9	21.5
13 941	51.8	2 416	49.5	17.3	20.2
2 657	10.0	1 217	25.0	45.8	28.1
46	0.1	8	0.1	15.2	48.4
—	—	—	—	—	—
2 916	10.8	191	4.0	6.6	△ 0.6
26 912	100.0	4 878	100.0	18.1	15.5

第66表 漁 港 施

その1 管理者別漁港数

(昭和40年3月26日現在)

区 分	第一種漁港	第二種漁港	第三種漁港	第四種漁港	合 計	
管 理 者 指 定 済	都道府県	263	224	89	73	649
	市町村	1 926	180	5	0	2 111
	計	2 189	404	94	73	2 760
管理者未指定のもの	6	1	0	1	8	
合 計	2 195	405	94	74	2 768	

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

参考表(1) 漁 港 整 備 計

区 分	第3次整備計画(38—45)		昭和38年度実績		
	事業費	うち国費	事業費	うち国費	進捗率
本 土	63 782	33 964	3 634	1 857	5.7
離 島	18 718	17 047	1 428	1 333	7.6
北 海 道	17 500	16 983	1 572	1 547	9.0
合 計	100 000	67 994	6 634	4 737	6.6

(注) 水産庁漁港部調による。

第67表 昭 和 39 年 度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 物 費	7 624	7.1	5 522	12.5	13 146	8.8
物 件 費	4 038	3.7	2 576	5.9	6 614	4.4
普 通 助 設 費	8 897	8.2	8 863	20.1	16 352	10.9
補 助 事 業 費	6 711	6.2	6 894	15.6	12 930	8.6
補 助 事 業 費	2 423	2.2	433	0.9	2 836	1.9
単 独 事 業 費	4 288	4.0	6 282	14.3	10 094	6.7
貸 所 営 事 業 負 担 金	-	-	179	0.4	-	-
そ の 他	78 417	72.6	16 731	38.0	95 148	63.4
	2 384	2.2	3 470	7.9	5 854	3.9
合 計	108 071	100.0	44 056	100.0	150 044	100.0

設 の 状 況

その2 漁港施設の整備状況

(昭和40年3月31日現在)

区	分	都道府県	市町村	計
防波堤等外かく施設	総延長 (km)	880	1 709	2 589
	改良延長 (km)	551	848	1 399
けい船岸延長 (km)		281	441	722
昭度 和事 39業 年量	防波堤等外かく施設新設改良延長 (km)	40	164	204
	けい船岸新設改良延長 (km)	12	11	23
	浚せつ量 (千m ³)	1 154	640	1 794

(注) 自治省調による。

画 の 進 捗 状 況

(単位 百万円・%)

昭和39年度実績			昭和40年度見込		
事業費	うち国費	進捗率	事業費	うち国費	進捗率
4 594	2 311	12.9	5 465	2 966	21.5
1 633	1 550	16.4	1 943	1 853	26.7
1 834	1 805	19.5	2 111	2 047	31.5
8 061	5 666	14.7	9 519	6 866	24.2

商 工 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和38年度純計額	比 較				
	増 減 額		増 減 率	前年度増減率	
11 018	8.8	2 128	8.6	19.3	13.4
5 657	4.5	957	3.9	16.9	7.3
12 524	10.0	3 828	15.4	30.6	15.4
9 874	7.9	3 056	12.3	30.9	0.1
1 962	1.6	874	3.5	44.5	35.0
7 912	6.3	2 182	8.8	27.6	△ 5.0
-	-	-	-	-	-
76 222	60.9	18 926	76.3	24.8	17.5
9 943	7.9	△ 4 089	△ 16.5	△ 41.1	16.1
125 238	100.0	24 806	100.0	19.8	16.3

第67表 昭和 39 年 度

その2 財源内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
使用料、手数料	1 472	1.4	999	2.3	2 471	1.6
分担金、負担金、寄附金	353	0.3	871	1.9	805	0.5
地方債	790	0.7	987	2.2	1 777	1.2
諸収入	62 220	57.6	17 403	39.5	79 018	52.7
その他特定財源	10 915	10.1	3 153	7.2	13 297	8.8
一般財源等	32 321	29.9	20 643	46.9	52 676	35.2
合 計	108 071	100.0	44 056	100.0	150 044	100.0

第68表 昭和 39 年 度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土管理費	19 967	3.8	23 585	8.0	42 851	5.4
道路橋	209 178	40.4	100 751	34.0	299 203	37.9
河川	101 658	19.7	12 490	4.2	111 777	14.2
海港	39 797	7.7	27 394	9.3	62 140	7.9
都市	93 430	18.1	83 285	28.1	171 830	21.8
住宅	53 099	10.3	48 627	16.4	101 348	12.8
合 計	517 129	100.0	296 132	100.0	789 149	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持費	22 645	4.4	32 831	11.1	55 476	7.0
普通補償費	3 419	0.7	7 317	2.4	10 736	1.4
単独事業費	24 131	4.7	19 483	6.6	43 614	5.5
国直轄事業費	438 780	84.8	222 420	75.1	638 922	81.0
県営事業費	299 579	57.9	98 904	33.4	398 202	50.5
失業対策事業費	96 589	18.7	101 231	34.2	192 649	24.4
その他	42 612	8.2	5 459	1.8	48 071	6.1
失貸	-	-	16 826	5.7	-	-
その他	4 119	0.8	720	0.3	4 839	0.6
その他	15 131	2.9	3 884	1.3	19 015	2.4
その他	8 904	1.7	9 477	3.2	16 547	2.1
合 計	517 129	100.0	296 132	100.0	789 149	100.0

商 工 費 の 状 況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
1 947	1.6	524	2.1	26.9	0.3
654	0.5	151	0.6	23.1	83.7
1 091	0.9	686	2.8	62.9	69.7
62 883	50.2	16 135	65.0	25.7	19.1
12 682	10.1	615	2.5	4.8	19.3
45 981	36.7	6 695	27.0	14.6	11.3
125 238	100.0	24 806	100.0	19.8	16.3

土 木 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
39 962	6.1	2 889	2.3	7.2	23.1
250 195	37.7	49 008	38.9	19.6	15.0
103 587	15.6	8 190	6.5	7.9	12.8
46 606	7.0	15 534	12.3	33.3	12.0
136 077	20.5	35 753	28.4	26.3	11.0
86 701	13.1	14 647	11.6	16.9	7.8
663 128	100.0	126 021	100.0	19.0	13.1

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
49 858	7.5	5 618	4.4	11.3	20.7
7 740	1.2	2 996	2.4	38.7	4.9
40 180	6.0	3 434	2.7	8.5	9.2
530 283	80.0	108 639	86.2	20.5	12.9
335 523	50.6	62 679	49.7	18.7	11.4
155 514	23.5	37 135	29.5	23.9	14.1
39 246	5.9	8 825	7.0	22.5	20.9
-	-	-	-	-	-
5 271	0.8	△ 432	△ 0.3	△ 8.2	8.1
14 476	2.2	4 539	3.6	31.4	22.5
15 320	2.3	1 227	1.0	8.0	4.8
663 128	100.0	126 021	100.0	19.0	13.1

第68表 昭和 39 年 度

その3 財源内訳

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	174 149	33.7	50 824	17.2	224 973	28.5
都道府県支出金	-	-	10 925	3.7	-	-
使用料、手数料	7 821	1.5	9 449	3.2	17 271	2.2
分担金、負担金、寄附金	26 334	5.1	9 539	3.2	23 584	3.0
地方債	32 627	6.3	30 749	10.1	63 376	8.0
その他特定財源等	36 983	7.2	39 415	13.3	73 886	9.4
一般財源等	239 215	46.2	145 231	49.0	386 059	48.9
合 計	517 129	100.0	296 132	100.0	789 149	100.0

第69表 昭和 39 年 度 道 路

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	7 396	3.5	8 898	8.8	16 294	5.4
維持補修費	19 508	9.3	15 796	15.7	35 304	11.8
普通建設事業費	179 446	85.8	71 502	71.0	240 834	80.5
補助事業費	111 810	53.5	9 105	9.0	120 817	40.4
単独事業費	47 493	22.7	52 570	52.2	97 878	32.7
国直轄事業負担金	20 143	9.6	1 996	2.0	22 139	7.4
県営事業負担金	-	-	7 831	7.8	-	-
その他の	2 828	1.4	4 555	4.5	6 771	2.3
合 計	209 178	100.0	100 751	100.0	299 203	100.0

第70表 道 路

区 分	国 道			都 道
	1 級	2 級	計	主要地方道
実延長 (A) (km)	7 133	11 778	18 911	31 733
(A)のうち舗装延長 (B) (km)	3 704	4 762	8 466	7 220
(A)のうち改良済延長 (C) (km)	4 306	6 218	10 524	15 180
(A)のうち自動交通不能延長(D) (km)	10	72	82	867
舗装率 (B)/(A)×100 (%)	51.9	40.4	44.8	22.8
“ 前年同期 (%)	49.3	33.7	39.7	21.6
改良率 (C)/(A)×100 (%)	60.4	52.8	55.7	47.8
“ 前年同期 (%)	60.0	47.3	52.1	50.4
自動車交通不能率(D)/(A)×100 (%)	0.1	0.6	0.4	2.7
“ 前年同期 (%)	0.4	0.6	0.5	1.8
昭和39年度舗装延長 (km)	416	687	1 103	1 209
度事業量改良延長 (km)	410	475	885	1 346
昭和39年度中新設実延長 (km)	159	92	251	4 315
昭和39年度中廢止路線延長 (km)	255	113	368	387

(注) 1 自治省調による。
2 地方公共団体が管理している道路のみであり、国直轄管理の国道を含まない。

土 木 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額		増 減 率		前年度増減率
194 736	29.4	30 237	24.0	15.5	12.4
—	—	—	—	—	—
12 414	1.9	4 857	3.9	39.1	11.3
19 373	2.9	4 211	3.3	21.7	14.9
51 625	7.8	11 751	9.3	22.8	11.8
56 730	8.5	17 156	13.6	30.2	4.3
328 250	49.5	57 809	45.9	17.6	17.8
663 128	100.0	126 021	100.0	19.0	13.1

橋 り よ う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額		増 減 率		前年度増減率
14 736	5.9	1 558	3.2	10.6	20.2
33 031	13.2	2 273	4.6	6.9	10.1
196 265	78.4	44 569	91.0	22.7	15.7
95 930	38.3	24 887	50.8	25.9	12.8
82 185	32.8	15 693	32.1	19.1	17.8
18 150	7.3	3 989	8.1	22.0	22.6
—	—	—	—	—	—
6 163	2.5	608	1.2	9.9	8.8
250 195	100.0	49 008	100.0	19.6	15.0

の 現 況

(昭和40年 3月31現在)

府 県 道		市 町 村 道			合 計	主要地方道 (再 掲)
一般都道府県道	計	主要地方道	一般市町村道	計		
88 671	120 404	185	842 824	843 009	982 324	31 918
9 525	16 745	175	22 635	22 810	48 021	7 395
21 584	36 764	175	106 109	106 284	153 572	15 355
6 276	7 143	1	365 511	365 512	372 737	868
10.7	13.9	94.6	2.7	2.7	4.9	23.2
8.6	11.2	95.9	2.3	2.3	4.2	22.1
24.3	30.5	94.6	12.6	12.6	15.6	48.1
24.2	29.5	97.3	10.9	10.9	14.0	50.7
7.1	5.9	0.5	43.4	43.4	37.9	2.7
7.4	6.3	0.7	44.8	44.7	39.1	1.9
1 389	2 598	—	4 049	4 049	7 750	1 209
1 417	2 763	3	6 197	6 200	9 848	1 349
1 366	5 681	29	7 537	7 566	13 498	4 344
4 548	4 935	—	3 881	3 881	9 184	387

第71表 橋 り よ

区 分	国 道						
	1 級		2 級		橋 数		
	橋 数	延長 (m)	橋 数	延長 (m)			
全橋りよう (A)	6 226	119 793	11 585	186 071	17 811		
永久橋 (B)	5 730	114 024	10 689	175 414	16 419		
混合橋	47	1 686	33	2 721	80		
木 橋	449	4 083	863	7 936	1 312		
荷重制限橋 (C)	233	2 346	519	5 700	752		
永久橋の比率(B)/(A)×100(%)	92.0	95.2	92.3	94.3	92.2		
〃 前年同期 (%)	90.9	94.4	90.4	93.4	90.6		
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100(%)	3.7	2.0	4.5	3.1	4.2		
〃 前年同期 (%)	5.2	2.8	5.6	4.2	5.4		
昭事 和 39業 年 度量	新設架換 改 築	永久橋	230	6 488	279	6 266	509
混合橋		—	—	3	274	3	
木 橋		—	—	16	448	16	
改 築		63	3 535	98	5 003	161	

区 分	市 町 村					
	主 要 地 方 道		一 般 市 町 村 道			
	橋 数	延 長 (m)	橋 数	延 長 (m)		
全橋りよう (A)	96	2 807	446 462	3 220 429		
永久橋 (B)	87	2 700	240 198	1 444 664		
混合橋	—	—	5 637	77 693		
木 橋	9	107	200 627	1 698 072		
荷重制限橋 (C)	—	—	68 355	564 977		
永久橋の比率(B)/(A)×100(%)	90.6	96.2	53.8	44.9		
〃 前年同期 (%)	89.7	97.6	51.9	42.0		
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100(%)	—	—	15.3	17.5		
〃 前年同期 (%)	—	—	17.3	19.8		
昭事 和 39業 年 度量	新設架換 改 築	永久橋	6	628	6 301	67 324
混合橋		—	—	161	3 115	
木 橋		—	—	1 949	21 607	
改 築		1	80	2 636	27 666	

(注) 1 自治省調による。

2 地方公共団体が管理している橋りようのみであり、国直轄管理の橋りようは

う の 現 況

(昭和40年3月31日現在)

都 道 府 県 道						
計	主 要 地 方 道		一 般 都 道 府 県 道		計	
延 長 (m)	橋 数	延 長 (m)	橋 数	延 長 (m)	橋 数	延 長 (m)
305 864	27 661	407 472	73 328	909 916	100 989	1 317 388
289 438	23 640	350 257	55 106	648 673	78 746	998 930
4 407	162	8 646	433	24 263	595	32 904
12 019	3 859	48 569	17 789	236 980	21 648	285 549
8 046	2 351	34 352	9 743	135 284	12 094	169 636
94.6	85.5	86.0	75.2	71.3	78.0	75.8
93.8	86.0	85.4	72.5	69.0	75.3	72.9
2.6	8.5	8.4	13.3	14.9	12.0	12.9
3.6	8.0	8.0	14.2	16.4	12.9	14.3
12 754	598	18 085	2 004	34 691	2 602	52 776
274	1	110	2	202	3	312
448	30	454	225	3 129	255	3 583
8 538	275	7 551	850	17 924	1 125	25 475

道		合 計		主 要 地 方 道 (再掲)	
計					
橋 数	延 長 (m)	橋 数	延 長 (m)	橋 数	延 長 (m)
446 558	3 223 236	565 358	4 846 488	27 757	410 279
240 285	1 447 364	335 450	2 735 732	23 727	352 957
5 637	77 693	6 312	115 009	162	8 646
200 636	1 698 179	223 596	1 995 747	3 868	48 676
68 355	564 977	81 201	742 659	2 351	43 352
53.8	44.9	59.3	56.4	85.5	86.0
51.9	42.0	57.4	53.9	86.0	85.5
15.3	17.5	14.4	15.3	8.5	8.4
17.3	19.8	16.0	17.2	8.0	7.9
6 307	67 952	9 418	133 482	604	18 713
161	3 115	167	3 701	1	110
1 949	21 607	2 220	25 638	30	454
2 637	27 746	3 923	61 759	276	7 631

含まない。

参考表(2) 道路整備5カ年計画 (昭和39~43年度)

その1 道路整備カ年計画の負担区分と財源

(単位 億円)

区 分		総 額	国 費	地 方 費	公 団 等
事業内訳	一般道路	22 000	16 148	5 852	-
	有料道路	11 000	1 330	554	9 116
	小 計	33 000	17 478	6 406	9 116
	地方単独	8 000	-	8 000	-
	合 計	41 000	17 478	14 406	9 116
財源内訳	揮発油税収入	14 927	14 927	-	-
	石油ガス税収入	129	129	-	-
	地方道路譲与税収入	2 715	-	2 715	-
	石油ガス譲与税収入	129	-	129	-
	軽油引取税収入	4 106	-	4 106	-
	地方債証券収入	27	27	-	-
	小 計	22 033	15 083	6 950	-
	国の一般財源等	2 395	2 395	-	-
	地方の一般財源等	7 456	-	7 456	-
	公団の借入金等	9 116	-	-	9 116
合 計	41 000	17 478	14 406	9 116	

- (注) 1 道路整備5カ年計画は、昭和40年1月29日閣議決定された。
 2 負担区分および財源内訳は、建設省道路局道路総務課調による。
 3 一般道路の地方費には、直轄分担金1 493億円が含まれている。

その2 道路整備5カ年計画実施後の道路整備状況見込 (単位 km・%)

区 分		整 備 状 況								
		39年3月末状況		44年3月末状況						
高速自動車国道		71		629						
都市高速道路		13		103						
首都高速道路		0		52						
阪神高速道路		13		155						
計		13		155						
区 分	昭和39年3月末実延長(A)	改良状況		舗装状況						
		39年3月末状況	44年3月末状況	39年3月末状況	44年3月末状況					
一般道路 (有料道路を含む)	一般国道	27 341	15 685	57.4	22 225	81.3	12 000	43.9	23 406	85.6
	主要地方道	32 948	14 935	45.3	18 251	55.4	6 436	19.5	15 708	47.7
	都道府(主要地方) 県道(道を除く)	87 519	20 353	23.3	22 733	26.0	7 730	8.8	15 177	17.3
	計	147 808	50 973	34.5	63 209	42.8	26 166	17.7	54 291	36.7

(注) 建設省道路局道路総務課調による。

その3 主要10カ国の道路整備状況

区 分	道路延長 (km)	舗装道延長 (km)	舗 装 率 (%)	人口当り道路延長		面積当り道路延長	
				人 口 (千人)	km/千人	面 積 (千km ²)	km/km ²
ア メ リ カ	5 826 401	2 200 214	37.8	189 375	30.8	9 363	0.622
フ ラ ン ス	1 429 958	499 998	35.0	47 853	29.9	547	2.614
日 本	967 897	49 363	5.1	95 899	10.1	370	2.616
オーストラリア	857 815	113 236	13.2	10 916	78.6	7 695	0.111
カ ナ ダ	813 004	127 445	15.7	18 928	43.0	9 976	0.081
イ ン ド	748 242	111 204	14.9	460 492	1.6	3 046	0.246
ブ ラ ジ ル	501 313	148 558	3.0	76 409	6.7	8 512	0.059
西 ド イ ツ	377 989	218 000	57.7	55 430	6.8	248	1.524
イ ギ リ ス	319 374	319 374	100.0	53 812	5.9	244	1.309
イ タ リ ア	194 593	145 949	75.0	50 498	3.9	301	0.646

(注) 1964年版 IRF 統計資料および建設省調による。

その4 主要10カ国の自動車保有状況

区 分	乗 用 車 (千台)	バス・トラ ック (千台)	計 (千台)	1台当り人口	
				人口(千人)	千人/千台
ア メ リ カ	71 864	14 329	86 193	189 375	2.2
西 ド イ ツ	8 274	2 085	10 359	55 430	5.4
フ ラ ン ス	7 800	1 935	9 735	47 853	4.9
イ ギ リ ス	7 391	1 422	8 813	53 812	6.1
カ ナ ダ	4 789	1 248	6 037	18 928	3.1
イ タ リ ア	3 864	578	4 442	50 498	11.4
オーストラリア	2 547	831	3 378	10 916	3.2
日 本	1 193	2 085	3 278	95 899	29.3
ブ ラ ジ ル	761	698	1 459	76 409	52.4
ベ ル ギ ー	1 176	232	1 408	9 290	6.6

(注) 1964年版 IRF 統計資料および建設省調による。

第72表 昭和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	1 659	1.6	1 023	8.2
維 持 補 修 費	1 638	1.6	921	7.4
普 通 建 設 事 業 費	94 985	93.5	9 786	78.3
補 助 事 業 費	68 150	67.1	3 187	25.5
単 独 事 業 費	10 145	10.0	4 903	39.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	16 690	16.4	9	0.1
県 営 事 業 負 担 金	-	-	1 687	13.5
そ の 他	3 376	3.3	760	6.1
合 計	101 658	100.0	12 490	100.0

第73表 河川施設の整備状況

(単位 m)

区 分	昭 和 39 年 度 事 業 量				
	適 用 河 川	準 用 河 川	そ の 他 河 川	合 計	
堤 防	新 設 延 長	141 623	310 683	343	452 649
	改 良 延 長	79 896	258 113	41	338 050
護 岸	新 設 延 長	74 154	160 049	4 248	238 451
	改 良 延 長	68 105	171 714	2 235	242 054

(注) 自治省調による。

河 川 海 岸 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
2 682	2.4	2 427	2.4	255	2.5	10.5	21.5
2 559	2.3	2 257	2.3	302	3.0	13.4	8.0
102 782	91.9	94 137	91.9	8 645	84.8	9.2	10.6
71 330	63.8	70 601	63.8	729	7.1	1.0	8.9
14 753	13.2	9 936	13.2	4 817	47.3	48.5	11.3
16 699	14.9	13 600	14.9	3 099	30.4	22.8	20.1
-	-	-	-	-	-	-	-
3 754	3.4	2 766	3.4	988	9.7	35.7	5.1
111 777	100.0	101 587	100.0	10 190	100.0	10.0	10.7

第74表 治山および砂防施設等の整備状況

区 分	治 山 施 設		砂 防 施 設	
	40.3.31 現在	39年度事業量	40.3.31 現在	39年度事業量
え ん 堤 (千m ³)	6 397	571	17 074	990
山腹工事 (千m ²)	516 661	47 233	124 985	44 389
護 岸 (km)	862	22	8 309	583
床 止 (千m ³)	5 891	389	3 288	119
区 分	海 岸 保 全 施 設			
	40.3.31 現 在		39 年 度 事 業 量	
堤 防 (km)	17 047		326	
護 岸 (km)	1 650		100	

参考表(3) 治 山 治 水 事 業

その1 治水事業5カ年計画(昭和40~44年度)

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額		
	直 轄	補 助	計
河川改修事業	2 952	2 068	5 020
多目的ダム建設事業	1 308	362	1 670
砂防事業	320	1 460	1 780
建設機械整備	30	-	30
計	4 610	3 890	8 500
災害関連事業・地方単独事業 予備費			1 500
合 計			11 000

(注) 1 建設省河川局河川計画課調による。

2 治水事業5カ年計画は、昭和40年8月27日閣議決定された。

3 この5カ年計画の進捗状況はつぎのとおりで、計画額8500億円の34%である。

昭和40年度事業費見込額 1364億円

昭和41年度事業費見込額 1526億円

第75表 昭 和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
人件費	1 284	3.2	1 138	4.2
維持補修費	656	1.7	283	1.0
普通建設事業費	31 611	79.4	22 579	82.4
補助事業費	22 978	57.7	6 996	25.5
単独事業費	2 902	7.3	8 224	30.0
国直轄事業負担金	5 731	14.4	3 018	11.0
県営事業負担金	-	-	4 341	15.9
その他	6 246	15.7	3 394	12.4
合 計	39 797	100.0	27 394	100.0

5 カ 年 計 画

その2 治山事業5カ年計画（昭和40～44年度）

（単位 億円・千ha）

区 分	投 資 総 額			事 業 量
	国 有 林	民 有 林	計	
復 旧 治 山	228	904	1 132	123
緊 急 治 山	7	36	43	5
予 防 治 山	39	159	198	29
防 災 林 造 成	10	67	77	(201km)
保 安 林 整 備	24	37	61	20
地 区 的 備 前	4	95	99	115
そ の 他	58	2	60	7
小 計	370	1 300	1 670	(201km) 299
予 備 費			150	
災害関連事業・地方単独事業			50	
合 計			1 870	

(注) 1 林野庁治山課調による。()内は防潮林である。

2 治山事業5カ年計画は、昭和40年8月27日閣議決定された。

3 この5カ年計画の進捗状況はつぎのとおりで、計画額1670億円の34.3%である。

昭和40年度事業費見込額 271億円

昭和41年度事業費見込額 301億円

港 湾 費 の 状 況

（単位 百万円・%）

純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額	増減率	前年度 増減率	
2 422	3.9	2 181	4.5	241	1.8	11.0	13.5
939	1.5	664	1.4	275	2.0	41.4	△ 1.2
49 343	79.4	38 979	80.2	10 364	76.6	26.6	18.1
29 858	48.0	24 831	51.1	5 027	37.2	20.2	24.2
10 736	17.3	7 567	15.6	3 169	23.4	41.9	△ 3.3
8 749	14.1	6 581	13.5	2 168	16.0	32.9	26.7
-	-	-	-	-	-	-	-
9 436	15.2	6 782	13.9	2 654	19.6	39.1	12.6
62 140	100.0	48 606	100.0	13 534	100.0	27.8	16.8

第76表 管理者別港湾数

(昭和40年12月31日現在)

区分	都道府県	市町村	一部事務組合	港務局	小計	その他	合計
特定重要港湾	8	5	2	-	15	-	15
重要港湾	64	12	2	1	79	1	80
地方港湾	449	359	-	-	808	154	962
合計	521	376	4	1	902	155	1 057

(注) 1 運輸省港湾局管理課調による。

2 「その他」とは、港湾管理者の未定のものである。

第77表 港湾施設の整備状況

(昭和40年3月31日現在)

区分	総計	内訳	
		都道府県	市町村
防波堤等外かく施設	3 472	2 745	727
(総延長(km))			
(改良済延長(km))	2 232	1 868	364
けい船岸延長(km)	709	539	170
昭和39年度事業量	85	63	22
(防波堤等外かく施設新設・改良延長)			
(けい船岸新設・改良延長)	22	15	7
(浚せつ量(km ³))	16 780	13 476	3 304

(注) 自治省調による。

第78表 昭和39年度

区分	昭和39年度			
	都道府県		市町村	
人件修費)	2 187	2.4	5 277	6.3
維持建設事業費)	485	0.5	317	0.4
通建補助事業費)	86 521	92.6	72 672	87.3
単独事業費)	64 343	68.9	47 104	56.6
国直轄事業負担金)	22 178	23.7	22 493	27.0
県営事業負担金)	-	-	285	0.3
その他)	-	-	2 790	3.4
そ	4 237	4.5	5 019	6.0
合計	93 430	100.0	83 285	100.0

参考表(4) 港湾整備5カ年計画(昭和40~44年度)

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額			お も な 事 業
	基本施設 整 備	機能施設 整 備	計	
外国貿易港湾	1 513	535	2 048	外貿岸壁 157バース等
内国貿易港湾	1 656	320	1 976	内貿岸壁 110バース、離島港 湾等
産 業 港 湾	842	95	937	開発港湾、石油・鉄鋼・石炭 ・木材港湾等
航 路・避難港	181	-	181	
そ の 他	108	-	108	作業船整備、港湾事業調査
調 整 項 目	550	50	600	必要に応じ他の項目に繰入れ 使用
小 計	4 850	1 000	5 850	
地 方 単 独	650	-	650	
合 計	5 500	1 000	6 500	

(注) 1 運輸省港湾局計画課調による。

2 港湾整備5カ年計画は、昭和40年8月27日閣議決定された。

3 この5カ年計画の進捗状況はつぎのとおりで、計画額5 850億円の24.4%である。

昭和40年度事業費見込額 661億円

昭和41年度事業費見込額 768億円

都 市 計 画 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
7 464	4.3	6 650	4.9	814	2.3	12.2	21.3
802	0.5	473	0.4	329	0.9	69.6	△ 4.6
154 488	89.9	121 430	89.2	33 058	92.5	27.2	10.5
111 422	64.8	88 715	65.2	22 707	63.6	25.6	9.5
42 781	24.9	32 451	23.8	10 330	28.9	31.8	12.8
285	0.2	264	0.2	21	0.0	8.0	111.2
-	-	-	-	-	-	-	-
9 076	5.3	7 524	5.5	1 552	4.3	20.6	12.8
171 830	100.0	136 077	100.0	35 753	100.0	26.3	11.0

第79表 都 市 計 画

その1 都市計画法適用市町村数 (昭和40年1月1日現在)

区 分	市 町 村 数	法 適 用 数	指 定 率
市	561	561	100.0
町 村	2 835	772	27.2
計	3 396	1 333	39.3

(注) 建設省都市局都市計画課調による。

その2 都市計画地域地区指定状況 (昭和40年1月1日現在)

区 分		指 定 都市数	指 定 面 積	区 分	指 定 都市数	指 定 面 積	
用 途	用 途 地 域	307	724 180 ha	密度形態	空 地 地 区	41 80 170 ha	
	住居専用地区	75	38 680		容 積 地 区	1 14 630	
	工業専用地区	47	12 820		高 度 地 区	6 7 400	
	特別工業地区	7	2 600		特 定 街 区	3 9	
	文教地区	4	2 600	美観風致	美 観 地 区	4 400	
	小売店舗地区	5	500		風 致 地 区	178 114 500	
	事務所地区	2	50		その他	臨 港 地 区	70 7 290
	観光地区	1	60			駐 車 場 整 備 地 区	10 4 926
	緑地地区	15	33 100				
防 火	防 火 地 域	116	3 510				
	準 防 火 地 域	269	103 250				

(注) 建設省都市局都市計画課調による。

その3 都市人口1人当り公園面積 (単位 m²)

都 市 名	1 人 当 り 面 積	都 市 名	1 人 当 り 面 積
東 京 都	0.63	ニ ュ ー コ ー ク	11.9
横 浜 市	1.31	ワ シ ン ト ン	45.2
名 古 屋 市	2.66	シ ン カ ゴ	7.9
京 都 市	1.19	ロ ン ド ン	9.2
大 阪 市	1.10	パ リ	8.9
神 戸 市	2.70	ウ イ ー ン	26.7
仙 台 市	2.94	モ ス ク ワ	10.9
福 岡 市	2.20		

(注) 建設省都市局都市計画課調による。

画 の 状 況

その4 都市計画事業の状況

区 分	昭和40年3月31日現在		進捗率 (B) (A) (%)	昭和39年度 事業量
	計 画 (A)	実施済 (B)		
区画整理面積(千m ²)	770 369	394 674	51.2	43 662
市街地改造面積(千m ²)	15 581	2 256	14.5	338
街路新設改良延長(km)	51 965	11 451	22.0	1 034
駐 車 場 面 積(千m ²)	914	157	17.1	67
都市下水路延長(km)	4 727	3 194	67.6	216
公共下水道排水区域面積(千m ²)	2 238 199	924 075	41.3	147 917
都市公園面積(千m ²)	335 241	105 198	31.4	8 310
墓 地 面 積(千m ²)	30 466	13 230	43.4	569

(注) 自治省調による。

参考表(5) 道路整備5カ年計画中の街路事業

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額			
	道 路	橋りよう	舗 装	計
一 般 国 道	1 079	15	88	1 182
主 要 地 方 道	1 279	67	142	1 488
そ の 他 の 地 方 道	2 148	163	509	2 820
小 計	4 506	245	739	5 490
道 路 の 調 査				10
合 計				5 500

(注) 1 建設省道路局道路総務課調による。

2 道路整備5カ年計画は、昭和40年1月29日閣議決定された。

3 この計画の中街路事業の進捗状況はつぎのとおりで、計画額5 500億円の58.6%である。

昭和39年度事業費見込額 959億円

昭和40年度事業費見込額 1 050億円

昭和41年度事業費見込額 1 213億円

第80表 昭和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
人 件 費	1 590	3.0	2 549	5.2
維 持 補 修 費	1 647	3.1	1 401	2.9
普 通 建 設 事 業 費	39 790	74.9	40 765	83.8
補 助 事 業 費	31 183	58.7	31 880	65.5
単 独 事 業 費	8 607	16.2	8 880	18.3
県 営 事 業 負 担 金	-	-	5	0.0
貸 付 金	7 878	14.9	1 347	2.8
そ の 他	2 194	4.1	2 565	5.3
合 計	53 099	100.0	48 627	100.0

第81表 公 營 住 宅

区 分	公 營 住 宅	
	第 1 種	第 2 種
住 宅 戸 数	木 造	190 240
	非 木 造	150 722
昭和 39 年度 新 築 戸 数	24 875	37 399

(注) 自治省調による。

参考表(6) 公 營 住 宅 建

区 分	第 1 期 (昭和 27~29 年度)			第 2 期 (昭和 30~32 年度)		
	計 画	実 績	進 捗 率	計 画	実 績	進 捗 率
第 1 種	135 000	99 051	73.4	100 000	80 190	80.2
第 2 種	45 000	24 969	55.5	55 000	62 005	112.7
計	180 000	124 020	68.6	155 000	142 195	91.7

(注) 1 建設省住宅局計画課調による。

2 過年災および予備費補正予算支出当年災の災害公営住宅を含まない。

住 宅 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度		比 較				
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率	
4 139	4.1	3 750	4.3	389	2.6	10.4	23.2	
3 048	3.0	2 563	3.0	485	3.3	18.9	10.6	
80 405	79.3	69 189	79.8	11 216	76.6	16.2	7.7	
63 034	62.2	53 072	61.2	9 962	68.0	18.8	5.9	
17 371	17.1	16 117	18.6	1 254	8.6	7.8	13.8	
-	-	-	-	-	-	-	-	
9 225	9.1	6 182	7.1	3 043	20.8	49.2	△ 2.3	
4 531	4.5	5 017	5.8	△ 486	△ 3.3	△ 9.7	11.5	
101 348	100.0	86 701	100.0	14 647	100.0	16.9	7.8	

等 の 設 置 状 況 (昭和40年3月31日現在・単位 戸)

改 良 住 宅	そ の 他 の 賃 貸 住 宅	合 計
502	46 474	430 236
16 760	15 252	386 936
4 291	2 749	69 314

設 3 カ 年 計 画

(単位 戸・%)

第 3 期 (昭和33~35年度)			第 4 期 (昭和36~38年度)			第 5 期 (昭和39~41年度)		
計 画	実 績	進 捗 率	計 画	実 績	進 捗 率	計 画	実 績 (見込)	進 捗 率 (見込)
67 000	61 637	90.2	66 000	64 984	98.5	80 000	78 023	97.5
90 000	82 377	91.5	105 000	96 298	91.7	120 000	117 661	98.1
157 000	144 014	91.7	171 000	161 282	94.3	200 000	195 684	97.8

第82表 昭和 39 年 度

(単位 百万円・%)

その1 性質別内訳

区 分	昭和39年度	昭和38年度	比 較				
	純計額	純計額	増 減 額		増 減 率	前年度 増 減 率	
人 件 費	129 586	109 723	19 863	82.9	18.1	20.3	
物 件 費	15 247	14 520	727	3.0	5.0	10.7	
補 助 費 等	2 429	2 090	339	1.4	16.2	13.8	
普通建設事業費	10 960	7 986	2 974	12.4	37.2	11.8	
そ の 他	1 163	1 092	71	0.3	6.5	20.0	
合 計	159 385	135 411	23 974	100.0	17.7	18.6	

第83表 警 察 職 員

区 分	国家警察職員または地方警務官			自治体警
	警 察 官	事 務 職 員	計	警 察 官
昭 和 8 年	65 462	5 796	71 258	-
23	30 000	16 955	46 955	95 000
29	270	-	270	125 725
33	260	-	260	121 940
34	260	-	260	123 983
35	260	-	260	126 816
36	280	-	280	129 482
37	280	-	280	132 661
38	300	-	300	137 227
39	300	-	300	141 901
40	300	-	300	145 249
40(定員)	300	-	300	147 410

(注) 1 昭和33～35年は5月1日現在、昭和36～39年は5月31日現在、昭和40年は4
2 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。

警 察 費 の 状 況

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	比 較			
	純 計 額	純 計 額	増 減 額		増 減 率	前 年 度 率
国庫支出金	5 520	4 737	783	3.3	16.5	11.1
使用料・手数料	4 127	4 253	△ 126	△ 0.5	△ 3.0	15.5
諸 収 入	720	671	49	0.2	7.3	18.6
その他特定財源	3 251	2 438	813	3.4	33.3	65.1
一般財源等	145 767	123 312	22 455	93.6	18.2	19.6
合 計	159 385	135 411	23 974	100.0	17.7	18.6

数 の 推 移

(単位・人)

察職員または地方警察職員		合 計		
事務職員	計	警 察 官	事 務 職 員	計
-	-	65 462	5 796	71 258
15 000	111 000	125 000	31 955	156 955
19 244	144 969	125 995	19 244	145 239
19 085	141 025	122 200	19 085	141 285
19 956	143 939	124 243	19 956	144 199
19 529	146 345	127 076	19 529	146 605
19 833	149 315	129 762	19 833	149 595
20 433	153 094	132 941	20 433	153 374
21 476	158 703	137 527	21 476	159 003
21 736	163 637	142 201	21 736	163 937
22 048	167 297	145 549	22 048	167 597
22 223	169 633	147 710	22 223	169 933

月1日現在の職員数である。

第84表 刑法犯年次主

区分	全刑法犯		殺人件数	強姦件数	放火件数
	件数	指数			
昭和31年	1 410 411	100.0	2 617	3 749	1 607
32	1 426 029	101.0	2 524	4 121	1 520
33	1 440 259	102.1	2 683	5 988	1 720
34	1 483 258	105.2	2 683	6 140	1 662
35	1 495 888	106.1	2 648	6 342	1 743
36	1 530 464	108.5	2 619	6 487	1 757
37	1 522 480	107.9	2 348	6 125	1 567
38	1 557 803	110.5	2 283	6 239	1 493
39	1 609 741	114.1	2 366	6 857	1 597

(注) 1 警察庁刑事局調であり、暦年で調査したものである。

2 14歳未満の件数は除いてある。

第85表 交通事故等発生の状況

区分	業務上等過失致死傷害罪発生件数	交通事故件数
昭和25年	8 618	33 212
29	36 072	93 869
31	56 339	122 691
32	71 600	146 833
33	86 329	168 799
34	100 466	(371 763) 201 292
35	117 071	449 917
36	129 549	493 693
37	137 696	479 825
38	180 327	531 966
39	224 383	557 183

(注) 1 警察庁調であり、暦年で調査したものである。

2 「業務上等過失致死傷害罪発生件数」の昭和31年以降の件数には14歳未満の者の件数を除いてある。

3 「交通事故件数」の昭和35～36年には軽微な事故を含んでいる。
 なお、昭和34年の()数は東京都と大阪府の軽微な事故を含んだ件数である。

要 罪 種 別 発 生 の 状 況

強盗件数	窃盗件数	暴行件数	傷害件数	脅迫件数	恐喝件数
5 285	1 007 649	36 039	66 883	7 181	27 736
5 029	1 005 101	38 038	70 023	6 964	28 269
5 442	990 602	45 787	73 985	8 088	38 684
5 192	1 027 992	46 794	73 014	7 354	41 599
5 198	1 038 418	44 250	68 304	6 717	41 060
4 491	1 051 874	45 650	68 321	6 807	45 306
4 142	1 055 237	43 167	63 918	5 966	45 034
4 021	1 066 044	44 687	59 730	6 339	42 032
3 926	1 057 531	46 965	61 282	6 995	40 892

第86表 昭和 39 年 度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市	町 村
人 件 費	8 699	81.4	28 534	59.7
物 件 費	495	4.6	6 901	14.4
普 通 建 設 事 業 費	1 122	10.5	8 198	17.2
そ の 他	377	3.5	4 192	8.7
合 計	10 693	100.0	47 825	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市	町 村
国 庫 支 出 金	0	0.0	741	1.5
地 方 債	350	3.3	2 398	5.0
そ の 他 特 定 財 源	664	6.2	2 903	6.1
一 般 財 源 等	9 679	90.5	41 783	87.4
合 計	10 693	100.0	47 825	100.0

第87表 消 防 職 員 数 の 推 移
(単位 人)

区 分	消 防 職 員 数
昭 和 8 年	3 702
22	21 683
30	31 194
33	34 771
34	36 222
35	37 763
36	39 012
37	41 987
38	44 152
39	46 499
40	48 931

- (注) 1 自治省調による。
 2 昭和33~35年は5月1日
 現在、昭和36~39年は5月
 31日現在および昭和40年は
 4月1日現在の職員数であ
 る。

消 防 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
37 233	64.2	30 936	63.3	6 297	69.5	20.4	18.1
7 397	12.8	6 786	13.9	611	6.8	9.0	7.5
9 320	16.1	8 538	17.4	782	8.6	9.2	△ 1.3
4 000	6.9	2 633	5.4	1 367	15.1	51.9	△ 8.3
57 950	100.0	48 893	100.0	9 057	100.0	18.5	12.4

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
741	1.3	718	1.5	23	0.3	3.2	0.7
2 748	4.7	2 260	4.6	488	5.4	21.6	△ 0.8
3 262	5.6	2 295	4.7	967	10.6	43.5	△ 7.2
51 199	88.4	43 620	89.2	7 579	83.7	17.4	13.0
57 950	100.0	48 893	100.0	9 057	100.0	18.5	12.4

第88表 火 災 発 生 の 状 況

(単位 百万円・人)

区 分	総 出 火 件 数		総 損 害 額		死 傷 者 数	
	件 数	指 数	金 額	指 数	人 員	指 数
昭 和 31 年	33 312	100	37 128	100	8 151	100
32	34 650	104	26 251	71	7 939	97
33	36 178	109	21 750	59	8 167	100
34	36 913	111	20 803	56	8 592	105
35	43 679	131	24 434	66	8 893	109
36	47 106	141	43 020	116	9 580	118
37	49 644	149	40 200	108	9 471	116
38	50 478	152	39 021	105	9 475	116
39	49 020	147	52 909	143	10 085	124

(注) 消防庁調により、暦年で調査したものである。

第89表 消防施設の状況

区 分	40.5.31 現在 設 置 数	39.5.31 現在 設 置 数	比 較		
			増 減 数	増 減 率	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	16 239	15 730	509	3.2	
はしご付消防ポンプ自動車	123	106	17	16.0	
手 引 動 力 ポ ン プ	10 229	11 190	△ 961	△ 8.6	
小 型 動 力 ポ ン プ	48 848	48 086	762	1.6	
腕 用 ポ ン プ	4 097	5 486	△ 1 389	△ 25.3	
化 学 車	78	72	6	8.3	
消 防 艇	33	29	4	13.8	
無 線 車	131	113	18	15.9	
救 急 車	468	377	91	24.1	
そ の 他 の 消 防 車	1 075	870	205	23.6	
ホ ー ス (本)	923 850	872 310	51 540	5.9	
消 火 栓	518 065	416 204	101 861	24.5	
貯 水 そ う	130 129	125 237	4 892	3.9	
消防用無線	固 定 局	754	670	84	12.5
	移 動 局	4 054	3 548	506	14.3
火 災 報 知 発 信 機	17 718	16 703	1 015	6.1	

(注) 消防庁教養課調による。

参考表(7) 消防施設整備10カ年計画の状況

その1 整備計画 (昭和36~45年度)

区 分	整備基準	昭和40年3月31日現在		昭和40年度以降 整備計画
		保 有 数	充 足 率	
消 防 ポ ン プ	89 003	57 159	64.2	31 844
消防ポンプ自動車	18 906	14 640	77.4	4 266
手引動力ポンプ	4 650	4 551	97.9	99
小型動力ポンプ	65 447	37 968	58.0	27 479
火災報知発信機	22 676	8 239	36.3	14 437
火災報知受信機	227	128	56.4	99
消防専用無線電話機	8 187	3 435	42.0	4 752
防 火 水 そ う	536 346	515 539	96.1	20 807

(注) 消防庁総務課調による。

参考表(7) 消防施設整備10ヵ年計画の状況(つづき)

その2 消防施設整備費補助金による整備状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度		昭和37年度		昭和38年度		昭和39年度		
	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	
消防ポンプ自動車	612	338 940	685	369 272	703	396 581	657	385 669	
三輪ポンプ自動車	8	3 140	9	3 800	1	410	-	-	
手引動力ポンプ	8	1 550	5	1 010	1	190	2	380	
小型動力ポンプ	1 571	123 661	1 601	126 238	1 575	125 022	1 570	126 465	
火災報知機	発信機	264	5 280	117	2 340	50	1 000	126	2 520
	受信機	2	400	2	400	1	200	2	400
消防専用電話	無線	-	-	1	250	-	-	-	-
	有線	277	22 680	322	22 855	206	23 833	274	30 545
防火水そう	1 805	149 657	1 840	150 122	1 728	146 313	1 420	143 820	
合 計	-	645 308	-	676 287	-	693 549	-	689 799	

(注) 消防庁総務課調による。

第90表 水防管理団体の状況

(昭和40年4月1日現在)

区 分	団 体 数	水 防 団 員 数		
		専 任	兼 任	計
市 町 村	3 077	15 995	1 215 406	1 231 401
指 定 管 理 団 体	1 328	10 859	615 774	626 633
一 般 管 理 団 体	1 749	5 136	599 632	604 768
水防事務組合・水害予防組合	107	16 712	61 241	77 953
指 定 管 理 団 体	87	16 638	54 065	70 703
一 般 管 理 団 体	20	74	7 176	7 250
合 計	3 184	32 707	1 276 647	1 309 354

(注) 1 建設省河川局治水課調による。

2 指定管理団体とは、水防上公共の安全に重大な関係があるものとして、水防法により都道府県知事が指定したものである。

第91表 昭和 39 年 度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
小 学 校 費	272 990	37.5	112 525	37.3
中 学 校 費	176 400	24.2	77 750	25.8
高 等 学 校 費	178 225	24.5	23 568	7.8
社 会 教 育 費	5 884	0.8	21 058	7.0
保 健 体 育 費	7 478	1.0	29 345	9.7
そ の 他	87 593	12.0	37 345	12.4
合 計	728 570	100.0	301 591	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
人 件 費	628 609	86.3	84 129	27.9
物 件 費	24 529	3.4	55 063	18.2
維 持 補 修 費	1 581	0.2	8 315	2.8
扶 助 費・補 助 費 等	9 024	1.2	20 835	6.9
普 通 建 設 事 業 費	62 263	8.5	130 916	43.4
補 助 事 業 費	21 498	2.9	71 133	23.6
単 独 事 業 費	40 765	5.6	56 536	18.7
県 営 事 業 負 担 金	-	-	3 247	1.1
そ の 他	2 564	0.4	2 333	0.8
合 計	728 570	100.0	301 591	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県	市	町	村
国 庫 支 出 金	226 739	31.1	27 504	9.1
道 府 支 出 金	-	-	7 367	2.5
都 支 出 金	22 584	3.1	5 595	1.9
使 用 料、負 担 金、寄 附 金	3 772	0.5	6 027	2.0
分 担 金、他 特 定 財 源	14 449	2.0	32 974	10.9
そ の 他 一 般 財 源	14 157	2.0	22 374	7.4
そ の 他	446 869	61.3	199 750	66.2
合 計	728 570	100.0	301 591	100.0

教 育 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
382 215	37.5	329 703	37.1	52 512	40.5	15.9	16.9
252 480	24.8	223 735	25.1	28 745	22.2	12.8	11.3
198 066	19.4	175 401	19.7	22 665	17.5	12.9	16.7
26 295	2.6	24 510	2.7	1 785	1.4	7.3	7.1
36 075	3.5	28 361	3.2	7 714	6.0	27.2	35.5
124 142	12.2	108 071	12.2	16 071	12.4	14.9	12.2
1 019 273	100.0	889 781	100.0	129 492	100.0	14.6	15.1

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
712 738	69.9	613 313	68.9	99 425	76.8	16.2	19.5
79 592	7.8	70 647	8.0	8 945	6.9	12.7	12.4
9 896	1.0	10 538	1.2	△ 642	△ 0.5	△ 6.1	7.9
26 522	2.6	21 453	2.4	5 069	3.9	23.6	26.0
185 628	18.2	170 182	19.1	15 446	11.9	9.1	2.1
91 614	9.0	76 277	8.6	15 337	11.8	20.1	11.2
94 014	9.2	93 905	10.5	109	0.1	0.1	△ 4.3
—	—	—	—	—	—	—	—
4 897	0.5	3 648	0.4	1 249	1.0	34.2	△ 49.1
1 019 273	100.0	889 781	100.0	129 492	100.0	14.6	15.1

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率
254 243	24.9	219 874	24.7	34 369	26.5	15.6	19.4
—	—	—	—	—	—	—	—
28 179	2.8	24 157	2.7	4 022	3.1	16.6	21.9
6 442	0.6	7 709	0.9	△ 1 267	△ 1.0	△ 16.4	△ 7.0
47 423	4.7	42 539	4.8	4 884	3.8	11.5	9.7
35 724	3.5	31 720	3.6	4 004	3.1	12.6	△ 14.6
647 262	63.5	563 782	63.3	83 480	64.5	14.8	16.3
1 019 273	100.0	889 781	100.0	129 492	100.0	14.6	15.1

第92表 昭和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	266 181	97.5	20 467	18.2
物 件 費	3 294	1.2	23 609	21.0
維 持 補 修 費	0	0.0	4 675	4.1
普 通 建 設 事 業 費	3 039	1.1	58 723	52.2
補 助 事 業 費	807	0.3	35 833	31.9
単 独 事 業 費	2 232	0.8	22 844	20.3
県 営 事 業 負 担 金	-	-	46	0.0
そ の 他	476	0.2	5 051	4.5
合 計	272 990	100.0	112 525	100.0

第93表 昭和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	172 412	97.7	9 118	11.7
物 件 費	2 381	1.4	16 892	21.7
維 持 補 修 費	0	0.0	2 745	3.6
普 通 建 設 事 業 費	1 317	0.7	43 455	55.9
補 助 事 業 費	370	0.2	27 862	35.8
単 独 事 業 費	947	0.5	15 443	19.9
県 営 事 業 負 担 金	-	-	150	0.2
そ の 他	290	0.2	5 540	7.1
合 計	176 400	100.0	77 750	100.0

小 学 校 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
286 648	75.0	251 243	76.2	35 405	67.4	14.1	18.7
26 903	7.1	24 030	7.3	2 873	5.5	11.7	11.6
4 675	1.2	4 959	1.5	△ 284	△ 0.5	△ 5.7	10.8
59 275	15.5	45 404	13.8	13 871	26.4	30.6	10.6
35 895	9.4	23 226	7.1	12 669	24.1	54.5	11.4
23 380	6.1	22 178	6.7	1 202	2.3	5.4	9.8
-	-	-	-	-	-	-	-
4 714	1.2	4 067	1.2	647	1.2	15.9	18.0
382 215	100.0	329 703	100.0	52 512	100.0	15.9	16.9

中 学 校 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
181 530	71.9	157 208	70.3	24 322	84.6	15.5	17.7
19 273	7.6	17 681	7.9	1 592	5.5	9.0	4.1
2 745	1.1	2 828	1.3	△ 83	△ 0.3	△ 2.9	10.0
43 633	17.3	41 739	18.6	1 894	6.6	4.5	△ 8.3
28 012	11.1	27 231	12.1	781	2.7	2.9	△ 2.3
15 621	6.2	14 508	6.5	1 113	3.9	7.7	△ 17.7
-	-	-	-	-	-	-	-
5 299	2.1	4 279	1.9	1 020	3.6	23.8	38.3
252 480	100.0	223 735	100.0	28 745	100.0	12.8	11.3

第94表 昭和39年度高

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	119 333	67.0	10 737	45.6
物 件 費	11 275	6.3	1 335	5.7
維 持 補 修 費	925	0.5	104	0.4
普 通 建 設 事 業 費	46 248	26.0	10 142	43.0
補 助 事 業 費	18 270	10.3	1 282	5.4
単 独 事 業 費	27 978	15.7	6 127	26.0
県 営 事 業 負 担 金	-	-	2 733	11.6
そ の 他	444	0.2	1 250	5.3
合 計	178 225	100.0	23 568	100.0

第95表 教 員 数 等 の

その1 小学校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 32 年	348 304 ^人	100	1 325 ^人	100
33	360 617	104	1 752	132
34	364 612	105	1 593	120
35	357 154	103	1 453	110
36	345 391	99	1 455	110
37	337 247	97	1 321	100
38	336 659	97	1 740	131
39	339 693	98	1 428	108
40	341 381	98	1 687	127

等 学 校 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
130 070	65.7	104 542	59.6	25 528	112.7	24.4	25.3
12 610	6.4	10 974	6.3	1 636	7.2	14.9	25.4
1 029	0.5	1 501	0.8	△ 472	△ 2.1	△ 31.4	△ 5.7
53 297	26.9	57 398	32.7	△ 4 101	△ 18.1	△ 7.1	2.1
19 553	9.9	19 728	11.2	△ 175	△ 0.8	△ 0.1	33.4
33 744	17.0	37 670	21.5	△ 3 926	△ 17.3	△ 10.4	△ 9.1
-	-	-	-	-	-	-	-
1 060	0.5	986	0.6	74	0.3	7.5	38.1
198 066	100.0	175 401	100.0	22 665	100.0	12.9	16.7

推 移 (公 立 学 校 分)

(各年 5 月 1 日現在)

児 童 数		学 級 数		1 学級当り 教員数 $\frac{(A)}{(C)}$	1 学級当り 児童数 $\frac{(B)}{(C)}$
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数		
12 866	100	289 857	100	1.20	44.4
13 398	104	301 833	104	1.19	44.4
13 279	103	304 103	105	1.20	43.7
12 496	97	296 286	102	1.21	42.2
11 717	91	285 296	99	1.21	41.1
10 962	85	276 982	96	1.22	39.6
10 377	81	275 395	95	1.22	37.7
9 935	77	276 333	95	1.23	36.0
9 678	75	275 553	95	1.24	35.1

第95表 教員数等の推移 (つづき)

その2 中学校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 32 年	187 734 ^人	100	2 996 ^人	100
33	179 602	96	2 897	97
34	180 897	96	3 128	104
35	197 589	105	3 891	130
36	222 554	119	3 802	127
37	236 736	126	4 173	139
38	236 294	126	3 635	121
39	232 513	124	3 776	126
40	229 035	122	3 092	103

その3 高等学校

区 分	教 員 数				生 徒 数	
	本 務		兼 務		数 値	指 数
	数 値	指 数	数 値	指 数		
昭 和 32 年	94 579 ^人	100	10 883 ^人	100	2 186 ^{千人}	100
33	96 650	102	11 258	103	2 242	103
34	98 904	105	11 739	108	2 299	105
35	100 875	107	11 886	109	2 301	105
36	102 943	109	11 306	104	2 236	102
37	107 853	114	10 947	101	2 324	106
38	121 240	128	12 100	111	2 683	123
39	134 257	142	12 991	119	3 104	142
40	143 916	152	14 001	129	3 397	155

(注) 1 文部省「学校基本調査」による。

2 小学校および中学校の指数は、「公立義務教育諸学校の学級編成および教職としたものである。

3 入学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者

(各年5月1日現在)

生徒数		学級数		1学級当 り教員数 $\frac{(A)}{(C)}$	1学級当 り生徒数 $\frac{(B)}{(C)}$
数値(B)	指数	数値(C)	指数		
5 504 ^{千人}	100	119 688 ^級	100	1.57 ^人	46.0 ^人
5 004	91	112 788	94	1.59	44.0
4 969	90	113 554	95	1.59	43.8
5 657	103	126 511	106	1.56	44.7
6 643	121	144 810	121	1.54	45.9
7 031	128	154 539	129	1.53	45.5
6 691	122	152 550	127	1.55	43.9
6 232	113	147 383	123	1.58	42.3
5 740	104	140 311	117	1.63	40.9

(各年5月1日現在)

学校数				入学率	うち公立 入学率
本 校		分 校			
数 値	指 数	数 値	指 数		
2 431 ^校	100	1 193 ^校	100	52.6 [%]	38.1 [%]
2 472	102	1 322	111	55.7	40.1
2 499	103	1 099	92	56.8	39.4
2 514	103	1 044	87	59.9	42.4
2 543	105	984	82	66.3	49.1
2 619	108	915	77	64.8	43.5
2 791	115	858	72	67.9	44.7
2 841	117	809	68	68.5	47.5
2 874	118	759	64	70.0	46.7

員定数の標準に関する法律(昭和33年法律第116号)の施行の前年(昭和32年)を100数を前年度の中学校卒業者で除して得た率である。

第96表 教 育 施

その1 義務教育学校施設

(昭和40年5月1日現在)

区 分		小 学 校	中 学 校	
学 校 数	(A) (校)	25 745	11 384	
本 校 数	(校)	22 444	10 888	
分 校 数	(校)	3 301	496	
学 級 数	(B) (級)	275 553	140 311	
校 舎 面 積	(C) (千m ²)	47 146	27 366	
木 造	(千m ²)	36 810	19 213	
非 木 造	(D) (千m ²)	10 336	8 153	
講 堂・屋内運動場面積	(E) (千m ²)	6 830	4 463	
危 険 校 舎 面 積	(F) (千m ²)	7 160	1 482	
学 校 校 舎 不 足 面 積	(千m ²)	2 982	2 909	
児 童 生 徒 数	(G) (千人)	9 678	5 740	
教 員 数	(H) (千人)	341	229	
非 木 造 構 造 比 率	(D)/(C)×100 (%)	21.9	29.8	
危 険 校 舎 比 率	(F)/(C) (%)	15.2	5.4	
児 童 生 徒 1 人 当 り 校 舎 面 積	(C)/(G) (m ²)	4.87	4.77	
児 童 生 徒 1 人 当 り 講 堂・屋 内 運 動 場 面 積	(E)/(G) (m ²)	0.71	0.78	
1 校 当 り 児 童 生 徒 数	(G)/(A) (人)	376	504	
1 学 級 当 り 児 童 生 徒 数	(G)/(B) (人)	35.1	40.9	
教 員 1 人 当 り 児 童 生 徒 数	(G)/(H) (人)	28.4	25.1	
昭和39年度事業量	土地取得面積	(千m ²)	4 513	5 488
	建物新增築面積	(千m ²)	1 075	1 251
	建物改築面積	(千m ²)	997	352

設　　の　　状　　況

その2 高等学校施設

(昭和40年5月1日現在)

区	分	高等学校
学 校 数 (A)	(校)	3 633
本 校 数	(校)	2 874
分 校 数	(校)	759
校 舎 面 積 (B)	(km^2)	16 118
木 造	(km^2)	8 769
非 木 造 (C)	(km^2)	7 349
危険校舎面積 (D)	(km^2)	1 164
生 徒 数 (E)	(千人)	3 397
全 日 制	(千人)	2 919
定 時 制	(千人)	474
専 攻 科	(千人)	2
別 科	(千人)	2
教 員 数 (F)	(千人)	144
非木造構造比率 (C)/(B)×100	(%)	45.6
危険校舎比率 (D)/(B)×100	(%)	7.2
生徒1人当り校舎面積 (B)/(E)	(m^2)	4.74
1校当り生徒数(E)/(A)	(人)	935
教員1人当り生徒数 (E)/(F)	(人)	23.6
昭和39年度 事業量	土地取得面積 (km^2)	7 300
	建物新增築面積 (km^2)	1 493
	建物改築面積 (km^2)	287

その3 幼稚園施設

(昭和40年5月1日現在)

区	分	幼稚園
幼 稚 園 数 (A)	(校)	3 134
本 園 数	(校)	3 016
分 園 数	(校)	118
学 級 数 (B)	(級)	8 949
園 舎 面 積 (C)	(km^2)	1 044
木 造	(km^2)	936
非 木 造 (D)	(km^2)	108
危険園舎面積 (F)	(km^2)	97
園舎不足面積	(km^2)	214
幼 児 数 (G)	(千人)	297
教 員 数 (H)	(千人)	10
非木造構造比率 (D)/(C)×100	(%)	10.3
危険園舎比率 (F)/(C)×100	(%)	9.3
幼児1人当り園舎面積 (C)/(G)	(m^2)	3.5
1園当り幼児数(G)/(A)	(人)	94.8
1学級当り幼児数(G)/(B)	(人)	33.2
教員1人当り幼児数 (G)/(H)	(人)	29.7

(注) 1 文部省「学校基本調査」および管理局教育施設部助成課調による。

2 「昭和39年度事業量」は、昭和39年5月2日以降昭和40年5月1日までの事業量である。

参考表(8) 各国における

その1 各国における義務教育の就学率

国名	年度	就学年数	就学年令	就学率
日本	1963	9年	6~15歳	99.9%
アメリカ合衆国	1963	9(州により異なる)	7~16	99.4
イギリス	1963	10	5~15	99.7
西ドイツ	1961	9(邦により異なる)	6~15	99.7
フランス	1961	8	6~14	99.0
インド	1961	5(州により異なる)	6~11	62.1
セイロン	1961	6	5~11	90.6
ビルマ	1962	4	6~10	72.3
インドネシア	1961	6	6~12	75.9
タイ	1960	7	7~14	88.2
韓国	1960	6	6~12	93.1

(注) 文部省「わが国の教育水準」、「日本の成長と教育」、UNESCO “International

参考表(9) 高等学校(公立)生徒

区分	全体事業量	全体事業費	左	
			36	年度
一般校舎屋内運動場	70万坪	463		38
一般設備	-	38		
産業教育振興施設整備	施設	108		5
	設備	91		5
合計	-	700		48

(注) 文部省調による。

義務教育等の状況

その2 各国における初等・中等学校の教員1人当り生徒数

国名	年度	初等学校	中等学校
日本	1964	29 ^人	26 ^人
アメリカ合衆国	1962	29	22
イギリス	1963	30	20
西ドイツ	1963	32	21
フランス	1963	22	23
ソ連	1962	26	18
オランダ	1962	33	20
イタリア	1963	22	13
スウェーデン	1962	19	15
ノルウェー	1963	23	22
デンマーク	1959	33	13
スペイン	1962	39	22
ブラジル	1963	32	17
インド	1962	38	27
セロン	1962	35	30
フィリピン	1962	36	26
アラブ連合	1963	39	15

Yearbook of Education VoL XXVI. 1964”による。

急増に伴う施設整備計画（改定）

（単位 億円）

の 年 次 計 画			
37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
168	140	117	-
15	14	9	-
16	32	33	22
13	26	28	19
212	212	187	41

第97表 昭和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	1 840	31.3	8 808	41.8
物 件 費	1 234	21.0	4 681	22.2
普 通 建 設 事 業 費	2 071	35.2	4 577	21.8
補 助 事 業 費	454	7.7	1 934	9.2
単 独 事 業 費	1 617	27.5	2 637	12.6
県 営 事 業 負 担 金	-	-	6	0.0
そ の 他	739	12.5	2 992	14.2
合 計	5 884	100.0	21 058	100.0

第98表 社 会 教 育

区 分	合 計		
	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
図 書 館	738	3 365 116	4 562
博 物 館	96	581 749	549
公 会 堂	876	6 159 566	1 745
公 民 館	8 235	8 277 480	6 460
社 会 体 育 施 設			
屋 内 体 育 館	299	2 790 319	469
陸 上 競 技 場	245	1 612 228	196
野 球 場	504	2 402 770	278
プ ー ル	584	4 870 268	228
テニスコート	402	428 752	77
そ の 他 の 施 設			
青 年 の 家	233	351 022	426
児 童 文 化 施 設	222	459 247	500

(注) 1 自治省調による。

2 「利用者数」は、昭和39年度の月平均利用者数である。

社会教育費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和38年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
10 648	40.5	10 383	42.4	265	14.8	2.6	17.9
5 915	22.5	5 064	20.7	851	47.7	16.8	12.0
6 368	24.2	6 041	24.6	327	18.3	5.4	△ 8.5
2 387	9.1	1 730	7.0	657	36.8	38.0	5.5
3 981	15.1	4 311	17.6	△ 330	△ 18.5	△ 7.7	△ 13.1
-	-	-	-	-	-	-	-
3 364	12.8	3 022	12.3	342	19.2	11.3	7.2
26 295	100.0	24 510	100.0	1 785	100.0	7.3	7.1

施設の状況

(昭和40年3月31日現在・単位 人)

都道府県			市町村		
箇所数	利用者数	専任職員数	箇所数	利用者数	専任職員数
83	1 037 090	1 718	655	2 328 026	2 844
19	180 483	182	77	401 266	367
27	1 899 545	357	849	4 260 021	1 388
1	1 086	2	8 234	8 276 394	6 458
33	1 281 538	250	266	1 508 781	436
37	747 237	75	208	864 991	121
53	885 082	67	451	1 517 688	211
28	863 277	67	556	4 006 991	161
54	154 232	31	348	274 520	46
60	167 618	252	173	183 404	174
10	90 289	163	212	368 958	337

第99表 昭和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	963	12.9	11 585	39.5
物 件 費	1 597	21.4	4 037	13.8
維 持 補 修 費	101	1.3	266	0.9
普 通 建 設 事 業 費	2 149	28.7	8 984	30.6
補 助 事 業 費	159	2.1	3 249	11.1
単 独 事 業 費	1 990	26.6	5 584	19.0
県 営 事 業 負 担 金	-	-	151	0.5
そ の 他	2 668	35.7	4 473	15.2
合 計	7 478	100.0	29 345	100.0

第100表 昭和 39 年 度 性 質

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	969 233	40.6	424 770	26.9	1 394 003	36.5
物 件 費	109 022	4.6	156 522	9.9	265 544	6.9
維 持 補 修 費	30 181	1.3	33 281	2.1	63 462	1.7
扶 助 費	108 543	4.6	95 828	6.1	204 371	5.3
補 助 費 等	115 256	4.8	105 391	6.7	156 590	4.1
普 通 建 設 事 業 費	704 970	29.5	508 925	32.3	1 149 499	30.1
うち 補 助 事 業 費	459 793	19.3	228 823	14.5	665 071	17.4
うち 単 独 事 業 費	200 777	8.4	251 374	15.9	434 567	11.4
災 害 復 旧 事 業 費	97 235	4.1	45 099	2.8	128 422	3.4
失 業 対 策 事 業 費	24 828	1.0	40 975	2.6	65 803	1.7
公 債 費	69 952	2.9	64 001	4.1	133 953	3.5
積 立 金	8 030	0.3	14 121	0.9	22 151	0.6
投 資 及 び 出 資 金	12 743	0.5	8 994	0.6	21 737	0.6
貸 付 金	130 896	5.5	30 172	1.9	161 068	4.2
繰 出 金	5 892	0.3	32 459	2.0	38 351	1.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	17 014	1.1	17 014	0.4
歳 出 合 計	2 386 781	100.0	1 577 552	100.0	3 821 968	100.0

保健体育費の状況

(単位 百万円・%)

純計額		昭和38年度		比較			
		純計額		増減額		増減率	前年度増減率
12 548	34.8	10 646	37.5	1 902	24.7	17.9	19.1
5 634	15.6	4 335	15.3	1 299	16.8	30.0	44.0
367	1.0	307	1.1	60	0.8	19.5	24.8
10 799	29.9	8 476	29.9	2 323	30.1	27.4	32.7
3 359	9.3	2 164	7.6	1 195	15.5	55.2	62.5
7 440	20.6	6 312	22.3	1 128	14.6	17.9	24.9
-	-	-	-	-	-	-	-
6 727	18.7	4 597	16.2	2 130	27.6	46.3	29.0
36 075	100.0	28 361	100.0	7 714	100.0	27.2	35.5

別歳出決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度 純計額		比較							
		増減額		増減率			前年度増減率		
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県
1 196 932	36.2	197 071	38.4	15.8	18.0	16.5	19.3	21.9	20.1
243 009	7.3	22 535	4.4	6.5	11.3	9.3	10.4	10.7	10.6
61 029	1.8	2 433	0.5	5.6	2.6	4.0	3.4	15.6	9.5
170 684	5.2	33 687	6.6	19.8	19.7	19.7	35.4	27.0	31.3
129 913	3.9	26 677	5.2	19.6	14.4	20.5	19.2	21.7	18.4
969 995	29.3	179 504	35.0	15.8	22.2	18.5	10.8	15.2	11.8
554 513	16.8	110 558	21.6	17.9	24.8	19.9	13.6	20.1	14.4
374 532	11.3	60 035	11.7	9.9	21.2	16.0	3.8	10.1	7.3
127 381	3.8	1 041	0.2	0.1	1.9	0.8	△ 9.7	△ 10.9	△ 10.3
62 518	1.9	3 285	0.6	2.1	7.2	5.3	5.6	9.2	7.8
126 922	3.8	7 031	1.4	△ 1.9	14.9	5.5	17.5	15.8	16.8
22 291	0.7	△ 140	△ 0.0	△ 22.8	18.8	△ 0.6	△ 17.7	0.5	△ 8.9
18 815	0.6	2 922	0.5	△ 7.7	79.7	15.5	△ 3.2	△ 32.6	△ 13.3
128 066	3.9	33 002	6.4	24.8	30.0	25.8	14.8	13.0	14.5
39 017	1.2	△ 666	△ 0.1	△ 43.4	13.4	△ 1.7	15.3	22.1	20.2
12 261	0.4	4 753	0.9	-	38.8	38.8	-	49.4	49.4
3 308 833	100.0	513 135	100.0	13.9	17.7	15.5	14.0	16.1	14.6

第101表 昭和39年度 義

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	969 233	40.6	424 770	26.9	1 394 003	36.5
特別職報酬給与	9 335	0.4	42 265	2.7	51 600	1.4
職 員 給	829 822	34.8	336 103	21.3	1 165 925	30.5
そ の 他	130 076	5.4	46 402	2.9	176 478	4.6
扶 助 費	108 543	4.6	95 828	6.1	204 371	5.3
公 債 費	69 952	2.9	64 001	4.1	133 953	3.5
合 計	1 147 728	48.1	584 599	37.1	1 732 327	45.3
歳 出 合 計	2 386 781	100.0	1 577 552	100.0	3 821 968	100.0

第102表 昭和39年度 人

その1 人件費の内訳

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
議員委員等報酬手当	8 909	0.9	31 541	7.4
特別職給与	426	0.1	10 724	2.5
職 員 給	829 822	85.6	336 103	79.1
基 本 給	567 266	58.5	218 752	51.5
そ の 他 の 手 当	261 109	26.9	110 616	26.0
臨時職員給与	1 447	0.2	6 735	1.6
地方公務員共済組合負担金	50 663	5.2	22 907	5.4
退 職 金	49 561	5.1	14 448	3.4
恩給及び退職年金	26 155	2.7	3 688	0.9
そ の 他	3 697	0.4	5 359	1.3
合 計	969 233	100.0	424 770	100.0

務 的 経 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度					比 較				
都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
836 966	39.9	359 966	26.8	1 196 932	36.2	197 071	38.4	16.5	20.1
7 796	0.4	35 810	2.7	43 606	1.3	7 994	1.6	18.3	38.0
716 810	34.2	284 695	21.2	1 001 505	30.3	164 420	32.0	16.4	17.1
112 360	5.3	39 461	2.9	151 821	4.9	24 657	4.8	16.2	37.8
90 616	4.3	80 068	6.0	170 684	5.2	33 687	6.6	19.7	31.3
71 332	3.4	55 686	4.2	126 922	3.8	7 031	1.4	5.5	16.8
998 914	47.6	495 720	37.0	1 494 538	45.2	237 789	46.4	15.9	21.0
2 095 868	100.0	1 340 701	100.0	3 308 833	100.0	513 135	100.0	15.5	14.6

件 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

		昭 和 38 年 度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度増減率
40 450	2.9	33 870	2.8	6 580	3.4	19.4	48.4
11 150	0.8	9 737	0.8	1 413	0.7	14.5	11.0
1 165 925	83.6	1 001 505	83.7	164 420	83.4	16.4	17.1
786 018	56.4	681 906	57.0	104 112	52.8	15.3	14.8
371 725	26.6	311 630	26.0	60 095	30.5	19.3	23.2
8 182	0.6	7 969	0.7	213	0.1	2.7	△ 1.9
73 570	5.3	64 620	5.4	8 950	4.6	13.9	89.2
64 009	4.6	52 351	4.4	11 658	5.9	22.3	62.1
29 843	2.1	28 998	2.4	845	0.4	2.9	△ 11.5
9 056	0.7	5 851	0.5	3 205	1.6	54.8	△ 46.7
1 394 003	100.0	1 196 932	100.0	197 071	100.0	16.5	20.1

第102表 昭和39年度

その2 財源内訳

区 分	昭和39年			
	都道府県		市町村	
国庫支出金	230 510	23.8	6 857	1.6
使用料、手数料	25 744	2.6	16 549	3.9
その他特定財源	10 315	1.1	15 698	3.7
一般財源等	702 664	72.5	385 666	90.8
合 計	969 233	100.0	424 770	100.0

第103表 昭和39年度人件

区 分	昭和39年度						昭	
	都道府県		市町村		純計額		都道府県	
企画総務関係	44 924	5.4	114 747	34.1	159 671	13.7	37 473	5.2
民生関係	16 018	1.9	34 191	10.2	50 209	4.3	14 478	2.0
衛生関係	28 101	3.4	33 617	10.0	61 718	5.3	24 801	3.5
労働関係	6 671	0.8	2 048	0.6	8 719	0.7	5 415	0.7
農林水産関係	43 225	5.2	19 108	5.7	62 333	5.3	37 798	5.3
商工関係	7 171	0.9	5 082	1.5	12 253	1.1	6 228	0.9
土木関係	21 193	2.5	30 271	9.0	51 464	4.4	18 708	2.6
警察関係	112 852	13.6	-	-	112 852	9.7	96 340	13.4
消防関係	7 979	1.0	22 954	6.8	30 933	2.7	6 844	1.0
教育関係	541 688	65.3	74 085	22.1	615 773	52.8	468 725	65.4
合 計	829 822	100.0	336 103	100.0	1165 925	100.0	716 810	100.0

(注) 企画総務関係には議会、選挙管理委員会、人事(公平)委員会および監査委員

人 件 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

度		昭和 38 年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
237 367	17.0	208 789	17.4	28 578	14.5	13.7	18.0
42 293	3.1	32 337	2.7	9 956	5.1	30.8	20.6
18 492	1.3	18 824	1.6	△ 332	△ 0.2	△ 1.8	30.5
1 095 851	78.6	936 982	78.3	158 869	80.6	17.0	20.3
1 394 003	100.0	1 196 932	100.0	197 071	100.0	16.5	20.1

費 中 の 職 員 給 の 状 況

(単位 百万円・%)

和 38 年 度				比 較							
市 町 村		純 計 額		増 減 額		増 減 率			前 年 度 増 減 率		
市	町	村	純 計 額	増 減 額	比 率	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額
97 527	34.3	135 000	13.5	24 671	15.0	19.9	17.7	18.3	14.3	19.9	18.3
28 872	10.1	43 350	4.3	6 859	4.2	10.6	18.4	15.8	14.8	23.2	20.2
27 773	9.8	52 574	5.2	9 144	5.6	13.3	21.0	17.4	16.1	23.2	19.7
2 232	0.8	7 647	0.8	1 072	0.6	23.2	△ 8.2	14.0	17.8	27.8	20.6
15 884	5.6	53 682	5.4	8 651	5.3	14.4	20.3	16.1	19.8	22.4	20.5
4 411	1.5	10 639	1.1	1 614	1.0	15.1	15.2	15.2	15.9	13.0	14.7
26 781	9.4	45 489	4.5	5 975	3.6	13.3	13.0	13.1	18.9	19.0	19.0
-	-	96 340	9.6	16 512	10.0	17.1	-	17.1	16.8	-	16.8
19 117	6.7	25 961	2.6	4 972	3.0	16.6	20.1	19.2	11.7	18.9	16.9
62 098	21.8	530 823	53.0	84 950	51.7	15.6	19.3	16.0	15.3	21.0	15.9
284 695	100.0	1 001 505	100.0	164 420	100.0	15.8	18.1	16.4	15.8	20.7	17.1

の各事務局を含む。

第104表 地方公務

区 分	昭和40年4月1日現在					
	都道府県		市町村		総 数	
一 般 職 員	316 767	24.8	466 818	70.0	783 585	40.2
企 画 総 務	49 714	3.9	146 249	21.9	195 963	10.1
税 務 生	27 606	2.2	58 514	8.8	86 120	4.4
民 生 生	26 852	2.1	77 169	11.6	104 021	5.3
衛 生 生	42 357	3.3	63 464	9.5	105 821	5.4
労 働 産	11 360	0.9	11 875	1.8	23 235	1.2
農 林 水	80 750	6.3	39 670	5.9	120 420	6.2
商 工	10 977	0.9	9 025	1.4	20 002	1.0
土 木	67 151	5.2	60 852	9.1	128 003	6.6
教 育 関 係 職 員	784 124	61.3	161 944	24.3	946 068	48.7
教 育 員	720 358	56.3	23 153	3.5	743 511	38.2
高 等 学 校	142 300	11.1	11 174	1.7	153 474	7.9
義 務 教 育	571 103	44.7	-	-	571 103	29.3
そ の 他	6 955	0.5	11 979	1.8	18 934	1.0
そ の 他	63 766	5.0	138 791	20.8	202 557	10.5
警 察 職 員	167 354	13.1	-	-	167 354	8.6
警 察 官	145 249	11.4	-	-	145 249	7.5
そ の 他	22 105	1.7	-	-	22 105	1.1
消 防 職 員	10 539	0.8	38 392	5.7	48 931	2.5
合 計	1 278 784	100.0	667 154	100.0	1 945 938	100.0

第105表 昭和39年度物

区 分	昭和39年			
	都 道 府 県		市 町 村	
賃 金	4 099	3.8	7 945	5.1
旅 費	27 719	25.4	13 480	8.6
交 際 費	1 121	1.0	5 893	3.8
備 品 際 購 入 費	13 497	12.4	29 764	19.0
需 用 費	37 745	34.6	67 445	43.1
役 務 費	12 849	11.8	12 252	7.8
そ の 他	11 992	11.0	19 743	12.6
合 計	109 022	100.0	156 522	100.0

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

昭 和 39 年 5 月 31 日 現 在						比 較			
都 道 府 県		市 町 村		総 数		増 減		増 減 率	
296 592	24.0	471 082	70.2	767 674	40.2	15 911	44.5	2.1	
38 941	3.2	149 638	22.3	188 579	9.9	7 384	20.7	3.9	
25 062	2.0	63 831	9.5	88 893	4.7	△ 2 773△	7.8	△ 3.1	
26 412	2.1	76 411	11.4	102 823	5.4	1 198	3.3	1.2	
42 286	3.4	59 415	8.9	101 701	5.3	4 120	11.5	4.1	
12 032	1.0	11 334	1.7	23 366	1.2	△ 131△	0.4	△ 0.6	
80 960	6.5	39 116	5.8	120 076	6.3	344	1.0	0.3	
10 607	0.9	9 045	1.3	19 652	1.0	350	1.0	1.8	
60 292	4.9	62 292	9.3	122 584	6.4	5 419	15.2	4.4	
768 732	62.0	163 667	24.4	932 399	48.8	13 669	38.3	1.5	
710 643	57.3	22 809	3.4	733 452	38.4	10 059	28.2	1.4	
127 376	10.3	10 297	1.5	137 673	7.2	15 801	44.2	11.5	
577 623	46.6	813	0.1	578 436	30.3	△ 7 333△	20.5	△ 1.3	
5 644	0.4	11 699	1.8	17 343	0.9	1 591	4.5	9.2	
58 089	4.7	140 858	21.0	198 947	10.4	3 610	10.1	1.8	
163 637	13.2	—	—	163 637	8.6	3 717	10.4	2.3	
141 901	11.4	—	—	141 901	7.4	3 348	9.4	2.4	
21 736	1.8	—	—	21 736	1.2	369	1.0	1.7	
10 363	0.8	36 136	5.4	46 499	2.4	2 432	6.8	5.2	
1 239 324	100.0	670 885	100.0	1 910 209	100.0	35 729	100.0	1.9	

件 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭 和 38 年 度		比 較				
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率	
12 044	4.5	11 100	4.6	944	4.2	8.5	19.5	
41 199	15.5	39 529	16.3	1 670	7.4	4.2	11.5	
7 014	2.6	6 381	2.6	633	2.8	9.9	4.8	
43 261	16.3	39 933	16.4	3 328	14.8	8.3	5.5	
105 190	39.6	146 066	60.1	15 960	70.8	10.9	11.4	
25 101	9.5							
31 735	12.0							
265 544	100.0	243 009	100.0	22 535	100.0	9.3	10.6	

第106表 昭和39年度 維

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
土 木 費	24 131	80.0	19 483	58.5
道路橋りょう費	19 508	64.6	15 796	47.4
河川海岸費	1 638	5.4	921	2.8
住 宅 費	1 647	5.5	1 401	4.2
そ の 他	1 338	4.5	1 365	4.1
教 育 費	1 581	5.2	8 314	25.0
小 学 校 費	0	0.0	4 675	14.1
中 学 校 費	0	0.0	2 745	8.2
高 等 学 校 費	925	3.1	104	0.3
そ の 他	656	2.1	790	2.4
総 務 費	2 038	6.8	2 359	7.1
衛 生 費	226	0.7	1 089	3.3
保 健 所 費	85	0.3	23	0.1
清 掃 費	80	0.2	819	2.5
そ の 他	61	0.2	247	0.7
農 林 水 産 業 費	607	2.0	666	2.0
農 業 費	104	0.3	104	0.3
農 地 費	46	0.2	398	1.2
林 業 費	110	0.4	115	0.3
水 産 業 費	315	1.0	31	0.1
そ の 他	32	0.1	18	0.1
消 防 費	280	0.9	741	2.2
警 察 費	999	3.3	-	-
そ の 他	319	1.1	629	1.9
合 計	30 181	100.0	33 281	100.0

持 補 修 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
43 614	68.7	40 180	65.8	3 434	141.1	8.5	9.2
35 304	55.6	33 031	54.1	2 273	93.4	6.9	10.1
2 559	4.0	2 187	3.6	372	15.3	17.0	4.7
3 048	4.8	2 563	4.2	485	19.9	18.9	10.6
2 703	4.3	2 399	3.9	304	12.5	12.7	1.0
9 895	15.6	10 538	17.3	△ 643	△ 26.4	△ 6.1	7.9
4 675	7.4	4 959	8.1	△ 284	△ 11.7	△ 5.7	10.8
2 745	4.3	2 828	4.6	△ 83	△ 3.4	△ 2.9	10.0
1 029	1.6	1 501	2.5	△ 472	△ 19.4	△ 31.4	△ 5.7
1 446	2.3	1 250	2.1	196	8.1	15.7	10.3
4 397	6.9	4 449	7.3	△ 52	△ 2.1	△ 1.2	10.1
1 315	2.1	1 309	2.1	6	0.2	0.5	27.6
108	0.2	141	0.2	△ 33	△ 1.4	△ 23.4	8.5
899	1.4	857	1.4	42	1.7	4.9	55.3
308	0.5	311	0.5	△ 3	△ 0.1	△ 1.0	△ 9.6
1 273	2.0	1 324	2.2	△ 51	△ 2.1	△ 3.9	10.2
208	0.3	230	0.4	△ 22	△ 0.9	△ 9.6	11.1
444	0.7	381	0.6	63	2.6	16.5	27.0
225	0.4	307	0.5	△ 82	△ 3.4	△ 26.7	12.0
346	0.5	344	0.6	2	0.1	0.6	2.4
50	0.1	62	0.1	△ 12	△ 0.5	△ 19.4	△ 26.2
1 021	1.6	1 009	1.7	12	0.5	1.2	3.2
999	1.6	991	1.6	8	0.3	0.8	28.5
948	1.5	1 229	2.0	△ 281	△ 11.5	△ 22.8	8.3
63 462	100.0	61 029	100.0	2 433	100.0	4.0	9.5

第107表 昭和39年度扶

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
民 生 費	65 128	60.0	82 918	86.5
児 童 福 祉 費	10 403	9.6	12 569	13.1
災 害 救 助 費	1 411	1.3	296	0.3
社 会 福 祉 費	743	0.7	842	0.9
老 人 福 祉 費	2 533	2.3	3 522	3.7
生 活 保 護 費	50 038	46.1	65 689	68.5
衛 生 費	43 178	39.8	6 391	6.7
結 核 対 策 費	26 467	24.4	6 212	6.5
そ の 他	16 711	15.4	179	0.2
教 育 費	228	0.2	6 519	6.8
小 学 校 費	2	0.0	1 981	2.1
中 学 校 費	0	0.0	2 589	2.7
保 健 体 育 費	3	0.0	1 895	2.0
そ の 他	223	0.2	54	0.0
そ の 他	9	0.0	0	0.0
合 計	108 543	100.0	95 828	100.0

第108表 昭和39年度投

区 分	昭 和 39 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普通建設事業費	704 970	29.5	508 925	32.3	1 149 499	30.1
補助事業費	459 793	19.3	228 823	14.5	665 071	17.4
単独事業費	200 777	8.4	251 374	15.9	434 567	11.4
国直轄事業負担金	44 400	1.8	5 461	0.4	49 861	1.3
県営事業負担金	-	-	23 267	1.5	-	-
災害復旧事業費	97 235	4.1	45 099	2.8	128 422	3.4
失業対策事業費	24 828	1.1	40 975	2.6	65 803	1.7
合 計	827 033	34.7	594 999	37.7	1 343 724	35.2
歳 出 合 計	2 386 781	100.0	1 577 552	100.0	3 821 968	100.0

助 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 38 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
148 046	72.4	123 094	72.1	24 952	74.1	20.3	21.8
22 972	11.2	18 026	10.5	4 946	14.7	27.4	25.3
1 707	0.8	118	0.1	1 589	4.7	1 346.6	55.3
1 585	0.8	4 440	2.6	3 200	9.5	72.0	167.7
6 055	3.0						
115 727	56.6	100 510	58.9	15 217	45.2	15.1	18.3
49 569	24.3	41 941	24.6	7 628	22.6	18.2	65.9
32 679	16.0	29 162	17.1	3 517	10.4	12.1	70.2
16 890	8.3	12 779	7.5	4 111	12.2	32.2	57.0
6 747	3.3	5 648	3.3	1 099	3.3	19.5	56.8
1 983	1.0	1 780	1.0	203	0.6	11.4	45.8
2 589	1.3	2 130	1.2	459	1.4	21.5	78.1
1 898	0.9	1 476	0.9	422	1.3	28.6	57.4
277	0.1	262	0.2	15	0.0	5.7	6.5
9	0.0	1	0.0	8	0.0	800.0	0.0
204 371	100.0	170 684	100.0	33 687	100.0	19.7	31.3

資 的 経 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 38 年 度					比 較				
都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
608 694	29.0	416 347	31.1	969 995	29.3	179 504	35.0	18.5	11.8
389 919	18.6	183 124	13.7	554 513	16.8	110 558	21.6	19.9	14.4
182 739	8.7	207 539	15.5	374 532	11.3	60 035	11.7	16.0	7.3
36 036	1.7	4 913	0.4	40 950	1.2	8 911	1.7	21.8	20.1
-	-	20 771	1.5	-	-	-	-	-	-
97 144	4.6	44 261	3.3	127 381	3.8	1 041	0.2	0.8	△ 10.3
24 312	1.2	38 206	2.8	62 518	1.9	3 285	0.6	5.3	7.8
730 150	34.8	498 814	37.2	1 159 894	35.0	183 830	35.8	15.8	8.6
2 095 868	100.0	1 340 701	100.0	3 308 833	100.0	513 135	100.0	15.5	14.6

第109表 昭和39年度普

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
補助事業費	459 793	65.2	228 823	45.0
単独事業費	200 777	28.5	251 374	49.4
国直轄事業負担金	44 400	6.3	5 461	1.1
県営事業負担金	-	-	23 267	4.5
合 計	704 970	100.0	508 925	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
土木費	438 780	62.2	222 420	43.7
道路橋りょう費	179 446	25.4	71 502	14.1
河川海岸費	94 985	13.5	9 786	1.9
港湾費	31 611	4.5	22 579	4.4
都市計画費	86 521	12.3	72 672	14.3
住宅費	39 790	5.6	40 765	8.0
その他	6 427	0.9	5 116	1.0
農林水産業費	146 326	20.8	56 037	11.0
農業費	23 314	3.3	18 472	3.6
畜産業費	4 463	0.6	2 769	0.5
農地費	64 791	9.2	18 143	3.6
林業費	36 955	5.3	10 063	2.0
水産業費	16 803	2.4	6 590	1.3
教 育 費	62 263	8.8	130 916	25.7
小 学 校 費	3 039	0.4	58 723	11.5
中 学 校 費	1 317	0.2	43 455	8.5
高 等 学 校 費	46 248	6.6	10 142	2.0
社 会 教 育 費	2 071	0.3	4 577	0.9
そ の 他	9 588	1.3	14 019	2.8
総 務 費	16 663	2.4	32 271	6.3

通建設事業費の状況

(単位 百万円・%)

度 純計額		昭和38年度 純計額		比 較			
				増減額		増減率	前年度率 増減率
665 071	57.9	554 513	57.2	110 558	61.6	19.9	14.4
434 567	37.8	374 532	38.6	60 035	33.4	16.0	7.3
49 861	4.3	40 950	4.2	8 911	5.0	21.8	20.1
114%	-	-	-	-	-	-	-
1 149 499	100.0	969 994	100.0	179 504	100.0	18.5	11.8

(単位 百万円・%)

度 純計額		昭和38年度 純計額		比 較			
				増減額		増減率	前年度率 増減率
638 922	55.6	530 284	54.7	108 638	60.5	20.5	12.9
240 834	21.0	196 265	20.2	44 569	24.8	22.7	15.7
102 782	8.9	94 137	9.7	8 645	4.8	9.2	10.6
49 343	4.3	38 979	4.0	10 364	5.8	26.6	18.1
154 489	13.4	121 430	12.5	33 059	18.4	27.2	10.5
80 405	7.0	69 189	7.2	11 216	6.3	16.2	7.7
11 069	1.0	10 284	1.1	785	0.4	7.6	30.8
173 646	15.1	144 404	14.9	29 242	16.3	20.2	25.0
25 363	2.2	18 596	1.9	6 767	3.8	36.4	52.4
6 052	0.5	5 657	0.6	395	0.2	7.0	17.3
78 600	6.8	65 535	6.8	13 065	7.3	19.9	22.0
43 346	3.8	37 972	3.9	5 374	3.0	14.2	22.1
20 285	1.8	16 644	1.7	3 641	2.0	21.9	21.5
185 628	16.1	170 182	17.5	15 446	8.6	9.1	2.1
59 275	5.2	45 404	4.7	13 871	7.7	30.6	10.6
43 633	3.8	41 739	4.3	1 894	1.1	4.5	△ 8.3
53 297	4.6	57 398	5.9	△ 4 101	△ 2.3	△ 7.1	2.1
6 368	0.5	6 041	0.6	327	0.2	5.4	△ 8.5
23 055	2.0	19 600	2.0	3 455	1.9	17.6	13.2
47 749	4.2	43 765	4.5	3 984	2.2	9.1	0.4

第109表 昭和39年度普通建

その2 目的別内訳 (つづき)

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
衛 生 費 民 掃 費 所 除 費 老 幼 費 社 費 計	7 699	1.1	30 901	6.1
	2 257	0.3	25 038	4.9
	5 442	0.8	5 863	1.2
	8 000	1.1	13 079	2.6
	3 765	0.5	6 962	1.4
	2 369	0.3	4 204	0.8
	1 292	0.2	1 602	0.3
	574	0.1	311	0.1
	25 239	3.6	23 301	4.6
	704 970	100.0	508 925	100.0

その3 財 源 内 訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
国 庫 支 出 金 分 担 金 負 担 金 寄 附 金 財 産 方 特 定 財 源 地 所 一 般 財 源 合 計	265 438	37.7	78 400	15.4
	38 576	5.5	23 760	4.7
	11 428	1.6	22 389	4.4
	55 746	7.9	91 258	17.9
	43 277	6.1	104 688	20.6
	290 505	41.2	188 430	37.0
	704 970	100.0	508 925	100.0

第110表 昭和39年度普通建設事

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
土 木 橋 路 費 う ち 河 川 計 画 農 林 都 市 住 宅 業 う ち 水 産 業 地 産 業 衛 生 掃 除 事 業 所 計	299 579	65.2	98 904	43.2
	111 810	24.3	9 105	4.0
	68 150	14.8	3 187	1.4
	64 343	14.0	47 104	20.6
	31 183	6.8	31 880	13.9
	120 564	26.2	33 416	14.6
	16 253	3.5	14 039	26.1
	57 646	12.5	8 806	3.8
	30 135	6.6	4 495	2.0
	13 460	2.9	4 439	1.9
	2 276	0.5	15 974	7.0
	25	0.0	13 713	6.0
	37 374	8.1	80 529	35.2
	459 793	100.0	228 823	100.0

設事業費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

度		昭和38年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
36 492	3.2	27 062	2.8	9 430	5.3	34.8	17.1
26 609	2.3	19 689	2.0	6 920	3.9	35.1	26.5
9 883	0.9	7 373	0.8	2 510	1.4	34.0	△ 2.3
19 449	1.7	16 387	1.7	3 062	1.7	18.7	20.1
10 016	0.9	7 207	0.7	2 809	1.6	39.0	25.9
5 935	0.5	} 8 497	0.9	72	0.0	0.8	26.3
2 634	0.2						
864	0.1						
47 613	4.1	37 911	3.9	9 702	5.4	25.6	△ 6.5
1 149 499	100.0	969 995	100.0	179 504	100.0	18.5	11.8

(単位 百万円・%)

度		昭和38年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
343 838	29.9	282 063	29.1	61 775	34.4	21.9	17.5
41 129	3.6	33 998	3.5	7 131	4.0	21.0	8.0
33 816	3.0	27 601	2.8	6 215	3.4	22.5	6.6
147 004	12.8	122 279	12.6	24 725	13.8	20.2	16.5
94 730	8.2	80 040	8.3	14 690	8.2	18.4	△ 7.3
488 982	42.5	424 014	43.7	64 968	36.2	15.3	11.8
1 149 499	100.0	969 995	100.0	179 504	100.0	18.5	11.8

業費中の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

度		昭和38年度		比 較			
純 計 額		純 計 額		増 減 額		増 減 率	前 年 度 率 増 減 率
398 202	59.9	335 523	60.5	62 679	56.7	18.7	11.4
120 817	18.2	95 930	17.3	24 887	22.5	25.9	12.8
71 330	10.7	70 601	12.7	729	0.7	1.0	8.9
111 422	16.8	88 715	16.0	22 707	20.5	25.6	9.5
63 034	9.5	53 072	9.6	9 962	9.0	18.8	5.9
133 477	20.1	112 465	20.3	21 012	19.0	18.7	26.7
17 162	2.6	12 589	2.3	4 573	4.1	36.3	88.8
64 029	9.6	53 659	9.7	10 370	9.4	19.3	23.4
32 234	4.8	28 691	5.2	3 543	3.2	12.3	17.7
16 357	2.5	13 941	2.5	2 416	2.2	17.3	20.2
17 491	2.6	10 899	2.0	6 592	6.0	60.5	50.5
13 717	2.1	7 810	1.4	5 907	5.3	75.6	69.9
115 901	17.4	95 626	17.2	20 275	18.3	21.2	12.1
665 071	100.0	554 513	100.0	110 558	100.0	19.9	14.4

第111表 昭和39年度普通建設事

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
土 木 費	96 589	48.1	101 231	40.3
うち 道路橋りょう費	47 493	23.7	52 570	20.9
うち 河川海岸費	10 145	5.1	4 903	2.0
うち 都市計画費	22 178	11.0	22 493	8.9
うち 住宅費	8 607	4.3	8 880	3.5
農 林 水 産 業 費	23 975	11.9	20 100	8.0
うち 農 業 費	7 061	3.5	4 364	1.7
うち 農 地 費	5 888	2.9	8 591	3.4
うち 林 業 費	6 340	3.2	5 012	2.0
うち 水 産 業 費	3 292	1.6	1 036	0.4
衛 生 費	5 423	2.7	14 870	5.9
うち 清掃事業費	2 232	1.1	11 325	4.5
そ の 他	74 790	37.3	115 173	45.8
合 計	200 777	100.0	251 374	100.0

第112表 昭和39年度災害

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
補助事業費	89 003	91.5	36 754	81.5
単独事業費	7 118	7.3	7 924	17.6
国直轄事業負担金	1 114	1.2	-	-
県営事業負担金	-	-	421	0.9
合 計	97 235	100.0	45 099	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
国庫支出金	70 823	72.8	15 989	35.5
その他特定財源等	18 791	19.3	7 981	17.7
その他一般財源	1 516	1.6	15 474	34.3
合 計	6 105	6.3	5 655	12.5
	97 235	100.0	45 099	100.0

業費中の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

度 純計額		昭和38年度 純計額		比 較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
192 649	44.3	155 514	41.5	37 135	61.9	23.9	14.1
97 878	22.5	82 185	21.9	15 693	26.1	19.1	17.8
14 753	3.4	9 936	2.7	4 817	8.0	48.5	11.3
42 781	9.8	32 451	8.7	10 330	17.2	31.8	12.8
17 371	4.0	16 117	4.3	1 254	2.1	7.8	13.8
38 379	8.8	30 237	8.1	8 142	13.6	26.9	20.2
8 201	1.9	6 007	1.6	2 194	3.7	36.5	8.6
13 314	3.1	10 657	2.8	2 657	4.4	24.9	17.7
10 633	2.4	8 844	2.4	1 789	3.0	20.2	40.0
3 874	0.9	2 657	7.0	1 217	2.0	45.8	28.1
19 001	4.4	16 163	4.3	2 838	4.7	17.6	1.8
12 892	3.0	11 879	3.1	1 013	1.7	8.5	8.4
184 588	42.5	172 618	46.1	11 920	19.8	6.9	△ 0.8
434 567	100.0	374 532	100.0	60 035	100.0	16.0	7.3

復旧事業費の状況

(単位 百万円・%)

度 純計額		昭和38年度 純計額		比 較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
112 528	87.6	114 515	89.9	△ 1 987	△ 190.9	△ 1.7	△ 8.4
14 780	11.5	12 422	9.8	2 358	226.5	19.0	△ 23.8
1 114	0.9	444	0.3	670	64.4	150.9	△ 38.2
128 422	100.0	127 381	100.0	1 041	100.0	0.8	△ 10.3

(単位 百万円・%)

度 純計額		昭和38年度 純計額		比 較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
86 812	67.6	87 542	68.7	△ 730	△ 70.1	△ 0.8	△ 9.9
26 772	20.8	24 900	19.6	1 872	179.8	7.5	△ 8.2
3 409	2.7	3 953	3.1	△ 544	△ 52.3	△ 13.8	△ 38.0
11 429	8.9	10 986	8.6	443	42.6	4.0	△ 3.1
128 422	100.0	127 381	100.0	1 041	100.0	0.8	△ 10.3

第113表 災 害 復 旧 事

区 分			昭 和 35 年 災 害		昭 和 36 年 災 害		
所 管 別	施 設 の 種 類	補 助 ・ 直 轄 の 別	事 業 費	39年度末までの進捗率	事 業 費	39年度末までの進捗率	
建 設 省	河川・海岸 砂防・道路	補 助	35 737	100.0	105 131	100.0	
		直 轄	1 495	100.0	7 428	100.0	
		計	37 232	100.0	112 559	100.0	
運 輸 省	港湾・海岸	補 助	2 277	100.0	8 922	100.0	
		直 轄	487	100.0	1 042	100.0	
		計	2 764	100.0	9 964	100.0	
農 林 省	農林本省 農地・農業用施設 海岸・入植施設・ 共同利用施設	補 助	9 088	100.0	33 765	100.0	
		直 轄	66	100.0	334	100.0	
		計	9 154	100.0	34 099	100.0	
	林野庁	林地荒廃防止施設・林道	補 助	1 078	100.0	3 418	100.0
			直 轄	0	-	284	100.0
計	1 078	100.0	3 702	100.0			
水産庁	漁 港	補 助	2 385	100.0	8 690	100.0	
		直 轄	24	100.0	44	100.0	
計	2 409	100.0	8 734	100.0			
計		補 助	12 551	100.0	45 873	100.0	
		直 轄	90	100.0	662	100.0	
		計	12 641	100.0	46 535	100.0	
合 計		補 助	50 565	100.0	159 926	100.0	
		直 轄	2 072	100.0	9 132	100.0	
		計	52 637	100.0	169 058	100.0	

業 の 進 捗 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 37 年 災 害		昭 和 38 年 災 害		昭 和 39 年 災 害		備 考
事 業 費	39年度末までの進捗率	事 業 費	39年度末までの進捗率	事 業 費	39年度末までの進捗率	
51 269	87.0	64 955	68.0	74 538	30.0	建設省調による。
4 541	100.0	3 041	94.0	9 039	51.0	
55 810	88.0	67 996	69.0	83 577	32.0	
1 873	87.0	3 244	68.0	6 782	30.0	運輸省調による。
368	100.0	467	82.0	5 303	48.0	
2 241	89.0	3 711	70.0	12 085	38.0	
16 457	87.0	22 423	68.0	28 807	30.0	農地局および官房 総務課調による。
477	100.0	137	93.0	1 324	50.0	
16 934	87.0	22 560	68.0	30 131	31.0	
950	88.0	1 512	68.0	1 803	32.0	林野庁調による。
0	—	88	100.0	0	—	
950	88.0	1 600	69.0	1 803	32.0	
1 725	87.0	2 881	68.0	2 081	30.0	水産庁調による。
72	100.0	54	100.0	104	50.0	
1 797	88.0	2 935	69.0	2 185	31.0	
19 132	87.0	26 816	68.0	32 691	30.0	
549	100.0	279	96.0	1 428	50.0	
19 681	87.0	27 095	69.0	34 119	31.0	
72 274	87.0	95 015	68.0	114 011	30.0	
5 458	100.0	3 787	93.0	15 770	50.0	
77 732	88.0	98 802	69.0	129 781	33.0	

第114表 昭和39年度失業

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
補 助 事 業 費	21 614	87.1	33 093	80.8
一 般	15 806	63.7	30 370	74.1
特 別	5 808	23.4	2 723	6.7
単 独 事 業 費	3 214	12.9	7 882	19.2
合 計	24 828	100.0	40 975	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
道 路 橋 り よ う 費	1 371	5.5	81	0.2
河 川 海 岸 費	1 858	7.5	5	0.0
港 湾 費	562	2.3	264	0.7
都 市 計 画 費	329	1.3	370	0.9
失 業 対 策 費	20 240	81.5	40 240	98.2
そ の 他	468	1.9	15	0.0
合 計	24 828	100.0	40 975	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
国 庫 支 出 金	12 500	50.3	19 181	46.8
そ の 他 特 定 財 源	912	3.7	1 733	4.2
一 般 財 源 等	11 416	46.0	20 061	49.0
合 計	24 828	100.0	40 975	100.0

対策事業費の状況

(単位 百万円・%)

度		昭和38年度		比 較			
				純 計 額		増 減 額	増 減 率
54 707	83.1	52 460	83.9	2 247	68.4	4.3	6.9
46 176	70.2	43 751	70.0	2 425	73.8	5.5	6.8
8 531	12.9	8 709	13.9	△ 178	△ 5.4	△ 2.0	7.4
11 096	16.9	10 058	16.1	1 038	31.6	11.0	12.4
65 803	100.0	62 518	100.0	3 285	100.0	5.3	7.8

(単位 百万円・%)

度		昭和38年度		比 較			
				純 計 額		増 減 額	増 減 率
1 452	2.2	1 469	2.3	△ 17	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.5
1 863	2.8	1 853	3.0	10	0.3	0.5	3.1
826	1.3	1 058	1.7	△ 232	△ 7.1	△ 21.9	31.4
699	1.1	690	1.1	9	0.3	1.3	16.4
60 480	91.9	56 940	91.1	3 540	107.8	6.2	7.8
483	0.7	508	0.8	△ 25	△ 0.8	△ 4.9	△ 3.8
65 803	100.0	62 518	100.0	3 285	100.0	5.3	7.8

(単位 百万円・%)

度		昭和38年度		比 較			
				純 計 額		増 減 額	増 減 率
31 681	48.2	31 226	49.9	455	13.8	1.5	9.1
2 183	3.3	2 003	3.2	180	5.5	9.0	4.9
31 939	48.5	29 289	46.9	2 650	80.7	9.0	6.5
65 803	100.0	62 518	100.0	3 285	100.0	5.3	7.8

第115表 昭和39年度

その1 会計別内訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
法非適用の公営企業会計	100	1.7	2 326	7.2
準公営企業会計	4 524	76.8	17 837	54.9
収益事業会計	93	1.6	60	0.2
国民健康保険事業会計	-	-	9 528	29.3
公益質屋事業会計	-	-	256	0.8
農業共済事業会計	-	-	247	0.8
財産区、運用基金	1 175	19.9	2 205	6.8
合 計	5 892	100.0	32 459	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 39 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
運 転 資 金	1 003	17.0	1 236	3.8
事務費財源	386	6.6	6 051	18.6
建設費財源	1 668	28.3	12 195	37.6
公債費財源	1 309	22.2	3 659	11.3
赤字補てん	262	4.4	6 623	20.4
その他	1 264	21.5	2 695	8.3
合 計	5 892	100.0	32 459	100.0

その3 会計別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の公営 企業会計	準公営企業会計
運 転 資 金	2 239	74	1 026
事務費財源	6 437	376	2 556
建設費財源	13 863	1 138	12 571
公債費財源	4 968	549	4 354
赤字補てん	6 885	241	1 282
その他	3 959	48	572
合 計	38 351	2 426	22 361

繰出金の状況

(単位 百万円・%)

度 純計額		昭和38年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度率 増減率
2 426	6.3	3 718	9.5	△ 1 292	194.0	△ 34.7	64.6
22 361	58.3	27 532	70.6	△ 5 171	776.4	△ 18.8	11.2
153	0.4	108	0.3	45	△ 6.8	41.7	17.4
9 528	24.9	7 210	18.5	2 318	△ 348.0	32.1	17.6
256	0.7	249	0.6	7	△ 1.0	2.8	7.8
247	0.6	200	0.5	47	△ 7.1	23.5	69.5
3 380	8.8	-	-	3 380	△ 507.5	-	-
38 351	100.0	39 017	100.0	△ 666	100.0	△ 1.7	20.2

(単位 百万円・%)

度 純計額		昭和38年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度率 増減率
2 239	5.8	1 827	4.7	412	△ 61.9	22.6	90.5
6 437	16.8	7 927	20.3	△ 1 490	223.7	△ 18.8	31.4
13 863	36.1	16 860	43.2	△ 2 997	450.0	△ 17.8	10.2
4 968	13.0	6 574	16.8	△ 1 606	241.2	△ 24.4	12.5
6 885	18.0	4 207	10.8	2 678	△ 402.1	63.7	27.8
3 959	10.3	1 622	4.2	2 337	△ 350.9	144.1	△ 24.9
38 351	100.0	39 017	100.0	△ 666	100.0	△ 1.7	20.2

(単位 百万円・%)

収益事業会計	国民健康保険事業 会	公益質屋事業会計	農業共済事業 会	財産区、運用 基	金
76	457	64	16	526	
61	3 121	124	187	12	
-	127	2	-	25	
-	38	27	-	-	
3	5 292	36	30	1	
13	493	3	14	2 816	
153	9 528	256	247	3 380	

第116表 昭和39年度積

その1 増加状況

区 分	昭 和 39 年			
	積 立 金			積 立 金
	都道府県	市 町 村	合 計(A)	都道府県
歳出決算積立金	8 030	14 121	22 151	9 338
財政調整基金等積立金	6 219	5 846	12 065	7 334
その他特定目的積立金	1 811	8 275	10 086	2 004
歳計剰余金処分積立金	300	1 526	1 826	-
合 計	8 330	15 647	23 977	9 338

- (注) 1 財政調整基金等積立金は、財政調整基金積立金および減債基金積立金の合計
 2 積立金とりくずし額欄は、それぞれ区分欄該当の積立額からとりくずした額

その2 現在高の状況

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
財政調整基金	28 351	68.9	15 233	40.3
減債基金	4 704	11.4	1 673	4.4
その他特定目的基金	8 116	19.7	20 908	55.3
合 計	41 171	100.0	37 814	100.0

その3 積立金現在高の推移

区 分	総 額		財 政 調
	積 立 金	対前年度 増減率	積 立 金
昭和33年度末	27 943	-	7 624
34	32 773	17.3	9 807
35	49 386	50.7	22 618
36	62 720	27.0	33 275
37	71 316	13.7	41 949
38	73 033	2.4	40 460
39	78 985	8.1	43 584

- (注) 財政調整基金には、昭和38年度までは基本財産積立金および財政調整資金積立

立金の状況

(単位 百万円)

度		昭和 38 年 度			
とりくずし額		純積立額 (A) - (B)	積立金 (C)	積立金とり くずし額 (D)	純積立額 (C) - (D)
市 町 村	合計(B)				
8 686	18 024	4 127	22 291	19 428	2 863
3 627	10 961	1 104	13 287	12 054	1 233
5 059	7 063	3 023	9 004	7 374	1 630
-	-	1 826	1 223	-	1 223
8 686	18 024	5 953	23 514	19 428	4 086

額である。
である。

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭和 38 年 度		比 較			
		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
43 584	55.2	40 460	55.4	3 124	52.5	7.7	△ 3.5
6 377	8.1	6 853	9.4	△ 476	△ 8.0	△ 6.9	3.0
29 024	36.7	25 720	35.2	3 304	55.5	12.8	13.2
78 985	100.0	73 033	100.0	5 952	100.0	8.1	2.4

(単位 百万円・%)

整 基 金	減 債 基 金		そ の 他 特 定 目 的 基 金	
対前年度 増減率	積 立 金	対前年度 増減率	積 立 金	対前年度 増減率
-	12 067	-	8 252	-
28.6	12 195	1.1	10 771	30.5
130.6	11 713	△ 4.0	15 055	39.8
47.1	8 456	△ 27.8	20 989	39.4
26.1	6 652	△ 11.3	22 715	8.2
△ 3.5	6 853	3.0	25 720	13.2
7.7	6 377	△ 6.9	29 024	12.8

金を含むものである。

第117表 昭和39年度投資

その1 目的別内訳

区 分	昭和39年				
	都道府県		市町村		
総衛 務生 衆水産業の 公清そ林農畜林木そ 農 商土 教そ 合 計	衛生	402	3.2	3 624	40.3
	衛生	5 264	41.3	2 980	33.1
	衛生	1 598	12.6	1 129	12.5
	衛生	3 661	28.7	1 850	20.6
	衛生	5	0.0	1	0.0
	衛生	1 456	11.4	314	3.5
	衛生	967	7.6	220	2.4
	衛生	174	1.4	27	0.3
	衛生	107	0.8	24	0.3
	衛生	178	1.4	37	0.4
	衛生	30	0.2	6	0.1
	衛生	2 057	16.1	1 307	14.5
	衛生	2 124	16.7	401	4.5
	衛生	170	1.4	8	0.1
	衛生	1 922	15.1	347	3.9
衛生	16	0.1	28	0.3	
衛生	16	0.1	18	0.2	
衛生	163	1.3	62	0.7	
衛生	1 277	10.0	306	3.4	
合 計	12 743	100.0	8 994	100.0	

その2 現在高の状況

区 分	昭和38年度末現在高 (A)				昭和39年度出資額 (B)		
	都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計
商工関係	6 678	2 848	9 526	15.4	1 830	790	2 620
農林水産関係	7 207	1 413	8 620	14.0	1 442	319	1 761
住宅関係	1 245	1 046	2 291	3.7	21	29	50
観光交通関係	6 286	718	7 004	11.4	2 997	235	3 232
開発関係	1 298	986	2 284	3.7	131	1 135	1 266
電力関係	8 080	11 029	19 109	31.0	-	2 268	2 268
その他の	7 012	5 843	12 855	20.8	6 322	4 218	10 540
電信電話公社債	774	1 375	2 149	3.5	117	293	410
鉄道利用債	1 278	385	1 663	2.7	211	1 079	1 290
その他の	4 960	4 083	9 043	14.6	5 994	2 846	8 840
合 計	37 806	23 883	61 689	100.0	12 743	8 994	21 737

及び出資金の状況

(単位 百万円・%)

度		昭和38年度		比較			
		純計額		増減額		増減率	
純計額		純計額		増減額		増減率	
4 026	18.5	2 301	12.2	1 725	59.0	75.0	△ 37.0
8 244	37.9	5 017	26.7	3 227	110.4	64.3	△ 13.5
2 727	12.5	5 017	26.7	3 227	110.4	64.3	13.5
5 511	25.4						
6	0.0						
1 770	8.2	1 713	9.1	57	2.0	3.3	△ 20.0
1 187	5.5	1 138	6.1	49	1.7	4.3	△ 18.5
201	0.9	122	0.7	79	2.7	64.8	11.9
131	0.6	214	1.1	△ 83	△ 2.8	△ 38.8	197.2
215	1.0	196	1.0	△ 19	△ 0.6	9.7	△ 60.6
36	0.2	43	0.2	△ 7	△ 0.2	△ 16.3	△ 34.8
3 364	15.5	6 263	33.3	△ 2 899	△ 99.2	△ 46.3	△ 41.9
2 525	11.6	2 154	11.4	371	12.7	17.2	△ 21.4
178	0.8	292	1.5	△ 114	△ 3.9	△ 39.0	△ 20.2
2 269	10.4	1 806	9.6	463	15.9	25.6	65.5
44	0.2	26	0.1	18	0.6	69.2	△ 74.8
34	0.2	30	0.2	4	0.1	13.3	△ 97.5
225	1.0	131	0.7	94	3.2	71.8	△ 40.5
1 583	7.3	1 236	6.6	347	11.9	28.1	△ 69.8
21 737	100.0	18 815	100.0	2 922	100.0	15.5	△ 13.2

(単位 百万円・%)

昭和39年度回収額 (C)			時効等による債権消滅等の額 (D)	昭和39年度末現在高 (A)+(B)-(C)-(D)			比較			
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計 (E)	増減額(E)-(A)		増減率	
-	140	140	4	8 508	3 494	12 002	14.7	2 476	12.4	26.0
49	11	60	△ 2	8 602	1 721	10 323	12.7	1 703	8.6	19.8
2	1	3	-	1 264	1 074	2 338	2.9	47	0.2	2.1
-	2	2	12	9 283	939	10 222	12.5	3 218	16.2	46.0
-	40	40	-	1 429	2 081	3 510	4.3	1 226	6.2	53.7
145	26	171	1	7 935	13 270	21 205	26.0	2 096	10.5	11.0
179	1 194	1 373	34	13 160	8 828	21 988	26.9	9 133	45.9	71.0
43	120	163	1	851	1 544	2 395	2.9	246	1.2	11.4
-	1 030	1 030	11	1 489	423	1 912	2.3	249	1.3	15.0
136	44	180	22	10 820	6 861	17 681	21.7	8 638	43.4	95.5
375	1 414	1 789	49	50 181	31 407	81 588	100.0	19 899	100.0	32.3

第118表 昭和39年度

その1 目的別内訳

区 分	昭和39年			
	都 道 府 県		市 町 村	
商 工 費	78 417	60.0	16 731	55.4
土 木 費	15 131	11.5	3 884	12.9
港 湾 費	2 382	1.8	465	1.5
都 市 計 画 費	1 246	1.0	1 715	5.7
住 宅 費	7 878	6.0	1 347	4.5
土 木 管 理 費	2 642	2.0	33	0.1
そ の 他 費	983	0.7	324	1.1
農 林 水 産 業 費	12 483	9.5	2 789	9.2
農 業 費	8 070	6.1	1 287	4.3
畜 産 業 費	98	0.1	826	2.7
農 地 費	704	0.5	124	0.4
林 業 費	1 669	1.3	63	0.2
水 産 業 費	1 943	1.5	488	1.6
民 生 費	4 800	3.7	774	2.6
児 童 福 祉 費	1 413	1.1	210	0.7
社 会 福 祉 費	3 361	2.6	524	1.8
そ の 他 費	26	0.0	40	0.1
勞 働 費	3 900	3.0	841	2.8
衛 生 費	3 151	2.4	929	3.1
教 育 費	2 353	1.8	842	2.8
高 等 学 校 費	84	0.0	7	0.0
保 健 体 育 費	470	0.4	169	0.6
教 育 総 務 費	1 646	1.3	563	1.9
そ の 他 費	153	0.1	103	0.3
合 計	130 896	100.0	30 172	100.0

貸 付 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
95 148	59.1	76 222	59.5	18 926	57.3	24.8	17.5
19 015	11.8	14 476	11.3	4 539	13.7	31.4	22.5
2 847	1.8	168	0.1	2 679	8.1	1694.6	75.0
2 961	1.8	2 268	1.8	693	2.1	30.6	27.3
9 225	5.7	6 182	4.8	3 043	9.2	49.2	△ 2.3
2 675	1.7	} 5 858	4.6	}△ 1 876	△ 5.7	△ 33.0	65.7
1 307	0.8						
15 272	9.5	12 478	9.8	2 794	8.5	22.4	20.5
9 357	5.8	7 393	5.8	1 964	6.0	26.6	29.3
924	0.6	739	0.6	185	0.5	25.0	△ 8.1
828	0.5	641	0.5	187	0.6	29.2	△ 0.8
1 732	1.1	1 463	1.1	269	0.8	18.4	16.2
2 431	1.5	2 242	1.8	189	0.6	8.4	16.5
5 574	3.5	5 109	4.0	465	1.4	9.1	△ 10.3
1 623	1.0	641	0.5	982	3.0	153.2	27.7
3 885	2.4	4 437	3.5	△ 552	△ 1.6	△ 12.4	△ 13.7
66	0.1	31	0.0	35	0.0	112.9	△ 28.6
4 741	2.9	3 493	2.7	1 248	3.8	35.7	△ 6.9
4 080	2.5	1 816	1.4	2 264	6.9	124.7	△ 68.9
3 195	2.0	2 418	1.9	777	2.4	32.1	32.0
91	0.0	23	0.0	68	0.2	295.7	△ 51.1
639	0.4	499	0.4	140	0.4	28.1	30.6
2 209	1.4	} 1 896	1.5	} 569	1.8	30.0	35.1
256	0.2						
14 043	8.7	12 054	9.4	1 989	6.0	16.5	△ 4.6
161 068	100.0	128 066	100.0	33 002	100.0	25.8	14.5

第118表 昭和39年度

その2 現在高の状況

区 分	昭和38年度末現在高 (A)			昭和39年度貸付額 (B)			
	都道府県	市 町 村	計	都道府県	市 町 村	計	
転貸債にかかもの	17 700	15 819	33 519	23.1	577	34	611
預託金にかかもの	6 366	459	6 825	4.7	57 941	15 116	73 057
商 工 関 係	4 638	308	4 946	3.4	47 678	12 406	60 084
農 林 水 産 関 係	740	55	795	0.6	4 792	1 324	6 116
民生労働施設関係	658	52	710	0.5	2 340	689	3 029
住 宅 関 係	-	29	29	0.0	678	149	827
観 光 交 通 関 係	260	-	260	0.2	461	47	508
開 発 関 係	-	-	-	-	250	14	264
そ の 他	70	15	85	0.0	1 742	487	2 229
預託金以外のもの	(6 390) 96 467	8 394	(6 390) 104 861	72.2	(6 547) 72 378	15 022	(6 547) 87 400
商 工 関 係	45 140	1 017	46 157	31.8	29 560	3 957	33 517
農 林 水 産 関 係	3 353	763	4 116	2.8	7 688	1 357	9 045
民生労働施設関係	9 290	1 129	10 419	7.2	4 260	782	5 042
住 宅 関 係	15 469	1 331	16 800	11.5	8 102	1 318	9 420
観 光 交 通 関 係	893	80	973	0.7	3 899	280	4 179
開 発 関 係	13 755	1 162	14 917	10.3	7 484	2 847	10 331
そ の 他	(6 390) 8 567	2 912	(6 390) 11 479	7.9	(6 547) 11 385	4 481	(6 547) 15 866
合 計	(6 390) 120 533	24 672	(6 390) 145 205	100.0	(6 547) 130 896	30 172	(6 547) 161 068

(注) ()内数字は、都道府県が市町村に対して貸し付けた額で、外書である。

貸付金の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和39年度回収額 (C)			時効等による債権消滅等の額 (D)	昭和39年度末現在高 (A)+(B)-(C)-(D)			比較			
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計 (E)	増減額(E)-(A)	増減率		
999	822	1 821	1	17 277	15 031	32 308	18.0	△1 211	△ 3.6	△3.6
57 465	14 951	72 416	2	6 842	622	7 464	4.2	639	1.9	9.4
47 363	12 264	59 627		4 953	450	5 403	3.0	457	1.3	9.2
4 781	1 316	6 097	△ 2	752	64	816	0.5	21	0.1	2.6
2 340	689	3 029	3	657	50	707	0.4	△ 3	△ 0.0	△0.4
665	141	806		13	37	50	0.0	21	0.1	72.4
574	46	620	1	147	-	147	0.1	△ 113	△ 0.3	43.5
-	14	14		250	-	250	0.1	250	0.7	-
1 742	481	2 223		70	21	91	0.1	6	0.0	7.1
(2 163) 41 421	11 358	(2 163) 52 779	193	(10 774) 127 256	12 033	(10 774) 139 289	77.8	(4 384) 34 428	101.7	32.8
13 574	3 646	17 220	1	61 125	1 328	62 453	34.9	16 296	48.1	35.3
4 830	1 230	6 060	5	6 210	886	7 096	4.0	2 980	8.8	72.4
3 360	522	3 882	130	10 062	1 387	11 449	6.4	1 030	3.1	9.9
4 968	1 271	6 239	△ 1	18 604	1 378	19 982	11.2	3 182	9.4	18.9
3 379	286	3 665		1 413	74	1 487	0.8	514	1.5	52.8
3 611	1 330	4 941		17 628	2 679	20 307	11.3	5 390	15.9	36.1
(2 163) 7 699	3 073	(2 163) 10 772	58	(10 774) 12 214	4 301	(10 774) 16 515	9.2	(4 384) 5 036	14.9	43.9
(2 163) 99 885	27 131	(2 163) 127 016	196	(10 774) 151 375	27 686	(10 774) 179 061	100.0	(4 384) 33 856	100.0	23.3

第119表 地方公営企業等

区 分	昭 和 39 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		
法適用の公営企業会計	上水道事業	1 919	5.7	1 372	3.1
	交通事業	5 808	17.4	1 714	3.9
	ガス事業	4	0.0	74	0.2
	病院事業	6 261	18.7	3 590	8.2
	公共下水道事業	6 771	20.3	4 976	11.4
	工業用水道事業	2 967	8.9	570	1.3
	電気事業	199	0.6	28	0.1
	その他の事業	4 780	14.3	1 029	2.4
小 計	28 709	85.9	13 353	30.6	
法非適用の公営企業会計	上水道事業	15	0.0	2 066	4.7
	交通事業	-	-	133	0.3
	電気事業	28	0.1	14	0.0
	ガス事業	-	-	58	0.1
	工業用水道事業	57	0.2	17	0.1
	その他の事業	-	-	38	0.1
小 計	100	0.3	2 326	5.3	
準公営企業会計	簡易水道事業	-	-	2 039	4.7
	港湾整備事業	1 828	5.5	582	1.3
	病院事業	1 310	3.9	2 612	6.0
	宅地造成事業	1 151	3.4	1 144	2.6
	公共下水道事業	-	-	9 545	21.9
	その他の事業	235	0.7	1 915	4.4
小 計	4 524	13.5	17 837	40.9	
国民健康保険事業会計	-	-	9 528	21.9	
その他の事業会計	93	0.3	563	1.3	
合 計	33 426	100.0	43 607	100.0	

(注) 法適用の公営企業会計欄の額は、普通会計から同会計に対する補助金、出資金

に対する繰出の状況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度		比 較			
		純 計 額	純 計 額	増 減 額	増減率	前年度 増減率	
3 291	4.3	1 705	2.9	1 586	8.3	93.0	-
7 522	9.8	2 346	4.1	5 176	27.2	220.6	-
78	0.1	54	0.1	24	0.1	44.4	-
9 851	12.8	2 561	4.4	7 290	38.2	284.7	-
11 747	15.2	1 394	2.4	10 353	54.3	742.7	-
3 537	4.6	} 10 887	18.8	△ 1 314	△ 6.9	△ 12.1	-
227	0.3						
5 809	7.5						
42 062	54.6	18 947	32.7	23 115	121.2	122.0	25.8
2 081	2.7	1 647	2.8	434	2.3	26.4	-
133	0.2	133	0.2	0	0.0	-	-
42	0.0	9	0.0	33	0.2	367.7	-
58	0.1	27	0.1	31	0.2	114.8	-
74	0.1	} 1 902	3.3	△ 1 790	△ 9.4	△ 94.1	-
38	0.0						
2 426	3.1	3 718	6.4	△ 1 292	△ 6.7	△ 34.7	64.6
2 039	2.6	1 873	3.2	166	0.9	8.9	-
2 410	3.1	4 288	7.4	△ 1 878	△ 9.8	△ 43.8	-
3 922	5.1	7 403	12.8	△ 3 481	△ 18.3	△ 47.0	-
2 295	3.0	} 13 968	24.1	22	0.1	0.2	-
9 545	12.4						
2 150	2.8						
22 361	29.0	27 532	47.5	△ 5 171	△ 27.1	△ 18.8	11.2
9 528	12.4	7 210	12.4	2 318	12.1	32.1	17.6
656	0.9	557	1.0	99	0.5	17.8	66.7
77 033	100.0	57 964	100.0	19 069	100.0	32.9	19.1

および貸付金を繰出金とみなして作成したものである。

第120表 昭和39年度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
地方債元利償還金	68 432	97.8	57 508	89.9
元 金	38 145	54.5	30 407	47.5
利 子	30 287	43.3	27 101	42.4
一時借入金利子	1 520	2.2	6 493	10.1
合 計	69 952	100.0	64 001	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
国庫支出金	344	0.5	1 998	3.1
使用料、手数料	723	1.5	3 269	5.1
その他特定財源	4 610	6.6	5 261	8.2
一般財源等	64 275	91.9	53 473	83.6
合 計	69 952	100.0	64 001	100.0

公 債 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
125 940	94.0	120 331	94.8	5 609	79.8	4.7	15.9
68 552	51.2	69 419	54.7	△ 867	△ 12.3	△ 1.2	18.5
57 388	42.8	50 912	40.1	6 476	92.1	12.7	12.6
8 013	6.0	6 591	5.2	1 422	20.2	21.6	36.0
133 953	100.0	126 922	100.0	7 031	100.0	5.5	16.8

(単位 百万円・%)

純 計 額		昭 和 38 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
2 341	1.8	1 981	1.6	360	5.1	18.2	38.9
3 992	3.0	3 740	2.9	252	3.6	6.7	35.7
9 838	7.3	8 523	6.7	1 315	18.7	15.4	18.9
117 782	87.9	112 678	88.8	5 104	72.6	4.5	15.8
133 953	100.0	126 922	100.0	7 031	100.0	5.5	16.8

第121表 昭和39年度地

区 分	昭 和 39 年 度			
	都 道 府 県		市 町 村	
普 通 債	15 717	41.2	16 702	54.9
民 生、 勞 働 債	889	2.3	1 104	3.6
衛 生 債	409	1.1	1 013	3.3
商工、農林水産業債	2 774	7.3	560	1.8
土 木 債	9 377	24.6	5 020	16.5
消 防 債	11	0.0	182	0.6
教 育 債	1 836	4.8	7 438	24.5
警 察 債	51	0.1	1	0.0
公有林整備事業債	-	-	20	0.1
そ の 他	370	1.0	1 364	4.5
災 害 復 旧 債	10 869	28.5	6 636	21.8
直 轄 事 業 債	1 318	3.5	118	0.4
そ の 他	1 698	4.4	2 656	8.7
戦 災 復 旧 債	199	0.5	313	1.0
転 貸 債	1 061	2.8	896	2.9
財 政 再 建 債	98	0.2	633	2.1
歳 入 欠 かん 債	74	0.2	422	1.4
退 職 手 当 債	266	0.7	307	1.0
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	85	0.3
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	-	-	-	-
借 替 債	194	0.5	15	0.1
交 付 公 債	7 300	19.1	947	3.1
枠 外 債	1 049	2.8	3 333	11.0
合 計	38 145	100.0	30 407	100.0

方 債 償 還 額 の 状 況

(単位 百万円・%)

合 計		昭 和 38 年 度		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
32 419	47.3	32 420	46.7	△ 1	0.1	△ 0.0	21.8
1 993	2.9	1 158	1.7	835	△ 96.3	72.1	2.0
1 422	2.1	971	1.4	451	△ 52.0	46.4	9.2
3 334	4.9	2 520	3.6	814	△ 93.9	32.3	1.2
14 397	21.0	17 671	25.5	△ 3 274	377.6	△ 18.5	36.9
193	0.3	167	0.2	26	△ 3.0	15.6	△ 12.6
9 274	13.5	8 308	12.0	966	△ 111.4	11.6	8.2
52	0.1	51	0.1	1	△ 0.1	2.0	0.0
20	0.0	15	0.0	5	△ 0.6	33.3	25.0
1 734	2.5	1 559	2.2	175	△ 20.2	11.2	23.6
17 505	25.5	15 120	21.8	2 385	△ 275.1	15.8	20.6
1 436	2.1	4 836	7.0	△ 3 400	392.2	△ 70.3	44.3
4 354	6.4	6 172	8.9	△ 1 818	209.7	△ 29.5	△ 16.5
512	0.8	756	1.1	△ 244	28.1	△ 32.3	20.8
1 957	2.9	1 902	2.7	55	△ 6.3	2.9	32.0
731	1.1	1 679	2.4	△ 948	109.3	△ 56.5	△ 52.8
496	0.7	1 291	1.9	△ 795	91.7	△ 61.6	4.4
573	0.8	541	0.8	32	△ 3.7	5.9	1.1
85	0.1	3	0.0	82	△ 9.4	7 333.3	—
—	—	—	—	—	—	—	—
209	0.3	362	0.5	△ 153	17.6	△ 42.3	△ 15.0
8 247	12.0	6 957	10.0	1 290	△ 148.8	18.5	33.3
4 382	6.4	3 552	5.1	830	△ 95.7	23.4	17.2
68 552	100.0	69 419	100.0	△ 867	100.0	△ 1.2	18.5

第122表 昭和39年度地

その1 目的別内訳

区 分	昭和39年度末現在高		
	都道府県	市町村	合計
普通債	252 854	374 496	627 350
民生、労働債	7 912	8 261	16 173
衛生債	4 726	30 131	34 857
商工、農林水産業債	34 920	10 182	45 102
土木債	138 435	103 465	241 900
消防債	99	1 115	1 214
教育債	49 505	174 770	224 275
警察債	3 828	6	3 834
公有林整備事業債	-	6 793	6 793
その他	13 429	39 773	53 202
災害復旧債	147 131	57 312	204 443
直轄事業債	54 012	6 586	60 598
その他	27 800	41 872	69 672
戦災復旧債	1 222	2 671	3 893
転貸債	17 344	15 514	32 858
財政再建債	201	705	906
歳入欠かん債	369	590	959
退職手当債	8 664	4 338	13 002
辺地対策事業債	-	3 121	3 121
市町村民税臨時減税補てん債	-	14 933	14 933
借替債	-	4	4
交付公債	51 441	15 761	67 202
枠外債	9 002	30 165	39 167
合 計	542 240	526 196	1 068 436

方債現在高の状況

(単位 百万円・%)

昭和38年度末 現在高	比較		
	増減額	増減率	前年度増減率
526 452	100 898	19.2	18.5
14 994	1 179	7.9	22.3
24 699	10 158	41.1	40.5
36 702	8 400	22.9	41.3
206 293	35 607	17.3	10.1
1 014	200	19.7	21.7
192 470	31 805	16.5	18.5
2 316	1 518	65.5	134.2
4 939	1 854	37.5	43.5
43 025	10 177	23.7	28.9
194 854	9 589	4.9	4.1
50 387	10 211	20.3	6.5
47 427	22 245	46.9	△ 2.9
4 406	△ 513	△ 11.6	△ 11.4
34 288	△ 1 430	△ 4.2	△ 4.6
1 519	△ 613	△ 40.4	△ 52.3
922	37	4.0	△ 61.7
4 454	8 548	191.9	△ 70.5
1 812	1 309	72.2	116.5
26	14 907	-	-
213	△ 209	△ 98.1	△ 63.0
65 682	1 520	2.3	△ 5.4
31 856	7 311	23.0	13.5
916 871	151 565	16.5	11.1

第122表 昭和39年度地方

その2 利率別内訳

区 分	都 道 府 県	
6 分 3 厘 以 下	191 746	35.4
6 分 5 厘 以 下	280 444	51.7
7 分 6 厘 以 下	65 601	12.1
8 分 未 満	2 327	0.4
8 分 以 上	2 122	0.4
9 分 以 上	-	-
合 計	542 240	100.0

その3 借入先別内訳

区 分	昭 和 39 年 度 末 現 在			
	都 道 府 県		市 町 村	
政 府 資 金	411 667	75.9	410 565	78.0
資 金 運 用 部	252 075	46.5	267 285	50.8
簡 易 保 険 局	159 592	29.4	143 280	27.2
公 営 企 業 金 融 公 庫	1 220	0.2	8 607	1.7
市 中 銀 行	46 398	8.6	47 950	9.1
保 険 会 社 そ の 他 金 融 機 関	3 688	0.7	9 376	1.8
交 付 公 債	51 441	9.5	15 761	3.0
市 場 公 募 債	9 210	1.7	6 925	1.3
そ の 他	18 616	3.4	27 012	5.1
合 計	542 240	100.0	526 196	100.0

債現在高の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

市	町	村	合	計
	174 204	33.1	365 950	34.3
	260 829	49.6	541 273	50.7
	72 787	13.8	138 388	13.0
	11 897	2.3	14 224	1.3
	5 934	1.1	8 056	0.7
	545	0.1	545	0.0
	526 196	100.0	1 068 436	100.0

(単位 百万円・%)

高		昭和38年度末		比較			
合	計	現	在 高	増	減 額	増減率	前年度 増減率
822 232	77.0	728 367	79.4	93 865	61.9	12.9	9.9
519 360	48.6	453 919	49.5	65 441	43.2	14.4	9.5
302 872	28.4	274 448	29.9	28 424	18.7	10.4	10.6
9 827	0.9	6 329	0.7	3 498	2.3	55.3	50.3
94 348	8.8	63 551	6.9	30 797	20.3	48.5	17.4
13 064	1.2	9 888	1.1	3 176	2.1	32.1	18.7
67 202	6.3	65 682	7.2	1 520	1.0	2.3	△ 3.3
16 135	1.5	16 412	1.8	△ 277	△ 0.2	△ 1.7	2.3
45 628	4.3	26 642	2.9	18 986	12.6	71.3	153.6
1 068 436	100.0	916 871	100.0	151 565	100.0	16.5	11.3

第123表 地 方 債 現

区 分	総 数				交
	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合	現 在 高
昭 和 31 年 度	575 700	-	-	47.8	42 526
32	599 481	-	4.1	44.6	50 552
33	620 528	-	3.5	42.6	61 163
31~33 平均	598 570	100	-	-	51 414
34	652 503	110	5.3	38.8	75 906
35	697 294	116	6.9	36.2	75 499
36	738 668	123	5.9	30.9	71 665
37	825 594	138	11.8	28.6	69 397
38	916 871	153	11.1	27.7	65 682
39	1 068 436	173	16.5	28.0	67 202

第124表 庁 舎 お よ

区 分	総 数					建物面積 (C)	
	建物面積 (A)	内 訳		比 率			
		木 造 (B)	非木造	(B)/(A) ×100	(A)の構 成比		
庁 舎	本 庁 舎	5 244	2 118	3 126	40.4	25.0	1 256
	議 会 関 係 庁 舎	859	357	502	41.6	4.1	135
	車 庫	504	294	210	58.3	2.4	162
	支 所・出張所等	7 433	4 975	2 458	66.9	35.4	5 547
	消 防 関 係 庁 舎	1 202	564	638	46.9	5.7	124
	保 健 所 庁 舎	763	581	182	76.1	3.6	642
	そ の 他	955	686	269	71.8	4.6	40
小 計	16 960	9 575	7 385	56.5	80.8	7 906	
職 員 公 舎	4 026	3 475	551	86.3	19.2	2 383	
合 計	20 986	13 050	7 936	62.2	100.0	10 289	

(注) 自治省調による。

在 高 の 推 移

(単位 百万円・%)

内 訳			交 付 公 債 以 外			
付 公 債			交 付 公 債 以 外			
指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合
-	-	3.6	533 174	-	-	44.2
-	18.9	3.8	548 929	-	3.0	40.8
-	21.0	4.2	559 365	-	1.9	38.4
100	-	-	547 156	100	-	-
150	24.4	4.5	576 597	106	3.2	34.3
147	△ 0.5	3.9	621 795	114	7.8	32.3
139	△ 5.1	3.0	667 003	122	7.2	27.9
135	△ 3.2	2.4	756 197	138	13.4	26.2
128	△ 5.4	2.0	851 189	156	12.6	25.7
131	2.3	1.8	1 001 234	183	17.6	26.2

び 公 舎 の 状 況

(昭和39年3月31日現在 単位 千m²・%)

都 道 府 県				市 町 村				
内 訳		比 率		建物面積 (E)	内 訳		比 率	
木 造 (D)	非木造	(D)/(C) ×100	(C)の構 成比		木 造 (F)	非木造	(F)/(E) ×100	(E)の構 成比
223	1 033	17.8	12.2	3 988	1 895	2 093	47.5	37.3
8	127	6.0	1.3	724	349	375	48.2	6.8
93	69	57.4	1.6	342	201	141	58.8	3.2
3 556	1 991	64.1	53.9	1 886	1 419	467	78.1	17.6
46	78	37.9	1.2	1 078	518	560	48.1	10.1
520	122	81.0	6.2	121	61	60	50.4	1.1
27	13	67.5	0.4	915	659	256	72.0	8.5
4 473	3 433	56.6	76.8	9 054	5 102	3 952	56.4	84.6
1 936	447	81.2	23.2	1 643	1 539	104	93.7	15.4
6 409	3 880	62.3	100.0	10 697	6 641	4 056	62.1	100.0

第125表 昭和39年度

その1 総括

区 分		4 月		5 月		6 月	
収 入	歳入	209 314	73.6	136 868	64.3	403 590	94.7
	地方税	21 663	7.6	78 215	36.7	176 656	41.5
	地方交付税および 地方譲与税	148 782	52.3	110	0.1	153 894	36.1
	国庫支出金	19 671	6.9	33 132	15.6	41 362	9.7
	都道府県支出金	118	0.1	415	0.2	512	0.1
	その他の	19 080	6.7	24 996	11.7	31 166	7.3
	歳計現金貸付金回収金お よび他会計借入金	5 897	2.1	13 787	6.5	6 195	1.5
	一時借入金	69 088	24.3	62 298	29.2	16 249	3.8
	合 計	284 299	100.0	212 953	100.0	426 034	100.0
	支 出	歳計現金貸付金および他 会計借入金返済等	187 872	88.8	183 799	82.5	296 714
一時借入金返済額		13 892	6.6	9 973	4.5	11 119	3.2
合 計		9 862	4.6	29 075	13.0	42 001	12.0
合 計		211 626	100.0	222 847	100.0	349 834	100.0
区 分		4 月		5 月		6 月	
各 月 別 構 成 比	歳入		5.3		3.4		10.2
	地方税		1.5		5.5		12.5
	地方交付税および 地方譲与税		21.0		0.0		21.7
	国庫支出金		2.1		3.6		4.5
	都道府県支出金		0.1		0.5		0.6
	その他の		2.3		3.0		3.7
	歳計現金貸付金回収金お よび他会計借入金		5.1		11.9		5.4
	一時借入金		11.5		10.4		2.7
	合 計		6.1		4.5		9.1
	支 出	歳計現金貸付金また は他会計借入金およ び返済金等		4.7		4.6	
一時借入金返済額			11.7		8.4		9.4
合 計			1.6		4.8		7.0
合 計			4.5		4.8		7.5

資金収支の状況

(単位 百万円・%)

7 月		8 月		9 月		10 月		11 月	
186 323	82.3	240 302	84.6	345 624	91.9	206 551	81.4	372 415	93.3
107 010	47.2	119 678	42.1	108 592	28.9	92 637	36.5	126 933	31.8
2 341	1.0	9 671	3.4	141 491	37.6	3 194	1.3	148 498	37.2
45 000	19.9	68 946	24.3	58 222	15.5	66 257	26.1	57 067	14.3
635	0.3	1 434	0.5	1 567	0.4	2 727	1.1	3 889	1.0
31 337	13.9	40 573	14.3	35 752	9.5	41 736	16.4	36 028	9.0
7 598	3.4	4 313	1.5	3 218	0.9	5 390	2.1	4 797	1.2
32 561	14.3	39 399	13.9	27 203	7.2	41 731	16.5	22 148	5.5
226 482	100.0	284 014	100.0	376 045	100.0	253 672	100.0	399 360	100.0
234 814	88.4	260 090	89.8	265 914	84.1	263 154	88.8	259 180	89.4
4 534	1.7	6 134	2.1	10 583	3.3	4 104	1.4	5 640	1.9
26 207	9.9	23 545	8.1	39 804	12.6	29 017	9.8	24 958	8.7
265 555	100.0	289 769	100.0	316 301	100.0	296 275	100.0	289 778	100.0
7 月		8 月		9 月		10 月		11 月	
	4.7		6.1		8.7		5.2		9.4
	7.6		8.5		7.7		6.5		9.0
	0.3		1.4		19.9		0.5		20.9
	4.9		7.5		6.3		7.2		6.2
	0.7		1.6		1.8		3.1		4.5
	3.8		4.9		4.3		5.0		4.3
	6.6		3.7		2.8		4.7		4.1
	5.4		6.6		4.5		7.0		3.7
	4.8		6.1		8.0		5.4		8.5
	5.9		6.6		6.7		6.6		6.5
	3.8		5.2		8.9		3.5		4.8
	4.4		3.9		6.6		4.8		4.2
	5.7		6.2		6.8		6.3		6.2

第125表 昭和39年度

その1 総括

区 分		12 月		1 月		2
収 入	歳入	436 216	79.2	166 704	81.2	224 250
	地方税	164 196	29.8	87 648	42.7	96 924
	地方交付税および 地方譲与税	32 041	5.8	540	0.3	28 477
	国庫支出金	159 693	29.0	44 870	21.9	52 083
	都道府県支出金	14 118	2.6	2 299	1.1	3 762
	その他の	66 168	12.0	31 347	15.2	43 004
	歳計現金貸付金回収金および 他会計借入金	10 553	1.9	4 902	2.4	6 945
一時借入金	104 174	18.9	33 678	16.4	57 662	
合 計	550 943	100.0	205 284	100.0	288 857	
支 出	歳計現金貸付金および 他会計借入金	620 322	94.2	182 891	78.3	253 403
	一時借入金返済額	10 756	1.6	4 814	2.1	7 381
	一時借入金返済額	27 616	4.2	45 987	19.6	55 006
	合 計	658 694	100.0	233 692	100.0	315 790
区 分		12 月		1 月		2
各 月 別 構 成 比	収 入		11.0		4.2	
	地方税		11.6		6.2	
	地方交付税および 地方譲与税		4.5		0.1	
	国庫支出金		17.3		4.9	
	都道府県支出金		16.2		2.6	
	その他の		7.9		3.8	
	歳計現金貸付金回収金および 他会計借入金		9.1		4.2	
	一時借入金		17.4		5.6	
	合 計		11.8		4.4	
	支 出		15.7		4.6	
歳計現金貸付金および 他会計借入金返済 金等		9.1		4.1		
一時借入金返済額		4.6		7.7		
合 計		14.1		5.0		

資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

月	3	月	出納整理期		合計	
77.6	534 859	83.2	505 804	94.9	3 968 820	84.7
33.6	139 346	21.7	95 009	17.8	1 414 507	30.2
9.9	39 636	6.2	1 046	0.2	709 721	15.2
18.0	173 847	27.0	103 609	19.4	923 759	19.7
1.3	11 389	1.8	44 118	8.3	86 983	1.9
14.8	170 641	26.5	262 022	49.2	833 850	17.7
2.4	14 668	2.3	27 437	5.1	115 700	2.5
20.0	93 239	14.5	—	—	599 430	12.8
100.0	642 766	100.0	533 241	100.0	4 683 950	100.0
80.2	434 242	73.6	518 819	81.2	3 961 214	84.7
2.3	14 587	2.5	15 034	2.4	118 551	2.5
17.5	141 556	23.9	104 796	16.4	599 430	12.8
100.0	590 385	100.0	638 649	100.0	4 679 195	100.0
月	3	月	出納整理期		合計	
5.7		13.5		12.6		100.0
6.9		9.9		6.6		100.0
4.0		5.6		0.1		100.0
5.6		18.8		11.1		100.0
4.4		13.1		50.8		100.0
5.2		20.5		31.3		100.0
6.0		12.7		23.7		100.0
9.6		15.6		—		100.0
6.2		13.7		11.4		100.0
6.4		11.0		13.2		100.0
6.2		12.3		12.6		100.0
9.2		23.6		17.6		100.0
6.7		12.6		13.6		100.0

第125表 昭和39年度

その2 都道府県

区 分		4 月		5 月		6 月	
収 入	歳入	138 113	91.3	74 443	66.8	264 165	97.7
	地方税	12 548	8.3	36 071	32.4	107 879	39.9
	地方交付税および地方譲与税	101 132	66.9	—	—	105 132	38.9
	国庫支出金	14 450	9.6	27 834	25.0	35 288	13.1
	その他の	9 983	6.5	10 538	9.4	15 866	5.8
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	132	0.1	6 371	5.7	2 767	1.0
一時借入金	12 998	8.6	30 682	27.5	3 351	1.3	
合 計		151 243	100.0	111 496	100.0	270 283	100.0
支 出	歳出	118 007	97.1	103 711	85.0	187 714	88.8
	歳計現金貸付金および他会計借入金返済額	2 493	2.1	521	0.4	3 981	1.9
	一時借入金返済額	988	0.8	17 751	14.6	19 763	9.3
	合 計	121 488	100.0	121 983	100.0	211 458	100.0
区 分		4 月		5 月		6 月	
各 月 別 構 成 比	歳入		5.8		3.1		11.1
	地方税		1.6		4.7		14.1
	地方交付税および地方譲与金		21.4		—		22.3
	国庫支出金		2.0		3.9		4.9
	その他の		2.3		2.5		3.7
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金		0.4		19.2		8.4
	一時借入金		5.4		12.7		1.4
合 計		5.7		4.2		10.1	
支 出	歳出		4.9		4.3		7.9
	歳計現金貸付金および他会計借入金返済額		7.2		1.5		11.6
	一時借入金返済額		0.4		7.3		8.2
	合 計		4.6		4.6		7.9

資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

7 月		8 月		9 月		10 月		11 月	
92 857	86.8	142 254	86.3	216 515	97.8	123 174	88.6	235 848	96.6
41 466	38.7	62 287	37.8	61 996	28.0	46 392	33.4	77 504	31.7
1 270	1.2	8 978	5.4	90 987	41.1	239	0.2	96 387	39.5
35 084	32.8	58 787	35.7	46 607	21.0	54 725	39.4	43 563	17.8
15 037	14.1	12 202	7.4	16 925	7.7	21 818	15.6	18 394	7.6
3 600	3.4	1 260	0.8	550	0.2	1 236	0.9	2 317	0.9
10 565	9.8	21 310	12.9	4 368	2.0	14 567	10.5	5 995	2.5
107 022	100.0	164 824	100.0	221 433	100.0	138 977	100.0	244 160	100.0
138 015	96.5	156 187	92.7	157 663	86.3	158 957	93.7	157 850	94.3
1 306	0.9	985	0.6	4 565	2.5	378	0.2	795	0.5
3 662	2.6	11 313	6.7	20 548	11.2	10 378	6.1	8 716	5.2
142 983	100.0	168 485	100.0	182 776	100.0	169 713	100.0	167 361	100.0
7 月		8 月		9 月		10 月		11 月	
	3.9		6.0		9.1		5.2		9.9
	5.4		8.1		8.1		6.0		10.1
	0.3		1.9		19.3		0.1		20.4
	4.9		8.2		6.5		7.6		6.0
	3.5		2.9		4.0		5.1		4.3
	10.9		3.8		1.7		3.7		7.0
	4.4		8.9		1.8		6.0		2.5
	4.0		6.2		8.3		5.2		9.2
	5.8		6.6		6.6		6.7		6.6
	3.8		2.9		13.3		1.1		2.3
	1.5		4.7		8.5		4.3		3.6
	5.4		6.3		6.9		6.4		6.3

第125表 昭和39年度

その2 都道府県(つづき)

区 分		12 月		1 月		2
収 入	歳 入	269 166	83.0	96 966	84.1	138 887
	地 方 税	87 163	26.9	45 249	39.3	50 262
	地方交付税および 地方譲与税	26 238	8.1	—	—	23 854
	国庫支出金	125 156	38.6	37 190	32.2	42 661
	その他の	30 609	9.4	14 527	12.6	22 110
	歳計現金貸付金回収金および 他会計借入金	5 337	1.6	1 742	1.5	3 085
一時借入金	49 795	15.4	16 628	14.4	29 527	
合 計	324 298	100.0	115 336	100.0	171 499	
支 出	歳計現金貸付金および 他会計借入金	391 060	96.9	110 041	82.1	152 432
	一時借入金	3 810	0.9	2 279	1.7	4 176
	国庫支出金 地方交付税 地方譲与税 等	8 734	2.2	21 700	16.2	28 799
	合 計	403 604	100.0	134 020	100.0	185 407
区 分		12 月		1 月		2
各 月 別 構 成 比	歳 入		11.3		4.0	
	地 方 税		11.4		5.9	
	地方交付税および 地方譲与税		5.6		—	
	国庫支出金		17.4		5.1	
	その他の		7.2		3.4	
	歳計現金貸付金回収金および 他会計借入金		16.1		5.3	
一時借入金		20.5		6.8		
合 計		12.2		4.3		
支 出	歳計現金貸付金および 他会計借入金		16.4		4.6	
	一時借入金		11.1		6.6	
	国庫支出金 地方交付税 地方譲与税 等		3.6		9.0	
	合 計		15.2		5.0	

資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

月	3	月	出納整理期		合計	
81.0	345 065	88.3	250 351	99.4	2 387 804	89.7
29.3	79 624	20.4	58 930	23.4	767 371	28.8
13.9	17 748	4.5	71	0.0	472 036	17.7
24.9	139 684	35.7	59 967	23.8	720 996	27.1
12.9	108 009	27.7	131 383	52.2	427 401	16.1
1.8	3 269	0.8	1 434	0.6	33 100	1.3
17.2	42 654	10.9	—	—	242 440	9.0
100.0	390 988	100.0	251 785	100.0	2 663 344	100.0
82.2	264 163	76.1	291 014	94.7	2 386 811	89.6
2.3	7 849	2.3	1 276	0.4	34 414	1.3
15.5	75 104	21.6	14 983	4.9	242 440	9.1
100.0	347 116	100.0	307 273	100.0	2 663 667	100.0

月	3	月	出納整理期		合計	
5.8		14.4		10.4		100.0
6.6		10.4		7.6		100.0
5.0		3.7		0.0		100.0
5.9		19.3		8.3		100.0
5.2		25.3		30.6		100.0
9.3		9.9		4.3		100.0
12.1		17.5		—		100.0
6.4		14.7		9.5		100.0
6.4		11.1		12.1		100.0
12.1		22.8		3.7		100.0
11.9		30.9		6.1		100.0
7.0		13.0		11.4		100.0

第125表 昭和39年度

その3 市町村

区 分		4 月		5 月		6 月	
収 入	歳入	71 201	53.5	62 425	61.5	139 425	89.5
	地方税	9 115	6.8	42 144	41.5	68 777	44.2
	地方交付税および 地方譲与税	47 650	35.8	110	0.1	48 762	31.3
	国庫支出金	5 221	3.9	5 298	5.2	6 074	3.9
	都道府県支出金	118	0.1	415	0.4	512	0.3
	その他の	9 097	6.9	14 458	14.3	15 300	9.8
	歳計現金貸付金回収金 および他会計借入金	5 765	4.3	7 416	7.3	3 428	2.2
	一時借入金	56 090	42.2	31 616	31.2	12 898	8.3
	合 計	133 056	100.0	101 457	100.0	155 751	100.0
	支 出	歳出	69 865	77.5	80 088	79.4	109 000
歳計現金貸付金および 他会計借入金返済金等		11 399	12.6	9 452	9.4	7 138	5.1
一時借入金返済額		8 874	9.9	11 324	11.2	22 238	16.1
合 計		90 138	100.0	100 864	100.0	138 376	100.0
区 分		4 月	5 月	6 月			
各 月 別 構 成 比	歳入	4.5	3.9	8.8			
	地方税	1.4	6.5	10.6			
	地方交付税および 地方譲与税	20.1	0.0	20.5			
	国庫支出金	2.6	2.6	3.0			
	都道府県支出金	0.1	0.5	0.6			
	その他の	2.2	3.6	3.8			
	歳計現金貸付金回収金 および他会計借入金	7.0	9.0	4.2			
	一時借入金	15.7	8.9	3.6			
	合 計	6.6	5.0	7.7			
	支 出	歳出	4.4	5.1	6.9		
歳計現金貸付金および 他会計借入金返済金等		13.5	11.2	8.5			
一時借入金返済額		2.5	3.2	6.2			
合 計		4.5	5.0	6.9			

資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

7 月		8 月		9 月		10 月		11 月	
93 466	78.2	98 048	82.3	129 109	83.5	83 377	72.7	136 567	88.0
65 544	54.9	57 391	48.2	46 596	30.1	46 245	40.3	49 429	31.8
1 071	0.9	693	0.6	50 504	32.7	2 955	2.6	52 111	33.6
9 916	8.3	10 159	8.5	11 615	7.5	11 532	10.1	13 504	8.7
635	0.5	1 434	1.2	1 567	1.0	2 727	2.4	3 889	2.5
16 300	13.6	28 371	23.8	18 827	12.2	19 918	17.3	17 634	11.4
3 998	3.3	3 053	2.6	2 668	1.7	4 154	3.6	2 480	1.6
21 996	18.5	18 089	15.1	22 835	14.8	27 164	23.7	16 153	10.4
119 460	100.0	119 190	100.0	154 612	100.0	114 695	100.0	155 200	100.0
96 799	79.0	103 903	85.7	108 251	81.1	104 197	82.3	101 330	82.8
3 228	2.6	5 149	4.2	6 018	4.5	3 726	3.0	4 845	3.9
22 545	18.4	12 232	10.1	19 256	14.4	18 639	14.7	16 242	13.3
122 572	100.0	121 284	100.0	133 525	100.0	126 562	100.0	122 417	100.0

7 月		8 月		9 月		10 月		11 月	
	5.9		6.2		8.2		5.3		8.6
	10.1		8.9		7.2		7.1		7.6
	0.5		0.3		21.2		1.2		21.9
	4.9		5.0		5.7		5.7		6.7
	0.7		1.6		1.8		3.1		4.5
	4.0		7.0		4.6		4.9		4.3
	4.8		3.7		3.2		5.0		3.0
	6.2		5.1		6.4		7.6		4.5
	5.9		5.9		7.7		5.7		7.7
	6.2		6.6		6.9		6.6		6.4
	3.8		6.1		7.2		4.4		5.8
	6.3		3.4		5.4		5.2		4.5
	6.1		6.0		6.6		6.3		6.3

第125表 昭和39年度

その3 市町村(つづき)

区 分		12 月		1 月		2
収 入	歳入	167 050	73.7	69 738	77.5	85 363
	地方税	77 033	34.0	42 399	47.1	46 662
	地方交付税および 地方譲与税	5 803	2.6	540	0.6	4 623
	国庫支出金	34 537	15.2	7 680	8.5	9 422
	都道府県支出金	14 112	6.2	2 299	2.6	3 762
	その他の	35 565	15.7	16 820	18.7	20 894
	歳計現金貸付金回収金お よび他会計借入金	5 216	2.3	3 160	3.5	3 860
	一時借入金	54 379	24.0	17 050	19.0	28 135
	合 計	226 645	100.0	89 948	100.0	117 358
	支 出	歳計現金貸付金および 他会計借入金	229 262	89.9	72 850	73.1
一時借入金		6 946	2.7	2 535	2.5	3 205
国庫支出金		18 882	7.4	24 287	24.4	26 207
都道府県支出金						
合 計		255 090	100.0	99 672	100.0	130 383
区 分		12 月		1 月		2
各 月 別 構 成 比	歳入		10.6		4.4	
	地方税		11.9		6.6	
	地方交付税および 地方譲与税		2.4		0.2	
	国庫支出金		17.0		3.8	
	都道府県支出金		16.2		2.6	
	その他の		8.7		4.1	
	歳計現金貸付金回収金お よび他会計借入金		6.3		3.8	
	一時借入金		15.2		4.8	
	合 計		11.2		4.5	
	支 出	歳計現金貸付金および 他会計借入金		14.6		4.6
一時借入金			8.3		3.0	
国庫支出金			5.3		6.8	
合 計			12.7		4.9	

資金収支の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

月	3	月	出納整理期		合計	
72.7	189 794	75.4	255 453	90.8	1 581 016	78.2
39.8	59 722	23.7	36 079	12.8	647 136	32.0
3.9	21 888	8.7	975	0.3	237 685	11.8
8.0	34 163	13.6	43 642	15.5	202 763	10.0
3.2	11 389	4.5	44 114	15.7	86 973	4.3
17.8	62 632	24.9	130 643	46.5	406 459	20.1
3.3	11 399	4.5	26 003	9.2	82 600	4.1
24.0	50 585	20.1	—	—	356 990	17.7
100.0	251 778	100.0	281 456	100.0	2 020 606	100.0
77.4	170 079	69.9	227 805	68.7	1 574 401	78.1
2.5	6 738	2.8	13 758	4.2	84 137	4.2
20.1	66 452	27.3	89 813	27.1	356 990	17.7
100.0	243 269	100.0	331 376	100.0	2 015 528	100.0

月	3	月	出納整理期		合計	
5.4		12.0		16.2		100.0
7.2		9.2		5.7		100.0
1.9		9.3		0.5		100.0
4.6		16.8		21.6		100.0
4.4		13.1		50.8		100.0
5.2		15.4		32.2		100.0
4.7		13.8		31.5		100.0
7.9		14.1		—		100.0
5.8		12.5		13.8		100.0
6.4		10.8		14.5		100.0
3.8		8.0		16.4		100.0
7.3		18.6		25.3		100.0
6.4		12.0		16.3		100.0

第126表 昭和39年度純計決

区 分	歳 入		
	純計決算額	計 画 額	差 引
地 方 税	1 399 598	1 290 379	109 219
普 通 税	1 322 669	1 215 329	107 340
目 的 別	76 929	75 050	1 879
地 方 譲 与 税	43 629	45 237	△ 1 608
地 方 交 付 税	665 985	635 084	30 901
小 計	2 109 212	1 970 700	138 512
国 庫 支 出 金	926 690	859 412	67 278
義務教育費国庫負担金	221 409	203 018	18 391
その他普通補助負担金	233 106	253 697	△ 20 591
公共事業費補助負担金	438 991	368 663	70 328
普通建設事業	351 682	308 746	42 936
災害復旧事業	87 309	59 917	27 392
失業対策事業費補助負担金	31 834	32 684	△ 850
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1 350	1 350	0
地 方 債	210 350	130 400	79 950
使用料、手数料	108 253	63 452	44 801
諸 収 入 等	556 416	114 163	442 253
歳 入 合 計	3 910 921	3 138 127	772 794

(注) 不交付団体における平均水準をこえる必要経費については、決算額では各科目

算額と地方財政計画額との比較

(単位 百万円)

区 分	歳 出		
	純計決算額	計 画 額	差 引
給 与 関 係 経 費	1 394 003	1 122 490	271 513
一 般 行 政 経 費	886 825	644 538	242 287
公 債 費	133 953	114 312	19 641
維 持 補 修 費	63 462	79 168	△ 15 706
投 資 的 経 費	1 343 725	1 149 779	193 946
直 轄 事 業 負 担 金	50 976	50 604	372
普 通 建 設 事 業 費	1 099 638	960 526	139 112
補 助	665 071	542 579	122 492
単 独	434 567	417 947	16 620
災 害 復 旧 事 業 費	127 308	88 895	38 413
補 助	112 528	77 161	35 367
単 独	14 780	11 734	3 046
失 業 対 策 事 業 費	65 803	49 754	16 049
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	-	27 840	△ 27 840
歳 出 合 計	3 821 968	3 138 127	683 841

に含まれている。

第127表 地方財政と

区 分	国民総支出		歳 出 総 額		国 から 地方に対 する支出 (D)	地方から 国に対す る支出 (E)
	実 額(A)	指数	国 (B)	地 方(C)		
昭和10年度	16 734	-	2 206	2 117	255	13
16	44 896	-	8 134	3 088	1 063	23
31	9 292 902	-	1 082 275	1 206 069	483 814	2 517
32	10 149 752	-	1 227 050	1 342 528	553 918	3 686
33	10 394 709	-	1 495 795	1 455 579	606 663	3 889
31~33平均	9 945 788	100	1 268 373	1 334 725	526 736	3 364
34	12 577 820	126	1 545 082	1 623 883	705 381	6 418
35	14 678 879	148	1 790 140	1 924 907	824 211	27 603
36	17 737 491	178	2 164 459	2 391 080	1 028 166	38 131
37	19 289 964	194	2 644 741	2 887 366	1 226 339	44 643
38	22 383 401	225	3 138 876	3 308 833	1 432 077	52 787
39	25 668 025	258	3 476 850	3 821 968	1 636 304	62 244

(注) 1 国民総支出は、経済企画庁の推計による。

2 国の歳出額は、39年度については一般会計と交付税及び譲与税配付金、国立路整備および治水の8特別会計との純計決算額であり、38年度以前において

3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付の歳入決算額）の合算額である。

4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。

国の財政の累年比較

(単位 百万円・%)

歳出純計額						純計構成比		国民総支出に対する比率		
国		地方		合計		(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	×100	×100	×100	×100	×100
1 951	-	2 104	-	4 055	-	48.1	51.9	11.7	12.5	24.2
7 071	-	3 065	-	10 136	-	69.8	30.2	15.7	6.9	22.6
598 461	-	1 203 552	-	1 802 013	-	33.2	66.8	6.4	13.0	19.4
673 132	-	1 338 842	-	2 011 974	-	33.5	66.5	6.6	13.2	19.8
889 132	-	1 451 690	-	2 340 822	-	38.0	62.0	8.5	14.0	22.5
741 637	100	1 331 361	100	2 072 998	100	35.8	64.2	7.4	13.4	20.8
839 701	113	1 617 465	121	2 457 166	119	34.2	65.8	6.7	12.8	19.5
965 929	130	1 897 304	143	2 863 233	138	33.7	66.3	6.6	12.9	19.5
1 136 293	153	2 352 949	177	3 489 242	168	32.6	67.4	6.4	13.3	19.7
1 418 402	191	2 842 723	214	4 261 125	206	33.3	66.7	7.4	14.7	22.1
1 706 799	230	3 256 046	245	4 962 845	239	34.4	65.6	7.6	14.6	22.2
1 840 546	248	3 759 724	282	5 600 270	270	32.9	67.1	7.2	14.6	21.8

学校、国有林野事業(治山勘定のみ)、特定土地改良工事、港湾整備、自動車検査登録、道も一般会計とこれらに相当する特別会計がある場合にはそれらの純計決算額である。付金および臨時地方財政特別交付金を含む。)および地方譲与税ならびに国庫支出金(地

共同体の負担金(地方の歳出決算中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および

第128表 国民総生

区 分	昭和34 年度 (A)	昭和35 年度 (B)	昭和36 年度 (C)	昭和37 年度 (D)	昭和38 年度 (E)	昭和39 年度 (F)
国民所得	100 488	119 997	142 136	157 469	182 655	205 225
間接事業税一補助金	11 830	14 039	16 616	17 425	19 585	22 164
資本減耗引当	12 613	15 377	20 606	22 590	27 102	33 981
統計上の不突合	847	△ 2 624	△ 1 985	△ 4 584	△ 5 502	△ 4 689
合 計 (国民総生産)	125 778	146 789	177 375	192 900	223 834	256 681
個人消費支出	68 823	77 017	89 166	102 420	118 299	134 373
政府の財貨サービス經常購入	11 771	13 429	15 884	18 590	21 867	25 394
国内総資本形成	44 047	56 137	75 891	71 821	87 324	96 586
輸出と海外からの所得	16 148	18 220	19 048	21 743	24 396	30 865
小 計	140 789	164 803	199 989	214 574	251 886	287 218
(控除)						
輸入と海外への所得	15 011	18 014	22 614	21 674	28 052	30 537
合 計 (国民総支出)	125 778	146 789	177 375	192 900	223 834	256 681

第129表 国民

区 分	昭和34 年度 (A)	昭和35 年度 (B)	昭和36 年度 (C)	昭和37 年度 (D)	昭和38 年度 (E)	昭和39 年度 (F)
国民総支出	125 778	146 789	177 375	192 900	223 834	256 681
個人消費支出	68 823	77 017	89 166	102 420	118 299	134 373
国内民間総資本形成	32 894	42 735	58 639	49 491	62 161	67 281
個人間住宅	2 761	3 427	4 495	5 413	7 394	8 872
生産者耐久施設	21 702	30 727	40 867	38 284	41 427	48 479
在庫品増余	8 431	8 582	13 277	5 794	13 340	9 930
經常海外	1 137	206	△ 3 566	69	△ 3 656	328
政府の財貨サービス購入	22 924	26 830	33 136	40 920	△ 7 030	54 699
中央	12 298	14 164	17 386	21 679	24 680	28 475
經常支出	5 218	5 841	6 967	8 332	9 569	11 152
資本形成	7 080	8 323	10 419	13 347	15 111	17 323
地方	10 626	12 666	15 750	19 241	22 350	26 224
經常支出	6 553	7 588	8 917	10 258	12 298	14 242
資本形成	4 073	5 078	6 833	8 983	10 052	11 982
(經常支出計)	11 771	13 429	15 884	18 590	21 867	25 394
(資本形成計)	11 153	13 401	17 252	22 330	25 163	29 305

産 と 国 民 総 支 出

(単位 億円・%)

対 前 年 比					構 成					
(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	(D)/(C) ×100	(E)/(D) ×100	(F)/(E) ×100	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
119.4	118.5	110.8	116.0	112.4	79.9	81.7	80.1	81.6	81.6	80.0
118.7	118.4	104.9	112.4	113.2	9.4	9.6	9.4	9.1	8.8	8.6
121.9	134.1	109.6	120.0	125.4	10.0	10.5	11.6	11.7	12.1	13.2
-	-	-	-	-	0.7	△ 1.8	△ 1.1	△ 2.4	△ 2.5	△ 1.8
116.7	120.8	108.8	116.0	114.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
111.9	115.8	114.9	115.5	113.6	54.7	52.5	50.3	53.1	52.8	52.4
114.1	118.3	117.0	117.6	116.1	9.4	9.2	8.9	9.6	9.8	9.9
127.4	135.2	94.6	121.6	110.6	35.0	38.2	42.8	37.3	39.0	37.6
112.8	104.5	114.1	112.2	126.5	12.8	12.4	10.7	11.3	10.9	12.0
117.1	121.4	107.3	117.4	114.0	111.9	112.3	112.7	111.3	112.5	111.9
120.0	125.5	95.8	129.4	108.9	11.9	12.3	12.7	11.3	12.5	11.9
116.7	120.8	108.8	116.0	114.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

総 支 出

(単位 億円・%)

対 前 年 比					構 成 比					
(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	(D)/(C) ×100	(E)/(D) ×100	(F)/(E) ×100	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
116.7	120.8	108.8	116.0	114.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
111.9	115.8	114.9	115.5	113.6	54.7	52.5	50.3	53.1	52.8	52.4
129.9	137.2	84.4	125.6	108.2	26.1	29.1	33.1	25.7	27.8	26.2
124.1	131.2	120.4	136.6	120.0	2.2	2.3	2.5	2.8	3.3	3.5
141.6	133.0	93.7	108.2	117.0	17.2	21.0	23.1	19.9	18.5	18.8
101.8	154.7	43.6	230.2	74.4	6.7	5.8	7.5	3.0	6.0	3.9
-	-	-	-	-	0.9	0.1	△ 2.0	-	△ 1.6	0.1
117.0	123.5	123.5	114.9	116.3	18.3	18.3	18.6	21.2	21.0	21.3
115.2	122.7	124.7	113.8	115.4	9.8	9.7	9.8	11.2	11.0	11.1
111.9	119.3	119.6	114.8	116.5	4.2	4.0	3.9	4.3	4.3	4.3
117.6	125.2	128.1	113.2	114.6	5.6	5.7	5.9	6.9	6.7	6.8
119.2	124.3	122.2	116.2	117.3	8.5	8.6	8.8	10.0	10.0	10.2
115.8	117.5	115.0	119.9	115.8	5.2	5.2	5.0	5.3	5.5	5.5
124.7	134.6	131.5	111.9	119.2	3.3	3.4	3.8	4.7	4.5	4.7
114.1	118.3	117.0	117.6	116.1	9.4	9.2	8.9	9.6	9.8	9.9
120.2	128.1	129.4	112.7	116.5	8.9	9.1	9.7	11.6	11.2	11.4

第130表 国民所得に

区 分	分配国民所得		租 税 負			
	実 額	指数	国 税	指数	地 方 税	指数
昭和10年度	14 440	-	1 202	-	635	-
16	35 834	-	4 931	-	879	-
31	7 627 557	-	1 086 774	-	449 924	-
32	8 285 802	-	1 201 775	-	527 190	-
33	8 518 966	-	1 190 818	-	543 932	-
31 ~ 33 平均	8 144 108	100	1 159 789	100	507 015	100
34	10 048 661	123	1 372 372	118	610 937	120
35	11 999 614	147	1 801 464	155	744 236	147
36	14 213 845	175	2 227 728	192	906 475	179
37	15 746 795	193	2 390 697	206	1 056 684	208
38	18 265 495	224	2 731 724	236	1 212 860	239
39	20 522 540	252	3 159 246	272	1 399 598	276

(注) 1 国税は、租税および印紙収入のほか、専売納付金を含む。

2 租税の限界負担率（租税の増分の、国民所得の増分に対する割合、%）

37年度 20.4 国税のみについては 10.6

38年度 19.7 国税のみについては 13.5

39年度 27.2 国税のみについては 18.9

3 租税の国民所得に対する弾性値（租税の増減率の、国民所得の増減率に対す

37年度 0.93 国税のみについては 0.68

38年度 0.90 国税のみについては 0.89

39年度 1.26 国税のみについては 1.27

対する租税負担率

(単位 百万円・%)

担 額			租 税 負 担 率					
内 訳		計	指数	国税	地方税	内 訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
256	379	1 837	-	8.3	4.4	1.8	2.6	12.7
229	650	5 810	-	13.8	2.4	0.6	1.8	16.2
185 116	264 808	1 536 698	-	14.2	5.9	2.4	3.5	20.1
230 195	296 995	1 728 965	-	14.5	6.4	2.8	3.6	20.9
227 382	316 550	1 734 750	-	14.0	6.4	2.7	3.7	20.4
214 231	292 784	1 666 804	100	14.3	6.2	2.6	3.6	20.5
263 862	347 075	1 983 309	119	13.6	6.1	2.6	3.5	19.7
348 948	395 288	2 545 700	153	15.0	6.2	2.9	3.3	21.2
444 178	462 297	3 134 203	188	15.7	6.4	3.1	3.3	22.1
522 585	534 099	3 447 381	207	15.2	6.7	3.3	3.4	21.9
605 443	607 417	3 944 584	237	15.0	6.6	3.3	3.3	21.6
709 660	689 938	4 558 844	274	15.4	6.8	3.4	3.4	22.2

地方税のみについては 9.8

地方税のみについては 6.2

地方税のみについては 8.3

る割合)

地方税のみについては 1.54

地方税のみについては 0.93

地方税のみについては 1.24

第131表 租 税 収 入 の

区 分	租税総額	租 税 内 訳			
		国 税 (A)	地 方 税		
			道府県税	市町村税	計 (B)
昭和10年度	(100.0) 1 837	(65.4) 1 202	(14.0) 256	(20.6) 379	(34.6) 635
16	(100.0) 5 810	(84.9) 4 931	(3.9) 229	(11.2) 650	(15.1) 879
31	(100.0) 1 536 698	(70.7) 1 086 774	(12.1) 185 116	(17.2) 264 808	(29.3) 449 924
32	(100.0) 1 728 965	(69.5) 1 201 775	(13.3) 230 195	(17.2) 296 995	(30.5) 527 190
33	(100.0) 1 734 750	(68.6) 1 190 818	(13.1) 227 382	(18.3) 316 550	(31.4) 543 932
31～33平均	(100.0) 1 666 804	(69.6) 1 159 789	(12.8) 214 231	(17.6) 292 784	(30.4) 507 015
34	(100.0) 1 983 309	(69.2) 1 372 372	(13.3) 263 862	(17.5) 347 075	(30.8) 610 937
35	(100.0) 2 545 700	(70.8) 1 801 464	(13.7) 348 948	(15.5) 395 288	(29.2) 744 236
36	(100.0) 3 134 203	(71.1) 2 227 728	(14.2) 444 178	(14.7) 462 297	(28.9) 906 475
37	(100.0) 3 447 381	(69.3) 2 390 697	(15.2) 522 585	(15.5) 534 099	(30.7) 1 056 684
38	(100.0) 3 944 584	(69.3) 2 731 724	(15.3) 605 443	(15.4) 607 417	(30.7) 1 212 860
39	(100.0) 4 558 844	(69.3) 3 159 246	(15.6) 709 660	(15.1) 689 938	(30.7) 1 399 598

- (注) 1 国税は、租税（一般会計ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計）
 2 国から地方への交付額中「地方交付税」は、国税三税の最終予算額に当該年
 ただし、39年度分には、交付税及び譲与税配付金特別会計が一般会計から借
 3 地方から国への負担額は国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および
 4 ()は構成比を示す。

実質的分配状況

(単位 百万円・%)

国から地方への交付額				地方から 国への 負担額(D)	実質的分配	
地方 交付税	地方 譲与税	国庫 支出金	計(C)		国 (A)-(C)+(D)	地方 (B)+(C)-(D)
-	-	255	255	13	(52.3) 960	(47.7) 877
423	-	640	1 063	23	(67.0) 3 891	(33.0) 1 919
172 591	21 777	295 111	489 479	2 517	(39.0) 599 812	(61.0) 936 886
195 178	29 422	321 422	546 022	3 686	(38.1) 659 439	(61.9) 1 069 526
212 213	32 648	350 214	595 075	3 889	(34.6) 599 632	(65.4) 1 135 118
193 327	27 949	322 249	543 525	3 364	(37.2) 619 628	(62.8) 1 047 176
246 976	32 869	413 608	693 453	6 418	(34.6) 685 337	(65.4) 1 297 972
331 666	36 218	477 056	844 940	27 603	(38.7) 984 127	(61.3) 1 561 573
385 242	45 253	580 757	1 011 252	38 131	(40.0) 1 254 607	(60.0) 1 879 596
470 080	30 737	708 080	1 208 897	44 643	(35.6) 1 226 443	(64.4) 2 220 938
536 042	35 162	815 731	1 386 935	52 787	(35.4) 1 397 576	(64.6) 2 547 008
649 151	43 629	926 690	1 619 470	62 244	(35.1) 1 602 020	(64.9) 2 956 824

よび印紙収入のほか、専売納付金を含む。

度最終予算の繰入率を乗じたものである。

り入れた15 000百万円を入れてある。

国に対する交付公債の元利償還額の合計である。

第132表 地方財政財

区 分	昭和34 年 度 (A)	昭和35 年 度 (B)	昭和36 年 度 (C)	昭和37 年 度 (D)	昭和38 年 度 (E)	昭和39 年 度 (F)	
地方財政財貨サービス購入	10 626	12 666	15 750	19 241	22 350	26 224	
普 通 会 計	(歳 出 額)	16 239	19 249	23 911	28 874	33 088	38 220
	(控 除 項 目)	6 422	7 753	9 743	11 540	13 312	15 433
	差引 財貨サービス購入額	9 817	11 496	14 168	17 334	19 776	22 787
	経 常 支 出	6 362	7 373	8 680	10 012	11 994	13 855
	資 本 形 成	3 455	4 123	5 488	7 322	7 782	8 932
収 益 会 計	191	215	237	246	304	387	
事 業 会 計	618	955	1 345	1 661	2 270	3 050	
(経 常 支 出 計)	6 553	7 588	8 917	10 258	12 298	14 242	
(資 本 形 成 計)	4 073	5 078	6 833	8 983	10 052	11 982	

(注) 1 普通会計歳出額(地方公共団体の純計額)からの控除は、地方公共団体が歳について行なつてある。

2 収益会計は、財貨サービス購入額全額を経常支出とする。

3 事業会計は、財貨サービス購入額全額を資本形成とする。

貨 サービス 購 入 額

(単位 億円・%)

対 前 年 比					構 成 比					
(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	(D)/(C) ×100	(E)/(D) ×100	(F)/(E) ×100	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
119.2	124.3	122.2	116.2	117.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
118.5	124.2	120.8	114.6	115.5	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
117.1	123.2	122.3	114.1	115.2	92.4	90.8	90.0	90.1	88.5	86.9
115.9	117.7	115.3	119.8	115.5	59.9	58.2	55.1	52.0	53.7	52.8
119.3	133.1	133.4	106.3	114.8	32.5	32.6	34.9	38.1	34.8	34.1
112.6	110.2	103.8	123.6	127.3	1.8	1.7	1.5	1.3	1.4	1.5
154.5	140.8	123.5	136.7	134.4	5.8	7.5	8.5	8.6	10.1	11.6
115.8	117.5	115.0	119.9	115.8	61.7	59.9	56.6	53.3	55.0	54.3
124.7	134.6	131.5	111.9	119.2	38.3	40.1	43.4	46.7	45.0	45.7

終需要者として購入したものといえない支出額(中央財政との重複、扶助費、公債費等)

第133表 地方公営

区 分	昭和39年度		
	法適用企業	法非適用企業	合計
地方公営企業	1 171	4 627	5 798
上水道事業	459	750	1 209
簡易水道事業	20	1 976	1 996
工業用水道事業	46	19	65
交 道 事 業	92	79	171
バ ス	47	6	53
路 面 電 車	15	-	15
地 下 鉄 道	3	-	3
ト ロ リ ー パ ス	4	-	4
モ ノ レ ー ル	1	-	1
索 道	11	16	27
上記以外の軌道、地方鉄道	5	4	9
船 舶	6	53	59
電 気 事 業	34	11	45
ガ ス 事 業	55	15	70
病 院 事 業	313	480	793
公 共 下 道 水 事 業	21	152	173
そ の 他 事 業	131	1 145	1 276
収 益 事 業	-	499	499
競 馬 事 業	-	153	153
競 輪 事 業	-	212	212
モーターボート競走事業	-	74	74
小型自動車競走事業	-	8	8
宝くじ事業	-	52	52
国民健康保険事業	-	4 494	4 494
公益質屋事業	-	1 191	1 191
農業共済事業	-	1 456	1 456
合 計	1 171	12 267	13 438

参考表(10) 法適用企業

年 度	27	28	29	30	31
法適用企業数	145	163	176	188	220

事業の事業数

昭和38年度			増減	
法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業
936	4 625	5 561	235	2
427	710	1 137	32	40
17	1 964	1 981	3	12
41	20	61	5	△ 1
90	74	164	2	5
48	5	53	△ 1	1
15	-	15	0	0
3	-	3	0	0
4	-	4	0	0
1	-	1	0	0
10	13	23	1	3
4	4	8	1	0
5	52	57	1	1
34	14	48	0	△ 3
49	16	65	6	△ 1
165	629	794	148	△ 149
18	144	162	3	8
95	1 054	1 149	36	91
-	309	309	-	190
-	92	92	-	61
-	134	134	-	78
-	25	25	-	49
-	7	7	-	1
-	51	51	-	1
-	4 582	4 582	-	△ 88
-	689	689	-	502
-	888	888	-	568
936	11 093	12 029	235	1 174

数の増加傾向

32	33	34	35	36	37	38	39
266	298	344	402	642	826	936	1 171

第134表 地方公營事業

区 分	一 般 職 員	臨 時 職 員
地 方 公 營 企 業	250 334	10 168
上 水 道 事 業	51 064	1 704
簡 易 水 道 事 業	3 451	409
工 業 用 水 道 事 業	2 356	84
交 通 事 業	73 724	589
電 氣 事 業	3 863	305
ガ ス 事 業	1 592	111
病 院 事 業	91 168	4 737
公 共 下 水 道 事 業	9 356	334
そ の 他 事 業	13 760	1 895
収 益 事 業	2 132	76
国 民 健 康 保 險 事 業	46 339	1 045
公 益 事 質 屋 事 業	602	60
農 業 共 濟 事 業	3 391	48
合 計	302 798	11 397

第135表 昭和39年度地方

区 分	昭 和 39 年 度 (A)			昭 和
	収 入	支 出	差 引	収 入
地 方 公 營 企 業	878 618	895 542	△ 16 924	731 151
法 適 用 企 業	666 189	688 358	△ 22 169	447 464
法 非 適 用 企 業	212 429	207 184	5 245	283 687
収 益 事 業	342 346	355 054	7 292	272 794
国 民 健 康 保 險 事 業	183 724	190 280	△ 6 556	152 263
公 益 事 質 屋 業	3 055	2 913	142	3 668
農 業 共 濟 事 業	5 810	5 065	745	5 314
合 計	1 413 553	1 428 854	△ 15 301	1 165 190

業 の 職 員 数

(単位 人)

合 計	前年度職員数	増 減
265 062	247 714	12 788
52 768	50 417	2 351
3 860	3 189	671
2 440	2 089	351
74 313	73 431	882
4 168	4 158	10
1 703	1 594	109
95 905	91 103	4 802
9 690	8 653	1 037
15 655	13 030	2 575
2 208	6 852	△ 4 644
47 384	29 253	18 131
662	959	△ 297
3 439	2 655	784
314 195	287 433	26 762

公 営 事 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

38 年 度 (B)		増 減 (A)-(B)		
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
733 346	△ 2 195	147 467	162 196	△ 14 729
463 967	△ 16 503	218 725	224 391	△ 5 666
269 379	14 308	△ 71 258	△ 62 195	△ 9 063
267 393	5 401	69 552	67 661	1 891
149 208	3 055	31 461	41 072	△ 9 611
3 442	226	△ 613	△ 529	△ 84
5 015	299	496	50	446
1 158 404	6 786	248 363	270 450	△ 22 087

第136表 昭和39年度法適

その1 収益および費用の状況

区 分		水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業	
総	収 益	95 013	6 996	74 156	19 136	
(営	業 収 益)	90 899	5 686	69 600	18 306	
う	料 金 収 入	80 105	5 648	66 390	18 161	
		他 会 計 補 助 金	1 457	484	1 841	-
		国 県 補 助 金	409	105	132	-
総	費 用	98 748	7 168	91 629	17 335	
う	職 員 給 与 費	31 927	746	56 657	2 062	
		減 価 償 却 費	12 992	1 173	9 007	4 521
		支 払 利 息	20 080	2 727	7 277	8 537
当 年 度 純 損 益	△ 3 735	△ 173	△ 17 473	1 801		
当 年 度 純 利 益	(314)4 215	(25) 454	(26)182	(31)1 939		
当 年 度 純 損 失	(163)7 950	(13) 626	(67)17 754	(3)138		
累 積 欠 損 金	13 730	1 367	43 769	86		
累 積 欠 損 金 比 率	15.1	24.0	62.9	0.5		
不 良 債 務 額	9 675	1 403	36 085	625		
不 良 債 務 比 率	10.6	24.7	51.8	3.4		
総 収 益 対 総 費 用 比 率	96.2	97.6	80.9	110.4		
赤 字 事 業 数 比 率	34.2	34.2	72.0	8.8		

(注) 1 ()は事業数を示す。

2 水道事業には簡易水道事業を含めてある。

その2 費用の性質別構成および対営業収益比率の状況

区 分	水 道 事 業			工業用水道事業			交 通 事 業			電 気 事 業			ガ ス
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	
職 員 給 与 費	31 927	32.3	35.1	746	10.4	13.1	56 657	61.8	81.4	2 062	11.9	11.3	848
減 価 償 却 費	12 992	13.2	14.3	1 173	16.4	20.6	9 007	9.8	12.9	4 521	26.1	24.7	533
支 払 利 息	20 080	20.3	22.1	2 727	38.0	48.0	7 277	8.0	10.5	8 537	49.3	46.6	425
その他	33 749	34.2	37.1	2 523	35.2	44.4	18 688	20.4	26.9	2 215	12.7	12.1	469
計	98 748	100.0	108.6	7 169	100.0	126.1	91 629	100.0	131.7	17 335	100.0	94.7	274

(注) 1 職員給与費とは、基本給、手当、賃金、退職給与金及び法定福利費をいう。

2 ガス事業は製造原価により作成しているのので「その1 収益および費用の状況」

用 企 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
4 298	84 153	12 910	35 886	332 548
3 571	77 889	7 968	34 539	308 458
3 318	76 175	5 233	33 793	288 643
20	4 922	4 680	477	13 881
-	42	12	10	710
4 166	83 251	14 216	31 255	347 771
848	39 975	3 043	2 183	137 441
533	3 025	2 623	1 028	34 902
425	2 973	4 157	1 650	47 826
129	902	△ 1 305	4 631	△ 15 223
(35)219	(216)2 585	(13)28	(92)4 955	(752)14 676
(20)90	(97)1 683	(8)1 334	(24)324	(395)29 899
283	4 157	1 959	518	65 869
7.9	5.3	24.6	1.5	21.4
553	9 667	1 126	852	59 986
15.5	12.4	14.1	2.5	19.4
103.1	101.1	90.8	114.8	95.6
36.4	31.0	38.1	20.7	34.4

(単位 百万円・%)

事業		病院事業			公共下水道事業			その他事業			計		
構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比
19.8	23.8	39 795	48.0	51.3	3 043	21.4	38.2	2 183	7.0	6.3	137 441	39.5	44.6
12.5	14.9	3 025	3.6	3.9	2 623	18.4	32.9	1 028	3.3	3.0	34 902	10.1	11.3
9.9	11.9	2 973	3.6	3.8	4 157	29.2	52.2	1 650	5.3	4.8	47 826	13.7	15.5
20.9	25.0	37 278	44.8	47.8	4 393	31.0	55.1	26 393	84.4	76.4	127 708	36.8	41.3
100.0	119.7	83 251	100.0	106.8	14 216	100.0	178.4	31 255	100.0	90.5	347 877	100.0	112.7

の同事業の総費用と合致しない。

第136表 昭和39年度法適

その3 資本的収支の状況

区 分	水道事業	工業用水 道 事 業	交通事業	電気事業
資 本 的 収 入 (A)	96 174	35 268	41 694	17 408
企 業 債	(2 996)	(491)	(1 035)	(311)
他 会 計 出 資 金	88 349	24 912	35 073	14 407
他 会 計 借 入 金	672	1 327	1 315	13
他 会 計 補 助 金	1 213	590	539	227
国 県 補 助 金	252	1 236	38	4
そ の 他	578	5 739	57	1 058
そ の 他	5 110	1 464	4 672	1 699
翌年度へ繰越される支出の 財源充当額(B)	7 384	4 598	6 690	411
純 計 [(A)-(B)] (C)	88 790	30 670	35 004	16 997
資 本 的 支 出 (D)	113 590	35 865	45 228	23 584
建 設 改 良 費	100 731	31 734	37 904	17 051
企 業 債 償 還 金	11 477	2 024	5 167	4 727
そ の 他	1 382	2 107	2 157	1 806
資本的収入額が資業的支出 額に不足する額(E)	24 827	5 200	10 225	6 588
補 て ん 財 源 (F)	17 492	4 033	6 538	6 108
補てん財源不足額[(E)-(F)](G)	7 335	1 167	3 687	480
補てん財源不足率 $\frac{(G)}{(D)} \times 100$	6.5	3.3	8.2	2.0

注 1 ()内書は借替債である。

2 「資本的収入額が資業的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額のうち額のみを集計したものである。

用 企 業 決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公 共 下 水 道 事 業	その他事業	計
1 507	12 699	34 419	94 472	333 641
(-)	(65)	(310)	(18)	(5 226)
1 224	7 642	21 906	40 252	233 765
11	2 833	1 857	266	8 294
61	694	118	4 360	7 802
7	780	4 444	817	7 578
-	319	4 251	140	12 142
204	431	1 843	48 637	64 060
40	303	1 308	11 433	32 167
1 467	12 396	33 111	83 039	301 474
2 172	15 957	40 560	100 950	377 909
1 714	13 199	38 197	70 545	311 075
419	1 482	1 432	17 336	44 064
39	1 276	934	13 069	22 770
708	3 816	7 452	19 298	78 114
560	2 858	6 508	13 476	57 574
148	958	944	5 822	20 540
6.8	6.0	2.3	5.8	5.4

「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」を控除した額が資本的支出に不足する場合の

第136表 昭和39年度法道

その4 資産負債および資本に関する調

区 分	水道事業	工業用水 道事業	交通事業	電気事業
資 産 総 額	590 966	133 801	191 643	181 467
固 定 資 産	552 222	121 058	182 054	171 605
土 地 造 成	-	-	-	-
宅 地 造 成	-	-	-	-
流 動 資 産	37 808	12 657	8 672	9 828
繰 延 勘 定	936	86	917	34
負 債	47 152	11 618	46 528	7 963
固 定 負 債	9 592	3 403	2 193	4 505
流 動 負 債	37 560	8 215	44 335	3 458
資 本	543 814	122 183	145 115	173 504
自 己 資 本 金	166 328	8 101	52 132	16 520
借 入 資 本 金	352 830	84 608	128 115	151 219
資 本 剰 余 金	31 971	30 185	8 446	2 690
利 益 剰 余 金	△ 7 315	△ 711	△ 43 578	3 075
自 己 資 本 構 成 比 率	32.3	28.1	8.9	12.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.8	96.4	123.6	96.4
流 動 比 率	100.6	154.1	19.6	284.2
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	65.3	130.7	45.9	97.7
料 金 収 入 対 於 する 企 業 債 充 利 償 還 金 比 率	32.2	77.2	14.4	71.1
不 良 債 務 額	9 675	1 403	36 085	625
不 良 債 務 比 率	10.6	24.7	51.8	3.4

用 企 業 決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他の事業	計
9 552	105 383	181 072	416 089	1 809 973
8 483	84 876	167 256	60 632	1 348 186
-	-	-	271 992	271 992
-	-	-	38 724	38 724
1 047	20 420	13 797	44 699	148 928
22	87	19	42	2 143
1 495	27 329	13 454	196 474	352 013
202	3 962	339	176 413	200 609
1 293	23 367	13 115	20 061	151 404
8 057	78 054	167 618	219 615	1 457 960
1 415	35 532	70 824	56 546	407 398
6 315	38 765	79 215	150 511	991 578
306	5 295	18 544	5 888	103 325
21	△ 1 538	△ 965	6 670	△ 44 341
18.2	37.3	48.8	16.6	25.8
102.7	103.5	99.6	15.3	81.3
81.0	87.4	105.2	222.8	98.4
78.6	49.0	42.8	1 686.9	111.3
23.4	4.6	99.9	56.4	28.5
553	9 667	1 126	852	59 986
15.5	12.4	14.1	2.5	19.4

業別累年決算の状況

(単位 百万円・%)

37		38		39	
(287)	3 422	(295)	3 596	(314)	4 215
(133)	2 113	(143)	3 450	(163)	7 950
	4 038		6 463		13 730
	31.7		32.6		34.2
	6.0		8.2		15.1
(15)	240	(19)	544	(25)	454
(8)	276	(9)	301	(13)	626
	538		701		1 367
	24.7		32.1		34.2
	20.0		17.7		24.0
(25)	116	(24)	356	(26)	281
(65)	8 308	(66)	13 133	(67)	17 754
	17 524		25 749		43 769
	72.2		73.3		72.0
	28.9		39.1		62.9
(32)	1 548	(34)	2 013	(31)	1 939
(1)	25	(-)	-	(3)	138
	102		46		86
	3.0		-		8.8
	0.7		0.3		0.5
(25)	200	(32)	172	(35)	219
(17)	43	(16)	42	(20)	90
	233		226		283
	40.4		33.3		36.4
	8.3		7.3		7.9
(63)	330	(99)	633	(216)	2 585
(52)	657	(66)	933	(97)	1 683
	1 543		2 621		4 157
	45.2		40.0		31.0
	8.1		8.2		5.3
(9)	5	(9)	6	(13)	28
(8)	383	(9)	883	(8)	1 334
	875		1 503		1 959
	47.1		50.3		38.1
	19.9		28.2		24.6
(45)	1 502	(60)	1 793	(92)	4 955
(17)	115	(23)	123	(24)	324
	177		259		518
	27.4		27.7		20.7
	1.7		2.0		1.5
(501)	7 363	(573)	9 113	(752)	14 676
(301)	11 920	(332)	18 865	(395)	29 899
	25 030		37 568		65 869
	37.5		36.7		34.4
	13.8		17.2		21.4

第138表 昭和39年度法非

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
総 収 益 (A)	15 522	209	1 038	79
(営業収 益)	14 030	190	853	72
う 料 金 収 入	11 810	139	828	69
ち 他 会 計 繰 入 金	1 039	5	149	6
総 費 用 (B)	13 468	163	927	64
う 職 員 給 与 費	3 798	24	529	26
ち 支 払 利 息	3 712	82	48	13
収 支 差 引 [(A)-(B)](C)	2 054	46	111	15
資 本 的 収 入 (D)	21 863	4 198	220	1 167
地 方 債	13 304	3 473	145	1 113
他 会 計 繰 入 金	2 926	41	52	34
国 県 補 助 金	2 503	582	21	-
資 本 的 支 出 (E)	23 564	4 170	429	1 173
建 設 改 良 費	21 408	4 055	264	1 156
地 方 債 償 還 金	1 750	86	60	12
他 会 計 繰 出 金	87	-	101	1
収 支 差 引 [(D)-(E)](F)	△ 1 701	28	△ 209	△ 6
収 支 再 差 引 [(C)+(F)](G)	353	74	△ 98	9
積 立 金 (H)	192	1	13	-
繰 越 金 (I)	1 317	115	17	28
前 年 度 繰 上 充 用 金 (J)	2 094	19	216	16
形 式 収 支 [(G)-(H)+(I)-(J)](K)	△ 616	169	△ 310	21
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (L)	254	159	-	32
実 質 収 支 (K)-(L)	△ 870	10	△ 310	△ 11
黒 字	(544) 1 704	(17) 20	(44) 20	(10) 2
赤 字	(208) △ 2 574	(2) △ 10	(35) △ 330	(3) △ 13
赤 字 事 業 数 割 合	27.7	10.5	44.3	23.1
収 益 的 収 支 比 率	101.5	84.0	105.2	103.5
赤 字 比 率	20.6	5.3	38.7	18.1

(注) ()は事業数を示す。

適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
211	34 710	4 161	41 822	97 752
183	32 671	1 609	38 321	87 929
164	32 265	1 483	36 705	83 513
4	1 621	2 403	1 371	6 598
187	33 662	4 358	16 527	69 356
38	15 460	1 436	4 189	25 500
32	806	1 713	4 655	11 061
24	1 048	△ 197	25 295	28 396
314	5 406	23 703	43 564	100 435
250	3 011	8 831	28 271	58 398
23	1 635	7 109	3 928	15 748
—	336	5 671	1 430	10 543
341	6 548	22 904	70 300	129 429
327	5 819	22 121	52 016	107 166
10	470	659	12 329	15 376
—	110	—	3 384	3 683
△ 27	△ 1 142	799	△ 26 736	△ 28 994
△ 3	△ 94	602	△ 1 441	△ 598
—	112	3	155	476
16	1 024	331	11 393	14 241
10	1 298	327	3 942	7 922
3	△ 480	603	5 855	5 245
—	63	442	7 759	8 709
3	△ 543	161	△ 1 904	△ 3 464
(11) 19	(313) 1 282	(136) 563	(2 711) 5 023	(3 786) 8 633
(4) △ 16	(169) △ 1 825	(16) △ 402	(412) △ 6 927	(849) △ 12 097
26.7	35.1	10.5	13.2	18.3
106.8	101.7	82.9	144.9	115.4
8.7	5.6	25.0	18.1	13.8

第139表 昭和39年度国民健康

その1. 収支の状況

1 事業勘定

区 分	昭 和 39 年 度						
	団体数	実質収支 (a)	財 政 措 置 額			再差引収 支 (a)-(b) -(c)+(d)	
			財政援助 額 (b)	繰入金(c)	繰出金(d)		
全 市 町 村	3 408	△ 7 509	2 943	8 436	345	△ 18 543	
黒 字 団 体	1 179	2 126	60	288	165	1 943	
赤 字 団 体	2 229	△ 9 635	2 883	8 148	180	△ 20 486	
大 都 市	6	△ 3 247	159	2 552	-	△ 5 958	
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-	
赤 字 団 体	6	△ 3 247	159	2 552	-	△ 5 958	
郡 市 市	553	△ 3 345	326	3 586	126	△ 7 131	
黒 字 団 体	136	642	28	103	48	559	
赤 字 団 体	417	△ 3 987	298	3 483	78	△ 7 690	
町 黒 字 団 体	2 823	△ 751	134	2 292	219	△ 2 958	
赤 字 団 体	1 042	1 483	32	185	117	1 383	
赤 字 団 体	1 781	△ 2 234	102	2 107	102	△ 4 341	
一部 事 務 組 合 体	3	△ 3	0	4	0	△ 7	
黒 字 団 体	1	1	C	-	-	1	
赤 字 団 体	2	△ 4	-	4	0	△ 8	
特 別 区 体	23	△ 163	2 324	2	-	△ 2 489	
黒 字 団 体	-	-	-	-	-	-	
赤 字 団 体	23	△ 163	2 324	2	-	△ 2 489	

2 直診勘定

区 分	昭 和 39 年 度				昭
	団体数	実質収支 (a)	財政措置 額 (b)	再差引収 支 (a)-(b)	団 体 数
全 市 町 村	1 086	△ 261	1 060	△ 1 321	1 169
黒 字 団 体	435	590	52	538	387
赤 字 団 体	651	△ 851	1 008	△ 1 859	782
郡 市 市	197	△ 159	229	△ 388	218
黒 字 団 体	66	88	13	75	54
赤 字 団 体	131	△ 247	216	△ 463	164
町 黒 字 団 体	887	△ 103	830	△ 933	948
赤 字 団 体	368	501	38	463	331
赤 字 団 体	519	△ 604	792	△ 1 396	617
一部 事 務 組 合 体	2	1	1	0	3
黒 字 団 体	1	1	1	0	2
赤 字 団 体	1	0	0	0	1

康 保 險 事 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 38 年 度						比 較		
団体数	実質収支 (a)	財 政 措 置 額			再差引収支 (a)-(b) -(c)+(d)	団体数	実質収支	再差引収支
		財政援助額(b)	繰入金(c)	繰出金(d)				
3 413	2 272	2 445	7 242	1 164	△ 6 251	△ 5	△ 9 781	△ 12 292
2 002	5 096	55	941	856	4 956	△ 823	△ 2 970	△ 3 013
1 411	△ 2 824	2 390	6 301	308	△ 11 207	818	△ 6 811	△ 9 279
6	△ 1 727	137	2 261	26	△ 4 099	0	△ 1 520	△ 1 859
-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	△ 1 727	137	2 261	26	△ 4 099	0	△ 1 520	△ 1 859
551	595	158	2 616	422	△ 1 757	2	△ 3 940	△ 5 374
288	1 748	16	291	298	1 739	△ 152	△ 1 106	△ 1 180
263	△ 1 153	142	2 325	124	△ 3 496	154	△ 2 834	△ 4 194
2 830	3 186	85	2 359	714	1 458	△ 7	△ 3 939	△ 4 416
1 712	3 340	39	648	557	3 210	△ 670	△ 1 857	△ 1 827
1 118	△ 152	46	1 711	157	△ 1 752	663	△ 2 082	△ 2 589
3	7	0	6	2	3	0	△ 10	△ 10
2	8	0	2	1	7	△ 1	△ 7	△ 6
1	△ 1	-	4	1	△ 4	1	△ 3	△ 4
23	209	2 065	-	-	△ 1 856	0	△ 372	△ 633
-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	209	2 065	-	-	△ 1 856	0	△ 372	△ 633

(単位 百万円)

和 38 年 度			比 較		
実質収支 (a)	財政措置額 (b)	再差引収支 (a)-(b)	団体数	実質収支	再差引収支
△ 490	1 171	△ 1 661	△ 83	229	340
364	23	341	48	226	197
△ 854	1 148	△ 2 002	△ 131	3	143
△ 255	283	△ 538	△ 21	96	150
44	6	38	12	44	37
△ 299	277	△ 576	△ 33	52	113
△ 235	887	△ 1 122	△ 61	132	189
320	17	303	37	181	160
△ 555	870	△ 1 425	△ 98	△ 49	29
0	1	△ 1	△ 1	1	1
0	-	0	△ 1	1	0
0	1	△ 1	0	0	1

第139表 昭和39年度国民健康

その2 歳入歳出内訳

1 事業勘定(歳入)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	増 減 額
保 險 税 (料)	62 299	50 717	11 582
一 部 負 担 金	192	202	△ 10
国 庫 支 出 金	88 885	71 929	16 956
事 務 費 負 担 金	6 527	5 867	660
療 養 給 付 費 負 担 金	58 345	49 130	9 215
財 政 調 整 交 付 金	20 337	16 031	4 306
療 養 給 付 改 善 特 別 補 助 金	1 506	-	1 506
特 別 療 養 給 付 費 補 助 金	1 136	-	1 136
保 健 婦 補 助 金	617	537	80
そ の 他 の 補 助 金	417	364	53
都 道 府 県 支 出 金	3 048	2 670	378
財 源 補 て ん 的 な も の	2 943	2 670	273
そ の 他 の も の	105	-	105
他 会 計 繰 入 金	8 917	6 628	2 289
財 源 補 て ん 的 な も の	8 436	6 628	1 808
そ の 他 の も の	481	-	481
基 金 繰 入 金	1 171	622	549
繰 越 金	5 889	8 327	△ 2 438
そ の 他 の 収 入	1 864	1 342	522
歳 入 合 計	172 265	142 437	29 828

保 險 事 業 決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度
36.2	35.6	38.8	13.3	22.8	6.4
0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 5.0	△ 8.2
51.6	50.5	56.8	72.4	23.6	30.0
3.8	4.1	2.2	1.9	11.2	8.0
33.9	34.5	30.9	32.6	18.8	17.9
11.8	11.3	14.4	35.8	26.9	105.4
0.9	—	5.0	—	—	—
0.7	—	3.8	—	—	—
0.3	0.4	0.3	0.9	14.9	65.2
0.2	0.2	0.2	1.2	14.6	271.4
1.8	1.9	1.3	2.0	14.2	21.0
1.7	1.9	0.9	2.0	10.2	21.0
0.1	—	0.4	—	—	—
5.2	4.6	7.7	4.6	34.5	19.1
4.9	4.6	6.1	4.6	27.3	19.1
0.3	—	1.6	—	—	—
0.7	0.5	1.8	1.8	88.3	200.5
3.4	5.9	△ 8.2	5.5	△ 29.3	17.8
1.0	0.9	1.8	0.5	38.9	9.1
100.0	100.0	100.0	100.0	20.9	19.2

第139表 昭和39年度国民健

その2 歳入歳出内訳(つづき)

1 事業勘定(歳出)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	増 減 額
総 費	14 045	12 633	1 412
人 他	11 576	10 818	758
保 険	2 469	1 815	654
療 養	154 023	117 257	36 766
保 健	150 942	114 765	36 177
線 源	3 081	2 492	589
財 補	3 902	3 489	413
基 金	456	706	△ 250
元 利	345	706	△ 361
一 時	111	—	111
前 年	321	457	△ 136
そ の 他	242	241	1
歳 出	55	111	△ 56
	187	130	57
	2 648	1 539	1 109
	3 025	2 645	380
合 計	178 662	138 967	39 695

2 直診勘定(歳入)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	増 減 額
診 入	9 064	7 619	1 445
国 庫	173	94	79
都 府	45	36	9
他 支	1 128	1 220	△ 92
支 計	741	681	60
支 会	356	523	△ 167
支 勘	31	16	15
支 定	21	15	6
支 計	521	381	140
支 定	216	118	98
支 定	291	343	△ 52
合 計	11 459	9 826	1 633

康 保 險 事 業 決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度
7.9	9.1	3.5	5.1	11.2	12.0
6.5	7.8	1.9	5.0	7.0	14.2
1.4	1.3	1.6	0.1	36.0	0.8
86.2	84.4	92.6	94.4	31.4	27.5
84.5	82.6	91.1	92.5	31.5	27.5
1.7	1.8	1.5	1.9	23.6	26.9
2.2	2.5	1.0	1.2	11.8	10.0
0.2	0.5	△ 0.6	△ 0.2	△ 35.4	△ 7.3
0.2	0.5	△ 0.9	△ 0.2	△ 51.1	△ 7.3
0.0	-	0.3	-	-	-
0.2	0.3	△ 0.3	△ 1.0	△ 29.8	△ 36.8
0.1	0.2	0.0	△ 0.0	0.4	△ 4.0
0.0	0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 50.5	△ 23.4
0.1	0.1	0.1	0.1	43.8	22.6
1.5	1.1	2.8	0.2	72.1	3.4
1.7	1.9	1.0	0.3	14.4	3.4
100.0	100.0	100.0	100.0	28.6	23.8

決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度
79.1	77.5	88.5	116.8	19.0	18.0
1.5	0.9	4.8	△ 0.4	84.0	△ 4.1
0.4	0.4	0.5	0.6	25.0	20.0
9.9	12.4	△ 5.6	2.8	△ 7.5	2.3
6.5	6.9	3.7	2.9	8.8	4.4
3.1	5.3	△ 10.2	△ 0.8	△ 31.9	△ 1.5
0.3	0.2	0.9	0.7	93.8	77.8
0.2	0.2	0.4	△ 0.4	40.0	△ 21.1
4.5	3.9	8.6	△ 2.9	36.7	△ 7.1
1.9	1.2	6.0	△ 9.6	83.1	△ 44.6
2.5	3.5	△ 3.2	△ 6.9	△ 15.2	△ 16.7
100.0	100.0	100.0	100.0	16.6	11.3

第139表 昭和39年度国民健

その2 歳入歳出内訳(つづき)
2 直診勘定(歳出)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	増 減 額
総医療費	5 950	5 144	806
施設	3 837	3 252	585
業務整備	608	480	128
対対	68	26	42
対対	15	8	7
対対	43	18	25
対対	10	0	10
対対	36	29	7
対対	149	120	29
対対	98	75	23
対対	51	45	6
対対	882	860	22
対対	88	330	△ 242
合計	11 618	10 241	1 377

第140表 昭和39年度収

区 分	競馬事業	競輪事業
歳入		
入車線	224	799
馬券	65 440	180 506
普通	13	100
その他	13	73
繰越	-	27
繰越	1 079	3 210
繰越	1 099	2 573
繰越	67 855	187 188
歳出		
開交線	57 767	148 485
普通	1 019	8 113
その他	6 258	22 832
繰越	6 253	22 460
繰越	5	372
繰越	1 417	3 642
繰越	66 461	183 072
収支		
歳入歳出	1 394	4 116
繰越繰越	431	650
繰越繰越	13	100
繰越繰越	6 258	22 832
繰越繰越	7 208	26 198

康 保 險 事 業 決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増 減 率	
39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度	39 年 度	38 年 度
51.2	50.2	58.5	48.5	15.7	9.1
33.0	31.7	42.5	61.7	18.0	20.2
5.2	4.7	9.3	△ 4.3	26.7	△ 7.3
0.6	0.3	3.0	0.5	161.5	23.8
0.1	0.1	0.5	△ 0.6	87.5	△ 38.5
0.4	0.2	1.8	1.2	138.9	157.1
0.1	0.0	0.7	△ 0.1	-	△ 100.0
0.3	0.3	0.5	0.9	24.1	38.1
1.3	1.2	2.1	1.5	24.2	12.1
0.9	0.7	1.7	0.6	30.7	7.1
0.4	0.5	0.4	0.9	13.3	21.6
7.6	8.4	1.6	11.4	2.6	13.5
0.8	3.2	△ 17.5	△ 20.2	△ 73.3	35.2
100.0	100.0	100.0	100.0	13.4	9.5

益 事 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

小 型 自 動 車 競 走 事 業	モ ー タ ー ポ ー ト 競 走 事 業	宝 く じ 事 業	計
123	245	-	1 391
19 893	62 771	-	328 610
10	-	-	123
10	-	-	96
-	-	-	27
344	674	-	5 308
169	827	2 247	6 914
20 539	64 517	2 247	342 346
16 655	53 717	8	276 632
1 061	2 743	-	12 935
2 212	5 954	2 195	39 451
2 212	5 816	2 195	38 936
-	138	-	515
65	910	-	6 036
19 993	63 324	2 204	335 054
546	1 193	43	7 292
171	496	-	1 748
10	-	-	123
2 212	5 954	2 195	39 451
2 577	6 651	2 238	44 872

第141表 昭和39年度公益

区 分		昭 和 39		
		大 都 市	都 市	町 村
歳 入	経 営 収 入 金(A)	172	1 441	251
	繰 越 地 所 収 入 金 債 他 計(B)	37	191	28
		5	155	46
		—	13	1
		20	14	8
	合 計	234	1 814	334
歳 出	人 物 貸 借 元 一 所 歳 出 利 時 出 合 計(D)	78	299	38
		9	36	7
		123	1 225	204
		6	69	17
		8	58	28
	—	1	0	
	3	52	12	
	合 計	227	1 740	306
収 支	歳 入 歳 出 差 引 (B)-(D)(E)	7	74	28
	繰 越 年 度 へ 繰 越 入 出 差 引 (A)-(B)-(C)	1	16	3
	歳 入 歳 出 差 引 (E)-(F)-(A)+(C)	37	191	28
	費 費 金 金 金 金 他 計(C)	6	69	17
	財 源 金 金 金 他 計(D)	△ 25	△ 64	14

第142表 昭和39年度農業

その1 収支

区 分	大 都 市	都 市	町 村	計
歳 入 (A)	10	1 842	3 958	5 810
歳 出 (B)	8	1 636	3 421	5 065
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B)(C)	2	206	537	745
支 払 備 金 積 立 金 (D)	—	18	100	118
責 任 準 備 金 積 立 金 (E)	0	49	118	167
繰 入 金 (F)	2	60	201	263

質屋事業決算の状況

(単位 百万円・%)

年 度		昭和38年度 決 算 額	比 較			
特別区	計		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
586	2 450	3 041	△ 591	96.4	△ 19.4	△ 1.8
40	296	253	△ 43	△ 7.0	17.0	7.7
46	252	302	△ 50	8.2	△ 16.6	△ 16.3
-	14	18	△ 4	0.6	△ 22.2	125.0
1	43	54	△ 11	1.8	△ 20.4	△ 3.6
673	3 055	3 668	△ 613	100.0	△ 16.7	△ 2.3
77	492	493	△ 1	0.2	△ 0.2	3.4
10	62	-	62	△ 11.7	-	-
551	2 103	2 641	△ 538	101.7	△ 20.4	△ 4.2
0	92	36	56	△ 10.6	155.6	56.5
-	94	100	△ 6	1.1	△ 6.0	△ 4.8
-	1	-	1	△ 0.2	-	-
2	69	172	△ 103	19.5	△ 59.9	7.5
640	2 913	3 442	△ 529	100.0	△ 15.4	△ 2.3
33	142	226	△ 84	-	△ 37.2	△ 3.4
-	20	31	△ 11	-	△ 35.5	19.2
40	296	253	43	-	17.0	7.7
-	92	35	57	-	162.9	52.2
△ 7	82	△ 23	△ 59	-	256.5	475.0

共済事業決算の状況

(単位 百万円・%)

区 分	大都市	都 市	町 村	計
繰 出 金 (G)	-	2	7	9
未 収 金 (H)	1	33	156	190
未 払 金 (J)	0	43	156	199
再差引(C)-(D)-(E)-(F)+(G)+(H)-(J)	1	71	125	197

第142表 昭和39年度農業

その2 歳入歳出内訳

区 分	昭 和 39		
	大 都 市	都 市	町 村
共 済 勘 定 収 入	3	1 171	2 479
共 済 掛 金 及 び 交 付 金	2	519	1 062
保 険 金 及 び 診 療 補 て ん 金	1	570	1 250
連 合 会 無 事 戻 金	-	15	8
繰 入 金	-	7	28
そ の 他	0	60	131
業 務 勘 定 収 入	7	671	1 479
賦 課 金	0	197	387
都 道 府 県 支 出 金	4	358	742
繰 入 金	2	53	173
そ の 他	1	63	177
歳 入 合 計	10	1 842	3 958
共 済 勘 定 支 出	2	1 007	2 062
保 険 料 及 び 技 術 料	1	183	333
共 済 金	1	773	1 574
無 事 戻 金	-	5	15
繰 出 金	-	1	3
そ の 他	-	45	137
業 務 勘 定 支 出	6	629	1 359
総 務 及 び 業 務 費	5	563	1 185
連 合 会 支 出 金	1	48	99
繰 出 金	-	1	4
そ の 他	0	17	71
歳 出 合 計	8	1 636	3 421

共 済 事 業 決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度 計	昭和38年度 決 算 額	比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
3 653	3 702	△ 49	△ 9.9	△ 1.3	140.9
1 583	992	591	119.2	59.6	58.7
1 821	2 628	△ 807	△ 162.7	△ 30.7	212.5
23	3	20	4.0	666.7	△ 62.5
35	26	9	1.8	34.6	160.0
191	53	138	27.8	260.4	-
2 157	1 612	545	109.9	33.8	52.5
584	451	133	26.8	29.5	47.9
1 104	730	374	75.4	51.2	67.8
228	178	50	10.1	28.1	57.5
241	253	△ 12	△ 2.4	△ 4.7	24.0
5 810	5 314	496	100.0	9.3	104.9
3 071	3 589	△ 518	△ 1,036.0	△ 14.4	142.2
517	768	△ 251	△ 502.0	△ 32.7	58.7
2 348	2 684	△ 336	△ 672.0	△ 12.5	203.3
20	5	15	30.0	300.0	△ 54.5
4	1	3	6.0	300.0	-
182	131	51	102.0	38.9	28.4
1 994	1 426	568	1 136.0	39.8	54.2
1 753	1 256	497	994.0	39.6	59.4
148	120	28	56.0	23.3	44.6
5	3	2	4.0	66.7	50.0
88	47	41	82.0	87.2	△ 9.6
5 065	5 015	50	100.0	1.0	108.4

第 143 表 昭和39年度企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和39年度 発 行 額	昭和39年度償還額			昭和39年度 未 現 在 高
		元 金	利 子	計	
地 方 公 営 企 業	304 961	59 510	53 782	113 292	1 215 749
法 適 用 企 業	239 565	44 067	43 554	87 621	978 714
水 道 事 業	88 483	11 413	18 890	30 303	343 623
工 業 用 水 道 事 業	28 240	2 077	2 696	4 773	86 665
交 通 事 業	35 125	5 167	5 400	10 567	127 701
電 気 事 業	14 408	4 727	8 502	13 229	150 824
ガ ス 事 業	1 224	418	357	775	6 017
病 院 事 業	7 651	1 486	2 084	3 570	37 398
公 共 下 水 道 事 業	21 962	1 443	4 106	5 549	79 819
そ の 他 の 事 業	42 472	17 336	1 519	18 855	146 667
法 非 適 用 企 業	65 396	15 443	10 228	25 671	237 035
水 道 事 業	13 310	1 750	3 428	5 178	66 102
工 業 用 水 道 事 業	3 591	86	82	168	7 537
交 通 事 業	146	61	36	97	557
電 気 事 業	1 113	11	12	23	1 887
ガ ス 事 業	250	12	28	40	664
病 院 事 業	3 089	479	639	1 118	12 558
公 共 下 水 道 事 業	9 167	657	1 645	2 302	34 877
そ の 他 の 事 業	34 730	12 387	4 358	16 745	112 853
収 益 事 業	5	3	6	9	92
国 民 健 康 保 険 事 業	287	106	47	153	903
公 益 質 屋 事 業	14	70	19	89	252
農 業 共 済 事 業	—	—	—	—	—
合 計	305 266	59 689	53 854	113 543	1 216 996

第144表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	昭和39年度 貸 付 額	内 訳				貸 付 累 計 額	
		都道府県	市	町 村	一部事務 組 合		
上水道事業	13 382	2 978	9 075	1 123	1 206	50 709	
工業用水道事業	7 032	4 950	1 947	—	135	19 861	
交通事業	709	38	630	41	—	5 388	
電気事業	5 285	5 071	210	4	—	31 474	
ガス事業	693	255	329	89	20	3 579	
港湾整備事業	1 881	1 473	105	—	303	12 988	
病院事業	—	—	—	—	—	1 821	
市場事業	595	—	590	5	—	1 918	
と畜場事業	540	—	454	59	27	1 914	
観光施設事業	708	435	149	124	—	2 782	
地域開発 事業	臨海	4 926	2 750	512	187	1 477	8 617
	内陸	1 223	180	756	37	250	1 333
	宅地	2 574	50	2 189	335	—	8 505
公共下水道事業	1 155	—	1 144	—	11	5 505	
公有林整備事業	524	—	97	425	2	4 767	
貸付額合計	41 227	17 180	18 187	2 429	3 431		
貸付累計額		68 076	70 674	11 008	11 042	161160	

第145表 昭和40年度

その1 歳出

区 分	昭和40年度計画額		昭和39年
給 与 関 係 経 費	13 072	36.2	11 225
給 与 費	12 773	35.4	10 954
恩 給 費	299	0.8	271
一 般 行 政 経 費	7 421	20.5	6 445
国庫補助金を伴うもの	4 135	11.4	3 519
国庫補助金を伴わないもの	3 286	9.1	2 926
公 債 費	1 335	3.7	1 143
維 持 補 修 費	902	2.5	792
投 資 的 経 費	13 113	36.3	11 498
直 轄 事 業 負 担 金	539	1.5	506
国庫補助負担金を伴うもの	7 594	21.0	6 696
公 共 事 業 費	7 079	19.6	6 198
普通建設事業費	6 281	17.4	5 426
災害復旧事業費	798	2.2	772
失業対策事業費	515	1.4	498
国庫補助負担金を伴わないもの	4 980	13.8	4 296
普通建設事業費	4 844	13.4	4 179
災害復旧事業費	136	0.4	117
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	278	0.8	278
歳 出 合 計	36 121	100.0	31 381

地 方 財 政 計 画

(単位 億円・%)

度計画額	比		較	
	増	減 額	増 減 率	前年度増減率
35.8	1 847	39.0	16.5	14.3
34.9	1 819	38.4	16.6	14.5
0.9	28	0.6	10.3	7.5
20.9	976	20.6	15.1	21.3
11.8	616	13.0	17.5	26.7
9.1	360	7.6	12.3	15.1
3.6	192	4.1	16.8	9.5
2.5	110	2.3	13.9	24.9
36.2	1 615	34.0	14.0	24.4
1.6	33	0.7	6.5	20.3
20.7	898	18.9	13.4	18.0
19.1	881	18.6	14.2	19.7
16.7	855	18.0	15.8	21.2
2.4	26	0.6	3.4	9.9
1.6	17	0.3	3.4	1.3
13.9	684	14.4	15.9	35.8
13.5	665	14.0	15.9	36.5
0.4	19	0.4	16.2	15.8
1.0	0	-	0.0	0.0
100.0	4 740	100.0	15.1	19.2

第145表 昭和40年度

その2 歳入

区 分	昭和40年度計画額		昭和39年
地 方 税	14 948	41.4	12 903
普 通 税	14 054	38.9	12 153
目 的 税	894	2.5	750
地 方 譲 与 税	528	1.5	452
地 方 道 路 譲 与 税	485	1.4	423
石 油 ガ ス 譲 与 税	4	0.0	0
特 別 と ん 譲 与 税	39	0.1	29
地 方 交 付 税	7 132	19.7	6 351
国 庫 支 出 金	9 910	27.4	8 594
義務教育職員給与費国庫負担金	2 327	6.5	2 030
その他の普通補助負担金	2 858	7.9	2 413
公共事業費補助負担金	4 371	12.1	3 811
普通建設事業費補助負担金	3 753	10.4	3 212
災害復旧事業費補助負担金	618	1.7	599
失業対策費補助負担金	340	0.9	326
国有提供施設等所在市町村助成 交付金	14	0.0	14
地 方 債	1 630	4.5	1 304
使 用 料 及 び 手 数 料	705	2.0	635
雑 収 入	1 268	3.5	1 142
歳 入 合 計	36 121	100.0	31 381

地方財政計画(つづき)

(単位 億円・%)

度計画額	比		較	
	増	減 額	増 減 率	前年度増減率
41.1	2 045	43.1	15.8	21.9
38.7	1 901	40.1	15.6	20.7
2.4	144	3.0	19.2	45.9
1.5	76	1.6	16.8	26.4
1.4	62	1.3	14.7	22.9
-	4	0.1	-	-
0.1	10	0.2	34.5	115.8
20.2	781	16.5	12.3	15.4
27.4	1 316	27.8	15.3	19.0
6.5	297	6.3	14.6	13.7
8.1	445	9.4	18.4	28.6
11.8	560	11.8	14.7	17.7
9.9	541	11.4	13.2	19.4
1.9	19	0.4	3.2	9.5
1.0	14	0.3	4.3	1.6
0.0	0	0.0	0.0	12.5
4.2	326	6.9	25.0	30.8
2.0	70	1.5	11.0	4.9
3.6	126	2.6	11.0	7.0
100.0	4 740	100.0	15.1	19.2

第146表 昭和40年度

その1 道府県税

区 分	昭和40年度見込額		昭和39年
普通税	7 115	91.0	6 124
道府県民税	1 735	22.2	1 398
個人均等割	29	0.4	28
法人均等割	5	0.1	5
所得割	1 138	14.5	836
法人税割	563	7.2	529
事業税	3 448	44.1	3 218
個人事業税	222	2.8	199
法人事業税	3 226	41.3	3 019
不動産取得税	304	3.9	227
道府県たばこ消費税	445	5.7	402
娯楽施設利用税	95	1.1	72
料理飲食等消費税	544	7.0	431
自動車税	490	6.3	310
鉦区税	7	0.1	7
狩猟免許税	4	0.0	4
法定外普通税	6	0.1	5
固定資産税(特例分)	37	0.5	50
目的税	705	9.0	581
軽油引取税	701	9.0	578
入猟税	4	0.0	3
合計	7 820	100.0	6 705

地方税収入見込状況

(単位 億円・%)

度見込額	比		較	
	増	減	額	増減率
91.3		991	88.9	16.2
20.9		337	30.2	24.1
0.4		1	0.1	3.6
0.1		0	-	0.0
12.4		302	27.1	36.1
8.0		34	3.0	6.4
48.0		230	20.7	7.1
3.0		23	2.1	11.6
45.0		207	18.6	6.9
3.4		77	6.9	33.9
6.0		43	3.9	10.7
1.1		23	2.1	31.9
6.4		113	10.1	26.2
4.6		180	16.1	58.1
0.0		0	-	0.0
0.1		0	-	0.0
0.1		1	0.1	20.0
0.7	△	13	△ 1.2	△ 26.0
8.7		124	11.1	21.3
8.7		123	11.0	21.3
0.0		1	0.1	33.3
100.0		1 115	100.0	16.6

第146表 昭和40年度

その2 市町村税

区 分	昭和40年度見込額		昭和39年
普 通 税	6 938	97.3	6 029
市 町 村 民 税	2 800	39.3	2 287
個 人 均 等 割	101	1.4	98
法 人 均 等 割	16	0.2	15
所 得 割	1 829	25.7	1 377
法 人 税 割	854	12.0	797
固 定 資 産 税	2 686	37.6	2 438
純 固 定 資 産 税	2 497	35.0	2 266
土 地	602	8.4	600
家 屋	1 059	14.9	931
償 却 資 産	836	11.7	735
交 付 金	23	0.3	21
納 付 金	166	2.3	151
軽 自 動 車 税	119	1.7	91
市 町 村 た ば こ 消 費 税	742	10.4	664
電 気 ガ ス 税	541	7.6	501
鉱 産 税	22	0.3	21
木 材 引 取 税	21	0.3	20
法定外普通税および旧法 による税	7	0.1	7
目 的 税	190	2.7	169
入 湯 税	13	0.2	10
都 市 計 画 税	174	2.4	156
水利地益税、共同施設利 用税	3	0.0	3
合 計	7 128	100.0	6 198

地方税収入見込状況(つづき)

(単位 億円・%)

度見込額	比		較	
	増	減	額	率
97.3	909		97.7	15.1
36.9	513		55.1	22.4
1.6	3		0.3	30.6
0.2	1		0.1	6.7
22.2	452		48.6	32.8
12.9	57		6.1	7.2
39.3	248		26.7	10.2
36.6	231		24.9	10.2
9.7	2		0.2	0.3
15.0	128		13.8	13.7
11.9	101		10.9	13.7
0.3	2		0.2	9.5
2.4	15		1.6	9.9
1.5	28		3.0	30.8
10.8	78		8.4	11.7
8.1	40		4.3	8.0
0.3	1		0.1	4.8
0.3	1		0.1	5.0
0.1	0		-	0.0
2.7	21		2.3	12.4
0.2	3		0.3	30.0
2.5	18		2.0	11.5
0.0	0		-	0.0
100.0	930		100.0	15.0

第147表 昭和40年度地

区 分	昭和40年度見込額
地 方 道 路 譲 与 税	48 512
石 油 ガ ス 譲 与 税	394
特 別 と ん 譲 与 税	3 939
合 計	52 845

第148表 昭和40年度地

区 分	昭 和 40 年 度			
	当 初 (a)	補 正	最 終 (b)	
国 税 三 税	所 得 税	989 134	-	989 134
	法 人 税	1 035 721	-	1 035 721
	酒 税	388 959	-	388 959
	計 (A)	2 413 814	-	2 413 814
地 方 交 付 税	法定繰入率%(B)	29.5	-	29.5
	(A)×(B)	712 075	-	712 075
	精 算 分	4 112	-	4 112
	返 還 分	-	-	-
	計 (C)	716 187	-	716 187
	借 入 金(D)	-	30 000	30 000
	借入金返済分(E)	△ 3 000	-	△ 3 000
	合 計 (F) (C)+(D)+(E)	713 187	30 000	743 187
繰 越 分(G)	-	-	-	
総 計 (F)+(G)	713 187	30 000	743 187	

(注) 昭和40年度の地方交付税については、国税三税の減収に伴う落込み(約500億関する法律)により本年度当初予算に計上された地方交付税の総額をもつて本年

方譲与税収入見込状況

(単位 百万円・%)

昭和39年度見込額	比		較	
	増	減 額	増	減 率
42 315		6 197		14.6
-		394		-
2 922		1 017		34.8
45 237		7 608		16.8

方交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

昭和39年度		比		較	
当 初	最 終 (c)	増減額(b)-(c) (d)		増減率(d)/(c)×100	
772 258	839 293	149 841		17.9	
1 014 996	1 002 982	32 739		3.3	
352 021	352 021	36 938		10.5	
2 139 275	2 194 296	219 518		10.0	
28.9	28.9	-		-	
618 250	634 159	77 924		12.3	
3 159	3 159	953		30.2	
4	4	△ 4		△ 100.0	
621 413	637 314	78 873		12.4	
-	15 000	15 000		100.0	
-	-	△ 3 000		0.0	
621 413	652 314	90 873		13.9	
13 671	13 671	△ 13 671		△ 100.0	
635 084	665 985	77 202		11.6	

円)が見込まれるに至つたが、これについては「昭和40年度分の地方交付税の特例等」に
 度の地方交付税とするものとされた。

第149表 昭 和 40 年

区 分	昭和40年度当初計画			追 加 計	
	総 額	政府資金	公 募	総 額	政府資金
一 般 会 計 債	1 398	1 321	77	555	305
一 般 補 助 事 業	212	212	-	400	150
公 営 住 宅 建 設 事 業	90	90	-	-	-
災 害 復 旧 事 業	205	205	-	155	155
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	290	290	-	-	-
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	20	20	-	-	-
一 般 単 独 事 業	124	67	57	-	-
辺 地 対 策 事 業	15	15	-	-	-
直 轄 事 業	140	140	-	-	-
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	262	262	-	-	-
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	40	20	20	-	-
準 公 営 企 業 債	(21)		(21)		
	1 109	422	687	50	-
港 湾 整 備 事 業	110	78	32	-	-
簡 易 水 道 事 業	58	58	-	-	-
と 畜 場 整 備 事 業	11	6	5	-	-
下 水 道 事 業	355	280	75	50	-
地 域 開 発 事 業	575	-	575	-	-
公 有 林 整 備 事 業	(21)	-	(21)	-	-
公 営 企 業 債	1 923	913	1 010	250	-
電 気 事 業	150	98	52	-	-
上 水 道 事 業	965	500	465	190	-
工 業 用 水 道 事 業	350	115	235	-	-
地 下 鉄 事 業	320	145	175	60	-
一 般 交 通 事 業	45	24	21	-	-
そ の 他 公 営 企 業	93	31	62	-	-
特 別 地 方 債	419	419	-	-	-
住 宅 事 業	49	49	-	-	-
病 院 事 業	127	127	-	-	-
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	109	109	-	-	-
清 掃 事 業	134	134	-	-	-
総 計	(21) 4 849	3 075	(21) 1 774	855	305

(注) 公有林整備事業の()は、公営企業金融公庫から貸し付けるものであり、外

度 地 方 債 計 画

(昭和41年1月末現在・単位 億円)

画	昭和40年度最終計画			昭和39年度最終計画			比較増減 (A)-(B)
	公 募 総 額(A)	政府資金	公 募	総 額(B)	政府資金	公 募	
250	1 953	1 626	327	1 265	1 227	38	688
250	612	362	250	181	181	-	431
-	90	90	-	73	73	-	17
-	360	360	-	316	316	-	44
-	290	290	-	238	238	-	52
-	20	20	-	67	67	-	△ 47
-	124	67	57	95	57	38	29
-	15	15	-	15	15	-	0
-	140	140	-	130	130	-	10
-	262	262	-	150	150	-	112
-	40	20	20	-	-	-	40
	(21)		(21)	(17)		(17)	(4)
50	1 159	422	737	930	341	589	229
-	110	78	32	80	60	20	30
-	58	58	-	49	49	-	9
-	11	6	5	11	6	5	0
50	405	280	125	280	226	54	125
-	575	-	575	510	-	510	65
-	(21)	-	(21)	(17)	-	(17)	(4)
250	2 173	913	1 260	1 584	748	836	589
-	150	98	52	172	112	60	△ 22
190	1 155	500	655	750	375	375	405
-	350	115	235	300	108	192	50
60	380	145	235	255	106	149	125
-	45	24	21	29	18	11	16
-	93	31	62	78	29	49	15
-	419	419	-	345	345	-	74
-	49	49	-	47	47	-	2
-	127	127	-	117	117	-	10
-	109	109	-	88	88	-	21
-	134	134	-	93	93	-	41
	(21)		(21)	(17)		(17)	(4)
550	5 704	3 380	2 324	4 124	2 661	1 463	1 580

書である。

第150表 昭和40年度

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県		市 町 村	
地 方 税	825 121	30.8	673 243	36.8
地 方 譲 与 税	46 213	1.7	4 492	0.2
地 方 交 付 税	458 189	17.1	251 909	13.8
小 計	1 329 523	49.6	929 644	50.8
地 方 債	130 401	4.9	175 207	9.6
そ の 他	1 219 622	45.5	726 398	39.6
合 計	2 679 546	100.0	1 831 249	100.0

第151表 昭和40年度性

区 分	昭和40年度			
	都 道 府 県		市 町 村	
人 件 費	1 060 279	39.6	483 075	26.4
物 件 費	117 602	4.4	186 028	10.2
維 持 補 修 費	33 601	1.3	37 107	2.0
扶 助 費	115 791	4.3	120 852	6.6
補 助 費 等	145 653	5.4	113 088	6.2
普 通 建 設 事 業 費	835 949	31.2	599 928	32.8
災 害 復 旧 事 業 費	95 414	3.6	48 307	2.6
失 業 対 策 事 業 費	24 376	0.9	40 225	2.2
そ の 他	250 881	9.3	202 639	11.0
合 計	2 679 546	100.0	1 831 249	100.0

歳入予算の状況

(単位 百万円・%)

合計額		合計額		比較			
				増減額	増減率	前年度増減率	
1 498 364	33.2	1 325 444	33.2	172 920	33.3	13.0	17.4
50 705	1.1	43 412	1.1	7 293	1.4	16.8	22.6
710 098	15.8	616 584	15.4	93 514	18.0	15.2	16.4
2 259 167	50.1	1 985 440	49.7	273 727	52.7	13.8	17.2
305 608	6.8	268 500	6.7	37 108	7.2	13.8	36.0
1 946 020	43.1	1 737 906	43.6	208 114	40.1	12.0	17.4
4 510 795	100.0	3 991 846	100.0	518 949	100.0	13.0	18.4

質別歳出予算の状況

(単位 百万円・%)

合計額		合計額		比較			
				増減額	増減率	前年度増減率	
1 543 354	34.2	1 325 570	33.2	217 784	42.0	16.4	16.5
303 630	6.7	276 231	6.9	27 399	5.3	9.9	12.8
70 708	1.6	63 123	1.6	7 585	1.5	12.0	6.4
236 643	5.3	192 367	4.8	44 276	8.5	23.0	33.3
258 741	5.7	207 785	5.2	50 956	9.8	24.5	12.2
1 435 877	31.8	1 309 643	32.8	126 234	24.3	9.5	22.9
143 721	3.2	140 852	3.5	2 869	0.6	2.0	11.1
64 601	1.4	61 824	1.6	2 777	0.5	4.5	1.6
453 520	10.1	414 451	10.4	39 069	7.5	9.4	19.6
4 510 795	100.0	3 991 846	100.0	518 949	100.0	13.0	18.4

第152表 昭和40年度

その1 道府県税

区 分	計 画 額				調
	昭和40年度	昭和39年度	増減額	増減率	昭和40年度
道府県民税	173 460	139 776	33 684	24.1	177 323
うち法人分	56 782	53 406	3 376	6.3	46 456
事業税	344 848	321 811	23 037	7.2	294 672
うち法人分	322 658	301 898	20 760	6.9	267 899
道府県たばこ消費税	44 505	40 166	4 339	10.8	33 123
料理飲食等消費税	54 379	43 105	11 274	26.2	44 485
軽油引取税	70 102	57 784	12 318	21.3	49 919
その他	94 736	67 898	26 838	39.5	104 629
計	782 030	670 540	111 490	16.6	704 151

その2 市町村税

区 分	計 画 額				調
	昭和40年度	昭和39年度	増減額	増減率	昭和40年度
市町村民税	279 976	228 685	51 291	22.4	280 256
法人税割	85 411	79 624	5 787	7.3	47 157
均等割	11 715	11 368	347	3.1	14 058
所得割	182 850	137 693	45 157	32.8	219 041
固定資産税	268 565	243 811	24 754	10.2	306 960
市町村たばこ消費税	74 176	66 384	7 792	11.7	34 827
電気ガス税	54 100	50 148	3 952	7.9	24 722
その他	35 989	30 811	5 178	16.8	37 829
計	712 806	619 839	92 967	15.0	684 594

地方税の徴収状況

(各年12月末現在 単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和39年度	増 減 額	増減率	昭和40年度	昭和39年度	増 減 額	増減率
151 178	26 145	17.3	112 592	98 292	14 300	14.5
46 008	448	1.0	41 558	39 708	1 850	4.7
289 909	4 763	1.6	239 597	244 420	△ 4 823	△ 2.0
266 187	1 712	0.6	216 699	225 107	△ 8 408	△ 3.9
29 891	3 232	10.8	32 562	29 891	2 671	8.9
40 078	4 407	11.0	35 161	31 861	3 300	10.4
44 125	5 794	13.1	38 598	34 391	4 207	12.2
73 846	30 783	41.7	85 930	58 974	26 956	45.7
629 027	75 124	11.9	544 440	497 829	46 611	9.4

(各年9月末現在 単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和39年度	増 減 額	増減率	昭和40年度	昭和39年度	増 減 額	増減率
244 378	35 878	14.7	118 711	106 487	12 224	11.5
45 550	1 607	3.5	38 046	36 760	1 286	3.5
12 818	1 240	9.7	5 590	5 270	320	6.1
186 010	33 031	17.8	75 075	64 457	10 618	16.5
280 446	26 514	9.5	153 736	135 849	17 887	13.2
32 245	2 582	8.0	33 408	31 180	2 228	7.1
23 111	1 611	7.0	23 814	21 951	1 863	8.5
33 420	4 409	13.2	23 072	19 760	3 312	16.8
613 600	70 994	11.6	352 741	315 227	37 514	11.9

第153表 昭和40年度普

区 分	基準財政需要額			基準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
道 府 県	838 828	264 164	1 102 992	372 990
市 町 村	562 623	196 728	759 351	321 968
大 都 市	112 950	110 254	223 204	102 820
都 市	216 508	78 329	294 837	139 913
町 村	233 165	8 145	241 310	79 235
合 計	1 401 451	460 892	1 862 343	694 958

(注) 1 本表の額は、再算定によるものであり、市町村分については一般算定団体と
 2 東京都特別区については、地方交付税法第21条(都等の特例)の規定に基づ
 超過団体として算入してある。

第154表 昭和40年度地

区 分	昭和40年度		
	普通交付税	特別交付税	計
道 府 県	462 189	18 460	480 649
市 町 村	238 212	24 326	262 538
大 都 市	9 638	781	10 419
都 市	75 659	10 192	85 851
町 村	152 915	13 353	166 268
合 計	700 401	42 786	743 187

通 交 付 税 の 算 定 状 況

(単位 百万円・%)

財 政 取 入 額		財源超過額	財源不足額	普 通 交 付 税	
財源超過団体	計			交 付 額	構 成 比
302 968	675 958	38 804	465 838	462 189	66.0
204 182	526 150	7 454	240 655	238 212	34.0
94 941	197 761	△ 15 313	10 130	9 638	1.4
97 934	237 847	19 605	76 596	75 659	10.8
11 307	90 542	3 162	153 929	152 915	21.8
507 150	1 202 108	46 258	706 493	700 401	100.0

合併算定替団体とを単純に合算したものである。

き、東京都分と合算した場合財源超過団体となるので、単独では財源不足となるが財源

方 交 付 税 の 交 付 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 39 年 度			比 較	
普通交付税	特別交付税	計	増 減 額	増 減 率
414 844	17 351	432 195	48 454	11.2
212 079	21 711	233 790	28 748	12.3
8 591	762	9 353	1 066	11.4
67 989	8 978	76 967	8 884	11.5
135 499	11 971	147 470	18 798	12.7
626 923	39 062	665 985	77 202	11.6

第155表 昭和40年度地方

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
一 般 会 計 債	162 600	32 700	195 300	131 044	49 971	181 015
一 般 補 助 事 業	37 300	11 100	38 400	19 947	11 108	31 055
公 營 住 宅 建 設 事 業	9 500	5 500	15 000	8 638	5 511	14 149
災 害 復 舊 事 業	34 100	-	34 100	15 485	-	15 485
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	29 000	-	29 000	28 963	-	28 963
高 等 学 校 お よ び 大 学 施 設 整 備 事 業	2 000	-	2 000	2 000	286	2 286
一 般 地 単 独 事 業	6 700	5 700	12 400	6 760	24 685	31 445
一 辺 地 対 策 事 業	1 500	-	1 500	1 500	-	1 500
直 轄 事 業	24 300	8 400	32 700	21 643	8 381	30 024
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て	26 200	-	26 200	26 108	-	26 108
新 産 業 都 市 建 設 事 業	2 000	2 000	4 000	-	-	-
		(2 100)	(2 100)		(2 379)	(2 379)
準 公 營 企 業 債	42 200	68 700	110 900	37 537	57 643	95 180
港 灣 整 備 事 業	7 800	3 200	11 000	7 533	2 678	10 211
簡 易 水 道 事 業	5 800	-	5 800	4 175	-	4 175
と 畜 場 整 備 事 業	600	500	1 100	565	450	1 015
下 地 域 開 発 事 業	28 000	7 500	35 500	25 264	14 288	39 552
公 有 林 整 備 事 業	-	57 500	57 500	-	40 227	40 227
		(2 100)	(2 100)		(2 379)	(2 379)
公 營 企 業 債	91 300	107 000	198 300	87 804	118 167	205 971
電 気 事 業	9 800	5 200	15 000	7 985	3 630	11 615
上 水 道 事 業	50 000	51 500	101 500	52 170	61 004	113 174
工 業 用 水 道 事 業	11 500	23 500	35 000	8 026	16 383	24 409
地 下 鉄 道 事 業	14 500	18 500	33 000	14 500	22 480	36 980
一 般 交 通 事 業	2 400	2 100	4 500	2 535	2 493	5 028
そ の 他 公 營 企 業	3 100	6 200	9 300	2 588	12 177	14 765
特 別 地 方 債	41 900	-	41 900	41 395	1 985	43 380
住 宅 事 業	4 900	-	4 900	4 751	-	4 751
病 院 事 業	12 700	-	12 700	12 621	30	12 651
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	10 900	-	10 900	10 883	396	11 279
清 掃 事 業	13 400	-	13 400	13 140	1 559	14 699
		(2 100)	(2 100)			
合 計	338 000	230 000	568 000	297 780	227 766	525 546
枠 外 債	-	-	-	-	6 450	6 450
消 防 施 設 整 備 事 業	-	-	-	-	3 055	3 055
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	-	-	-	-	3 395	3 395
		(2 100)	(2 100)			
総 計	338 000	230 000	566 000	297 780	234 216	531 996

(注) 1 公有林整備事業の()は、公営企業金融公庫から貸付けるものであり、外
 2 市町村分には、一部事業組合分を含む。

債 許 可 状 況

(昭和41年1月31日現在・単位 百万円)

都道府県および大都市			市 町 村			交付公債
政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	
53 847	37 265	91 112	77 197	12 706	89 903	5 734
14 194	11 108	25 302	5 753	—	5 753	—
4 847	5 511	10 358	3 791	—	3 791	—
11 237	—	11 237	4 248	—	4 248	—
—	—	—	28 963	—	28 963	2 009
1 697	257	1 954	303	29	332	—
1 200	12 008	13 208	5 560	12 677	18 237	3 725
—	—	—	1 500	—	1 500	—
20 672	8 381	29 053	971	—	971	—
—	—	—	26 108	—	26 108	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	(2 379)	(2 379)	—
24 119	45 195	69 314	13 418	12 448	25 866	24 152
6 400	2 493	8 893	1 133	185	1 318	150
—	—	—	4 175	—	4 175	—
60	19	79	505	431	936	—
17 659	12 315	29 974	7 605	1 973	9 578	1 777
—	30 368	30 368	—	9 859	9 859	22 225
—	—	—	—	(2 379)	(2 379)	—
52 043	90 108	142 151	35 761	28 059	63 820	434
7 425	3 335	10 760	560	295	855	—
20 930	38 781	59 711	31 240	22 223	53 463	47
6 685	13 924	20 609	1 341	2 459	3 800	—
14 500	22 480	36 980	—	—	—	220
1 452	1 750	3 202	1 083	743	1 826	—
1 051	9 838	10 889	1 537	2 339	3 876	167
14 271	1 210	15 481	27 124	775	27 899	1 282
4 348	—	4 348	403	—	403	—
4 701	—	4 701	7 920	30	7 950	40
2 687	280	2 967	8 196	116	8 312	577
2 535	930	3 465	10 605	629	11 234	665
144 280	173 778	318 058	153 500	53 988	207 488	31 602
—	4 030	4 030	—	2 420	2 420	—
—	635	635	—	2 420	2 420	—
—	3 395	3 395	—	—	—	—
144 280	177 808	322 088	153 500	56 408	209 908	31 602

書である。

第156表 公共事業にかかる

区 分		昭 和 39 年 度 (A)		
		後進地域 特例制度	指定事業	計
府 県	補 助 事 業	12 345	0	12 345
	直 轄 事 業	11 589	0	11 589
	計	23 934	0	23 934
市 町 村	補 助 事 業	-	74	74
	直 轄 事 業	-	3	3
	計	-	77	77
合 計	補 助 事 業	12 345	74	12 419
	直 轄 事 業	11 589	3	11 592
	計	23 934	77	24 011

(注) 指定事業とは、地方財政再建促進特別措置法の規定によつて国庫負担割合が引

国庫負担の引上額の状況

(単位 百万円)

昭和40年度(見込)(B)			差引(B)-(A)		
後進地域特例制度	指定事業	計	後進地域特例制度	指定事業	計
15 029	0	15 029	2 684	0	2 684
12 556	0	12 556	967	0	967
27 585	0	27 585	3 651	0	3 651
-	44	44	-	△ 30	△ 30
-	0	0	-	△ 3	△ 3
-	44	44	-	△ 33	△ 33
15 029	44	15 073	2 684	△ 30	2 654
12 556	0	12 556	967	△ 3	964
27 585	44	27 629	3 651	△ 33	3 618

き上げられる事業をいう。

第157表 昭和41年度

その1 歳入

(単位 億円・%)

区 分	昭和41年度	昭和40年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地 方 税	15 741	14 948	793	5.3
普 通 税	14 760	14 054	706	5.0
目 的 税	981	894	87	9.7
地 方 譲 与 税	567	528	39	7.4
地 方 道 路 譲 与 税	513	485	28	5.8
石 油 ガ ス 譲 与 税	16	4	12	300.0
特 別 と ん 譲 与 税	38	39	△ 1	△ 2.6
臨 時 地 方 特 例 交 付 金	414	—	414	—
地 方 交 付 税	7 467	7 132	335	4.7
国 庫 支 出 金	11 958	9 910	2 048	20.7
義務教育職員給与費国庫負担金	2 572	2 327	245	10.5
その他の普通補助負担金	3 348	2 850	498	17.5
生活保護費負担金	1 237	1 058	179	16.9
結核医療費負担金	355	327	28	8.6
児童保護費負担金	294	250	44	17.6
精神衛生費負担金	207	160	47	29.4
その他補助負担金	1 255	1 055	200	19.0
公共事業費補助負担金	5 672	4 379	1 293	29.5
普通建設事業費補助負担金	4 833	3 761	1 072	28.5
災害復旧事業費補助負担金	839	618	221	35.8
失業対策事業費補助負担金	351	340	11	3.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	15	14	1	7.1
地 方 債	2 895	1 630	1 265	77.6
使用料および手数料	817	705	112	15.9
雑 収 入	1 489	1 268	221	17.4
歳 出 合 計	41 348	36 121	5 227	14.5

地 方 財 政 計 画

その2 歳 出

(単位 億円・%)

区 分	昭和41年度	昭和40年度	比 較	
			増 減 額	増減率
給 与 関 係 経 費	14 679	13 072	1 607	12.3
給 与 費	14 354	12 773	1 581	12.4
義務教育関係職員	5 289	4 770	519	10.9
警察職員	1 512	1 322	190	14.4
一般職員および義務制以外の 教員並びに特別職等	7 553	6 681	872	13.1
恩 給 費	325	299	26	8.7
一 般 行 政 経 費	8 275	7 393	882	11.9
国庫補助負担金を伴うもの	4 771	4 107	664	16.2
生活保護費	1 552	1 327	225	17.0
結核医療費	470	434	36	8.3
児童保護費	376	319	57	17.9
精神衛生費	265	202	63	31.2
その他の一般行政経費	2 108	1 825	283	15.5
国庫補助負担金を伴わないもの	3 504	3 286	218	6.6
公 債 費	1 476	1 335	141	10.6
維 持 補 修 費	1 013	902	111	12.3
投 資 的 経 費	15 728	13 141	2 587	19.7
直 轄 事 業 負 担 金	610	539	71	13.2
国庫補助負担金を伴うもの	9 368	7 622	1 746	22.9
公 共 事 業 費	8 839	7 107	1 732	24.4
普通建設事業費	7 773	6 309	1 464	23.2
災害復旧事業費	1 066	798	268	33.6
失業対策事業費	529	515	14	2.7
国庫補助負担金を伴わないもの	5 750	4 980	770	15.5
普通建設事業費	5 602	4 844	758	15.6
災害復旧事業費	148	136	12	8.8
地方交付税の不交付団体における 平均水準をこえる必要経費	177	278	△ 101	△ 36.3
歳 出 合 計	41 348	36 121	5 227	14.5

第158表 昭和41年度地方

税目	昭和40年度 当初見込額 (A)	昭	
		昭和40年度当初見 込額に対する自然 増減(△)収額(B)	現行法による 収入見込額 (A)+(B) (C)
道府県税			
普通税			
道府県民税	173 460	17 396	190 856
個人均等割	2 892	87	2 979
法人均等割	506	25	531
所得割	113 781	20 709	134 490
法人税割	56 281	△ 3 425	52 856
事業税	344 848	△ 7 714	337 134
個人	22 190	2 747	24 937
法人	322 658	△ 10 461	312 197
不動産取得税	30 431	3 266	33 697
道府県たばこ消費税	44 505	4 992	49 497
娯楽施設利用税	9 487	453	9 940
料理飲食等消費税	54 379	3 508	57 887
自動車税	48 995	10 569	59 564
鉱区税	734	△ 9	725
狩猟免許税	407	1	408
法定外普通税	599	40	639
固定資産税(特例分)	3 727	337	4 064
道府県普通税計	711 572	32 839	744 411
目的税			
軽油引取税	70 102	3 705	73 807
入猟税	356	△ 25	331
道府県目的税計	70 458	3 680	74 138
道府県税計	782 030	36 519	818 549

税 収 入 見 込 状 況

(単位 百万円)

和 41 年 度				
税 制 改 正 に よ る 増 減 (Δ) 収 額			改正法による 収入見込額 (C)+(F) (G)	前年度当初見込額 に対する増減 (Δ) 収額 (G)-(A)
地方税法の改正 によるもの (D)	国税の改正に伴 うもの (E)	計 (D)+(E) (F)		
Δ 8 454	Δ 527	Δ 8 981	181 875	8 415
Δ 7	-	Δ 7	2 972	80
-	-	-	531	25
Δ 8 447	-	Δ 8 447	126 043	12 262
-	Δ 527	Δ 527	52 329	Δ 3 952
Δ 1 801	Δ 2 258	Δ 4 059	333 075	Δ 11 773
Δ 1 801	-	Δ 1 801	23 136	946
0	Δ 2 258	Δ 2 258	309 939	Δ 12 719
Δ 371	-	Δ 371	33 326	2 895
-	-	-	49 497	4 992
1 740	-	1 740	11 680	2 193
Δ 1 658	-	Δ 1 658	56 229	1 850
-	-	-	59 564	10 569
Δ 56	-	Δ 56	669	Δ 65
-	-	-	408	1
-	-	-	639	40
-	-	-	4 064	337
Δ 10 600	Δ 2 785	Δ 13 385	731 026	19 454
-	-	-	73 807	3 705
-	-	-	331	Δ 25
-	-	-	74 138	3 680
Δ 10 600	Δ 2 785	Δ 13 385	805 164	23 134

第158表 昭和41年度地方

税目	昭和40年度 当初見込額 (A)	昭	
		昭和40年度当初見 込額に対する自然 増減(Δ)収額(B)	現行法による 収入見込額 (A)+(B) (C)
市町村 税			
市町村民 税	279 976	29 811	309 787
個人均等 割	10 087	616	10 703
法人均等 割	1 628	149	1 777
所得 割	182 850	33 643	216 493
法人 税 割	85 411	△ 4 597	80 814
固定資産 税	268 565	23 096	291 661
純産 { 土 地 税	60 174	624	60 798
固定 { 家 屋 税	105 882	13 403	119 285
資産 { 償 却 資 産 税	83 604	5 353	88 957
交付 金	2 335	328	2 663
納付 金	16 570	3 388	19 958
軽自動車 税	11 969	1 167	13 136
市町村たばこ消費 税	74 176	8 320	82 496
電気ガス 税	54 100	3 859	57 959
鉱産 税	2 222	10	2 232
木材引取 税	2 076	27	2 103
市町村法定外普通税および 旧法による税	738	72	810
市町村普通税計	693 822	66 362	760 184
目的 税			
入湯 税	1 254	29	1 283
都市計画 税	17 406	2 064	19 470
水利地益税、共同施設 税	324	2	326
市町村目的税計	18 984	2 095	21 079
市町村税計	712 806	68 457	781 263
地方税合計			
道府県 税	782 030	36 519	818 549
市町 村 税	712 806	68 457	781 263
合 計	1 494 836	104 976	1 599 812

(注) 法人税の税率の引下げに伴う法人税割の減収額(初年度3 038百万円、平年度等によりその減収を回避する措置をとつているので、上記の税制改正による増

税収入見込状況 (つづき)

(単位 百万円)

和 41 年 度				
税制改正による増減(Δ)収額			改正法による 収入見込額 (C)+(F) (G)	前年度当初見込額 に対する増減(Δ) 収額 (G)-(A)
地方税法の改正 によるもの (D)	国税の改正によ るもの (E)	差引額 (D)+(E) (F)		
Δ 21 018	Δ 806	Δ 21 824	287 963	7 987
Δ 28	-	Δ 28	10 675	588
-	-	-	1 777	149
Δ 20 990	-	Δ 20 990	195 503	12 653
-	Δ 806	Δ 806	80 008	Δ 5 403
6 912	-	6 912	298 573	30 008
7 044	-	7 044	67 842	7 668
Δ 119	-	Δ 119	119 166	13 284
Δ 211	-	Δ 211	88 746	5 142
150	-	150	2 813	478
48	-	48	20 006	3 436
-	-	-	13 136	1 167
-	-	-	82 496	8 320
Δ 277	-	Δ 277	57 682	3 582
-	-	-	2 232	10
-	-	-	2 103	27
-	-	-	810	72
Δ 14 383	Δ 806	Δ 15 189	744 995	51 173
-	-	-	1 283	29
2 922	-	2 922	22 392	4 986
-	-	-	326	2
2 922	-	2 922	24 001	5 017
Δ 11 461	Δ 806	Δ 12 267	768 996	56 190
Δ 10 600	Δ 2 785	Δ 13 385	805 164	23 134
Δ 11 461	Δ 806	Δ 12 267	768 996	56 190
Δ 22 061	Δ 3 591	Δ 25 652	1 574 160	79 324

7 016 百万円) および法人税額の控除による減収額については、法人税割の税率の調整減(Δ)収額には計上していない。

第159表 昭和41年度地方

区 分		昭和41年度 (a)	昭和40年	
			当 初 (b)	補 正
国 税 三 税	所 得 税	1 043 985	989 134	△ 8 963
	法 人 税	894 728	1 035 721	△ 139 501
	酒 税	406 850	388 959	△ 24 966
	計 (A)	2 345 563	2 413 814	△ 173 430
地 方 交 付 税	法 定 繰 入 率 (B)	32.0	29.5	29.5
	(A)×(B) (C)	750 580	712 075	△ 51 162
	過 年 度 精 算 額 (D)	90	4 112	-
	法第19条第2項にかかる返還 金 (E)	2	-	-
	借 入 金 (F)	-	-	30 000
	返 還 金 (G)	4 000	3 000	-
	一 般 会 計 負 担 分(H)	-	-	51 162
	計 (C)+(D)+(E)+(F)-(G)+(H)	746 672	713 187	30 000

交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

最 終 度 (c)	増 減 額		増 減 率	
	対前年当初 (a)-(b) (d)	対前年最終 (a)-(c) (e)	対前年当初 (d)/(b)×100	対前年最終 (e)/(c)×100
980 171	54 851	63 814	5.5	6.5
896 220	△ 140 993	1 492	△ 13.6	0.2
363 993	17 891	42.857	4.6	11.8
2 240 384	△ 68 251	105 179	△ 2.8	4.7
29.5	-	-	-	-
660 913	38 505	89 667	5.4	13.6
4 112	△ 4 022	△ 4 022	△ 97.8	△ 97.8
-	2	2	-	-
30 000	-	△ 30 000	-	△100.0
3 000	1 000	1 000	33.3	33.3
51 162	-	△ 51 162	-	△100.0
743 187	33 485	3 485	4.7	0.5

第160表 昭和41年度

区 分	昭和41年度		
	総 額	政府資金	公 募
一 般 会 計 債	250	250	—
一 般 補 助 事 業	111	111	—
公 營 住 宅 建 設 事 業	225	225	—
災 害 復 舊 事 業	311	311	—
義 務 教 育 施 設 事 業	145	122	23
一 辺 地 対 策 事 業	20	20	—
直 轄 事 業	140	140	—
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て	203	203	—
人 債	40	20	20
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	—	—	—
(高 等 学 校 お よ び 大 学 施 設 整 備 事 業)	—	—	—
計	1 445	1 402	43
準 公 營 企 業 債	143	102	41
港 灣 整 備 事 業	11	5	6
と 畜 場 整 備 事 業	310	215	95
下 水 道 開 発 事 業	570	—	570
地 域 有 林 整 備 事 業	(26)	—	(26)
公 有 林 整 備 事 業	(26)	—	(26)
計	1 034	322	712
公 營 企 業 債	135	77	58
電 氣 道 事 業	1 220	612	608
上 水 道 事 業	280	95	185
工 業 用 道 事 業	400	179	221
地 下 鉄 道 事 業	50	25	25
一 般 交 通 事 業	117	23	94
公 司 他 公 營 企 業	—	—	—
計	2 202	1 011	1 191
特 別 地 方 債	55	55	—
住 宅 院 事 業	145	145	—
病 院 施 設 整 備 事 業	144	144	—
厚 生 福 祉 施 設 事 業	120	120	—
清 掃 水 道 事 業	47	47	—
簡 易 水 道 事 業	115	115	—
下 水 道 終 末 処 理 施 設 整 備 事 業	—	—	—
計	626	626	—
合 計	(26)	—	(26)
公 營 企 業 再 建 債	5 307	3 361	1 946
特 別 事 業 債	200	—	200
公 營 特 別 事 業 債	1 200	500	700
計	(26)	—	(26)
総 計	6 707	3 861	2 846

(注) 公有林整備事業の()は、公営企業金融公庫から貸付けるものであり、外書で

地 方 債 計 画

(単位 億円)

昭 和 40 年 度			増 減 額
総 額	政 府 資 金	公 募	
212	212	—	38
90	90	—	21
205	205	—	20
290	290	—	21
120	63	57	25
15	15	—	5
140	140	—	—
262	262	—	△ 59
40	20	20	—
20	20	—	△ 20
1 394	1 317	77	51
110	78	32	33
11	6	5	—
264	189	75	46
575	—	575	△ 5
(21)	—	(21)	(5)
(21)	—	(21)	(5)
960	273	687	74
150	98	52	△ 15
965	500	465	255
350	115	235	△ 70
320	145	175	80
45	24	21	5
93	31	62	24
1 923	913	1 010	279
49	49	—	6
127	127	—	18
109	109	—	35
138	138	—	△ 18
58	58	—	△ 11
91	91	—	24
572	572	—	54
(21)	—	(21)	(5)
4 849	3 075	1 774	458
—	—	—	200
—	—	—	1 200
(21)	—	(21)	(5)
4 849	3 075	1 774	1 858

ある。

第161表 主要経済指標および

その1 国民総生産等

区 分	31年度		32年度		33年度		31~33年度 平均	
	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
国民総生産	12.8	93	9.2	102	2.4	105	-	100
国民所得	13.5	94	8.6	102	2.8	105	-	100
政府財貨サービス購入額	1.5	90	11.9	100	9.9	110	-	100
地方財政財貨サービス購入額	7.9	89	13.1	101	8.6	110	-	100
国内民間総資本形成	65.0	103	6.1	110△	20.7	87	-	100
設備投資	76.6	87	23.4	108△	2.6	105	-	100
鉱工業生産指数 (昭35=100 暦年)	22.3	90	18.1	106△	1.8	104	-	100

地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

34 年度		35 年度		36 年度		37 年度		38 年度		39 年度	
125 778		146 789		177 375		192 900		223 834		256 681	
100 488		119 997		142 138		157 469		182 655		205 225	
22 924		26 830		33 136		40 920		47 030		54 699	
10 626		12 666		15 750		19 241		22 350		26 224	
32 894		42 736		58 639		49 491		62 161		67 281	
21 702		30 727		40 867		38 284		41 427		48 479	
80.1		100.0		119.4		129.3		142.3		166.8	

34 年度		35 年度		36 年度		37 年度		38 年度		39 年度	
増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
21.0	126	16.7	148	20.8	178	8.8	194	16.0	225	14.7	258
18.0	123	19.4	147	18.5	175	10.8	193	16.0	224	12.4	252
14.5	126	17.0	148	23.5	182	23.5	225	14.9	259	16.3	301
9.6	120	19.2	143	24.3	180	22.2	218	16.2	253	17.3	297
72.8	150	29.9	195	37.2	268 Δ	15.6	226	25.6	284	8.2	307
31.6	138	41.6	195	33.0	260 Δ	6.3	244	8.2	264	17.0	308
20.0	125	24.8	158	19.4	187	8.5	202	10.1	222	17.2	261

第 161 表 主要経済指標および地方

その2 予算および地方財政計画

区 分	31 年度		32 年度		33 年度		31~33年度 平均		
	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	
国 の 一 般 会 計	2.1	89	9.9	98	15.4	113		100	
財 政 投 融 資 計 画	△ 3.2	82	26.2	104	10.0	114		100	
地 方 財 政 計 画	4.7	92	9.7	100	7.9	108		100	
うち {	給 与 費	1.2	92	10.1	102	6.7	108		100
	投 資 的 経 費	△ 1.4	92	8.1	99	10.1	109		100
	うち普通建設事業費	-	87	14.5	99	14.6	114		100
地 方 債 計 画	△ 1.2	106△	5.3	100△	6.5	94		100	

(注) 地方債計画欄の () は、特別地方債を含めたものである。また、() は、公

財政計画等の推移 (つづき)

(単位 百万円・%)

34 年度		35 年度		36 年度		37 年度		38 年度		39 年度	
1 419 248		1 569 675		1 952 776		2 426 801		2 850 008		3 255 438	
431 000		482 600		605 500		711 400		864 700		1 036 600	
1 334 107		1 538 155		1 912 672		2 285 073		2 633 593		3 138 127	
515 009		575 485		695 678		817 351		956 845		1 095 339	
374 468		473 648		624 720		794 430		914 302		1 149 779	
281 417		343 337		508 749		636 448		784 641		1 010 830	
110 000		((155 500))		((200 000))		((245 000))		((315 000))		((398 400))	
		150 000		186 000		227 500		295 000		373 200	
		(350)		(800)		(1 200)		(1 500)		(1 700)	
34 年度		35 年度		36 年度		37 年度		38 年度		39 年度	
増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
8.2	122	10.6	135	24.4	168	24.3	209	17.4	245	14.2	280
20.7	138	12.0	154	25.5	193	17.5	227	21.5	276	19.9	331
7.8	117	15.3	135	24.3	167	19.5	200	15.3	230	19.2	274
8.8	118	11.7	132	20.9	159	17.5	187	17.1	219	14.5	251
13.4	124	26.5	157	31.9	207	27.2	263	15.1	302	25.8	380
15.7	132	22.0	161	48.2	238	25.1	298	23.3	367	28.8	473
20.0	103	((41.4))	((146))	((28.6))	((188))	((22.5))	((230))	((28.6))	((295))	((26.5))	((373))
		36.4	141	24.0	174	22.3	213	29.7	277	26.5	350

有林整備事業債で、公営企業金融公庫から貸し付けるものであつて、外書きである。

第161表 主要経済指標および地

その3 決 算

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度		31~33年度 平 均	
	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
国の一般会計歳入	9.4	91	13.6	103	3.8	107	-	100
国の一般会計歳出	5.0	89	11.1	99	12.1	111	-	100
普通会計歳入	11.3	90	12.5	102	6.9	108	-	100
普通会計歳出	6.0	90	11.3	101	8.4	109	-	100
地 方 税	17.9	89	17.2	104	3.2	107	-	100
一 般 財 源	13.3	83	19.0	104	5.4	109	-	100
義務的経費	6.0	92	9.0	100	7.5	108	-	100
人 件 費	4.9	93	8.0	100	6.8	107	-	100
投資的経費	5.8	84	20.6	102	12.0	114	-	100
普通建設事業費	11.3	82	25.3	103	12.0	115	-	100
国と地方との歳出純計	5.5	87	11.7	97	16.3	113	-	100

方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

34年度		35年度		36年度		37年度		38年度		39年度	
1 597 213		1 961 025		2 515 932		2 947 623		3 231 214		3 446 769	
1 495 040		1 743 148		2 063 468		2 556 617		3 044 292		3 310 969	
1 689 352		2 025 802		2 511 550		2 982 859		3 397 659		3 910 921	
1 623 883		1 924 907		2 391 080		2 887 366		3 308 833		3 821 968	
610 937		744 236		906 475		1 056 684		1 212 860		1 399 598	
902 710		1 091 391		1 353 628		1 574 936		1 829 205		2 109 212	
767 024		879 153		1 053 701		1 235 519		1 494 538		1 732 327	
601 021		704 586		832 604		996 891		1 196 932		1 394 003	
520 484		640 451		836 108		1 068 003		1 159 894		1 343 724	
377 874		477 005		651 281		867 973		969 995		1 149 499	
2 457 166		2 863 233		3 489 242		4 261 125		4 962 845		5 600 269	
34年度		35年度		36年度		37年度		38年度		39年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
9.9	117	22.8	144	28.3	185	17.2	216	9.6	237	6.7	253
12.3	125	16.6	146	18.4	173	23.9	214	19.1	255	8.8	277
12.3	122	19.9	146	24.0	181	18.8	215	13.9	245	15.1	282
11.6	122	18.5	144	24.2	179	20.8	216	14.6	248	15.5	286
12.3	121	21.8	147	21.8	179	16.6	208	14.8	239	15.4	276
12.8	123	20.9	149	24.0	185	16.3	215	16.1	250	15.3	288
9.3	118	14.6	135	19.9	162	17.3	190	21.0	229	15.9	266
9.1	117	17.2	137	18.2	162	19.7	194	20.1	232	16.5	271
16.6	133	23.0	164	30.5	213	27.7	273	8.6	296	15.8	343
10.1	127	26.2	160	36.5	218	33.3	291	11.8	325	18.5	386
5.0	119	16.5	138	21.9	168	22.1	206	16.5	239	12.8	270

第 161 表 主要経済指標および地

その 4 租 税 (決算)

区 分		31 年 度	32 年 度	33 年 度	31~33年度 平 均				
租	税	1 536 698	1 728 965	1 734 750	1 666 804				
国	税	1 086 774	1 201 775	1 190 818	1 159 789				
うち	法 人 税	259 808	364 066	308 320	310 731				
地 方	税	449 924	527 190	543 932	507 015				
道 府 県	税	185 116	230 195	227 382	214 231				
うち	法 人 事 業 税	79 197	108 422	97 337	94 985				
市 町 村	税	264 808	296 995	316 550	292 784				
区 分		31 年 度		32 年 度		33 年 度		31~33年度 平 均	
		増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数	増減率	指 数
租	税	16.6	92	12.5	104	0.3	104	-	100
国	税	16.0	94	10.6	104△	0.9	103	-	100
うち	法 人 税	35.2	84	40.1	117△	15.3	99	-	100
地 方	税	17.9	89	17.2	104	3.2	107	-	100
道 府 県	税	25.9	86	24.4	108△	1.2	106	-	100
うち	法 人 事 業 税	31.1	83	36.9	114△	10.2	103	-	100
市 町 村	税	13.0	90	12.2	101	6.6	108	-	100